

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

三重大学

目 次

1. 人文学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 医学部	5-1
6. 医学系研究科	6-1
7. 工学部	7-1
8. 工学研究科	8-1
9. 生物資源学部	9-1
10. 生物資源学研究科	10-1
11. 地域イノベーション学研究科	11-1

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	1-2
II	「教育水準」の分析・判定	1-3
	分析項目 I 教育活動の状況	1-3
	分析項目 II 教育成果の状況	1-21
III	「質の向上度」の分析	1-29

I 人文学部の教育目的と特徴

〔三重大学の基本的目標と人文学部の教育目的〕

三重大学の基本的な目標の実現のためには、歴史が豊かであり、また、高度成長の中で現代的課題（公害や地域格差等）に直面してきた地域特性から、人文社会科学系の教育研究が不可欠である。地域課題解決を求める地域の要請と教養教育の充実という大学発展の必要から、1983年に新設された人文学部は、「地域社会や国際社会で活躍できる人材」の育成をめざしている。

三重大学第二期中期目標（前文）大学の基本的な目標

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため（以下、略）

（出典 三重大学第二期中期目標）

人文学部の目的

人文学部は、人文社会科学の諸分野において学際的、総合的な教育研究を行うことにより、専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成し、地域文化、地域社会の発展に寄与することを目指す。

（出典 人文学部規程第1条の2）

〔人文学部の教育の基本的特徴〕

人文学部は、上述の理念目標を達成するために、文化学科では、日本研究、アジア・オセアニア研究、ヨーロッパ・地中海研究、アメリカ研究の四つのコースで、地域の哲学・思想、歴史、言語、文学、社会、地誌を学び、法律経済学科では、法学、政治学を中心とした法政コース（統治システム履修プログラム・生活法システム履修プログラム）と経済学、経営学を中心とした現代経済コース（企業経営履修プログラム・地域経済履修プログラム）で、法学、政治学、経済学、経営学を学ぶ。

現在のカリキュラムを、法律経済学科は2005年度に、文化学科は2012年度に導入した。現在の履修単位は、学部の目標を実現するために継続して取り組んできた組織とカリキュラムの改革の現在の到達点である。

（人文学部のカリキュラム改革の経緯）

学 科	学部創設時（1983年度）	1997年度	2005年度	2012年度
文化学科	コース制（日本研究、アジア・オセアニア研究、ヨーロッパ・地中海研究、アメリカ研究）	専修（環境文化専修等）の導入		コース制のカリキュラム改革を実施
法律経済学科	大講座制（社会変動、社会環境、社会構造、国際環境）		コース（+プログラム）制へ移行	

※法律経済学科は2008年度に学会名を社会科学科から法律経済学科に変更

（出典 人文学部チーム管理資料 抜粋）

〔想定する関係者とその期待〕

関係者は、まず、在学生、卒業生であり、次に、学生を送り出す三重県はじめ近県の住民、そして、卒業後学生を受け入れる地元の企業、自治体等である。学生からは将来社会人として自立する力の育成が期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍する人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教育体制の工夫とその効果

人文学部は、学部を目的を、人文科学的側面からアプローチする文化学科と社会科学的側面からアプローチする法律経済学科の2学科で構成され、文化学科ではコース、法律経済学科ではプログラムという履修単位を設定している。履修単位に専門分野・専門科目の教員を配置することで、「専門的知識と豊かな教養に基づく広い視野をもった人材の育成」のための教育体制を整備しており、後述する体系的また年次進行を明確にしたカリキュラムの実現という効果を上げている(資料1-1-1)。

(資料1-1-1 人文学部入学定員及び現員) <2015年5月1日現在>

区 分	1年次		2年次		3年次		4年次		合 計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
文化学科	100	106	100	113	110	120	110	132	420	462
法律経済学科	165	177	165	178	185	200	185	240	700	795
計	265	283	265	281	295	320	295	375	1,120	1,259

* 1年次には、帰国生徒・社会人特別選抜を含む。

* 3年次には、3年次編入(一般・社会人・私費外国人留学生)特別選抜を含む。

* 法律経済学科4年次・合計には、旧社会科学科6名を含む。

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

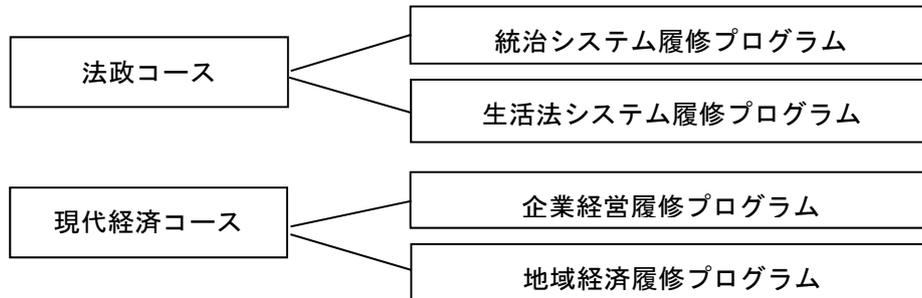
文化学科は、2011(平成23)年度まで、コースと専修を組み合わせ、地域を中心とする4つのコースと地域を超えた環境文化専修の計5の履修枠組を設定してきた(資料1-1-2)。2012(平成24)年度以降は、学問の基礎を充実させつつ地域文化を研究できるようカリキュラム改革を実施し、学生が、広い視野と専門性を4つのコースでより体系的に身につけられるようにした。

(資料1-1-2 2011年度までの文化学科地域・専修編成)

	日本研究	アジア・オセアニア研究	ヨーロッパ・地中海研究	アメリカ研究
地域文化専修				
言語文化専修				
環境文化専修				

法律経済学科は、系統的な履修により専門的知識を高め、広い視野で社会科学分野の学習を行うことができるよう改組・カリキュラム改革を実施し、2005（平成 17）年度に法政コースと現代経済コースを設置し、それぞれに 2 つの履修プログラムを設けた（資料 1-1-3）。

（資料 1-1-3 法律経済学科コース・プログラム編成）



○多様な教員の確保とその組織編成の状況

各学科の目的達成のため、各履修単位（コース／プログラム）には以下のように専門分野・専門科目の専任教員を配置している（資料 1-1-4、資料 1-1-5）。文化学科は 2012（平成 24）年度のカリキュラム改訂に伴い、それに沿った形で教員が配置されるよう講座の整理を行った。

全学の共通教育の人文分野、社会分野および外国語担当の教員が人文学部に配置されており、これにより、多様な教員が確保できるとともに、共通教育と専門教育の連携がスムーズなものとなっている。共通教育機構の設置には人文学部から 6 ポストを拠出し、全学の教育改革に協力した。

教員の採用にあたっては職務に最もふさわしい教員を公募採用し、結果として女性教員比率が高い（資料 1-1-6）。また、法律経済学科の福祉経済論の教員は厚生労働省から 3 年の任期で採用している。

（資料 1-1-4 文化学科の教員配置（2015 年 4 月 1 日現在））

講座	専門分野												計
	哲学・思想	歴史	地誌	社会	日本語・日本文学	中国語・中国文学	ドイツ語・ドイツ文学	フランス語・フランス文学	英語学・英文学	英語学・米文学	図書館学	留学生担当	
日本研究	1	3	1	2	4							1	12
アジア・オセアニア研究	2	2	3	1		4					1		13
ヨーロッパ・地中海研究	2	1	1	1			4	2	4				15
アメリカ研究	1	1	1	2						4			9
計	6	7	6	6	4	4	4	2	4	4	1	1	49

（出典 人文学部チーム管理資料 抜粋）

(資料 1-1-5 法律経済学科の教員配置 (2015 年 4 月 1 日現在))

講座	コース	履修プログラム	専任教員 担当科目	実員
法政研究講座	法政コース	統治システム履修プログラム	憲法	8
			政治学原論	
			国際組織法	
			行政学	
			政治思想史	
			行政法	
			地方自治論	
			国際関係論	
		生活法システム履修プログラム	民法総則	7
			債権各論	
			家族法	
			刑法	
			刑事訴訟法	
			会社法	
法哲学				
現代経済研究講座	現代経済コース	企業経営履修プログラム	経営学	7
			多国籍企業論	
			経済原論	
			マーケティング論	
			日本経済史	
			金融論	
			日本経済論	
		地域経済履修プログラム	国際経済論	6
			財政学	
			地方財政論	
			産業経済論	
			福祉経済論	
			計量経済学	
計				28

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

(資料 1-1-6 女性教員比率)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
文化学科	30	28	28	27	28	29
法律経済学科	23	24	27	29	28	29

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

○入学者選抜の方法の工夫とその効果

学生募集要項等に次のような学部理念と求める人材を明記している。

—このような人を育てます—
 人文学部は、人間が創り出してきた文化や社会を、より広く深く理解するための多様な知的探求を行います。人文科学や社会科学のさまざまな研究分野にふれ、それらの理論にもとづき、人間社会のかかえる問題を見いだす“感性”を、その問題の適切な解決へのアプローチを学ぶことによって、分野の壁をこえて文化や社会をとらえる総合的な視点や、古い枠にとらわれない“思考力”を育てます。また、このような学びの場を通じて、現代社会を“生きぬく”ための知的立脚点の獲得をめざします。そして、いつの時代にも変わらぬ人間の本質を見つめつつ、複雑化する現代世界と激しく変化する人間社会を正しく認識し、次々と生じる問題に立ち向かい創造性あふれる提言ができる“コミュニケーション力”を培います。卒業後は、企業、官庁、教育界から NPO、起業などの新たな分野に至るまで、地域においても国際的にも幅広く活躍できる人材を育成します。

—このような人を求めます—

- ・人間の文化、または、社会の動きやしぐみに強い関心・好奇心をもっている人。
- ・積極的・人間的に生きるために、人間の文化や社会について深く理解することを望む人。
- ・現代社会における諸問題を理解し、解決策を探求しようとする意欲がある人。
- ・そのために必要な基礎学力、論理的思考力、読解力、表現力を持ち、これらの力をさらに高めようとする意欲にあふれる人。

(2013 年度学生募集要項 抜粋)

これに基づき、次のように一般入試を行なっている。

●一般入試前期日程
 文化学科：大学入試センター試験(5教科7科目又は6教科7科目)と個別学力検査(英語及び国語)
 法律経済学科：大学入試センター試験(5教科7科目又は6教科7科目)と個別学力検査(英語を必須とし、国語又は数学から1教科を選択の2教科2科目)

●一般入試後期日程
 文化学科：大学入試センター試験のうち外国語を含む3科目と小論文
 法律経済学科：入試センター試験のうち社会科学を学ぶために特に重要と考えられる2科目と外国語及び小論文

(2013 年度学生募集要項 抜粋)

一般入試は前期、後期とも一定程度の志願者があり、学部にあふさわしい学生を選抜できている(資料1-1-7)。

両学科とも特別入試として、帰国生徒特別入試、社会人特別入試、私費外国人留学生特別入試を行っており、それぞれに適した入試方法をとっている(資料1-1-8)。

(資料1-1-7 一般入試)

学 科	日 程	募集人員	2010		2011		2012		2013		2014		2015	
			志願者	入学者										
文 化	前期	67	168	79	204	78	174	76	212	81	150	74	215	78
	後期	25	467	23	235	30	324	28	330	28	248	26	265	27
法律経済	前期	100	332	113	362	112	361	123	327	123	393	109	267	118
	後期	37	471	34	292	41	317	36	267	37	399	48	339	38

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

(資料 1-1-8 1 年次特別入試)

種別	学科	募集人員	2010		2011		2012		2013		2014		2015	
			志願者	入学者										
社会人	文化	5	1	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
	法律経済	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
帰国生徒	文化	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	法律経済	3	1	1	1	0	2	1	0	0	0	0	2	0
私費外国人	文化	若干名	11	1	11	2	16	1	13	2	12	2	8	1
	法律経済	若干名	18	2	16	1	24	2	14	1	13	1	8	1
計			31	4	29	3	42	43	29	3	28	4	19	2

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

法律経済学科では、地元高校の要望等に基づき、2010（平成 22）年度より 1 年次の推薦入試を導入した。大学入試センター試験を課さず、課題作文、志願理由書及び面接で評価するもの（推薦 A・B）と、大学入試センター試験を課し（外国語を含む 3 科目）、志願理由書及び面接で評価するもの（推薦 C）がある。大学入試センター試験を課さない場合には、特別な能力を持った学生を獲得すべく、推薦要件に普通科等では英語検定準 2 級以上を、商業科等では英語検定準 2 級以上、簿記検定 2 級以上（日商）又は 1 級（全商）、情報処理検定ビジネス情報部門 1 級のいずれか、IT パスポート試験又は初級システムアドミニストレータ試験のいずれかの合格を条件としている。

推薦入試については年度により変動があるが、一定以上の志願者を確保している（資料 1-1-9）。

(資料 1-1-9 1 年次推薦入試)

種別	募集人員	2010		2011		2012		2013		2014		2015	
		志願者	入学者										
推薦 A・B	10	38	10	27	9	31	10	26	10	27	10	26	10
推薦 C	10	75	10	42	10	58	10	42	10	41	10	41	10
計	20	113	20	69	19	89	20	68	20	68	20	67	20

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

3年次入学としては、一般を対象とした入試、社会人を対象とした入試、私費外国人留学生を対象とした入試を行っているが、このうち法律経済学科では一般を対象とした入試の中に推薦の枠を設けている。推薦、学力による入試とも毎年一定数の志願者がある（資料 1-1-10）。

(資料 1-1-10 3年次入試)

種別	学科	募集人員	2010		2011		2012		2013		2014		2015	
			志願者	入学者										
推薦	法律経済	7程度	26	9	28	8	17	7	30	7	23	7	20	8
学力	文化	5	32	9	29	10	21	8	28	8	30	7	27	8
	法律経済	10程度	55	11	55	12	44	10	54	10	54	11	51	10
社会人特別	文化	5	4	2	2	1	0	0	6	1	3	1	3	1
	法律経済	3	6	3	9	1	9	3	7	3	4	0	7	1
私費外国人特別	文化	若干名	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	法律経済	若干名	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計			124	35	124	32	91	28	126	29	115	26	108	28

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

○教員の教育力向上のための体制整備とその効果

人文学部では、構成員全員参加のFD活動と継続して取組む三重大学教育GPと外部評価(質保証のためのプロジェクト)により教員の教育力向上に取り組んできた。

① FD活動

人文学部では、2003(平成15)年度以降FD委員会を組織し、FD講演会とFD研修会を中心とするFD活動を継続してきた。教授会前に実施するFD講演会で、教育力向上の課題を学部全体で共有し、各履修単位を研修単位とするFD研修会で、学部方針に基づく教育力向上および全学的な「授業改善のためのアンケート」等を基にした授業改善を検討してきた。後者では、授業改善アンケートの結果に基づき一人の教員が自己の授業の課題と改善の成果を分析し、それを参加者全員で検討し、経験を共有するという効果を上げている(資料 1-1-11)。

FD活動内容はホームページで公開し、研修会での検討要旨や講演会の内容は、毎年発行する『FD活動報告書』に冊子にまとめている(資料 1-1-12)。

(資料 1-1-11 F D 研修会)

年度	研修会	内容
2010 (平成 22)	FD 講演会 (6月)	沖裕貴立命館大学教授「教育の質保証を目指して：3つのポリシーの策定とその実現方策」
	FD 研修会 (7月)	2009 年度実施学生アンケートとの自己分析とリレー講義の手法について
	FD 講演会 (9月)	岩間知之三重県教育委員会事務局教育改革室長「高等教育教育改革の成果と今後の展望－三重県の取組について－」
	FD 講演会 (10月)	中川浩一就職・採用コンサルタント「新卒採用・就職の現場で起きていること－企業が求める人材と就職支援－」
	FD 研修会 (12月)	大学院教育に関する FD
2011 (平成 23)	FD 研修会 (6月)	(1)2010 年度実施学生アンケートの自己分析と改善方法 (2)授業アンケートの Web 入力について
	FD 研修会 (7月)	(1)学部のリレー講義の改善について－中期計画との関連を踏まえて－ (2)大学院教育に関する FD
	FD 講演会 (10月)	日詰一幸静岡大学教授「静岡大学人文学部における FD 活動」
	FD 研修会 (12月)	(1)授業についての工夫に関する意見交換 (2)今年度 FD 活動の総括と今後に向けての意見交換
2012 (平成 24)	FD 研修会 (6月)	(1)昨年度の授業評価アンケートの分析と改善方法について (2) (文化学科)「地域文化研究」について
	FD 研修会 (7月)	(1)少人数教育の実践例、授業サンプルの収集 (2) (文化学科)「地域文化研究」について
	FD 講演会 (9月)	遠藤央京都文教大学総合社会学部教授「少人数による現場教育の実践例」
	FD 講演会 (11月)	尾崎史郎放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター教授「大学教育と著作権」
	FD 研修会 (12月)	(1)1 年間の FD 活動の反省 (2)大学院 FD のあり方について (3)アンケートの実施
2013 (平成 25)	FD 研修会 (6月)	昨年度授業アンケートに基づく分析
	FD 研修会 (7月)	(1)大学院の DP, CP について (2) (文化学科のみ) 地域文化研究について
	FD 講演会 (9月)	三重大学学生総合支援センター学生なんでも相談室専任カウンセラー鈴木英一郎室長「学生対応の留意点」
2014 (平成 26)	FD 講演会 (5月)	三重大学学生総合支援センター学生なんでも相談室専任カウンセラー鈴木英一郎室長「特別な配慮の必要な学生への対応」
	FD 研修会 (6月)	2013 年度実施学生アンケートの自己分析と改善方法
	FD 講演会 (9月)	田倉さやか日本福祉大学障害学生支援センター助教「障害のある学生の修学支援」
	FD 研修会 (12月)	今年度 FD 活動の総括と今後に向けての意見交換 (とくに Web 入力アンケートについて)
2015 (平成 27)	FD 研修会 (6月)	昨年度の授業評価アンケートの分析と改善方法等について
	FD 講演会 (11月)	奥村晴彦 三重大学教育学部教授「IT の進展をどう教育に活かすか」
	FD 研修会 (12月)	1 年間の FD 活動の反省とアンケートの実施

(出典：『三重大学人文学部における F D 活動報告書』三重大学人文学部 2010 年度～2015 年度 抜粋)

(資料 1-1-12 FD 報告書目次)

2015 年度 F D 活動報告書に寄せて
I. 2015 年度 F D 活動の総括
II. F D 研修会
< 6 月 F D 研修会 >
< 12 月 F D 研修会 >
III. F D 講演会
< 11 月 F D 講演会 >
教員アンケート
IV. 学部生による「授業改善のためのアンケート」
1. アンケートの概要
2. 調査結果
V. 教員による「授業に関するアンケート」
1. アンケートの概要
2. 調査結果
VI. 大学院に関する F D 活動
1. 大学院生による「授業改善のためのアンケート」
(1) アンケートの概要
(2) 調査結果
2. 「三重の文化と社会」報告会、修士論文発表会への教員の参加
VII. 教員による F D 活動の総括と「F D 活動に関するアンケート」
1. 研修会およびアンケートの概要
2. 調査結果
巻末資料
巻末資料 1 学びの振り返りシート、授業改善のためのアンケート (学部生)
巻末資料 2 学びの振り返りシート、授業改善のためのアンケート (大学院生)
巻末資料 3 授業に関する教員アンケート
巻末資料 4 大学院教育に関する教員アンケート
巻末資料 5 F D 活動に関するアンケート
巻末資料 6 2015 年度 F D 委員会年間活動

(出典 2015 年度 F D 活動報告書)

②質保証のためのプロジェクト

人文学部は、三重大学教育 GP に継続して取り組み、教育力向上の方策を検討するとともに、その成果を外部評価で検証してきた。

三重大学教育 GP は教育の活性化を目的とし、学内の様々な創意に溢れ特色ある教育の取組を選定支援している。人文学部では、学部・学科として、教育力向上の課題を検討するために継続してこれに取り組んだ (資料 1-1-13)。

2011 (平成 23) 年度においては、百五銀行の企画協力で連続企画「あなたの学びを応援します」を行い、報告書にまとめた (資料 1-1-14)。この企画に、三重大学教育 GP の成果発表を組み込み、法律経済学科は、その学びの特徴を『法律経済学科 学びのガイドブック その軌跡と到達点』にまとめ学生に配布した。

外部評価は、改革の成果を客観的に評価し、その結果をさらなる改革へと結び付けるために実施してきた。2011 (平成 23) 年度の連続企画「あなたの学びを応援します」の成果を検証するため、2012 (平成 24) 年度に、カリキュラム内とカリキュラム外における学生支援に関して第 6 回外部評価を行い、その結果を報告書にまとめた (資料 1-1-15)。

(資料 1-1-13 三重大学教育 GP 人文学部分 2010-2014)

- 1) 2010 (平成 22) 年度～2011 (平成 23) 年度 人文系学部における質の保証のための具体的基準作り
- 2) 2010 (平成 22) 年度～2011 (平成 23) 年度 人文学部法律経済学科における学士課程教育改革の検証と成果の活用
- 3) 2010 (平成 22) 年度 純文系学部におけるキャリア養成教育科目の充実に向けて
- 4) 2011 (平成 23) 年度～2012 (平成 24) 年度 多言語コミュニケーション力と国際感覚をあわせもつ人材の育成を目指す「タンデム・ラーニング・プロジェクト」
- 5) 2012 (平成 24) 年度～2013 (平成 25) 年度 カリキュラム・ポリシー策定と連動した授業の目的・方法の明確化 (授業・授業改善の指針の作成と戦略的 FD 体制の検討)
- 6) 2013 (平成 25) 年度～2014 (平成 26) 年度 人文学部文化学科におけるカリキュラム改革の検証と成果の活用
- 7) 2013 (平成 25) 年度 自主カフェから発信するプロジェクトへ: 「英語版『人文学部においてやす!』ハンドブック」の作成
- 8) 2013 (平成 25) 年度～2014 (平成 26) 年度 「主体的な学び」支援のための専門教育の試み——少人数教育実践例の総括と見える化——
- 9) 2015 (平成 27 年度) ～2016 (平成 28) 年度 人文学部文化学科における資格取得プログラムの成果ならびに課題の検証および新しい文系専門職養成研修の導入
- 10) 2015 (平成 27) 年度～2016 (平成 28) 年度 「地域人材」育成の機能強化を図る教育カリキュラムの構築 —外部ネットワークの構築と授業創設、専門演習の工夫を中心に—

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

(資料 1-1-14 連続企画「あなたの学び応援します」)

2011 (平成 23) 年 11 月 16 日 キックオフ講演会

百五銀行専務取締役渡辺義彦氏「あなたの学びを応援します—いま、地域で羽ばたく人材とは」

2011 (平成 23) 12 月 16 日 「質の保証」シンポジウム I

法律経済学科「法律経済学科における改革の到達点」

- * 高校進路指導担当者等に出席を依頼し、法律経済学科のカリキュラム改革の検証を行った。改革の成果を学生に還元するために「法律経済学科 学びのガイドブック その軌跡と到達点」を作成し、配布した。

2012 (平成 24) 1 月 19 日 留学生セミナー

人文学部「日本で働く・母国で働く—三重と世界の架け橋を築く」

- * 日本で就職・起業した留学生、母国で就職・起業した留学生に、「三重と世界の架け橋」という視点から経験を語ってもらった。

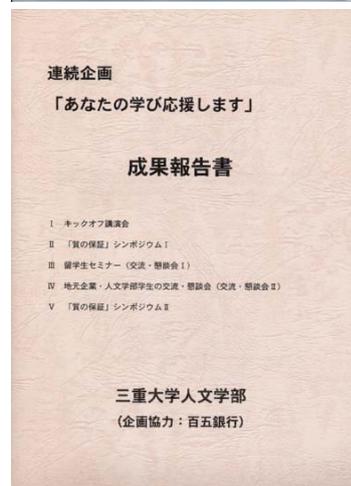
2012 (平成 24) 1 月 25 日 地元企業・人文学部学生の交流・懇談会

* 地元企業に参加を呼びかけ、学生に地元企業の活動への関心を呼び起こした

2012 (平成 24) 2 月 9 日 「質の保証」シンポジウム II

人文学部「企業が求める人材と人文学部の質の保証」

- * 企業等に出席を呼びかけ、人文社会科学系の教育に必要な質をともに考えた。様子がテレビ、新聞で報道された。



(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

(資料 1-1-15 三重大学人文学部外部評価)

三重大学人文学部第6回外部評価 「質の保証に向けた学びの支援」

日時：2012（平成24）年10月24日12：00-15：30

【主な評価項目】

- (1) 学力向上支援（授業における質の保証確保の取り組み）
- (2) その他の学生支援（就職支援、学部長と語る会、環境整備などの授業外の組織的取り組み）
- (3) 留学生及び留学支援（留学生と日本人学生の交流、留学生の就職支援、日本人学生の留学支援等）

【外部評価員】（五十音順）

井上博夫氏（岩手大学人文社会科学部長）、岩間知之氏（三重県立津東高等学校校長）
 榎本和能氏（三重県立津高等学校校長）、志田行弘氏（三重テレビ放送（株）代表取締役社長）

＜評価員の主な意見＞

- ・文化学科における4地域の文化研究を前面に押し出した形の改革、社会科学科から法律経済学科への名称変更は、いずれも外部や学生から見たときにわかりやすさを重視し、専門性が見えやすい形にしたという点で評価できる。
- ・授業アンケートをもとに各履修プログラム単位で研修会を開催し、ほとんどの教員が出席している。授業改善につながる有効な取組と思われる。
- ・少人数授業と現地調査型授業が様々に行われている点が評価できる。
- ・スタートアップ・セミナーは、合宿活動や演習形式などが取り入れられ、学生の興味関心や意欲を育むという意味から、充実している。
- ・スタートアップ・セミナー等の初年次教育から3年生の演習、そして卒論へと学びへの目的や目標を持った学生への指導システムが整っている。
- ・授業満足度、授業理解度、授業による知識等の獲得度等の高さに比べ、授業外学習が少ない。
- ・4つの力が成長したと思う点で評価が低い。これは学生が授業に対して受け身であり、主体的に関わっていないことに課題があるのではないか。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

人文学部は、教育目的を実現する教育体制としてコースとプログラムという履修単位を整備し、全員参加のFDと継続した教育GPと外部評価で教育力向上の仕組みを構築してきた。その結果、『平成27年度三重大学教育満足度調査報告書』によると、人文学部生の教育実施体制や教員の熱意や技術に対する評価は非常に高い。

項目	人文学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群
三重大学の教育全般について	4.35	85.5	4.14	80.1
学生の意向（授業評価など）が授業に反映されるなど、三重大学の教育を改善しようとする大学の姿勢	4.18	81.7	3.96	74.9
受講したい授業が受けられるシステム	4.36	84.1	4.12	77.3
学部専門の授業	4.54	90.5	4.37	87.1
自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム（教育課程）	4.45	87.8	4.25	84.1
教員の教育に対する熱意・信念	4.37	88.5	4.16	82.0
教員の教育技術	4.27	84.7	4.08	79.4

* 「平均値」は1：「非常に不満」～6：「非常に満足」の平均を出したもの。

「満足群」は4～6の合計の全体に対する割合（%）を出したもの。

(出典 『平成27年度三重大学教育満足度調査報告書』抜粋)

観点 1-2 教育内容・教育方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

人文学部は各学科で DP を定めている (資料 1-2-1)。各授業が DP のどの項に対応するものか明確にし、専門的知識及び学際的視点を備えた人材を養成するためのカリキュラムを編成している (資料 1-2-2)。

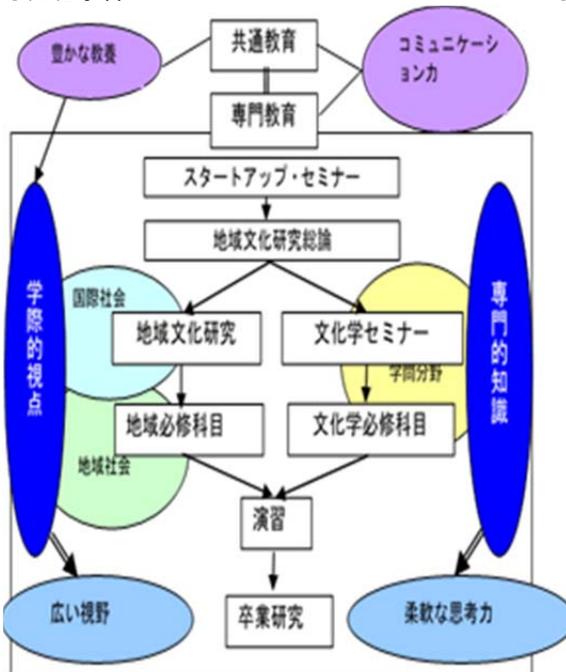
(資料 1-2-1 文化学科と法律経済学科のディプロマポリシー)

項	文化学科	法律経済学科
1	人文科学の諸分野の専門的知識と豊かな教養を身につけている	法律・政治・経済・経営の諸分野において、専門的知識と豊かな教養を身につけている
2	変動激しい現代社会について、専門的知識に基づいて論理的に考え、総合的に判断できる	現代社会について、専門的知識に基づいて論理的に考え、総合的に判断できる
3	人文科学諸分野の成果に基づき、世界各地域の固有の文化に関して、広い視野から探求できる	法律・政治・経済・経営の諸分野を広く学び、学際的視点で問題を探究できる
4	変動激しい現代社会に対する理解を基盤として、国際感覚に基づいて行動できる	現代社会の課題に挑戦する積極性を備える
5	自ら学んだ知を、口頭表現や文章表現によつて的確に発信することができる	自ら学んだ知を的確に発信し、国際社会と地域社会の発展に貢献できる
6	国際社会と地域社会の発展に貢献できる	

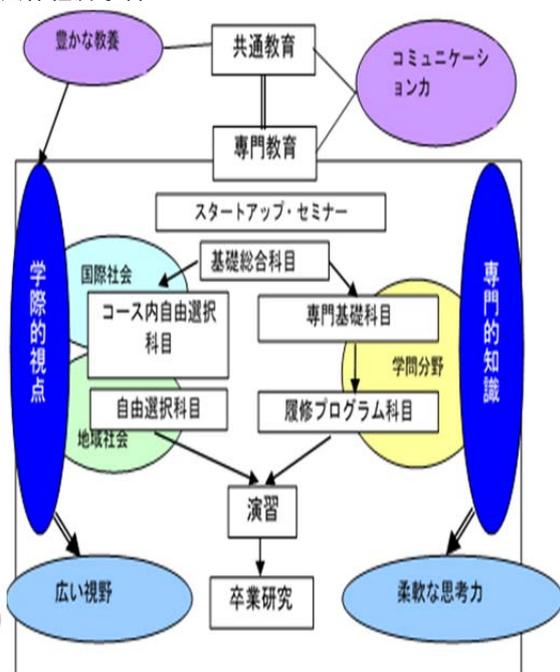
(出典：三重大学人文学部ホームページで公表)

(資料 1-2-2 専門と学際を視点とするカリキュラムの概念図)

○文化学科



○法律経済学科



(カリキュラムより作成)

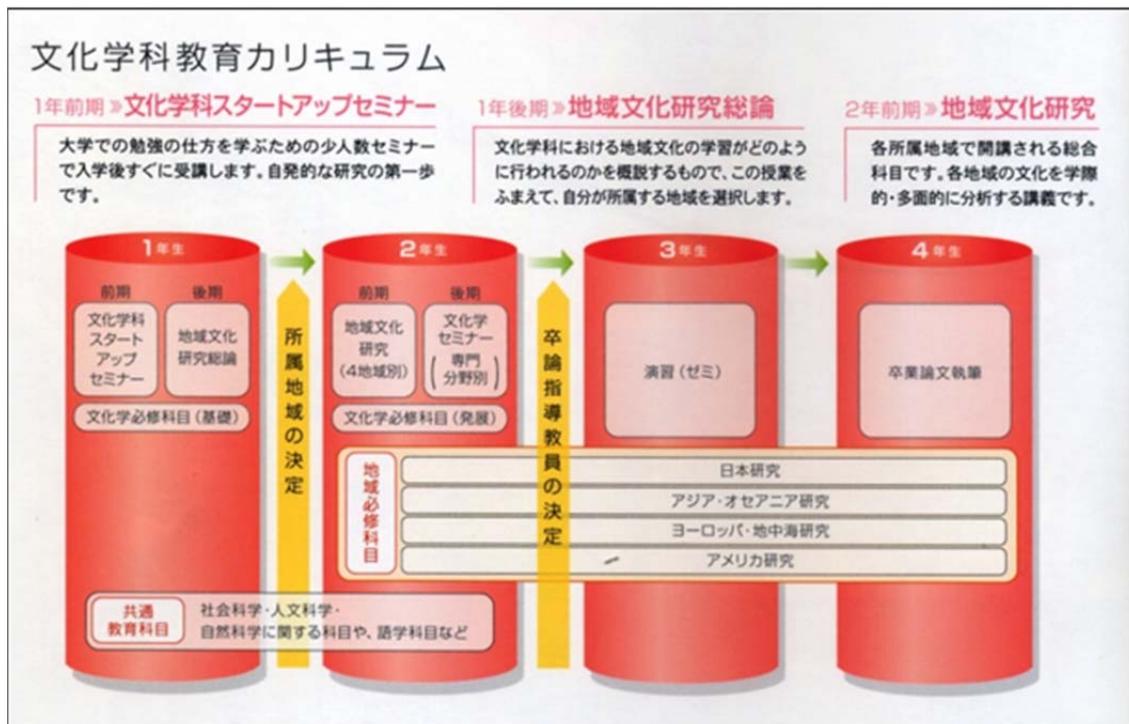
〔共通教育と導入教育〕豊かな教養に基づき広い視野と柔軟な思考力をもった人材育成のため、卒業に必要な単位のうち約3分の1を共通教育で履修する。国際社会で活躍できる人材育成のため、英語はTOEICの一定の成績を条件としている。能動的な学習を通じ基礎的学力を養成すべく、入学直後スタートアップ・セミナーを一年生全員が履修する。人文学部では学部教員がこれを担当し、十数名の少人数で行っている（資料1-2-1 項1）。

〔文化学科〕専門的知識に基づいて考え、判断する力を充実させるようカリキュラム改革を行い、2012（平成24）年度より施行している（資料1-2-1 項2）。1年次後期に多様な文化の概要を学ぶ地域文化研究総論を履修し、同時に文化学必修科目（基礎）でそれぞれの学問領域の基礎的考え方や知識を学ぶ（資料1-2-1 項1および3）。

2年次には地域に分かれ、それぞれの地域の文化研究科目を履修し、幅広い視野を得ながら、地域必修科目で地域文化の諸相を学び、文化学必修科目（発展）や文化学セミナーで学問領域ごとのより高度な理論や方法論を学習する。2年次末には、これに基づき、自身専門とする学問領域（指導教員）を決定する（資料1-2-1 項2および3）。

3年次では専門演習（ゼミ）に所属し、それまでの学習成果を基に最も関心ある文化事象について研究を深める。地域必修科目の学習を継続しながら、自身の研究テーマについて理解を深め、4年次では指導教員の指導の下、卒業論文を作成し、成果を『地域文化研究』に発表する（資料1-2-1 項4、5および6）（資料1-2-3）。

（資料1-2-3 文化学科教育カリキュラム）



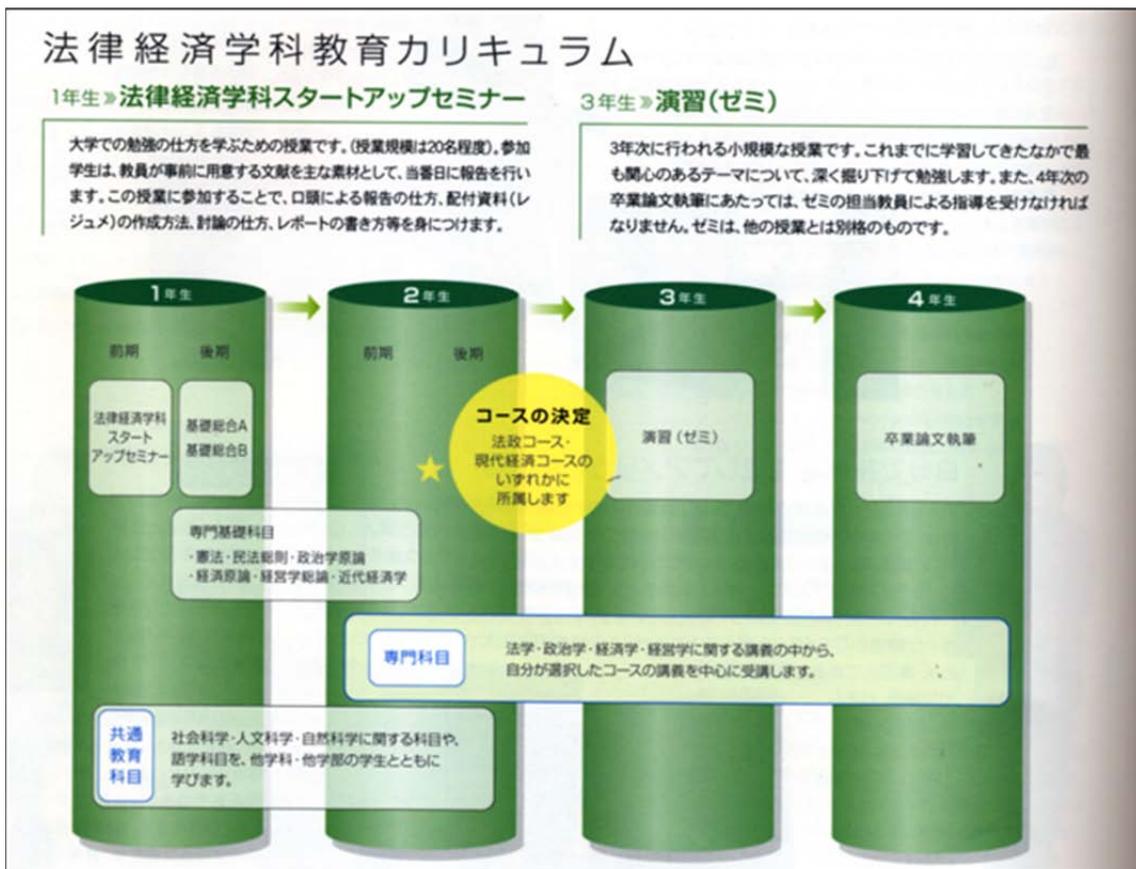
（出典：『三重大学人文学部』2013年版 抜粋）

〔法律経済学科〕1年次にスタートアップ・セミナーで学習方法を学び、基礎総合科目A・Bで学習上の問題意識を形成する（資料1-2-1 項1 および3）。

後期からは専門基礎科目（憲法、民法総則、経営学総論、近代経済学、政治学原論、経済原論の中から2科目選択必修）を受講する。2年次ではコースを決定し、法政コース・現代経済コースのいずれかに所属し、法学・政治学・経済学・経営学に関する講義の中から選択したコースの専門科目を中心に学習する（資料1-2-1 項2 および3）。

3年次では専門演習に所属し、それまでの学習を基に最も関心あるテーマを掘り下げ、演習に関連する専門科目を中心に学習する。4年次では指導教員の指導の下、4年間の学習を卒業論文として集大成する（資料1-2-1 項4 および項5）（資料1-2-4）。

（資料1-2-4 法律経済学科教育カリキュラム）



（（出典：『三重大学人文学部』2013年版 抜粋）

〔卒業研究と学位〕両学科とも卒業研究の最終的評価は複数教員の審査により行われる。卒業研究を含む所定の単位を履修し、「学士（人文科学）」、「学士（法律経済）」がそれぞれ授与される。

○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

2012（平成 24）年度に、三重大学、伊賀市、上野商工会議所（伊賀市）が連携し、伊賀市に教育研究拠点「三重大学伊賀連携フィールド」を設置した（資料 1-2-5）。忍者文化および市街地活性化等の地域社会のニーズに応じた研究を行うとともに、学生の教育フィールドとして活用している。2012（平成 24）年度以降、留学生文化体験を実施し、天神祭りに留学生が参加する等、直接、日本文化に触れる機会と場を提供している。マーケティング論ゼミや産業経済論ゼミの学生が市街地の活性化に向け商店主や市民に対しアンケート調査を行い、両ゼミ合同の調査報告会を商店街並びに商工会関係者を集め開催した（資料 1-2-6）。

（資料 1-2-5 三重大学伊賀連携フィールド）



（資料 1-2-6 市街地活性化アンケート調査）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

（2012 年 9 月 11 日朝日新聞）

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

①地域に根ざした教育

地域社会で活躍する人材の育成という学部の目標に基づき、次のように地域をフィールドとする授業を行っている（資料 1-2-7）。

（資料 1-2-7 地域をフィールドとした授業例）

●日本歴史演習

古文書現地調査、調査に基づく学生の分析・報告

前期：論文講読（前提となる基礎知識の習得）と史料解読（崩し字解読能力の習得）

後期：グループ学習で個別テーマに即した研究報告、9月と3月に合宿調査

合宿調査は、地元市民グループと共同で実施、調査中に学生に成果発表をさせることもある。



●経営学総論演習

工場見学やフィールドワークの授業実践例

- ・体験型農場見学
- ・尾鷲市フィールドワーク
- ・産業技術の博物館見学
- ・食品工場見学
- ・流通業見学
- ・自動車工場見学
- ・四日市の中小企業3社訪問・見学



●マーケティング論演習

鳥羽市坂手町の空き家対策と活性化方策

鳥羽市より空き家活用と地域活性化の依頼があり、ゼミ研究として鳥羽市・坂手町の事前学習と現地での実証研究を合わせた取組を実施した。現地で70戸にヒアリングとアンケートを行い、結果と方策を現地で報告会を開催した。

●金融論演習

- ・大阪造幣局、ビール工場見学
- ・静岡大学との討論合宿
- ・八丁味噌醸造元、自動車工場、酒造元見学

●産業経済論総論演習

人文社会科学研究科の科目「三重の文化と社会」の調査対象市町村に合わせて、学部でもフィールドワークを行う。実際に会って対話することで、新しい情報や課題が生まれる

2003年 津市：津市の産業とくらし

2004年 伊勢市：高齢化のなかでのまちづくり

2005年 伊賀市：「道の駅あやま」の農産物直売と地域農業

2006年 鈴鹿市：自動車リサイクルの現状と課題—三重オートリサイクルセンターの事例を通して

2007年 松阪市：「松阪農業公園ベルファーム」の現状と課題

2008年 四日市市：伊勢茶の現状と課題—茶系飲料の消費実態調査をもとに

2009年 津市：津市美杉地区における林業の活性化—産直住宅の取り組みを事例として

2010年 伊勢市：伊勢市中心街地における商店街の活性化

2011年 名張市：名張市における地産地消の現状と課題

（出典：2012年度人文学部外部評価資料 抜粋）

②国際化に対応した教育

国際社会で活躍する人材の育成という学部の目標に基づき、以下のことに取り組んできた。

文化学科では、人文系科目を4地域ごとに配置し、国際化に対応した授業編成を行い、それぞれの地域の言語について、ネイティブ教員による会話や作文等の授業を行っている。

スウェーデンのルンド大学と学部間協定を締結する等、学生の留学を推進している。大学又は学部が協定を結ぶ海外の大学については、留学期間を在学期間に算入し、30単位を限度に修得単位として認定している。学部で留学説明会を開催し、2015（平成27）年3月現在派遣実績は25大学である。人文学部への留学生との学生有志の相互交流組織「おいでやす！」も2012年に結成され、学生の関心も高まった（資料1-2-8）。

短期海外研修の取組も2012年度から開始した。韓国世宗大学校でのショートビジット及び国際インターンシップには（2週間）、3年間（2015年度はSARSで中止）で学生17名（年平均約6名）が参加し、オックスフォード大学ハートフォードカレッジにおける学部主催の短期語学研修（2週間）には、4年間で学生30名（年平均約8名）の学生が参加している。さらに、2015年度からは、海外語学文化研修（中国語）とフィールドスタディ／特殊講義「ドイツにおける排外主義の克服」（ドイツ語）を協定校の協力を得て実施し、専門の単位として認めている。

（資料1-2-8 人文学部学生の主な留学対象校（協定校））

国	協定校名	概要紹介
中国	江蘇大学	8つの分野、24の学科、69の学士プログラムを提供。大学の所在地、鎮江は歴史的商業都市で、周辺は名勝、旧跡も多い。
〃	天津師範大学	広大な敷地に23学部を擁する総合大学。天津は5大都市の1つ。旧租界など西欧風の街並みも残る近代中国の歴史の街。
〃	南開大学	天津にある国立の総合大学。日本研究院が人文社会科学研究所と協定。周恩来初め有名政治家、実業家、研究者を輩出している。
〃	延辺大学	中国東北部延辺朝鮮族自治州にある総合大学。東北アジア研究や民族研究などが有名。中国語と朝鮮語が学べる。
〃	雲南大学	留学生の受け入れ規模は雲南省随一で、欧米からの留学生も多い。大学周辺には、各国料理のレストランが並ぶ。
〃	北京外国語大学	外国語教育では中国国内でも最高峰で、カリキュラムも整っている。世界各国から留学生が訪れるため、国際色豊か。
台湾	国立高雄師範大学	教育、文学など5学部19学科がある。台湾の各方面に専門知識と技術を備えた人材を輩出している。台湾研究や台湾史研究は内外の評価が高い。
〃	国立中山大学	台湾第2の都市高雄にある。海辺のキャンパスは風光明媚。
〃	国立金門大学	中国大陸アモイ市沖約2キロに浮かぶ、中華人民共和国に最も近い台湾領の島、金門島にある国立大学。中台交流の窓口という地の利を活かした大陸研究が盛ん。
韓国	梨花女子大学校	ソウルの中心にあり女子大学としては世界最大級。多くの著名研究者、実業家を輩出。言語教育院は男女共学で韓国語が学べる。
〃	東国大学校	ソウルと慶州にキャンパスがある。禪と仏教に関する蔵書で有名。演劇学部卒業生に有名俳優が多い。

三重大学人文学部 分析項目 I

〃	世宗大学校	ソウル市内。韓国有数の論文掲載数を誇る。「世宗」は李氏朝鮮4代目国王でハングルを制定した人。
モンゴル	モンゴル国立大学	首都ウランバートルにあるモンゴル随一の国立総合大学。文系では経済、法律、人文科学、外国語・文化、モンゴル研究など。
ウズベキスタン	タシケント国立法科大学	首都タシケントにある法律を専門にした国立大学で、ウズベキスタンの法曹養成の中心であり、優れた法曹を輩出。日本語教育も盛ん。
タイ	チェンマイ大学	タイで最も古く最大規模の大学。多様な学内施設と最先端設備が完備。学内に多数の店舗がある。古都チェンマイはタイ北部最大の都市。
ベトナム	外国貿易大学	主要キャンパスは首都ハノイにある。経済、国際ビジネス、金融、外国語などの有能な人材を輩出。日本語教育も盛ん。
〃	ホーチミン市師範大学	最大都市ホーチミンにある教員養成大学。外国人向けベトナム語コースがある。日本語教育も盛ん。
オーストラリア	タスマニア大学	自然環境に恵まれた総合大学。各国から学生が訪れ、留学生教育が充実。大学がある州都ホバートは、美しい古都。
イギリス	セントラル・ランカシャー大学	総合大学で、特に言語学とジャーナリズムの分野ではトップクラス。大学のあるプレストンは歴史ある街で、湖水地方やマンチェスターにも近い。
ドイツ	エアランゲン・ニュルンベルク大学	ネイティブと一対一でドイツ語が学べる。小さな大学町で治安も良い。地ビール醸造が盛んでビール祭りでも有名。
〃	ハイデルベルク大学	ドイツ最古の大学。市内には観光名所がいっぱい。ドイツ語コースが充実している。
〃	ボーフム大学	すべての学部が一カ所にまとまっている。隣接のショッピング街は非常に充実。州内全域乗り放題の格安定期券がもらえる。
〃	ライプツヒ大学	1409年創立の、ドイツで2番目に古い大学。ライプツヒは、ゲテヤバツハが住んだことでも有名な、文化と伝統の街。
フランス	リヨン政治学院(学部間協定)	語学センターでフランス語を学んだ後、好きな授業を受けることができる。大都市リヨンは住みやすく自然も豊か。
〃	リール第3大学(学部間協定)	フランス有数の国立総合大学。外国語学部にも日本学科があり、外国語としての仏語コースも充実している。リールはベルギー国境に接した学生都市。
スウェーデン	ルンド大学(学部間協定)	創立1666年の古い大学。日常も英語で過ごせ、英語でのカリキュラムも充実。ルンドは歴史のある、治安のよい住みやすい街。
ロシア	ハバロフスク国立経済法律アカデミー	会計、経営、金融、商学、国際経済、法学の6学部から成る。ロシア国内の経済・貿易関係機関に卒業生が多い。
アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学 ウィルミントン校	大西洋沿岸の緑豊かな環境にある総合大学。文学・芸術分野にも力を入れる。ホストファミリーなど、留学生向けの体制も充実。
ブラジル	サンパウロ大学	南米随一の総合大学。留学生にはポルトガル語教育を行う。サンパウロ州と三重県が姉妹提携。現地では三重県人会もサポート。

(三重大学人文学部ホームページ 抜粋)

○学生の主体的学習を促すための取組

両学科とも学生の主体的学習を促すために、少人数の能動的学習を重視しており、1年次にスタートアップ・セミナー2単位、3年次に文化学科では専門演習12単位、法律経済学科では同4単位の履修が必修となっている。専門演習では、学生の発表討論を中心に主体的能動的学習を行い、正規の時間割外でのフィールドワーク（実地調査）や施設現場見学、他大学のゼミとの交流を取り入れるなど、学生の主体的参加を促す様々な工夫を行っている。

授業の登録に一定の制限をかけ単位の実質化を図りつつ、授業時間外の学習環境の整備に取り組んでいる。両学科とも適切な段階での履修を行うよう履修年次を指定し、法律経済学科では年間履修申告単位数の上限を60単位と定めている（資料1-2-9、資料1-2-10）。学部として、学生共用スペース、自習室、学生ラウンジを設け、パソコンを置き自習議論の場を提供している（写真1）。

（写真1 学生ラウンジ）



（資料1-2-9 履修年次指定例）

授業科目	単位	選択履修年次
日本思想演習A～F	各2	2・3・4
日本歴史演習A～H	各2	2・3・4
日本歴史総合演習A～B	各2	4
日本地誌演習A～D	各2	3・4

出典：『三重大学人文学部履修要項』抜粋

（資料1-2-10 法律経済学科の履修制限）

○履修申告制限

1年間に履修申告可能な単位は、共通教育を含めて60単位をこえないものとする。ただし、卒業研究、資格関係科目を除く。

出典：『三重大学人文学部履修要項』抜粋

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

人文学部は、DPに基づく体系的で年次進行の明確なカリキュラムを提供し、行動力と積極性、発信力を育成する工夫も推進してきた。その結果、『平成27年度三重大学教育満足度調査報告書』の学生の主体的学びに関連した項目で高い満足度を達成している。

項目	人文学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群
自己学習（主体的学習）ができる環境	4.68	87.0	4.52	86.6
PBLなどの少人数課題探究型の授業	4.43	88.7	4.22	83.5
卒業研究指導	4.95	94.1	4.58	87.8

* 「平均値」は1：「非常に不満」～6：「非常に満足」の平均を出したものの。

「満足群」は4～6の合計の全体に対する割合（%）を出したものの。

（出典 『平成27年度三重大学教育満足度調査報告書』抜粋）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本学部では、4年次まで留年なく進級できるよう、各コースの単位修得状況を基に、卒業判定会議で卒業時の達成状況の把握評価を行っている。休学者、卒業延期者は毎年一定数いるものの、4年間で卒業する学生は96%を超えている(資料2-1-1)。4年次の休学者、卒業延期者の中には、就職を延期した者、公務員試験の準備を行っている者等が含まれる(資料2-1-2)。

(資料 2-1-1 卒業生状況 3月現在)

年度	卒業生	4年前の入学者のうちの卒業生	4年前の入学者	卒業年限どおりの卒業率
2010(平成22)年度	304	280	283	99%
2011(平成23)年度	290	264	273	97%
2012(平成24)年度	302	267	277	96%
2013(平成25)年度	287	259	273	95%
2014(平成26)年度	305	275	283	97%
2015(平成27)年度	317	282	289	98%

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

(資料 2-1-2 休学者状況 5月1日現在)

年度	1年次	2年次	3年次	4年次
2010(平成22)年度		1	4	25
2011(平成23)年度	1	2	3	27
2012(平成24)年度		2		36
2013(平成25)年度	1			31
2014(平成26)年度	0	2	1	33
2015(平成27)年度	2	0	2	18

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

学位取得のため卒業研究に多くの時間を充ち細やかな指導を行っている。本学部の研究分野は多様であり一律に水準を検証することはできないが、論文審査では主査と副査を置き一定の水準を保持している。分野により教員学生参加の卒論発表会を行っている。

○資格取得状況から判断される学習成果

本学部では、文化学科において、教員免許、図書館司書資格及び学芸員資格の取得が可能である(資料 2-1-3)。また、学校図書館司書教諭資格の申請に必要な科目を履修できる。

(資料 2-1-3 資格取得状況)

区分	教員免許									図書館資格	学芸員資格
	中学一種				高校一種						
	国語	社会	英語	計	国語	地歴	公民	英語	計		
2010 年度	2	7	4	13	4	6	9	10	29	43	19
2011 年度	3	7	5	15	4	4	10	6	24	30	14
2012 年度	4	7	9	20	6	5	4	10	25	28	26
2013 年度	5	15	7	27	6	8	12	8	34	20	15
2014 年度	8	3	9	20	8	5	5	9	27	19	13
2015 年度	4	4	7	15	6	5	5	7	23	20	14

(出典 人文学部チーム管理資料 抜粋)

○学業の成果の達成度や学生の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

大学及び学部の教育理念目的に照らした学生の評価は、大学が 2004 (平成 16) 年度以降実施している「教育満足度調査」に見ることができる。下記の項目ではいずれも全学平均を上回っているが、「PBL などの少人数課題探求型の授業」「卒業研究指導」の満足度からは、個別指導について特に高く評価されていることがわかる(資料 2-1-4)。

(資料 2-1-4 学業成果に関する満足度)

項目	人文学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群
三重大学の教育全般について	4.35	85.5	4.14	80.1
学部専門の授業	4.54	90.5	4.37	87.1
自分の所属する学部(学科等)のカリキュラム(教育課程)	4.45	87.8	4.25	84.1
PBL などの少人数課題探求型の授業	4.40	88.3	4.11	80.0
卒業研究指導	4.95	94.1	4.58	87.8

* 「平均値」は 1 : 「非常に不満」～6 : 「非常に満足」の平均を出したものの。

「満足群」は 4～6 の合計の全体に対する割合 (%) を出したものの。

(出典 : 『平成 27 年度教育満足度調査結果』抜粋)

授業の成果については、2003 (平成 15) 年度以降、各授業の学生による「授業改善のためのアンケート」を年 2 回実施してきた。「コミュニケーション力」については、あまり成長がなかったと見られているようだが、得られたデータからは、学部の授業に対する学生の評価は概ね良好と見てよい(資料 2-1-5)。

(資料 2-1-5 授業に対する満足度)

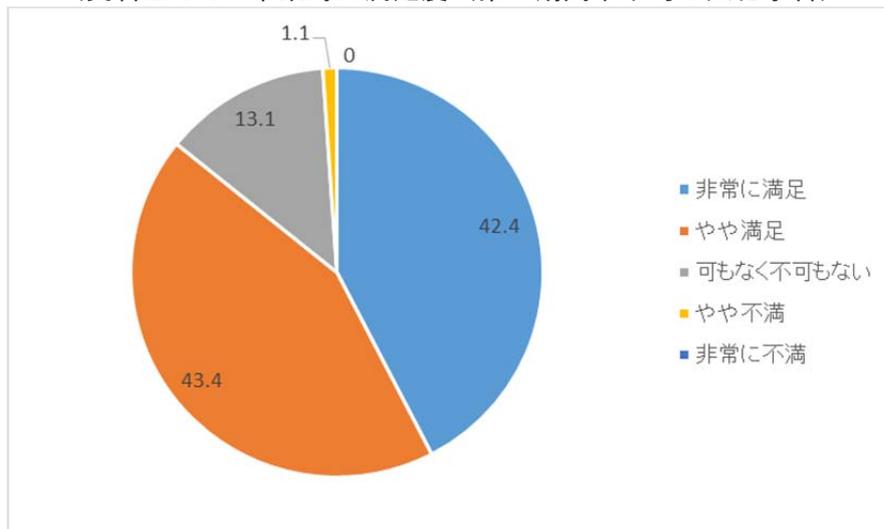
項目	平均値
この授業内容について理解できた	3.91
総合的に判断して、この授業に満足できた	4.10
新しい知識・考え方・技術などが獲得できた	4.10
この授業の受講によって、学業への興味・関心（意欲）が高まった	3.95
この授業を通して、「感じる力」が成長したと思う	2.09
この授業を通して、「考える力」が成長したと思う	2.49
この授業を通して、「コミュニケーション力」が成長したと思う	1.59
この授業を通して、「生きる力」が成長したと思う	2.04

* 「平均値」は1:「あてはまらない」～5:「あてはまる」の平均。

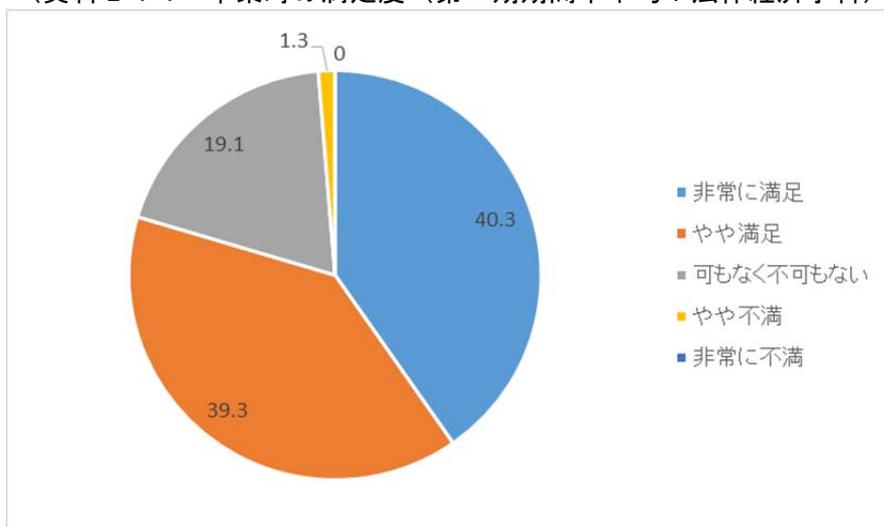
(出典:『2015年度重大学人文学部におけるFD活動報告書』)

卒業時の教育成果ないし達成状況を把握する試みとして、2004（平成16）年度から学部独自のアンケートを実施し、結果について組織委員会で詳細な検討を行っている。2010（平成22）年度から2015（平成27）年度の「非常に満足」と「やや満足」の平均値の和は、文化学科で約85%、法律経済学科で約80%と高い水準にある（資料2-1-6、資料2-1-7）。

(資料 2-1-6 卒業時の満足度（第二期間中平均：文化学科）)



(資料 2-1-7 卒業時の満足度（第二期間中平均：法律経済学科）)



(出典：2010 から 2015 の各年度の『卒業時・修了時アンケート結果報告』抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の教育分野は多岐にわたり、卒業時の学力、資質、能力等を客観的に測定することは困難だが、「授業に関するアンケート」「教育満足度調査」「卒業時アンケート」等の結果、学生から学業の成果に対して全般的な高い評価を得ていることがわかる。

以上により、主たる関係者である学生の期待に十分に応えているものと判断する。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○就職・進学状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

毎年 95%以上の就職希望の学生が就職している(資料 2-2-1、資料 2-2-2)。本学部の教育目的である「専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった地域社会や国際社会で活躍できる人材の育成」を反映し、就職先は様々な職種にわたるが、法人の本社所在地で見ると、地元である東海地方に就職する学生の割合が高く、地域文化、地域社会の発展に寄与している(資料 2-2-3)。

(資料 2-2-1 2015 年度就職・進学状況)

区 分	卒業生	卒業生の内訳			就職者の就職先内訳			
		就職者	進学者	その他	企業等	官公庁	教 員	その他
文化学科	112	99	5	8	65	23	11	0
法律経済学科	205	190	2	13	140	50	0	1
計	317	289	7	21	205	73	11	0

(出典：『平成 27 年度三重大学概要』抜粋)

(資料 2-2-2 就職率推移)

年 度	文化学科	法律経済学科	人文学部
2010 年度	88.7%	98.8%	95.1%
2011 年度	92.4%	97.0%	95.3%
2012 年度	92.8%	98.2%	96.2%
2013 年度	94.2%	97.0%	96.1%
2014 年度	97.0%	97.1%	97.1%
2015 年度	96.1%	100.0%	98.6%

(出典：人文学部学生支援委員会『就職活動の手引き』2011～2015 年度 抜粋)

(資料 2-2-3 東海地方への就職状況)

年 度	就職者数	うち東海地方への就職者				東海地方への就職者割合
		三重	愛知	その他	計	
2010 年度	253	99	94		193	76.3%
2011 年度	244	81	98		179	73.4%
2012 年度	250	70	98	13	181	72.4%
2013 年度	245	84	76	13	173	70.6%
2014 年度	266	69	77	17	163	61.3%

(出典：『三重大学概要』及び『三重大学案内』抜粋)

○在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

人文学部は、2010（平成 22）年度には地元自治体、企業等から評価委員を招き、「人文学部における地域連携」のテーマで外部評価を行った。この外部評価で、地域に優秀な人材を輩出しているとの評価を受けた（資料 2-2-4）。

（資料 2-2-4 外部評価委員の評価例）

立場上、採用活動において本学人文学部の学生諸君とお会いすることも多く、社交性に優れた優秀な人が多いと日頃感じています。それは、個人の資質もありますが学生に対する本学の教育理念が4年間の間に浸透し、われわれ民間企業が求める人材が学内教育の結果として育成されている証でもあります。このような人材を地域に輩出すること自体が大きな地域連携ではありますが、これに止まらずあらゆる場面で積極的に地域社会とのかかわりの中で本学の存在価値を高めていくような取り組みを今後も期待しております。

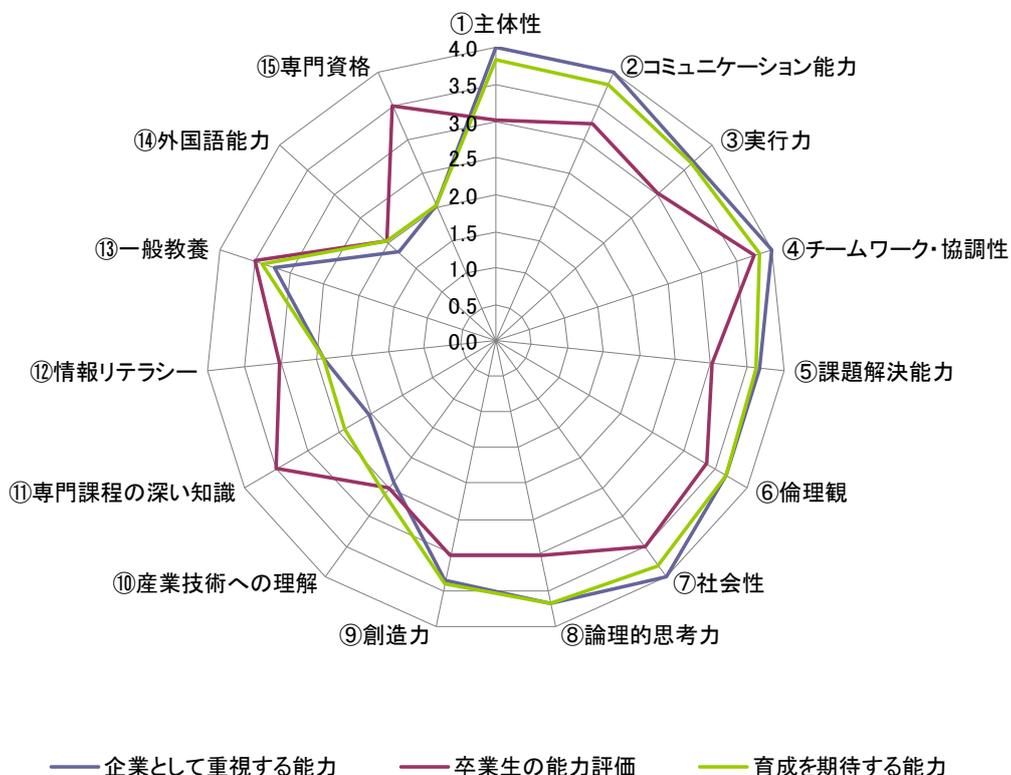
渡辺義彦百五銀行常務取締役

（『2010 年度人文学部外部評価報告書』抜粋）

法律経済学科が、2011（平成 23）年度に地元企業 8 社にアンケートを行った結果、企業が重視するチームワーク・協調性、社会性の評価は高く、主体性、コミュニケーション能力については不足しがちと見做される一方、専門課程の深い知識、専門資格、情報リテラシー等については、期待以上のものとされている。この結果はすべての企業の意向を反映するものではないが、専門知識に基づくバランスのとれた教育が進路先の期待に答えているものと見てよい（資料 2-2-5）。

（資料 2-2-5 法律経済学科卒業生と進路先企業の評価）

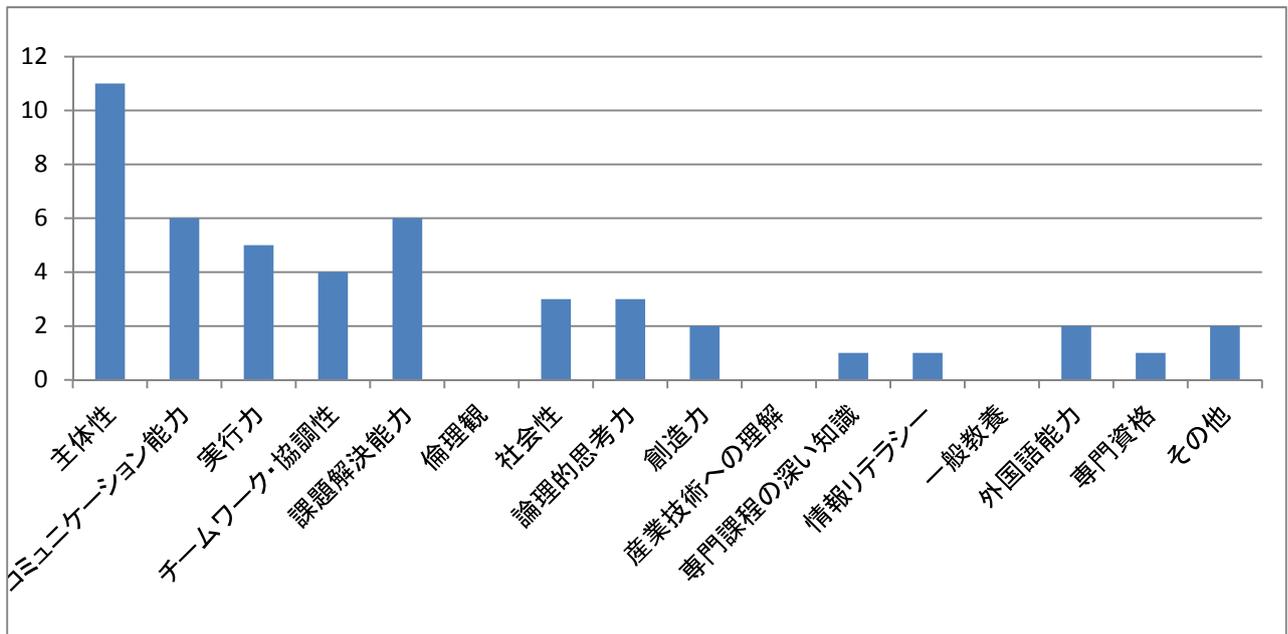
アンケート集計結果（回答結果をもとに点数化）



（出典 『連続企画「あなたの学びを応援します」成果報告書』抜粋）

主体性やコミュニケーション能力は、2011（平成 23）年度に学部が行った地元企業 16 社に対するアンケートでも学部卒業生に不足する能力として上位に挙がっている（資料 2-2-6）。また、2011（平成 23）年度に人文学部学生支援委員会が行った企業訪問調査では、「非常にまじめで与えられた仕事にきちんと取り組む」「基本的に素直」「まじめでしつけができてい」と好評価がある一方、「積極性に欠ける」「柔軟な発想が苦手」との指摘を受けた。ただし、2012（平成 24）年度の三重大学高等教育創造開発センターが行ったアンケート調査（資料 2-2-7）を見ると、関連項目（7、8、9、14、20、23、24、26、27、28）について事業所の評価が高いものと必ずしもそうでないもの（7の「多様性を理解する力」、8の「他者との調整力」、27の「自らが決断する力」）があり、今後、それらについての検討が求められる。

（資料 2-2-6 進路先企業により人文学部卒業生に不足していると評価された能力）



（出典 『連続企画「あなたの学びを応援します」成果報告書』抜粋）

（資料 2-2-7 「大学の学習や研究によって、力がどの程度身についたか」（人文学部卒業生））

卒業年度	2012	
	卒業生	事業所
1 広い視野で多面的に考える力	2.90	2.90
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	2.98	2.99
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.90	2.96
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.90	2.78
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.36	2.69
6 事実や他者に対する誠実さ	2.96	3.49
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.30	3.07
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.02	3.01
9 日常的なコミュニケーションをする力	2.98	3.32
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.98	2.23
11 プレゼンテーションをする力	2.38	2.84
12 ディスカッションをする力	2.53	2.84

13 人と協同して仕事をする力	2.86	3.32
14 文章作成や文章表現の力	2.92	3.20
15 情報を収集して適切に処理する力	2.78	2.96
16 情報機器を活用する力	2.58	3.17
17 人間や社会についての理解・知識	3.08	3.01
18 人間や社会についての理解・知識	3.08	3.01
19 自然科学に関する基礎知識	2.38	3.00
20 一般常識	2.86	3.29
21 基礎学力	2.76	3.44
22 専門知識や技術	2.68	2.76
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.62	3.25
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	2.84	3.29
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.70	3.18
26 意欲的に物事に取り組む力	2.80	3.32
27 自立的に自らが決断する力	2.74	2.81
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.82	3.18

* 4段階評価の平均を出したものの。

(出典：『卒業生、修了生、および事業所へのアンケート調査報告書』平成24年度)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業生の進路状況は、各学科の専門性に沿った就職状況となっており、本学部の目指す専門的知識と豊かな教養に基づいた、広い視野と柔軟な思考力をもつ人材育成がなされていると見てよい。関係者からの評価では外国語の能力に対する評価が低いですが、全体的には高い満足度が得られており、教育の成果は上がっているものと見てよい。

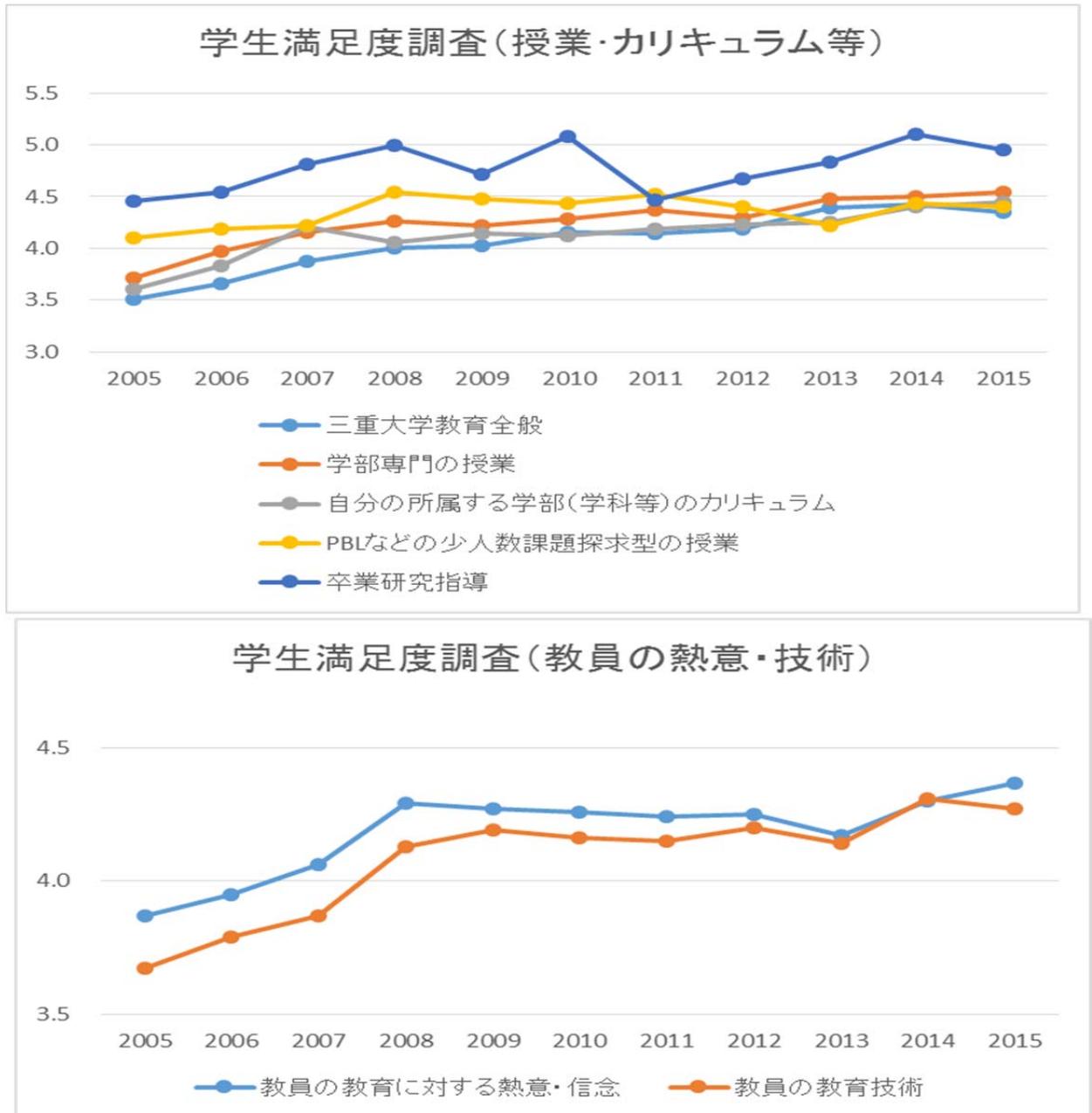
以上により、主たる関係者である、学生、地域社会の期待に十分に答えているものと判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

人文学部では、2005 年度に法律経済学科がカリキュラム改革を実施したが、2012（平成 24）年度に文化学科がカリキュラム改革を行い、学部全体で、ディプロマポリシーに基づく、体系的で年次進行の明確なカリキュラムを導入した。これまで実施してきた全員参加型 FD に加えて教育 GP に継続して取組、その成果を外部評価で検証した。カリキュラム改革に加えて、地域人材と国際人材を育成するための教育上の工夫も進展した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況



2005（平成 17）年度以降実施している三重大学が実施している「三重大学教育満足度調査」から、人文学部での「授業・カリキュラム等」と「教員の熱意・技術」に関するものについて満足度の経年変化を見ると、どの項目も、調査実施以降、満足度の上昇傾向を確認できる。とくに「学部専門の授業」は、少しずつではあるが、一貫して満足度が上昇

している。このことは、コツコツと、両学科でカリキュラムを見直し、継続したFD活動と教育GPの取組を外部評価で愚直に検証してきた結果だと思われる。

このような取組が、人文学部での高い就職率また人文学部への志願者の維持に結びついている。就職先の企業に対するアンケートにおいても、「チームワーク・協調性、社会性」等に関する項目で優れているとの評価を受けており、これは、人文学部の特色である少人数教育の成果を裏付けるものである（資料 2-2-5）。ただ、少人数課題探求型の授業の満足度が横ばいであることや、少人数教育の仕上げである卒業論文の満足度それ自体は高いがやや変動が大きいことは、今後の課題も示している。

2. 人文社会科学研究科

- I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴 . . . 2 - 2
- II 「教育水準の」の分析・判定 2 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 2 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 2 - 18
- III 「質の向上度」の分析 2 - 22

I 人文社会科学研究所の教育目的と特徴

〔三重大学の基本的目標と人文社会科学研究所の教育目的〕

三重大学の基本的な目標の実現のためには、歴史が豊かであり、また、高度成長の中で現代的課題（公害や地域格差等）に直面してきた地域特性から、人文社会科学系の教育研究が不可欠である。地域課題解決を求める地域の要請と教養教育の充実という大学発展の必要から、人文学部が1983年4月に新設され、人文社会科学研究所は1992年4月に設置された。人文社会科学研究所は、2001年に改組・カリキュラム改革を実施し、地域をキーワードに、昼夜間開講を実現し、「三重と文化と社会」という地域連携型授業を新設した。地域文化論専攻と社会科学専攻は、それぞれの学問分野の特色を活かした地域人材の育成を目的としている。

（三重大学の基本目標）

三重大学第二期中期目標（前文）大学の基本的な目標

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため（以下、略）

（出典 三重大学第二期中期目標）

（人文社会科学研究所の目的）

人文社会科学研究所の目的

第1条の2 人文社会科学研究所は、人文社会科学の諸分野における高度の専門知識に基づき、狭い専門領域にとらわれず、学際的、総合的な教育研究を行うことにより、複雑化、多様化する現代社会に柔軟に対応でき、創造的な知性と国際的な視野をもった研究者及び専門的職業人を育成することを目指す。

（専攻及び専修）

第2条 研究所に地域文化論専攻及び社会科学専攻を設け、地域文化論専攻には地域社会文化論専修及び地域言語文化論専修を置き、社会科学専攻には、地域行政政策専修及び地域経営法務専修を置く。

第2条の2 地域文化論専攻は、各地域に固有の文化を高度な専門性ととも学際生・総合性も視野に入れ、人文諸科学の様々な研究視点から探究することを教育研究の目的とし、地域文化の理解と発展等に指導的役割を發揮しうる人材を育成することを目指す。

2 社会科学専攻は、社会の諸問題を社会科学の視点から高度な専門性と幅広い視野を持って考究することにより、地域社会に貢献することを教育研究の目的とし、地域における政策形成、企業活動等に指導的役割を發揮しうる人材を育成することを目指す。

（出典 人文社会科学研究所規程）

〔人文社会科学研究科の教育の基本的特徴〕

人文社会科学研究科は地域文化論専攻と社会科学専攻からなり、研究者だけでなく専門的職業人の育成を目指している。そのために、授業を夜間開講し、有職者が、原則2年間（標準在学コース）で必要な単位を履修できるようにしている。さらに、昼間開講授業と夜間開講授業を受講することによって、1年間で必要な単位を履修できる短期在学コースを用意し、また、職業等に従事しながら、個人の事情に応じて、柔軟に標準修業年限（2年）を超えて履修し学位等を取得できるようにする長期履修学生制度も導入し、有職者への利便を図っている。地域文化専攻と社会科学専攻を構成する専修に、それぞれ「地域」を冠し、育成する人材が、「地域」で活躍できる人材であることを明確にしている。両専攻共通科目として開講される「三重の文化と社会」を設置し（2001(平成13)年度）、受講生が自ら地域の課題を見出し、その解決法を探るという「地域に根ざした」教育を実施している。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者として、在籍する院生と修了生を中心とし、間接的には院生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、卒業後彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。院生からは専門的職業人または研究者として自立する力を付けることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍する人材の育成が期待されている。

II 「教育水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教育体制の工夫とその効果

人文社会科学研究科は、人文科学分野で教育研究を行う地域文化論専攻と社会科学分野で教育研究を行う社会科学専攻から構成されている（資料 1-1-1）。

(資料 1-1-1 人文社会科学研究科入学定員及び現員（2015年5月1日現在）)

区 分	1 年次		2 年次		合 計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
地域文化論専攻	8	8	8	11	16	19
社会科学専攻	7	7	7	9	14	16
計	15	15	15	20	30	35

(出典：人文社会科学研究科内資料)

地域文化論専攻は、地域言語文化論専修と地域社会文化論専修から構成され、世界の各地域に固有の文化を、高度な専門性に基づき、人文諸科学のさまざまな研究視点から探求することを教育研究の目的としている。社会科学専攻は、地域行政政策専修と地域経営法務専修から構成され、社会の諸問題を社会科学の視点から高度な専門性と幅広い視野をもって考究することにより、地域社会に貢献することを教育研究の目的としている。人文社会科学研究科規程（第2条の2）の内容を明確にするため、各専修は「地域」を冠する名称となっている。

従来は両専攻とも1学年5名の定員であったが、本研究科の教育には各方面から高い評価を得ており、地域や企業から継続してさらなる発展の期待が寄せられているところから、2011（平成23）年に定員増を計画し、2012（平成24）年度入学者より地域文化論専攻3名、社会科学専攻2名の定員増が認められた。

○多様な教員の確保とその組織編成の状況

教員は各専攻、専修ごとに適切に配置されている。学部教員がすべて研究科の担当を兼ねているために、日本、アジア・オセアニア、ヨーロッパ・地中海、アメリカ地域に関して、それぞれ哲学、歴史、文学、言語、地誌、社会学等の多様な分野の教員がそろっている（資料 1-1-2）。

2007（平成 19）年度より、設置基準に基づいた資格基準を設定し、それを満たしている場合には准教授でも研究指導教員となれるものとしている。現在では採用、昇進の際に、教授、准教授の場合には研究指導教員資格を、講師の場合には授業担当教員資格（研究指導補助教員）を審査し、基準をクリアできない場合には採用、昇進を行っていない。これにより、諸分野における高度の専門知識に基づき、学際的、総合的な教育研究を行う体制を整備している。なお、採用は公募で行い、科目にふさわしい教員を採用しているため、女性教員の比率も高い（資料 1-1-3）。

（資料 1-1-2 人文社会科学部研究科教員配置（2015 年 4 月 1 日現在））

専攻	専修	研究指導教員	研究指導補助教員	専門分野	実員
地域文化論専攻	地域社会文化論	24	1	哲学・思想	5
				歴史学	7
				社会学	6
				地理学	6
				図書館学	1
	地域言語文化論	20	3	日本語・日本文学	4
				中国語・中国文学	4
				ドイツ語・ドイツ文学	4
				フランス語・フランス文学	2
				英語学	4
社会科学専攻	地域行政政策	15	0	政治学	4
				公法学	7
				経済学（経済理論・経済政策）	4
	地域経営法務	13	0	経営学	5
				民事法学	4
				経済学（経済史・経済学各論）	4
計		72	4		76

（出典：人文社会科学部研究科内資料）

（資料 1-1-3 女性教員比率（単位：％））

学科名	2010	2011	2012	2013	2014	2015
文化学科	30	28	28	27	27	29
法律経済学科	23	24	27	29	28	29

（出典：人文社会科学部研究科内資料）

○入学者選抜の方法の工夫とその効果

研究科及び二つの専攻は次のようなアドミッションポリシーを掲げ、これに基づいて一般入試のほか、社会人特別入試、外国人留学生特別入試を行なっている（資料 1-1-4）。地域文化論専攻では、専門試験に加えて共通問題も課し、志願理由書や面接も考慮して入学者を選抜している。社会科学専攻では、2科目の専門試験と面接により選抜を行っている。社会科学専攻の社会人特別入試では専門試験に代えて社会一般に関する小論文、外国人留学生特別入試では専門試験の一部を小論文にするなど入試自体に工夫を行なっている。

これらの工夫により、本研究科の定員に対して適正な志願者、入学者の状況となっている（資料 1-1-5）。

（資料 1-1-4 人文社会科学研究科におけるアドミッションポリシー）

人文社会科学研究科アドミッションポリシー	
<p>本研究科は、人文社会科学の諸分野の高度な専門知識にもとづき、広く学際的・総合的な教育研究を行うことにより、複雑化・多様化する現代社会に柔軟に対応でき、創造的な知性と国際的な視野をもった研究者および専門的職業人の養成をめざしています。</p>	
地域文化論専攻アドミッションポリシー	
<p>—このような人を育てます—</p> <p>地域文化論専攻は、世界の各地域に固有の文化を、高度な専門性にもとづき、人文諸科学のさまざまな研究視点から探求することを教育研究の目的とし、地域文化の理解と発展に寄与する人材を育成します。</p> <p>—このような人を求めます—</p> <p>①地域固有の問題とその背景に強い興味・関心のある人 ②専門分野の研究を通じて、さらに高度な地域理解をめざしている人 ③自ら情報を発信し、社会への貢献をめざして行こうとする意欲をもつ人</p>	
社会科学専攻アドミッションポリシー	
<p>—このような人を育てます—</p> <p>社会科学専攻は、社会の諸問題を社会科学の視点から高度な専門性と幅広い視野をもって考究することにより、地域社会に貢献することを教育研究の目的とし、地域において指導的役割を発揮する人材を育成します。</p> <p>—このような人を求めます—</p> <p>①法律、政治、経済、経営に対する強い知的好奇心をもつ人 ②専門分野の研究を通じて、地域の課題を解決しようとする意欲のある人 ③理論だけではなく、実践力も身につけたいと考えている人</p>	

（資料 1-1-5 人文社会科学研究科入学者選抜状況）

専攻	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
地域文化論専攻	定員	5	5	8	8	8	8
	志願者数	16	19	10	8	12	14
	入学者数	6	6	8	8	7	8
社会科学専攻	定員	5	5	7	7	7	7
	志願者数	12	15	16	13	15	22
	入学者数	5	6	7	7	7	7

（出典：人文社会科学研究科内資料）

○教員の教育力向上のための体制整備とその効果

①FD 活動

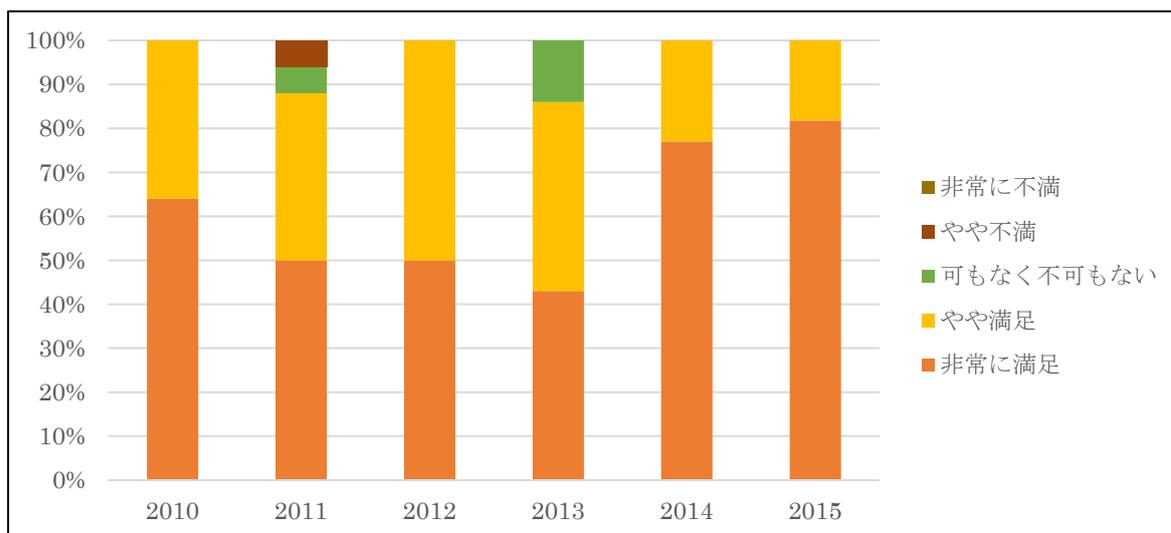
FD 委員会を設置して行う FD 活動において、大学院教育に特化した問題または課題を取り上げて FD 研修会を実施してきた（資料 1-1-6）。個々の教員はこれらの活動を基に、授業内容や方法の改善に努めている。このような取組もあり、修了時アンケートによると、「非常に満足」と「やや満足」で 100%となる年度が 4 年度あり、その他の年度も少数の者を除いて大多数が満足している（資料 1-1-7）。

（資料 1-1-6 大学院 FD 研修会のテーマ）

年度	テ ー マ
2010	・「三重の文化と社会」報告会のあり方について ・「修士論文発表会」のあり方について
2011	・大学院教育について—アンケートの必要性・改善方法について ・「三重の文化と社会」報告会と修士論文発表会の位置づけについて
2012	・大学院 FD のあり方について
2013	・大学院 DP、CP について
2014	・2013 年度実施学生アンケートの自己分析と改善方法
2015	・2014 年度実施学生アンケートの自己分析と改善方法

（出典：『2010～2015 年度三重大学人文学部における FD 活動報告書』抜粋）

（資料 1-1-7 修了時アンケートによる満足度）



（出典：『2010 年度 - 2015 年度卒業時・修了時アンケート結果報告書』から作成）

②教育の質保証・質向上のための工夫

研究指導の体制としては、学生の研究テーマに基づいて主指導教員を決定し、日常的な研究活動を指導している。学位論文の審査は、主査1名、副査2名以上による口頭試問により評価が行われている。

また、学位論文の発表会（修士論文発表会）を行うことにより研究科として一定レベルの論文が提出されるような仕組みを整えている。この発表会は専攻ごとに開催され、原則として修士生全員が参加することになっている。学生にはあらかじめ選考基準を公開し、研究科長、専攻主任他2名の教員が選考にあたり、優秀な発表には研究科長賞を授与している（資料1-1-8）。教員と学生が一体となり、これに向けた準備をすることにより、修士論文の質の向上に大きく役だっていると思われる。

（資料1-1-8 修士論文発表会研究科長賞選考基準）

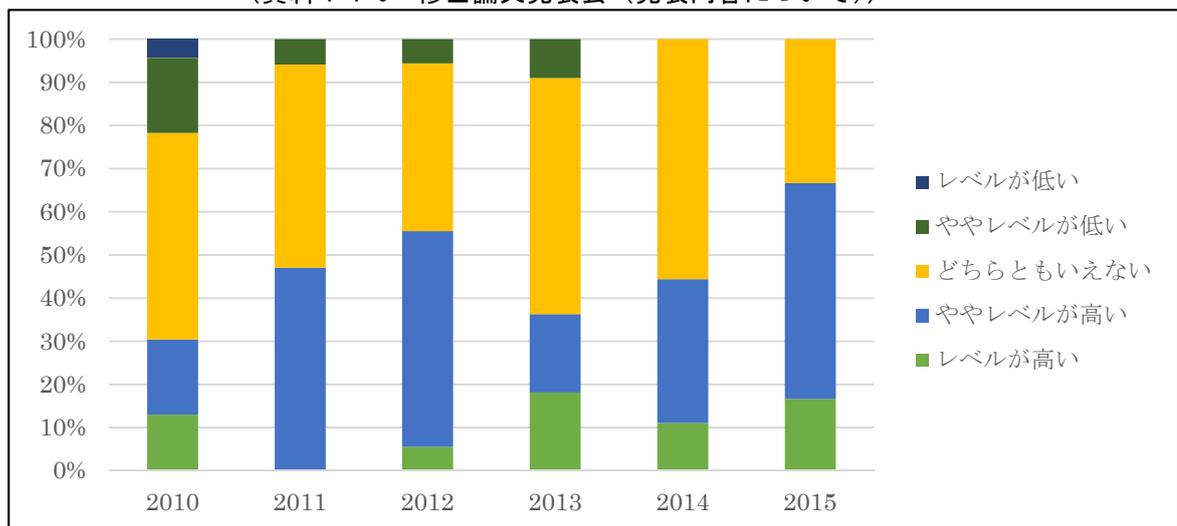
＜修士論文発表会研究科長賞選考基準＞

1. 問題の所在が明確に提示されていたか？
2. 研究の意義・独自性が明確に提示されていたか？
3. 研究の成果が明確に提示されていたか？
4. 論旨・構成は明瞭であったか？
5. 分かりやすいように発表が工夫されていたか？

（出典：人文社会科学部内資料）

修士論文発表会には指導教員以外の教員の出席も求め、発表会では、指導教員以外の教員から質問や指摘がなされる。発表内容について、出席した教員へのアンケート調査によれば、年度によりレベルの変動があるものの、指導教員以外も厳しい目で見ているということは質の保証に寄与していると言える（資料1-1-9）。

（資料1-1-9 修士論文発表会（発表内容について））



（出典：『2010年度～2015年度三重大学人文学部におけるFD活動報告書』より作成）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

人文社会科学研究所は志願者が安定していたこともあり、2012年度からの定員増が実現した。これは、人文社会科学研究所規程に定める目標に基づいて明確なアドミッションポリシーをもち、地域・国際社会に貢献できる研究者及び高度専門職業人の育成という目標から、一般入試とともに、社会人の留学生の特別入試を実施してきた成果だと言える。人文社会科学研究所は、こうした人材を育成するため、学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究が行えるよう構成されている。大学院教育を行う資格を前提に教員の採用、昇進を行い、教員の大学院での教育力向上のため大学院に特化したFD活動も実施しており、修了時アンケートの結果だけでなく、「三重大学教育満足度調査」の結果も高い数値を示している(資料1-1-10)。

以上のことから、この項目の主たる関係者である院生の期待を上回る水準にあると判断する。

(資料 1-1-10 三重大学教育満足度調査)

項 目	人文社会科学研究所	全学
三重大学大学院の教育全般	5.21	4.37
学生の意向が教育に反映されるなど、三重大学大学院の教育を改善しようとする大学の姿勢	5.38	4.08
大学院の授業科目構成	4.92	4.23
大学院の授業	5.22	4.29

* 1 : 「非常に不満」～6 : 「非常に満足」の平均を出したものの。

(出典 : 『平成 27 年度三重大学教育満足度調査報告書 (大学院生)』 抜粋)

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

人文社会科学部では、各専攻でディプロマポリシーを定めている(資料 1-2-1)。

(資料 1-2-1 人文社会科学部におけるディプロマポリシー)

項	地域文化論専攻	社会科学専攻
1	世界の各地域に固有の文化に関して、幅広い視野にもとづく確かな専門知識と深い学識を備えている。	社会科学(法律、政治、経済、経営)の諸問題に関して、幅広い視野にもとづく確かな専門知識と深い学識を備えている
2	創造的な知性と国際的な視野にもとづく、高度な地域理解をおこなえる能力を身につけている。	地域社会が抱える課題の解決に貢献する能力を身につけている。
3	地域文化の理解と発展等に指導的役割を發揮できる。	地域における政策形成、企業活動等に指導的役割を發揮できるようになる。

人文社会科学部では、指導教員が開講する科目を中心とした必修科目や隣接諸科目との体系性を重視した選択必修科目を配置し、指導教員が、体系的かつ計画的な理由となるよう指導することで、ディプロマポリシーの実現を図っている(項 1 および 2)。

ディプロマポリシーは、アドミッションポリシーに結びついている。留学生特別入試および社会人特別入試で入学する院生は、とくに、項 2 および 3 を強く求めており、密接な「日常的な履修指導」によりその要求に対応するとともに、選択必修科目ではあるが、「三重の文化と社会」を開講し、一般入試で入学する院生をふくめ広く履修を推奨している(項 2 および 3)。なお、『2015(平成 27 年度)三重大学教育満足度調査報告書(研究科)』によると、人文社会科学部における「日常的な研究指導」の満足度は 5.57 と極めて高い(1「非常に不満」～6「非常に満足」の平均)。

それぞれの専攻において、必修、選択科目から所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に学位「修士(人文科学)」または「修士(社会科学)」の学位が授与される(資料 1-2-2～1-2-5)。

(資料 1-2-2 地域文化論専攻のカリキュラム(標準コース)(30 単位+修士論文))

1 年次・前期	1 年次・後期	2 年次・前期	2 年次・後期
特別研究 I (必修 2 単位)	特別研究 II (必修 2 単位)	特別研究 III (必修 2 単位)	特別研究 IV (必修 2 単位)
修士論文(必修)			
指導教員が指定する特講・演習(必修 4 単位)			
当該専攻の授業科目(必修選択計 10 単位)			
三重の文化と社会 I (2 単位)	三重の文化と社会 II (2 単位)		
自由選択科目(8 単位)			

(三重大学人文社会科学部『履修の手引き』から作成)

(資料 1-2-3 社会科学専攻のカリキュラム (30 単位+修士論文))

1 年次・前期	1 年次・後期	2 年次・前期	2 年次・後期
特別研究 I (必修 2 単位)	特別研究 II (必修 2 単位)	修士論文 (必修)	
指導教員が指定する特講・演習 (必修 4 単位)			
当該専修の授業科目 (必修選択計 14 単位)			
三重の文化と社会 I (2 単位)	三重の文化と社会 II (2 単位)		
自由選択科目 (8 単位)			

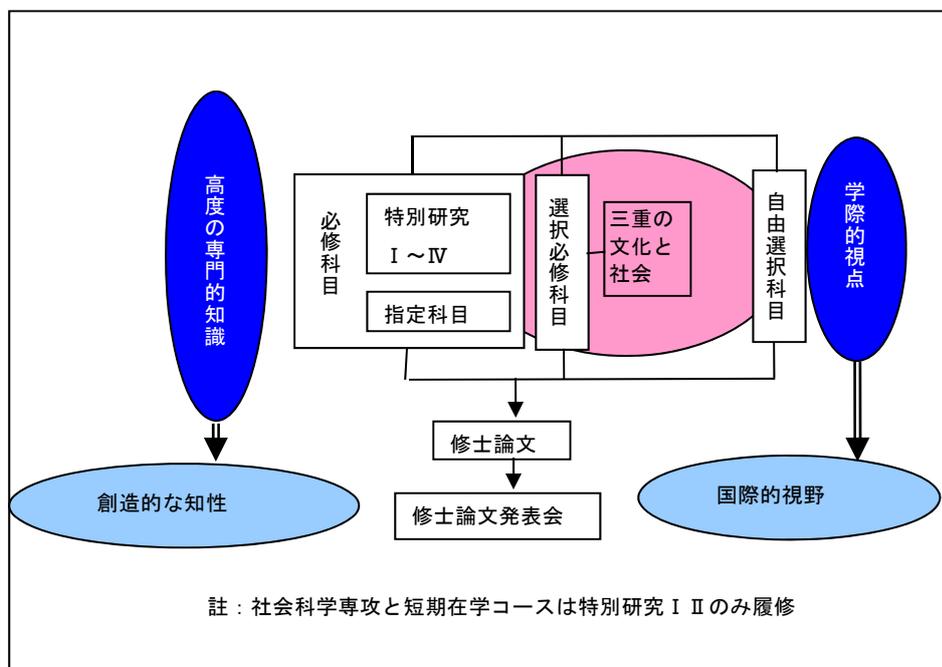
(三重大学人文社会科学研究科『履修の手引き』から作成)

(資料 1-2-4 人文社会科学研究科履修単位)

専攻名	コース	必修科目	選択必修科目	自由選択科目	計
地域文化論専攻	標準	12	10	8	30+修士論文
	短期	8	14	8	30+修士論文
社会科学専攻	標準	8	14	8	30+修士論文
	短期				

(三重大学人文社会科学研究科『履修の手引き』抜粋)

(資料 1-2-5 人文社会科学研究科履修のしくみ)



(出典：人文社会科学研究科内資料)

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

両専攻に跨って開講されている選択必修科目として「三重の文化と社会」がある。これは、県下の1市町村をフィールドに選び、受講生の専門に即した研究を行うことで、野外実習・現地発表会・報告書作成を含む、実践的な研究能力を育成するものである。2013（平成25）年度の「三重の文化と社会」の概要・年間計画は、下記引用のシラバスに示す通りである（資料1-2-6）。

（資料1-2-6 三重の文化と社会シラバス）

<p>授業の概要</p>	<p>三重の文学・歴史・思想・社会・地理・環境・地方制度・地域産業と経済などを総合的に考究し、三重県地域の文化と社会の特色を明らかにする。受講生は、三重県（特定の市町村に限定されない）に関わる研究対象について、主に文献・資料を中心に研究を進める文献指向型か、県内の特定の市町村（年度ごとに指定する）を対象に、現地でのフィールドワークを中心に研究を進めるフィールドワーク型のいずれかを選び、各自の専門分野に即して研究を進めることになる。講義は受講生の研究発表と複数の教員を交えた討論を基本とし、集中講義方式（土・日曜、夏季休暇などを利用して年間4～5回の予定）で行う。また、フィールドワーク型では適宜、現地視察や実地調査などを行う。なお、研究成果は報告書等にまとめるとともに、学内や現地で発表会を行うものとする。</p>
<p>学習の目的</p>	<p>履修者が設定した研究課題について、文献・フィールドワークを通じて解明を試みる。これにより、課題に関する知識及び論理の習得を図る。</p>

<p style="text-align: center;">学習内容</p>	
<p>4月</p>	<p>研究テーマの検討</p>
<p>5月</p>	<p>講義（調査研究の心構えについて）</p>
<p>6月</p>	<p>研究テーマ報告</p>
<p>7月</p>	<p>ジェネラルサーベイ（現地の概要調査）</p>
<p>9月</p>	<p>現地合宿（現地調査および研究成果中間報告）</p>
<p>10～12月</p>	<p>進捗状況報告（フィールド型：月1回、文献指向型：別途提示予定）</p>
<p>1月</p>	<p>学内報告会／報告書・TRIO原稿作成</p>
<p>2月</p>	<p>現地報告会</p>

（出典：三重大学 web シラバス 2013 年度 抜粋）

この授業は、各専攻から1名ずつ計2名の教員が担当することになっており、受講生とも相談しながら毎年県内の対象地域を選定し、その自治体等とも連携を図りつつ、指導を行うことになっている（資料1-2-7）。

受講者の専門分野によっては地域の史資料により成果をまとめることも可能であるが（文献指向型）、その場合でも、現地でのジェネラルサーベイ（概要調査）や合宿には参加するなど、工夫された内容となっている。したがって、文献指向型であれ、フィールド型であれ、受講者は、その地域に赴き、自ら地域の課題を発見し、それを他の受講者とも議論しながら解決法を模索し、それをまとめたものを現地報告会で発表することになる。

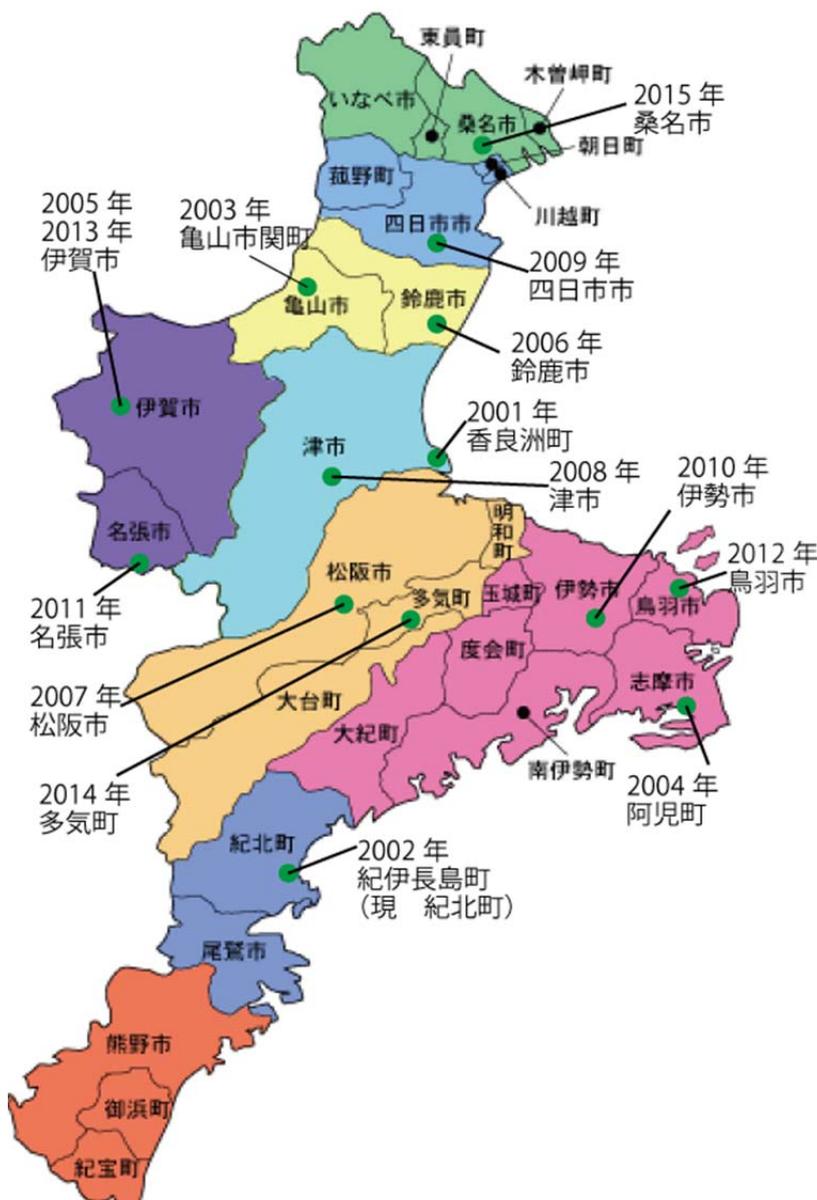
必修とはなっていないが、この科目は高度な専門性に基づく学際的、総合的な教育研究を行うという本研究科の趣旨からして、専門性と学際性をつなぐ極めて意義深い科目であり、大学院のガイダンスの際に時間をとって詳しく説明をし、なるべく多くの学生が参加するよう薦めている。

「三重の文化と社会」は、地域をフィールドにした教育であるとともに、現地報告会に

において成果を現地で発表し、報告書をまとめ、さらに地域交流誌『TRIO』で公表することで研究成果とともにフィールドとなった当該地域を発信する点も特徴である（資料 1-2-8）。

そのような視点から、院生の研究成果発表と組み合わせて、その地域に関係の深い教員と地域の関係者とのシンポジウムを、2010（平成 22）年度から 2012（平成 23）年度に「地域研究フォーラム」として開催した。この企画により、「三重の文化と社会」に対する当該地域の関心が高まり、100 人を越す参加者を得て、首長の挨拶もいただくこともできるようになるなど、地域連携としての意義も増した。2013 年度からは、院生の研究成果発表の場という性格に戻し、当該地域の首長の挨拶または参加も得て「地域研究フォーラム」の開催を継続している（資料 1-2-9、別添資料 1）。

（資料 1-2-7 「三重と文化と社会」の対象市町と実施年度）



（出典：人文社会科学研究科内資料）

(資料 1-2-8 地域交流誌 TRIO 第 14 号目次と表紙 2013 年発行)

三重大学大学院人文社会科学部 地域交流誌 [トリオ] Vol.15

三重の文化・社会・自然
TRIO

CONTENTS

1 巻頭言 / 遠山 敦

特集1

2 鼎談 「三重の演劇は今」

田中 綾乃 × 松浦 茂之 × 油田 晃 進行役 言丸 雄哉

エッセイ

- 12 伊勢歌舞伎と答志村芝居の関わりについて / 橋本 好史
- 14 幕末から明治にかけての三重の芸能者たち / 前田 憲司
- 16 「劇場、音楽堂の活性化に関する法律」と三重県文化会館の事業展開 / 梶 吉宏
- 18 「劇場」とはなにか - 三重の「劇場」の今後 - / 大月 淳

特集2

三重の文化と社会

20 伊賀市・三重県の研究

片倉 望
森 久綱

- 21 支え合う地域づくり 伊賀市の地域福祉の取り組みについて / 安藤 康子
- 22 伊賀市における災害時要援護者への見守りネットワークとその意義 / 片山 誠一
- 25 伊賀市における外国人向け観光事業について / 伊藤 雅晃
- 27 「忍術と『孫子』の兵法との関わり」 / 橋 香緒里
- 29 近世・近代の伊賀地方における芝居・見世物興行の特質と変容 / 橋本 好史
- 31 3世紀前後の伊賀地域の交流と役割 ～受口墓とS字墓の分析を通して～ / 瀧村 友美
- 33 伊賀国を巡る古代王権の道 - 壬申の乱・聖武行幸・高王の道から - / 脇田 大輔

新刊自著を語る

- 35 ハゲに悩む 一劣等感の社会史 / 森 正人
- 36 愛知県史 資料編24 近代I 政治・行政I / 田中 重紀子
- 37 契約不履行法の理論 / 白石 友行

38 三重の歴史と風景

伊勢・伊賀国と大仏建立 / 山中 章

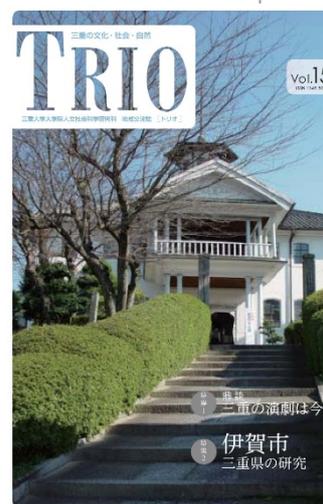
教員エッセイ

- 40 保育はだれのため? / 上井 長十
- 42 中国・河西回廊の自然と遺跡 / 高村 武幸

大学院・学部の広報

- 44 三重大学人文学部30周年記念事業
- 46 平田オリザ氏による演劇ワークショップおよび講演会の報告
- 47 三重大学人文学部「公開ゼミ」報告
- 48 大学院のご案内

49 雑感 「地域という生き物」 / 後藤 基
編集後記



表紙写真：旧小田小学校本館

伊賀市小田町141番地の1
0595-21-3957
開館時間：午前9時～午後4時30分
明治14年(1881)に建てられた。県内で現
存する最古の小学校築築。昭和50年に三重
県有形文化財に指定。

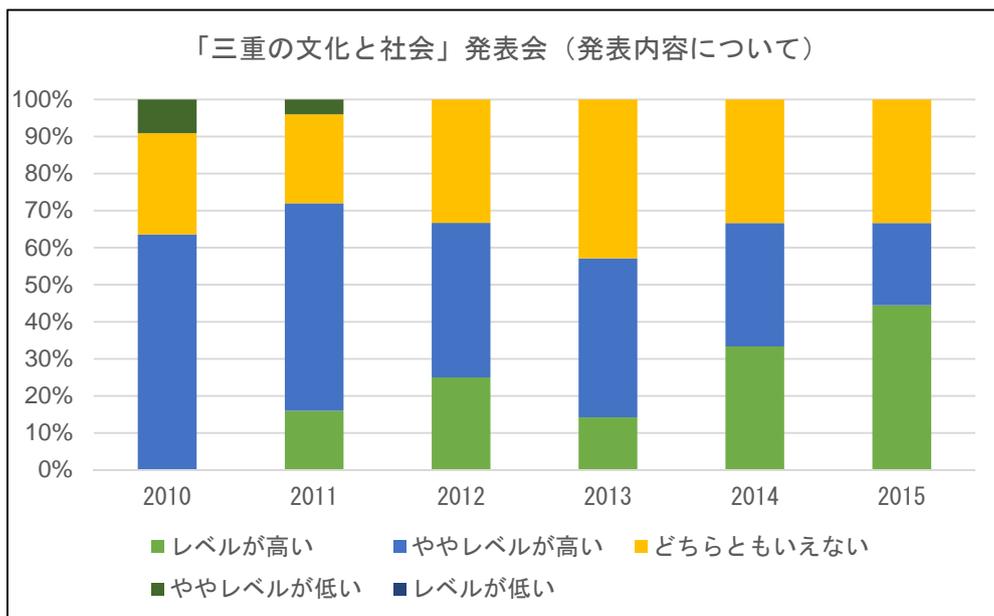
(資料 1-2-9 地域研究フォーラム in 桑名)

地域研究フォーラム in 桑名 (2016年1月23日(土) 桑名市中央公民館)
 開会 (13:00)
 開会の辞 研究科長 後藤 基
 市長挨拶 桑名市長 伊藤徳宇
 第一部 大学院生報告 (13:15 ~ 16:30)
 (1) 鳥羽市の経済と社会
 産業経済論ゼミナール「桑名市中心市街地における街なか観光の展望」
 伊藤嘉弘「桑名市におけるエネルギー政策の成果と課題」
 岡村三四郎「桑名市の自治体行政における PFI 方式の活用のあり方
 -桑名市立中央図書館を事例として-」
 (2) 桑名市の歴史と文化
 黒上久生「ことばの音声の獲得と地理的要因の影響」
 和田元樹「神仏習合における神身離脱
 -『多度神宮寺伽藍縁起并資財帳』を手がかりに-」
 丸山優香「桑名郡における古代東海道の一考察」
 稲垣勝義「近世輪中地域の新田開発と洪水対策
 -宝暦治水の意義-」
 萩井真美「木材流通から見た桑名
 -廻船問屋佐々部家の史料から-」
 閉会 (16:30)



発表内容については、学内外の発表会に出席した教員へのアンケート調査によれば、「レベルが高い」とする評価が上昇している(資料 1-2-10)。これは、研究成果発表会を「地域研究フォーラム」としたことで、首長の参加が得られるようになり、また発表会参加者が増加したことで、院生により意味での学問的な緊張が生じた結果と見ることができる。地域をフィールドとし、地域で発表するという授業の効果が出ていると判断できる。

(資料 1-2-10 「三重の文化と社会」発表会出席者アンケート)



出典：『三重大学人文学部におけるFD活動報告書』2010年度～2015年度

三重大学人文社会科学研究所 分析項目 I

「三重の文化と社会」は、「他の研究室の院生と交流できてよかった」等の感想が寄せられ、分野を超えた院生同士の交流に大きく寄与し、それが院生の本研究科への愛着の核ともなっている。そして、授業それ自体についても、「三重の文化と社会」を受講した学生から『三重の文化と社会』のフィールドワークはとても有意義でした」と評価されている。

○社会人に対応した教育プログラム

複雑化、多様化する現代社会に柔軟に対応でき、創造的な知性と国際的な視野をもった研究者及び専門的職業人を育成するため、狭い専門領域にとらわれず、学際的、総合的な教育研究を行うことができるように、特別研究を中心とした必修科目の他に、選択必修科目及び自由選択科目を設けている。さらに、本研究科内における他専攻科目の履修についても最大8単位までの単位履修を認めている（資料1-2-11）。

（資料1-2-11 両専攻間の単位履修状況）

	履修登録学生数	履修登録単位数
2010年度	6人	12単位
2011年度	5人	10単位
2012年度	4人	8単位
2013年度	2人	4単位
2014年度	0人	0単位
2015年度	1人	2単位

（出典：人文社会科学研究所内資料）

有職者や社会人への配慮として、夜間に2コマ分の授業(18:00-19:30、19:40-21:10)を月～金曜日まで開講することにより、昼間の授業に出席できない学生に対応している。学生の希望によっては、昼夜両方の授業を受講し、1年間で修了できる「短期在学コース」や、3～4年間をかけて必要単位を修得する「長期履修学生制度」も整備している。なお、有職者であり、研究所が適当と認めた場合には、特定課題研究を提出することで、修士の学位を授与できる体制も整備している。

さらに、大学院の授業は、科目等履修生にも開放しており、広く一般社会人が受講できるようにしている（資料1-2-12）。科目等履修生で単位を取得してから研究所に入学する例もある。

（資料1-2-12 科目等履修生実績）

	科目等履修生数	履修登録単位数
2010年度	5人	12単位
2011年度	8人	20単位
2012年度	6人	16単位
2013年度	2人	4単位
2014年度	4人	16単位
2015年度	5人	22単位

（出典：人文社会科学研究所内資料）

○学生の主体的な学習を促すための取組

どの授業でも少人数のため、大部分が対話・討論型授業になっており、主体的な学習が促進されているが、とりわけ上で述べた「三重の文化と社会」では、自らが地域の課題を発見し、その解決法を探るという学生主体の授業となっている。また、大学院生専用の自習室を設置しており、カードキーにより自由に入室ができるようにしている。パソコンや自習用ブースを整備することにより、自主的な学習を促している。

これらのことから、毎年行っている授業改善のためのアンケートでは、主体的学習を示していると思われる項目について、いずれも非常に高い数値を示している。また、授業1回あたりの授業外学習についても2時間～4時間が45.5%、4時間以上が45.5%となっており、主体的学習が行われていると判断できる（資料1-2-13）。

（資料1-2-13 授業改善のためのアンケート）

項目	平均値
この授業の受講によって、学業への興味・関心（意欲）が高まった。	4.69
この授業で学んだことや考え方について、意識するようになり、実際に試してみたりした。	4.19
学びを深めるために、調べたり尋ねたりした。	4.28

*「平均値」は1：「あてはまらない」～5：「あてはまる」の平均を出したもの。

研究科については人数が少ないために授業ごとではなく、全体について答えることとし、年1回調査している。回答者は11名。

（出典：『2015年度三重大学人文学部におけるFD活動報告書』抜粋）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

目的を達成するために体系的な教育課程の編成と高い満足度での日常的な履修指導がディプロマポリシーに沿って行われている。地域社会と連携し、研究科の理念を実現する「三重の文化と社会」は、フィールドワークや地域交流誌・現地発表会（地域研究フォーラム）での研究成果の発表を通じて高い教育上の効果をもっている。全体として少人数教育により綿密な指導や能動的な学習を促す授業を行っており、自主的な学習環境も保障している。そして、この項目の主たる関係者である学生自身が興味・関心を深めて、自らの主体的な研究に取り組んでいるとアンケート結果等から判断されるので、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

○修了状況・資格取得状況から判断される学習成果の状況

修業年限通りに修了している学生の割合は年によっては必ずしも多くはないが、これは安易に学位を授与せず、一定レベルの学力及び修士論文を要求していることを示している(資料2-1-1、資料2-1-2)。長期履修学生も含めて、じっくり修士論文に取り組もうとする学生も多い。

(資料2-1-1 修了者状況 3月現在)

	修了者	2年前の入学者のうちの修了者	2年前の入学者	修了年限どおりの修了率
2010(平成22)年度	16	11	23	48%
2011(平成23)年度	17	10	11	91%
2012(平成24)年度	11	9	12	75%
2013(平成25)年度	11	9	12	75%
2014(平成26)年度	16	11	13	85%
2015(平成27)年度	12	10	14	71%

(出典：人文社会科学部内資料)

(資料2-1-2 休学者状況 5月1日現在)

	1年次	2年次
2010(平成22)年度	0	2
2011(平成23)年度	0	2
2012(平成24)年度	0	2
2013(平成25)年度	0	3
2014(平成26)年度	0	1
2015(平成27)年度	0	3

(出典：人文社会科学部内資料)

本研究科は、中学校の国語、社会、英語、高等学校の国語、地歴、公民、英語の専修免許の取得が可能である(資料2-1-3)。

(資料2-1-3 教員免許取得者数)

区分	教員免許								
	中学専修				高校専修				
	国語	社会	英語	計	国語	地歴	公民	英語	計
2010年度			1	1				1	1
2011年度				0					0
2012年度		2		2			2		2
2013年度		1		1					0
2014年度		1		1					0
2015年度				0					0

(出典：人文社会科学部内資料)

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学生の教育に対する満足度を把握するため、毎年全学で満足度調査を実施している。2015（平成 27）年度は、教育に関する項目については全体的に高い数値を示している（資料 2-1-4）。（回答者 16 名）

（資料 2-1-4 院生の教育に関する満足度）

項目	人文社会科学 研究科	全学（修士課程・博士前期課程）
	平均値	平均値
三重大学の教育全般について	5.21	4.37
学生の意向（授業評価など）が教育に反映されるなど、三重大学大学院の教育を改善しようとする大学の姿勢	5.38	4.08
大学院の授業科目構成	4.92	4.23
大学院の授業	5.23	4.29
PBL などの小人数課題探求型の授業	4.33	4.32
最先端の研究や高度専門知識の教授	4.89	4.52
現場実習や現場体験	4.75	4.23
日常的な研究指導	5.57	4.74
学位論文指導	5.55	4.74

* 「非常に不満」から「非常に満足」の 6 段階で評価

（出典：『平成 27 年度三重大学教育満足度調査結果』抜粋）

また、本研究科では各授業の人数が少ないことから、研究科全体として授業改善アンケートを行っている。以下のどの項目も満点に近い評価となっている（資料 2-1-5）。

（資料 2-1-5 授業改善のためのアンケート）

項目	平均値
総合的に判断して、この授業に満足できた。	5.00
この授業の内容について理解できた。	4.44
新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	4.88

* 「平均値」は 1：「あてはまらない」～5：「あてはまる」の平均を出したもの。

研究科については人数が少ないために授業ごとではなく、全体について答えることとし、年 1 回調査している。回答者は 11 名。

（出典：『2015 年度三重大学人文学部における FD 活動報告書』抜粋）

これらとは別に、すでに「資料 1-1-7 修了時アンケートによる満足度」に示したように、毎年度修了時アンケートを実施しており、修了生の満足度は高い。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業改善アンケート、教育満足度調査、修了時アンケートできわめて高い評価を得ており、教育の成果や効果が上がっていることを示している。これらのことから、この項目の主たる関係者の学生の期待に十分に答えていると判断する。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路・就職状況

進路の状況は、進学者の割合は毎年高くないものの、就職希望者のほとんどが就職できている。人文社会科学研究所は、「入学者選抜の方法の工夫とその効果」で述べたように、一般入試のほか、社会人特別入試、外国人留学生特別入試を行っている。一般入試で入学する修了生には就職者と進学者がおり、社会人特別入試で入学する修了生には有職者や退職者、主婦等がおり、外国人留学生特別入試で入学する修了生には帰国して職を得る者と日本国内での就職者がおり、修了後の進路が多岐にわたる(資料 2-2-1)。

「地域文化の理解と発展等に指導的役割を發揮できる人材」(地域文化論)および「地域における政策形成、企業活動等に指導的役割を發揮できる人材」(社会科学専攻)の育成という各専攻の目的から見ると、県内就職者が就職者全体の半分以上であり、三重県または県下の市の公務員、三重大学出版会やNPO 法人人材育成センター、三重県国民健康保険団体連合会、三重県保険医協会、社会福祉法人三重県社会福祉協議会、三重県商工会連合会、三重県農業情報センター等、地域の文化や医療、福祉、産業を支える各種団体で活躍する人材を輩出している。また、県内の特産品(真珠)を扱う企業等に留学生が就職しており、地域の国際化に貢献している(資料 2-2-2)。

(資料 2-2-1 修了後の進路状況)

	修了者	進学者	その他	就職者			
				企業	公務員	教員	その他
2010 年度	17	3	2	3	2	1	4
2011 年度	18	2	3	4	3	2	4
2012 年度	11	0	5	4	0	0	2
2013 年度	11	0	4	1	4	1	1
2014 年度	16	1	4	8	1	0	2
2015 年度	12	0	9	1	2	0	0

※修了生に社会人および留学生で帰国する者が多い年度は就職者が少なくなる。

(平成 23-27 年度『三重大学概要』 抜粋)

(資料 2-2-2 修了者の進路状況)

	就職者	県外	県内	留学生国内就職者	県外	県内
2010 年度	9	3	6	1	1	0
2011 年度	11	7	4	1	1	0
2012 年度	5	3	2	1	1	0
2013 年度	7	3	4	1	1	0
2014 年度	11	5	6	6	4	2
2015 年度	3	1	2	0	0	0

(出典：人文社会科学研究所内資料)

○その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

人文社会科学研究所は、修了者の進路が多岐に渡るため、在学中の学業の成果を就職先への一律のアンケート調査等によって把握することが困難である。そのため、人文学部創立 30 周年を機に、2013 年度に人文社会科学研究所同窓会を設立し、修了生がその後の研鑽を披瀝する講演会に取り組むこととした。2014 年度と 2015 年度には、研究科長が参加する同窓会に 30 名近い院生が参集し、それぞれ二名の修了生が修了後の研鑽の成果を報告した。「三重の文化と社会」の授業で院生相互の関係が密接であることが、この取組を可能とした。

講演会での報告の内容を通して、修了生がそれぞれの就職先で在学中の成果を活かし、さらに発展させていることが確認できた。今後、さらに学業の成果の状況の把握の方法を検討し、その結果を、人文社会科学研究所の教育の質の向上に役立てる手法の開発に取り組む。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学等の状況から研究科の目標に応じた人材が育成され、また、同窓会での講演を通して、修了者が就職先で自分の専門についてさらに研鑽を重ねていることが確認できている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- 「地域研究フォーラム」により、「三重の文化と社会」をより地域と連携したものとすることができた。

人文社会科学研究所は、2001年に改組・カリキュラム改革を実施し、地域をキーワードに高度職業人の育成を目指し、授業の夜間開講や「三重の文化と社会」も開講してきた。「三重の文化と社会」の成果発表会と教員の講演（またはシンポジウム）を組み合わせた「地域研究フォーラム」により地域との連携が深まり、「地域研究フォーラム」に市長の参加が得られるなど取組が強化された。また、出席した学内外の教員へのアンケート調査によれば、発表内容の「レベルが高い」とする評価が上昇するなど、取組の成果が現れている（資料1-2-10）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- 在学中の成果を判断する取組に着手した。

人文社会科学研究所の教育については、授業改善アンケート、教育満足度調査、修了時アンケートの結果、きわめて高い評価を得ており、高い水準を維持していると考えられる。

また、県内就職者が半数を占め、就職先も地域を支える多様な組織・団体に及んでいる就職状況から、本研究科が目指す人材が育成されていると考えられる。

さらに、2013年度に設置した同窓会が修了生の講演会に取り組み、進路が多岐にわたるなかでも、修了後の状況を把握できる体制の整備に向け取組を開始したことは、今後、在学中の成果を判断する取組を本格化する上で大きな変化である。

3. 教育学部

- I 教育学部の教育目的と特徴 3 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 3 - 6
 - 分析項目 I 教育活動の状況 3 - 6
 - 分析項目 II 教育成果の状況 3 - 39
- III 「質の向上度」の分析 3 - 47

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育研究等の質の向上に関する目標

三重大学は、地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」を育成することを基本的な目標として中期目標に掲げている。

また、教育研究等の質の向上に関する目標のうち、教育全体の目標として、幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人財を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成することを掲げる。

2. 教育学部の教育目的

教育学部は、教育に関する学識と専門的素養を身につけるための幅広いカリキュラムを通じ、深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人を養成することによって、地域社会・国際社会の教育・文化の発展に貢献することを目的とする。

2つの課程をもち、【資料 1-2-1】にそれぞれの教育目的を示す。

【資料 1-2-1】 各課程の教育目的

課程	教育目的
学校教育教員養成課程	人間の発達と教育に関する深い理解を基礎とし、教科と教職に関する専門的教育・研究を行うことによって、適切な判断力、十分な実践的指導力、豊かな創造性を備えた質の高い教員の養成を目的とする。
人間発達科学課程	人間の発達及び言語に関する教育・研究を通じ、人間の発達と成長を多面的に支援できる有為な人材の養成及び国際的教育の場に携わるために十分な資質を備えた人材の養成を目的とする

教育学部のディプロマポリシーを【資料 1-2-2】に示す。

【資料 1-2-2】 ディプロマポリシー

学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育をめぐる現実的課題について、専門的知識に基づいて適切な対応を考えることができる。 ・教育に関する課題を意識した実践を企画・運営し、関係者と協力して問題解決に取り組むことができる。 ・教育に関わる職業人に求められる使命感・責任感を持ち、異文化、多世代の人と連携・協力することができる。 ・自律的な学習者として、主体的に学び、振り返ることができる。
-------------------------	--

また、教育学部が担う教員養成教育の標準として【資料 1-2-3】を設定し、具体的な教員養成教育を進めている。

【資料 1-2-3】 三重大学教員養成スタンダード

領域	学習項目	I	II	III
1 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項	教育の役割	教育の意義	教育現場の多様性	学校の社会的役割
	倫理感	教員の資質	職業的アイデンティティ	教職の適性
2 社会性や対人関係能力に関する事項	他者との関わり	応答的な態度	他者に影響を与える発信力	リーダーシップ、指導力
	実践の省察	記録の必要性	視点に基づいた省察	反省的実践
3 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項	環境 発達	現代の教育問題(学力)	特別支援の必要な子ども	多様な子ども 地域の課題
	活動の企画・実践	自発的な活動への参加	活動の企画	活動目的の明確化と責任
	学校組織	組織性	学校を軸とした多様な関係性	同僚性と学校づくり
	学級経営	教師と子どもの関係	教師と学級の関係	学級づくり
	家庭・地域社会との連携	地域と学校	地域社会との連携	保護者との連携
	教育の法制度			
4 教科・保育内容等の指導力に関する事項	授業づくり	授業の構造	単元の展開と授業づくり	教育目標との関連
	教育内容の理解	専門的知識・技術の習得	教材研究	教材開発
	指導方法と技術	授業参観	授業案作成と実践	多様な教育方法
	評価	評価の重要性	評価方法	実践への活用

(出典：教授会資料)

3. 教育学部の特徴

教育学部は、その開設以来、三重県及び近隣県の初等・中等学校教員の養成を軸に地域貢献を果たしてきた。改組の歴史を【資料 1-3-1】に示す。

【資料 1-3-1】 改組の歴史

時期	改組内容	特徴
平成 11 年 4 月	学校教育教員養成課程(100 名) 情報教育課程(60 名) 生涯教育課程(20 名) 人間発達科学課程(20 名) に改組	学校教育現場のみならず、他の教育関連の分野への人材供給の役割を担う
平成 18 年 4 月	学校教育教員養成課程(145 名) 情報教育課程(20 名) 生涯教育課程(15 名) 人間発達科学課程(20 名) に改組 人間発達科学課程の中に日本語教育コースの設置	教員養成増の三重県の要望に応える 外国籍児童への日本語教員の需要に応える ダブル・ディグリー制度を開始、地域に根ざし、かつ国際感覚を持った人材を育成
平成 20 年 4 月	教職支援室を新設	特任教員 2 名を採用。面接指導など教員採用に向けた支援を行う。
平成 22 年 4 月	学習サポート室を新設	専任事務員 2 名を採用。学習履歴を管理し、学修指導などを行う。
平成 24 年 4 月	連携支援室を新設(学習サポート室を組み入れ)	特任教員 3 名を採用。専任事務員 1 名を追加採用。学外との連携活動の支援を行う。 平成 25 年 4 月からは連携支援室特任教員 2 名専任事務員 1 名、教職支援室特任教員 2 名の体制。
平成 26 年 4 月	学校教育教員養成課程(180 名) 人間発達科学課程(20 名) に改組	学校教育教員養成課程の中へ情報教育課程・生涯教育課程の機能を組み込むとともに教員養成機能を充実
平成 27 年 4 月	教職支援センターを新設	附属教育実践総合センターと教職員支援室と連携支援室を合併
平成 28 年 4 月	学校教育教員養成課程(200 名) に改組	学校教育教員養成課程の中へ人間発達科学課程の機能を組み込むとともに教員養成機能を充実

教育学部は、三重大学全体としての PBL 教育の推進の方針に沿い、学部全体として、この方針に沿った教育研究開発を進め実践している。また、学部教員が附属学校園等にて授業等を行うことを中心に進めてきた附属学校園との連携、大学教育推進プログラム(平成 21-23 年度)：「隣接学校園との連携を核とした教育モデル」を中心に進めてきた隣接校区学校園との連携を進め、実地活動を中心とした教員養成を行っている。

[想定する関係者とその期待]

関係者としては、受験生，在学生及び卒業生，その保護者家族，また三重県及び近隣の学校教育等教育関係機関及び関連企業，さらに一般事業所を含む地域社会を想定している。教科・教育に関する専門性と共に実践的指導力を備えた質の高い教員をはじめ，地域に貢献する優れた人材養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

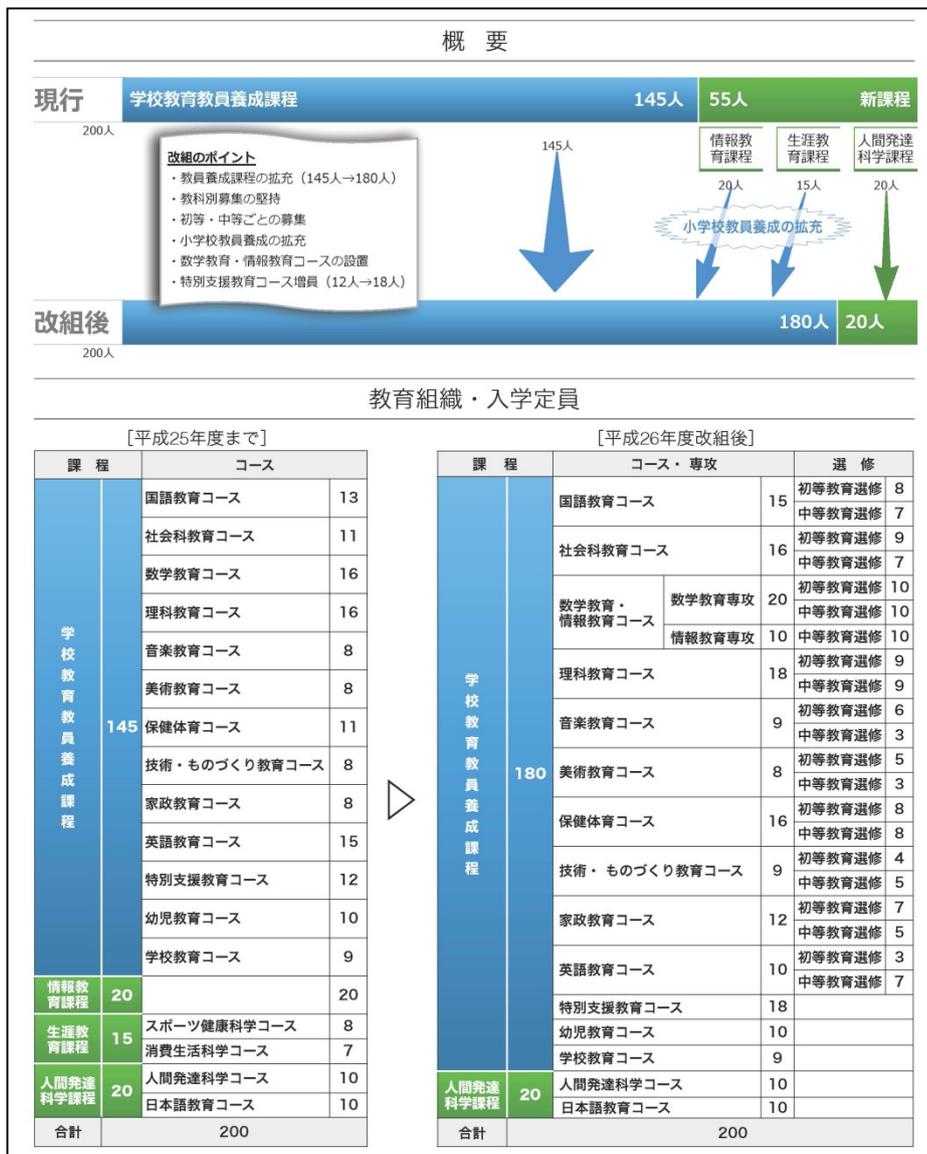
観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

平成 26 年 4 月に、教員養成に向けた機能の集中をはかる目的から、【資料 1-1-1-1】に示す改組を行った。さらに、平成 28 年 4 月から教員養成機能をさらに充実させるために人間発達科学課程の定員を学校教育教員養成課程に組み込み、入学定員すべてを教員養成課程に充てることにしている。

【資料 1-1-1-1】教育学部改組概要



(出典：教育学部 HP)

三重大大学教育学部 分析項目 I

平成 27 年度における教育学部学生の定員，及び実数を示す【資料 1-1-1-2】。また，【資料 1-1-1-3】に示すように，全体としてほぼ十分な教員数が確保されており十分な教育が可能な体制を維持している。

【資料 1-1-1-2】 学部学生の定員と現員数

学部学生の定員と現員数（平成27年4月1日現在）

課程	1年生		2年生		3年生		4年生		合計	
	定員	実数								
学校教育教員養成課程	180	188	180	186	145	154	145	163	650	691
情報教育課程					20	20	20	21	40	41
生涯教育課程					15	16	15	20	30	36
人間発達科学課程	20	21	20	23	20	22	20	24	80	90
合計	200	209	200	209	200	212	200	228	800	858

課程	選修	1年生		2年生		3年生		4年生		合計	
		定員	実数	定員	実数	定員	実数	定員	実数	定員	実数
国語教育コース	初等	8	9	8	8	13	13	13	15	56	57
	中等	7	7	7	5						
社会科教育コース	初等	9	11	9	10	11	12	11	10	54	56
	中等	7	7	7	6						
数学教育専攻	初等	10	11	10	12	16	18	16	14	72	75
	中等	10	10	10	10						
情報教育専攻	中等	10	11	10	11					20	22
	初等	9	8	9	9	16	16	16	16	68	66
理科教育コース	中等	9	8	9	9						
	初等	9	8	9	9	16	16	16	16	68	66
音楽教育コース	初等	6	7	6	4	8	9	8	9	34	35
	中等	3	3	3	3						
美術教育コース	初等	5	6	5	5	8	9	8	12	32	38
	中等	3	3	3	3						
保健体育コース	初等	8	8	8	9	11	12	11	13	54	58
	中等	8	7	8	9						
技術教育コース	初等	4	4	4	5	8	10	8	8	34	37
	中等	5	5	5	5						
家政教育コース	初等	7	7	7	7	8	5	8	8	40	38
	中等	5	5	5	5						
英語教育コース	初等	3	4	3	4	15	16	15	22	50	59
	中等	7	7	7	6						
特別支援教育コース	—	18	19	18	18	12	12	12	14	60	63
幼児教育コース	—	10	11	10	12	10	11	10	11	40	45
学校教育コース	—	9	10	9	10	9	11	9	11	36	42
情報教育課程	—					20	20	20	21	40	41
スポーツ健康科学コース	—					8	8	8	9	16	17
消費生活科学コース	—					7	8	7	11	14	19
人間発達科学コース	—	10	9	10	11	10	11	10	13	40	44
日本語教育コース	—	10	12	10	12	10	11	10	11	40	46

(外数)

天津DD3期生									4		4
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	---

H26.10～H27.9

(平成 27 年 4 月 1 日現在，出典：教授会資料)

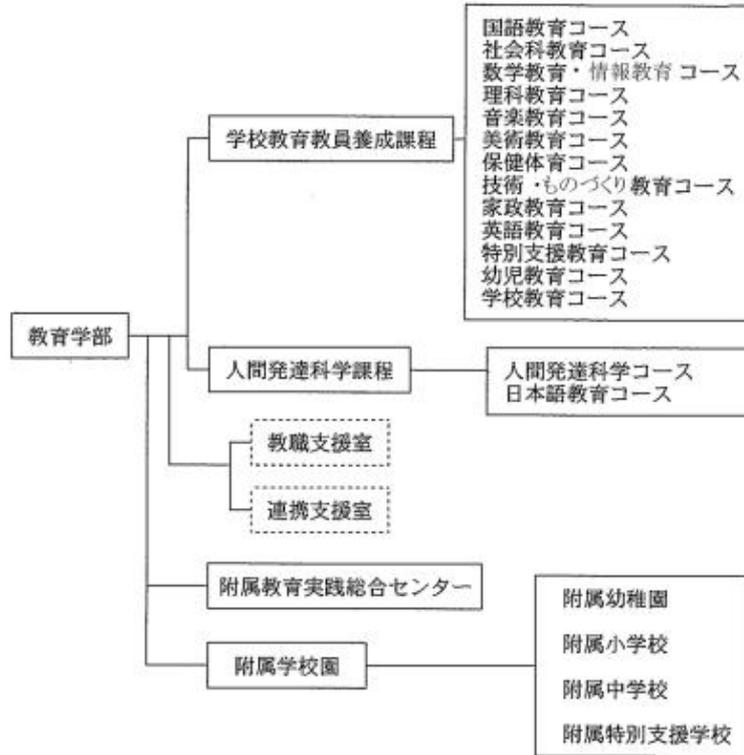
【資料 1-1-1-3】 課程別専任教員数，構成，学生数との比

課程	教授	准教授	講師	計	学生数	専任教員あたりの学生数
学校教育教員養成課程	56	24	5	85	691	8.1
人間発達科学課程	2	2	1	5	94	18.8
合計（構成比（%））	58 (64.4)	26 (28.9)	6 (6.7)	90	785	8.7

(平成 27 年 5 月 1 日現在，出典：事務データ)

教育学部では教育・研究・実践の現場教育の場として4つの附属学校園（幼稚園，小学校，中学校，特別支援学校）と附属教育実践総合センターが存在していたが，平成20年度には，教職を志望する学生の学校教員職への展開を支援するために教職支援室を設置した【資料1-1-1-4】。さらに，平成24年度には，附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育を大学院生の指導補助のもとに拡充し，それぞれに教育内容の指導力と多様な教育課題の解決力を中心とした実践的指導力養成機能を強化することで学部の教員養成の質保証と大学院の教員養成の高度化を図ることを目的として，連携支援室を設置した【資料1-1-1-5】。

【資料1-1-1-4】教育学部組織図



(出典：教授会資料 抜粋)

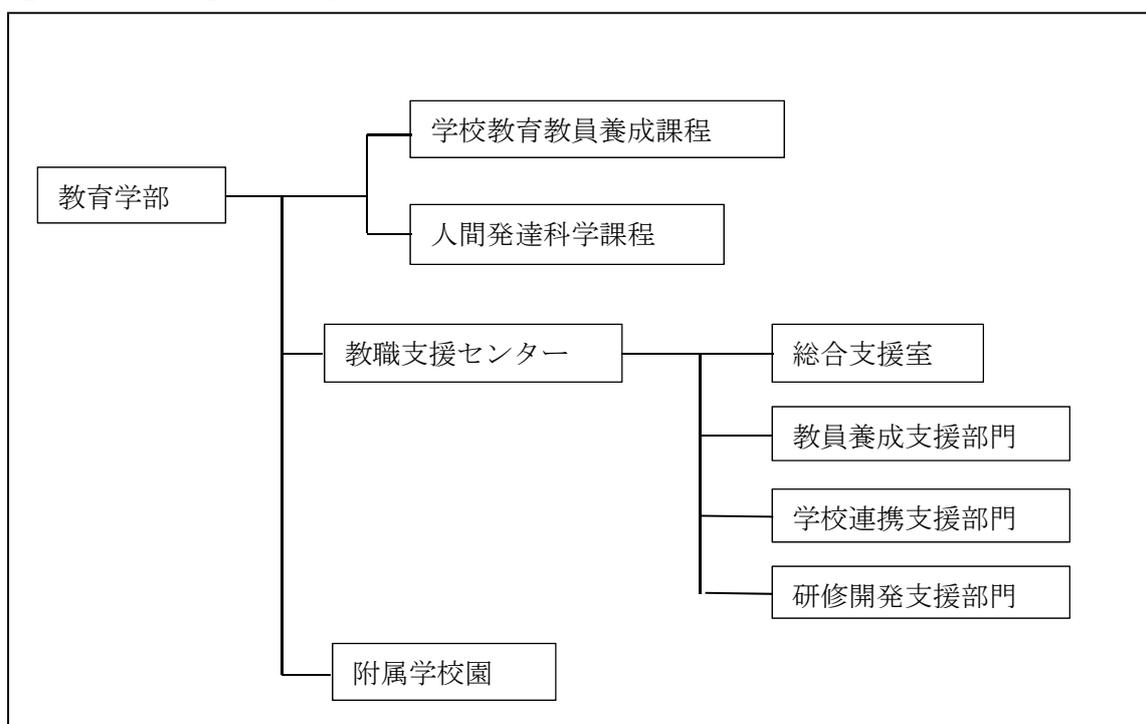
【資料1-1-1-5】三重大学教育学部連携支援室規程（抜粋）

三重大学教育学部連携支援室規程	
(平成24年2月17日制定)	
(設置)	
第1条	三重大学教育学部（以下「本学部」という。）に，三重大学教育学部連携支援室（以下「連携支援室」という。）を置く。
(目的)	
第2条	連携支援室は，本学部及び三重大学大学院教育学研究科と附属学校園及び隣接校区学校園等との連携による教員養成を支援する教育機能を果たすことを目的とする。
(業務)	
第3条	連携支援室は，次の各号に掲げる業務を行う。
(1)	附属学校園及び隣接校区学校園等における実地的教育活動の支援
(2)	附属学校園及び隣接校区学校園等との連携事業の支援
(3)	附属学校園及び隣接校区学校園等との連携実績を示す情報の収集及び公表
(4)	三重大学全学の教職課程教育の支援
(5)	上記業務にかかる学部・附属学校連携推進協議会，一身田・橋北校区連携推進委員会及び学部長が必要と認めた他の委員会等との連携
(6)	その他支援室の目的を達成するために必要なこと

連携支援室の支援のもと、主に、附属学校園および隣接地域の公立学校園での実地教育の場を拡大することを当面の目的として、当該校の連絡交渉により、1年次からの学生の実地活動の機会を設定し、附属学校園では、約30件、延べ約200名の学生が参加する実地活動を実施した。また、それらを支える基盤として、当該校と連携する教育・研究活動を、約20件実施した。隣接校区学校園では、実地活動及び教育・研究活動を併せた形で、100件以上を延べ約200名の学生参加にて実施した。このような連携活動の実施に際し、通常では、組織の性質の違い等から不整合やトラブルが生じる事が多いが、連携支援室特任教員および専任事務員による綿密な支援と連携実績の積み重ねにより、これらの連携活動をスムーズに進めることが可能となっている。

さらに平成27年4月には教職支援センターを設立した【資料1-1-1-6】。これは、従来の教育実践総合センターに教職支援室と連携支援室を統合したものである。教職支援センターは「教員養成支援部門」「学校連携支援部門」「研修開発支援部門」の3つの部門と、「総合支援室」から成り立っている。「教員養成支援部門」「学校連携支援部門」にはそれぞれ特任教員2名を採用し、「総合支援室」には専任事務員2名を配置している。教職支援センターの業務内容を【資料1-1-1-7】に示す。この設立効果としては、【資料2-2-1-2】で示す小学校教諭のH27年度合格率向上が挙げられる。

【資料1-1-1-6】教職支援センターの設置図



【資料1-1-1-7】教職支援センターの業務内容

- ・教員養成教育および教師教育に関する調査・研究
- ・教員養成教育および教師教育に関するプロジェクト
- ・研修会および研究会などの開催
- ・事業成果の刊行と公開
- ・他の教育研究機関との研究協力
- ・その他センターの目的を達成するために必要な事項

(出典：教授会資料)

1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果

多種の教員免許に対応するため、多様な分野の教員を確保している【資料 1-1-2-1】。採用分野による資格基準の差異が少なくなるように見直し、審査の際には、研究業績だけでなく、研究指導計画書と授業計画書の提出を義務づけている【資料 1-1-2-2】。その結果、研究能力だけでなく教育指導能力にも長けた優秀な教員確保に成功している。さらに、関連業務での実績を有する有能な人材を確保するために、特任教員の採用人事も行っている。

【資料 1-1-2-1】教育学部教員の担当コース別専門分野リスト

担当科目	職名	氏名	担当科目	職名	氏名
■国語教育			■保健体育		
国語教育学	准教授	守田 庸一	保健体育科教育	教授	岡野 昇
国語学	特任教授	丹保 健一	保健体育科教育	講師	加納 岳拓
国語学	教授	余 健	体育心理学	教授	加納 清志
国文学	教授	松本 昭彦	体育社会学	准教授	大隈 節子
書道・日本語教育	准教授	林 朝子	運動学	教授	八木 規夫
日本語教育	講師	服部 明子	運動学	教授	後藤 洋子
日本語教育	特任講師	原田 三千代	生理解学	教授	杉田 正明
日本近現代文学	講師	和田 崇	学校保健	教授	富樫 健二
			衛生学及び公衆衛生学	教授	重松 良祐
■社会科教育			■技術・ものづくり教育		
社会科教育	教授	山根 栄次	技術科教育	教授	魚住 明生
社会科教育	教授	永田 成文	木材加工・金属加工	准教授	中西 康雅
日本国史	教授	藤田 達生	機械	教授	松本 金矢
外国史	准教授	大坪 慶之	電気	教授	松岡 守
地理学	教授	宮崎 清			
地理学	教授	宮岡 邦任			
法律学	特任教授	手塚 和男			
政治学	准教授	馬原 潤二			
経済学	准教授	内田 秀昭			
哲学	教授	秋元 ひろと			
■数学教育・情報教育			■家政教育		
数学教育専攻			家庭科教育	教授	吉本 敏子
数学科教育	教授	中西 正治	家庭科教育	准教授	林 未和子
数学科教育	准教授	田中 伸明	家庭経営学	教授	栗本 秀樹
代数学	教授	古関 春隆	被服学	教授	増田 智恵
代数学	教授	露峰 茂明	食物学	教授	磯部 由香
幾何学	教授	新田 貴士	食物学	准教授	平島 円
幾何学	准教授	森山 貴之			
解析学	教授	玉城 政和			
解析学	教授	川向 洋之			
解析学	教授	肥田野 久二男			
情報教育専攻			■英語教育		
情報教育	教授	奥村 晴彦	英語科教育	特任教授	早瀬 光秋
情報処理	教授	丁 亜希	英語科教育	准教授	荒尾 浩子
情報処理	准教授	萩原 克幸	英語語学	教授	西村 秀夫
情報システム	教授	山守 一徳	英米文学	教授	宮地 信弘
			英米文学	外国人教師	John Wolfgang Roberts
			早期英語教育論	特任講師	Roberto Carlos Escudero
■理科教育			■特別支援教育		
理科教育	教授	荻原 彰	特別支援教育	特任教授	荒川 哲郎
理科教育	教授	平賀 伸夫	特別支援教育	講師	栗田 季佳
物理学	教授	牧原 義一	障害児病理	教授	大谷 正人
物理学	准教授	國仲 寛人	障害児心理	准教授	菊池 紀彦
化学	教授	新居 淳二	障害児心理	准教授	郷右近 歩
生物学	教授	後藤 太郎			
生物学	准教授	平山 大輔			
生物学	教授	伊藤 信成			
地理学	准教授	栗原 行人			
■音楽教育			■幼児教育		
音楽科教育	教授	根津 知佳子	幼児教育学	教授	須永 進
音楽科教育	准教授	川村 有美	幼児心理学	准教授	富田 昌平
楽器	教授	兼重 直文	保育内容	講師	吉田 真理子
楽器	講師	小畑 真梨子			
声楽	教授	弓場 徹			
作曲・音楽理論	准教授	森川 孝太郎			
■美術教育			■学校教育		
美術科教育	教授	山田 康彦	教育哲学	教授	伊藤 敏子
美術科教育	教授	上山 浩	教育経営学	准教授	織田 泰幸
絵画	准教授	関 俊一	教育方法学	教授	佐藤 年明
彫刻	准教授	奥田 真澄	教育方法学	教授	森脇 健夫
デザイン	教授	岡田 博明	教育方法学	准教授	大日方 真史
美術理論・美術史	教授	山口 泰弘	社会心理学	教授	松浦 均
			発達心理学	教授	南 学
			学習心理学	准教授	中西 良文
			臨床心理学	教授	瀬戸 美奈子
			教育工学	教授	下村 勉
			授業設計論	教授	須曾野 仁志
			■附属教職支援センター		
			教職養成支援部門		
			特任講師	野呂 博実	
			特任講師	東谷 和久	
			学校連携支援部門		
			特任講師	金子 滋朗	
			特任講師	田邊 正明	

(出典：学部案内)

【資料 1-1-2-2】 三重大学教育学部教員の昇進及び採用等に関する要綱の補足

三重大学教育学部教員の昇進及び採用等に関する要綱の補足

(平成 18 年 9 月 13 日教授会承認)

学部（大学院）教員採用のための公募書類を作成するにあたっては、必要に応じて各講座・教育領域ごとにアレンジすることがあったとしても、原則として以下の項目を盛り込むこととする。

- (1) 履歴書（市販のもの可。写真貼付。学歴，職歴，所属学会，社会的活動等，及び賞罰を記入すること。）
- (2) 推薦書（推薦者がある場合）
- (3) 研究業績目録（①著書，②学術論文，③その他，に分類すること），及びそれらの資料（現物，抜粋，写しでも可）
- (4) これまでの研究の概要及び今後の研究計画
- (5) 学部における教育的能力に関する資料（①学生の教育についての抱負，②担当予定科目のうち指定された科目に関する授業計画，③学部で担当した授業，その他教育指導の実績）
- (6) 大学院における教育的能力に関する資料（①研究指導の抱負，②担当予定科目のうち指定された科目に関する授業計画，③大学院で担当した授業，その他論文指導等の実績）
- (7) 最終学歴証明書

*アレンジ例

- (3) 研究業績目録（「作品」，「著書」，「学術論文」，「学会における口頭発表」，「演奏」，「その他」に分類すること）及びこれらの資料（資料は抜粋又は写しでも可，「作品」と「演奏」について録音されたCD，テープ等や作品発表のプログラム等を添付のこと）
- (4) （1，200字以内），（1，500字程度），（A4用紙1枚）

1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果

HPにて、アドミッション・ポリシーを記述し【資料 1-1-3-1】、受験生の適切な判断を促している。

【資料 1-1-3-1】教育学部アドミッション・ポリシー

—このような人を育てます—

21 世紀、子どもたちを取り巻く環境は大きく変わってきており、教師は教育現場で様々な問題に柔軟に対応する能力が求められています。三重大学教育学部では、地域と密接な連携を取りつつ、総合的な豊かな見識、感性、国際性、高度な専門的学識を身につけられるようにしていきます。また、様々な教育問題、教育環境の変化に適切に対応できる創造性と問題解決能力を培い、力強くリーダーシップの取れる人材を PBL（問題／課題解決型学習）等を通じて養成していきます。

—このような人を求めます—

- 子どもの発達や心理、教育環境（学校・地域・社会）に関心を持ち、情熱を持って教育にあたろうという意欲のある人。
- 総合的な基礎学力を有し、教育課題に対する専門性を高めようと努める人。
- 教育問題に対して関心を持ち、その解決に協同で粘り強くあたるとともに、コミュニケーション力を磨こうとする人。
- 自分の成長を振り返り、自己決定のもとに、よりよい学びを創りだそうと努める人。

（出典：教育学部 HP）

入学者選抜方法のバリエーションとして、一般入試、特別入試【資料 1-1-3-2】に加え、外国人特別入試を用意し、入学希望者の受験機会の拡充に努めている。

【資料 1-1-3-2】教育学部入学者選抜方法

1. 募集人員等

学部	学科・課程・コース等		入学定員	募集人員						備考		
				一般入試		アドミッション・オフィス入試		特別入試				
				前期日程	後期日程	9月実施	2月実施	推薦入試	帰国子女		社会人	
教育学部	国語教育コース	初等教育選修	15	6	2						社会科教育コースは、入学後、社会科学、歴史、地理学、哲学倫理学、社会科教育に分かれて履修します。	
		中等教育選修		5	2							
	社会科教育コース	初等教育選修	16	7	2							
		中等教育選修		5	2							
	数学教育・情報教育コース	数学教育専攻	初等教育選修	30	7	3						
			中等教育選修		7	3						
	情報教育専攻	初等教育選修		7	3							
		中等教育選修		5	3			4[注1]				
	理科教育コース	初等教育選修	18	5	3							理科教育コースは入学後、理科教育、物理、化学、生物、地学に分かれて履修します。
		中等教育選修		9	3							
	音楽教育コース	初等教育選修	9	3	3							
		中等教育選修		3								
	美術教育コース	初等教育選修	8	5								
		中等教育選修		3								
	保健体育コース	初等教育選修	16	5	3							
		中等教育選修		5	3							
	技術・ものづくり教育コース	初等教育選修	9	4								
		中等教育選修		4								
家政教育コース	初等教育選修	12	4				1[注1]					
	中等教育選修		5				3[注1]					
英語教育コース	初等教育選修	10	3									
	中等教育選修		7									
特別支援教育コース		18	11	7								
幼児教育コース		10	10									
学校教育コース		9	7				2[注1]					
	小計		180	137	33			10				
人間発達科学課程	人間発達科学コース		10	7				3[注1]				
	日本語教育コース		10	10								
	小計		20	17				3				
	計		200	154	33			13				

（出典：入学者選抜要項）

一般入試においては、コースを第3希望まで併願申告できる。改組に伴う平成26年度の入学試験からは、小学校免許と中学校・高校免許のどちらを優先取得するかを示す専修の募集枠の選考順番もコードで指定できるようにした【資料 1-1-3-3】。教員志望者への幅広いニーズに対応した選抜方法になった。

【資料 1-1-3-3】教育学部出願方法

入学志願票の記入方法について

※小学校教員免許卒業要件とする「初等教育選修」と、中学校教員免許(情報教育専攻は高校教員免許)を卒業要件とする「中等教育選修」にわかれていたコースは希望額を選択できるように下表のとおりコードがわかれていきます。
 ※同じコース内での併願はできません。例:コード番号11と12を併願した場合
 ※前期日程については、最大で第3希望まで併願できます(併願方法は、26ページ参照)。
 ※後期日程は併願できません。

第1志望として、まずコース欄で専攻したいコース(教科)を選択します。次に、初等・中等のどちらを優先するかを決定し、それに対応するコードを選びます。
 例:【コース】国語教育、【初等・中等】中等を優先する、【コード】12
 第2志望では、第1志望以外のコース(教科)を選択し、同時に初等・中等のどちらを優先するかを決め、コードを選択します。ただし、第1志望のコースによっては、他のコースを併願できない場合(音楽教育・美術教育・保健体育・人間発達科学)があります。
 例:【コース】数学教育・情報教育、【初等・中等】中等を優先する、【コード】16(情報教育専攻を志望しない場合は19)
 第3志望も同様の手順で行います。
 例:【コース】家政教育、【初等・中等】中等を優先する、【コード】33

上記の例で第3希望まで併願した場合、次の7つのコース(専攻・選修)の順序で合否判定が行われ、トータルの定員は41人となります。
 ①国語教育コース、中等教育選修(定員5人)
 ②国語教育コース、初等教育選修(定員6人)
 ③数学教育・情報教育コース、数学教育専攻、中等教育選修(定員7人)
 ④数学教育・情報教育コース、数学教育専攻、初等教育選修(定員7人)
 ⑤数学教育・情報教育コース、情報教育専攻、中等教育選修(定員7人)
 ⑥家政教育コース、中等教育選修(定員5人)
 ⑦家政教育コース、初等教育選修(定員4人)

コース	選 修	前期	後期	コード
国語教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	○	11
	①「中等」 ②「初等」	○	○	12
社会科教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	○	13
	①「中等」 ②「初等」	○	○	14
数学教育・ 情報教育コース	①「数学・初等」 ②「数学・中等」 ③「情報・中等」	○	○	15
	①「数学・中等」 ②「数学・初等」 ③「情報・中等」	○	○	16
	①「情報・中等」 ②「数学・中等」 ③「数学・初等」	○	○	17
	①「数学・初等」 ②「数学・中等」	○	○	18
	①「数学・中等」 ②「数学・初等」	○	○	19
	「情報・中等」	○	○	20
理科教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	×	21
	①「中等」 ②「初等」	○	×	22
音楽教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	×	23
	①「中等」 ②「初等」	○	×	24
	「初等」	×	○	25
美術教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	×	26
	①「中等」 ②「初等」	○	×	27
保健体育コース	①「初等」 ②「中等」	○	○	28
	①「中等」 ②「初等」	○	○	29
技術・ ものづくり教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	×	30
	①「中等」 ②「初等」	○	×	31
家政教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	×	32
	①「中等」 ②「初等」	○	×	33
英語教育コース	①「初等」 ②「中等」	○	×	34
	①「中等」 ②「初等」	○	×	35
特別支援教育コース		○	○	36
幼児教育コース		○	×	37
学校教育コース		○	×	38
人間発達科学コース		○	×	39
日本語教育コース		○	×	40

※「初等」=初等教育選修、「中等」=中等教育選修、「数学」=数学教育専攻、「情報」=情報教育専攻

志願方法と合否判定順序(例)

【例1】コードを12、16、33と選択した場合、矢印の通り上から順番に合否判定が行われ、合格となった時点で判定は終了します。

志望	コース	コード	専攻	選修	合否判定			
第一	国語教育	12	-	中等教育 (定員5人)	初等教育 (定員6人)	第一志望 に合格	Yes	→ 入学手続き
						No		
第二	数学教育・ 情報教育	16	-	中等教育 (定員7人)	初等教育 (定員7人)	第二志望 に合格	Yes	→ 入学手続き
					情報教育 (定員7人)	中等教育 (定員7人)	No	
第三	家政教育	33	-	中等教育 (定員5人)	初等教育 (定員4人)	第三志望 に合格	Yes	→ 入学手続き
						No	→ 不合格	

【例2】コードを36、21、34と選択した場合。

志望	コース	コード	専攻	選修	合否判定			
第一	特別支援 教育	36	-	(定員11人)	第一志望 に合格	Yes	→ 入学手続き	
					No			
第二	理科教育	21	-	初等教育 (定員5人)	中等教育 (定員9人)	第二志望 に合格	Yes	→ 入学手続き
					No			
第三	英語教育	34	-	初等教育 (定員3人)	中等教育 (定員7人)	第三志望 に合格	Yes	→ 入学手続き
					No	→ 不合格		

(出典：入学者選抜要項)

三重大学教育学部 分析項目 I

平成 22-26 年度の 5 年間の教育学部全体の志願倍率は、改組直後の平成 26 年度に限り若干低下したものの、全体では 4 倍程度で推移している。概ね良好な状態を維持している【資料 1-1-3-4】。

【資料 1-1-3-4】教育学部志望倍率の変遷

		学校教育教員養成課程				情報教育課程			生涯教育課程				人間発達科学課程			全入試小計			合計	
		前期	後期	推薦	小計	前期	後期	小計	前期	後期	推薦	小計	前期	推薦	小計	前期	後期	推薦		
H.22	倍率	3.5	6.7	5.7	3.9	4.9	4.3	4.7	7.1	5.7	2	6.8	3.5	4.7	3.8	3.9	5.8	5	4.2	
	募集	122	16	7	145	12	8	20	10	3	2	15	14	6	20	158	27	15	200	
H.23	志願者	501	289	42	832	49	60	109	38	14	3	55	50	21	71	638	363	66	1067	
	受験者	488	148	42	678	44	35	79	36	9	3	48	48	21	69	616	192	66	874	
	合格者	137	16	7	160	14	9	23	12	5	2	19	17	6	23	180	30	15	225	
	倍率	3.6	9.3	6	4.2	3.1	3.9	3.4	3	1.8	1.5	2.5	2.8	3.5	3	3.4	6.4	4.4	3.9	
H.24	募集	119	19	7	145	12	8	20	10	3	2	15	14	6	20	155	30	15	200	
	志願者	463	234	26	723	64	122	186	52	18	11	81	124	28	152	703	374	65	1142	
	受験者	451	112	25	588	59	69	128	49	11	11	71	119	28	147	678	192	64	934	
	合格者	132	19	7	158	14	9	23	13	3	2	18	17	6	23	176	31	15	222	
H.25	倍率	3.4	5.9	3.6	3.7	4.2	7.7	5.6	3.8	3.7	5.5	3.9	7	4.7	6.4	3.9	6.2	4.3	4.2	
	募集	119	19	7	145	12	8	20	10	3	2	15	14	6	20	155	30	15	200	
	志願者	556	328	41	925	34	63	97	40	20	11	71	59	25	84	689	411	77	1177	
	受験者	537	160	41	738	30	32	62	37	11	11	59	58	25	83	662	203	77	942	
H.26	合格者	131	24	8	163	14	9	23	13	3	2	18	15	6	21	173	36	16	225	
	倍率	4.1	6.7	5.1	4.5	2.1	3.6	2.7	2.8	3.7	5.5	3.3	3.9	4.2	4	3.8	5.6	4.8	4.2	
	募集	137	33	10	180	募集停止				募集停止				17	3	20	154	33	13	200
	志願者	503	362	43	908									48	11	59	551	362	54	967
	受験者	479	199	43	721	募集停止				募集停止				45	11	56	524	199	54	777
合格者	149	33	10	192	19									3	22	168	33	13	214	
倍率	3.2	6	4.3	3.8	募集停止				募集停止				2.4	3.7	2.5	3.1	6	4.2	3.6	
募集	137	33	10	180									17	3	20	154	33	13	200	
H.27	志願者	510	517	42	1069	募集停止				募集停止				48	18	66	558	517	60	1135
	受験者	493	266	42	801									45	18	63	538	266	60	864
	合格者	150	37	10	197	25	3	28	175	37	13	225								
	倍率	3.6	8.1	4.2	4.1	募集停止				募集停止				2.8	6.0	4.1	3.5	8.1	4.6	4.1
	募集	137	33	10	180									17	3	20	154	33	13	200

(出典：旺文社パスナビの HP より編集および三重大学入試情報 HP より編集)

1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の教育力向上を目的とした体制として、第1中期目標期間中に設置したFD委員会【資料1-1-4-1】を継続し、その趣旨にそったFD活動を進めている。本学部のFD委員会の活動は主にa)「授業改善のためのアンケート」に関連する活動とb)「プロジェクト型FD活動」に大別できる。

【資料1-1-4-1】三重大学教育学部FD委員会規程（抜粋）

三重大学教育学部FD委員会規程	
（平成16年7月14日制定）	
（設置）	
第1条	三重大学教育学部（以下「本学部」という。）に三重大学教育学部FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）	
第2条	委員会は、本学部の教育水準の向上を図り、かつ本学部の目的及び社会的使命を達成することを目指し、教育内容、教育方法の継続的改善を推進することを目的とする。
（任務）	
第3条	委員会は、次の各号に掲げる事項を行う。
一	教育内容・教育方法等の改善のための調査及び研究に関する事項
二	教育内容・教育方法等の改善のための企画立案、実施に関する事項
三	教育内容・教育方法等の改善のための学生による授業評価に関する事項
四	その他、教育内容・教育方法等の改善に関する必要な事項
（組織）	
第4条	委員会は、FD委員（以下「委員」という。）6名をもって組織する。
2	委員の選出は、次のとおりとする。
一	教授会選出委員 4名
二	学部長推薦委員 2名
（任期）	

a)「授業改善のためのアンケート」に関連する活動としては、全学による授業改善のためのアンケート（授業評価）の結果及びそれに対する担当教員からのフィードバックコメントを学生向けに継続的に公表を行っている【別添資料1】。

また、平成21～24年度に教育学部独自の取組として、前期・後期とも、各学期進行の途中に授業改善のための中間アンケート（授業評価）を実施し、授業期間途中での授業改善を促進した【別添資料2】。

b)プロジェクト型 FD として、平成 23～24 年度に「協同的な学び」についての附属中学校との合同学習会を企画実施した【資料 1-1-4-4】。これにより、本学部が進める教員養成型 PBL 教育を具体的に進めるための教育力の向上を図っている。平成 25 年度には教育現場の問題についての学習会を企画実施した。平成 26 年度には教員採用試験 V 字回復を目指して—その動向・結果・対策について—の学習会を企画実施した【別添資料 3】。その結果、【資料 2-2-1-2】で示されるように小学校教諭の合格率が V 字回復している。

【資料 1-1-4-4】プロジェクト型 FD としての学習会の報告

2. 附属中学校との「協同的な学び」についての合同学習会

本学部では平成 24 年度計画において、「PBL 等のグループでの学習、共同研究やグループ研究を推進する」ことが掲げられ、具体的な達成目標として「附属学校園、連携校との共同研究を推進する」ことが位置づけられている。FD 委員会では本計画が、昨年度に取り組んだ附属中学校との「協同的な学び～ともに高めあう学び～」の学習会が、本計画に該当するものと確認し、今年度も引き続き附属中学校との合同学習会を開催した。

今年度は下表の通り、4 回の学習会（昨年度より通算 8 回の学習会）を開催し延べ 111 名の参加があった。この参加者数は昨年度の延べ 88 名を大きく上回るものであった。また、今年度より学生の参加も認めたことから、協同的な学びに関心のある学生の参加も見られた。学部と附属中学校が互いの「研究テーマ」を共有しながら 2 年間にわたって協議する場を設定してきたが、今後はこのような取組を学部として積極的に推進し、組織する方向で考えていくのかという点において、各関係機関（例えば、学部・附属学校連携推進協議会、連携支援室運営委員会、学部・附属連携授業 WG など）との検討を踏まえることが重要になってくるものと思われる。

附属中学校との「協同的な学び」についての合同学習会

回	期日・場所	内容	附属数	学部数	学生数
5	4月25日 附属中学校	理科・技術における協同的な学び ・山本教諭の実践に基づいて ・紀平教諭の実践に基づいて	22	15	6
6	7月25日 教育学部	ミニ公開研究会の振り返り ・上島教諭(保健体育科)実践から学ぶ ・吉岡教諭(家庭科)実践から学ぶ	9	8	8
7	9月19日 教育学部	附属中学校11月公開研究会に向けて ・三山教諭(2学年英語)の授業づくり ・河合教諭(2学年数学)の授業づくり	7	11	2
8	10月17日 附属中学校	附属中学校11月公開研究会に向けて ・萩原教諭(道徳)の授業づくり ・大村教諭(国語)の授業づくり	16	7	0

(出典：FD 報告書 抜粋)

さらなる新規プロジェクト型 FD として、平成 24 年度より授業公開を通じた教育改善を企画実施している【資料 1-1-4-6】。

【資料 1-1-4-6】授業公開を通じた教育改善についての報告

2. 授業公開を通じた教育改善

1) 企画の趣旨

教育学部の平成 25 年度計画に基づき、今年度のおもな取り組みのひとつとして、各講座あるいはセンター（以下、講座等と記す）内での「授業公開を通じた教育改善」を企画した。この企画は、講座等のなかで、教員が互いに授業を見合い、コメントし合うことを通して、互いの教育方法等の改善や、講座等の授業計画の改善を日常的な営みにすることを目的としたものである。

4 月教授会の FD 委員会からの報告事項のなかで、この授業公開の趣旨に賛同いただけるよう全教員に呼びかけ、翌日より企画を開始した。

なお、授業公開をどのように行うかは各講座等に委ねたが、基本的には以下のように実施いただけるよう、FD 通信第 58 号と第 59 号に実施の流れを掲載した。

2) 授業公開の流れ

(1) 講座等を単位としてなるべく前期のうちに実施する。

(2) 可能な限り、ひとり一回以上、自身の授業を公開する。また、ひとり一回以上、他の教員の授業を参観する。参観者は、授業後に、授業者にあてたコメントをする（様式は自由）。授業者はそれに対してコメントを返し（講座会議等を活用）、可能な限り授業改善に反映させる。

(3) もし、他講座の教員等にも授業を公開しても差し支えない場合は、公開日時、場所、授業科目名、担当教員を事前に FD 委員会に連絡する。FD 委員会はメール等により、教授会構成員にその情報を提供する。

この企画は、授業公開を、気軽に実施できる日常的な教育改善の取り組みとすることを目指したものである。教科および教育研究分野の共通性から問題意識や事例を比較的共有しやすい講座等を単位とすることで、当該コース全体での授業のありかたや授業計画を見直すきっかけともなることを期待した。また、講座等であらたに特別な機会を設けなくても、既存の講座会議の場などを活用することで、授業者と参観者がコメントのやりとりや授業改善策の検討を容易に行うことができると考えた。

なお、この企画は、「模範となる授業の公開」ではない。教員ひとりひとりが少しでも「今よりも良い授業」を目指すための試みであり、したがって、これは新任教員の研修の類などではなく、教員評価とも無関係である。研修や教員評価に関したそのような懸念が生じないように、これを明確にした上で企画の提案を行った。

3) 実施件数の調査

2014 年 1 月に FD 委員会から全教員あての電子メールにて、(1) 今年度の実施件数、(2) そのうち参観のあった件数と人数、(3) コメントの交換を行った件数についての調査を実施した。

4) 平成 25 年度の実施状況と次年度に向けた課題

今年度に授業公開を実施した教員数は、学部教員数の 14.3%にあたる 14 名、実施件数は 27 件であった。また、そのうち 18 件は、学部全体に向けて公開されたものであった。授業公開を実施した教員からは、有意義な企画であったことが報告されている。

平成 20 年度から「教育学部へようこそ 新任教員による研究・教育実践紹介」の会を開催している。これは、当該年度に着任した教員に自身の研究や教育の内容を発表してもらい、参加者間の教育経験やテクニックを参考し合って、学部の教員のFDを図るものである。本会への出席者の満足度は、平成 26 年度では 5 段階評価で平均 4.28 と高く、教育力の向上に繋がっている。

FD 委員会以外の組織によるプロジェクト型 FD 活動として、平成 19 年度より学部・附属学校連携授業 WG が中心となって運営を行っている、附属学校との連携活動がある。平成 24 年度の実績を【別添資料 4】に示す。この連携活動は、大学の教員が附属学校にて、教師として教育活動を行うもので、そのことにより、大学での教員養成教育をより実際の教育現場に即したものにしようとする FD 活動となっている。平成 26 年度から WG が委員会へ格上げされ活動が推進されている。

1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学部全体の業務として、学習履歴管理、学修指導、教育実習の補助的指導などを中心とした学修サポート活動（平成 22-23 年度は学修サポート室、平成 24 年度からは先の業務を統合した連携支援室にて）を行っている【資料 1-1-5-1】。特に学習履歴の管理については、学生の入学当初から、対象者全員を集めた集会を随時実施し【資料 1-1-5-2】学習共同体として意識を喚起するとともに、欠席者等への細かなケアの実施のもとに記録させ、ほぼ完全な形で管理に成功している。それらの効果は、平成 25 年度から開講の教職実践演習での受講生アンケートの結果にて「教職としての適性についてのイメージを具体的に持ち、自分が適性を持っているかを判断できますか」などに高い満足度を示している【資料 1-1-5-3】 ことなどからも評価できる。

【資料 1-1-5-1】学修サポート業務実施項目リスト

2012年度 学修サポート活動							
2012年10月25日現在（*出席者数は欠席者の会への出席者を含む）							
開催番号	会の名称	会の概要	実施日	実施場所	対象者	学年・出席者数*	備考
1	「はじめのいっば」の会	大学での学びについての講話、「学びのあしあと」の説明・記入、教育実地研究基礎の説明等	4月25日（水） 12:10～12:50	共通教育棟2号館 190番教室	1年生（64期）	209名/210名中	当日欠席者の会を5月8日、10日、11日に実施
2	「学部長と教育実習を語る会」（2W事前の会）	2週間教育実習の事前指導の一環として、実習にあたっての課題や目標を「学びのあしあと」に記入、グループワーク等	5月22日（火） 12:10～12:40	共通教育棟2号館 190番教室	H24年度2W実習生	102名/156名中	当日欠席者は連携支援室1にて個別対応
3	64期A類 主免許ガイダンス	主免許選択・決定のためのガイダンス（案内、情報提供）	5月23日（水） 12:10～12:40	共通教育棟2号館 190番教室	A型の1年生（64期） および H24年度入学長期履修大学院生（教員免許取得希望者）	206名/210名中	
4	64期B・C・D類 教員免許ガイダンス	教員免許取得に関するガイダンス（案内、情報提供）	5月29日（火） 12:10～12:40	教育学部専門1号館 301教室	B・C・D類の1年生（64期）		
5	64期A類 主免許ガイダンスおよびB・C・D類教員免許ガイダンス 欠席者の会	64期生教員免許に関するガイダンス欠席者対応の会	6月8日（水）、7日（木） 12:10～12:40	教育学部専門1号館 201教室	5月23日および29日に欠席したA・B・C・D類の1年生（64期）		5月23日、29日の欠席者のために合同実施
6	2年次「学びのあしあと」の会	教員免許に関する説明、2年次前期の目標についての講話、「学びのあしあと」の記入	5月30日（水） 12:10～12:40	共通教育棟2号館 190番教室	2年生（63期）	187名/213名中	当日欠席者の会を6月14日、15日に実施
7	2年次前期「学びのあしあと」の会	2年次前期の学習の成果や体験の振り返りと、9月の事前実習における授業観察の視点について	7月18日（水） 12:10～12:40	共通教育棟2号館 190教室	2年生（63期）	185名/213名中	
8	「学部長と教育実習を語る会」（4W事前の会）	4週間教育実習の事前指導の一環として、実習にあたっての課題や目標を「学びのあしあと」に記入、グループワーク等	7月25日（水） 13:00～14:30	医学部総合医学教育棟1F 志保第3講義室	H24年度4W実習生	202名/207名中	当日欠席者は連携支援室1にて個別対応
9	「学部長と教育実習を振り返る会」（4W事前の会）	4週間教育実習の事後指導の一環として、事前の「学びのあしあと」に基づいた振り返り	10月17日（木） 12:10～12:40	医学部総合医学教育棟1F 志保第3講義室	H24年度4W実習生	188名/207名中	

（出典：連携支援室作成）

【資料 1-1-5-2】「はじめの一步の会」ポスターと会場の様子



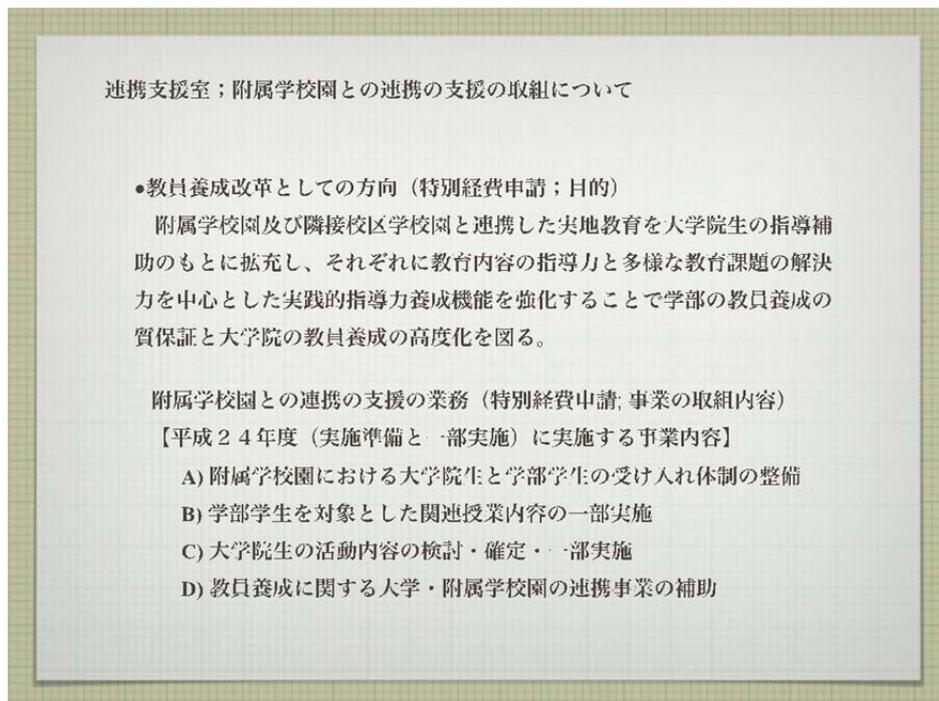
【資料 1-1-5-3】学修サポートの効果（第1回教職実践演習でのアンケート結果（平成25年））



(出典：教職実践演習運営委員会作成)

教育学部の教員養成プログラムの質保証・質向上策として「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地活動の拡充による実践的指導力をもつ教員養成機能の充実」プロジェクトを開始している【資料 1-1-5-4】。これは、附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育を大学院生の指導補助のもとに拡充し、それぞれに教育内容の指導力と多様な教育課題の解決力を中心とした実践的指導力養成機能を強化することで学部の教員養成の質保証と大学院の教員養成の高度化を図るものである。【資料 1-1-5-5】に具体的な内容を示す。

【資料 1-1-5-4】 附属学校園及び隣接校区学校園と連携したプロジェクトの概要



（出典：教授会プレゼン資料）

【資料 1-1-5-5】「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地活動の拡充による実践的指導力をもつ教員養成機能の充実」の活動内容

- 教育内容の指導力養成機能の充実
主に大学と附属学校園の連携により、新たな授業実践やカリキュラム・指導法の開発を進め、この成果をもとに、教育活動を構想する力を中心とした指導力を養成する機能を充実させる。
- 多様な教育課題の解決力養成機能の充実
主に、本学に隣接する2中学校区内の学校園との連携協力体制を教育委員会の支援のもとに強化することにより、多様な教育課題に対応できる解決力を養成する機能を充実させる。
- 学部の教員養成の質保証
上記附属学校園と隣接校区学校園における活動として、教育実習に加え以下を実施することで、上記教員養成機能と連携した教員養成教育の質保証を図る。
 - ・1年次必修の「教育実地研究基礎」における実地活動を拡充する。
 - ・教科専門科目・教職専門科目等における教育現場での実地活動を拡充する。
 - ・4年次では、インターンシップとして学校教員を補助する活動を実施し「教職実践演習」の内容に組み込む。
- 大学院の教員養成の高度化
大学院生（教員志望院生・若年の現職派遣院生）を対象としたインターンシップとして、附属学校園及び隣接校区学校園における広範な立場（通常の教師の立場、先進的な実践をサポートする立場、教員養成教育をサポートする立場）での活動（約1年間週2日間程度）を実施し、これにより大学院生に高度な指導力を獲得させる。

（出典：教授会資料）

プロジェクトの効果を示す資料を【資料 1-1-5-6】に示す。本活動は【資料 2-1-3-2】で示す「実習をともなう授業」の教育満足度の評価が高くなるという効果がある。平成 25-26 年度には大学予算で活動継続させ、平成 27 年度に教職支援センターを設立することに繋がっている。

【資料 1-1-5-6】 附属学校園及び隣接校区学校園と連携したプロジェクトの効果を示す資料

特別経費進捗状況報告書 (プロジェクト分 (高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実))		【特別報 12-O】
法人番号: 49 法人名: 三重大学		
事業名	附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育の拡充による実践的指導力養成機能の強化 -大学院生の指導補助活動を介した機能連携による教員養成教育の質保証と高度化 教員養成機能の充実 (附属学校園、教育委員会、隣接校区学校園、教育課題、教科指導、生徒指導、インターンシップ) 【補 註】 附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育を大学院生の指導補助のもとに拡充し、それぞれに教育内容の指導力と多様な教育課題の解決力を中心とした実践的指導力養成機能を強化することで学部の教員養成の質保証と大学院の教員養成の高度化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 学部学生を対象とした関連授業内容の一部実施 大学院生の活動内容の検討・確定・一部実施 県教委・地元教委との若年教員の大学院派遣に関する交渉 教員養成に関する大学・附属学校園・隣接校区学校園の連携事業の補助 上記の成果の集約と本事業への活用法の検討 実績を示すデータの収集
事業実施主体	三重大学教育学部 (教育学部、教育学研究科、附属 4 学校園) (連携: 三重県教育委員会、津市教育委員会、大学隣接中学校区学校園、6 小学校、2 中学校、3 幼稚園)	<p>実施状況</p> <p>本プロジェクトにより任用された特任教員のコーディネートのもと、主に、附属学校園および隣接地域の公立学校園での実地教育の場を拡大することを当面の目的として、当該校の連絡交渉により、教育実習以外の学生の実地活動の機会を設定し、実施した。これらを元に大学院生の活動内容の検討、地元教委との交渉等をはじめている。</p> <p>実施度の判断理由</p> <p>附属学校園では、約30件、延べ約200名の学生が参加する実地活動が実施された。また、それらを支える基盤として、当該校と連携する教育・研究活動が、約20件、実施された。隣接校区学校園では、実地活動および教育・研究活動を併せた形で、100件以上、延べ約200名の学生参加にて実施された。これらは実施度を測る上で十分な数値である。</p> <p>【協力体制】</p> <p>本事業を進めるにあたり、学部教員と附属学校園教員間ももとより、学部教員と隣接校区学校園教員との密接な連携・協力関係が維持されている。</p> <p>【改善効果】</p> <p>学部学生の実地活動の場が確実に拡大しており、その指導を基盤となる学部教員の実践的研究も進んでいる。</p> <p>【経 費】</p> <p>必要不可欠な経費が効率的・効果的に使われている。</p> <p>【その他】</p> <p>本事業についての継続的な経費の充當を望みたい。</p> <p>②今後の事業の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生の活動内容を具体化するに際し、今後の大学院改組を視野に入れていきたい。 本省からの特別経費の充當がなされなく非常に厳しい状態にある。
事業計画期間	平成 24 年度 (1 年)	
事業実施経費	事業実施経費総額 21,400千円 (平成 24 年度予算額 21,400千円)	
<p>1. 事業の全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当組織の設置 担当専任スタッフの任用 附属学校園・隣接校区学校園における大学院生と学部学生の受け入れ体制の整備 学部学生を対象とした関連授業内容の一部実施 大学院生の活動内容の検討・確定・一部実施 県教委・地元教委との若年教員の大学院派遣に関する交渉 教員養成に関する大学・附属学校園・隣接校区学校園の連携事業の補助 上記の成果の集約と本事業への活用法の検討 実績を示すデータの収集 <p>2. 進捗状況報告</p> <p>①進捗状況</p> <p>【当初計画に対する進捗状況】</p> <p>平成 24 年度</p> <p>実施計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当組織の設置 担当専任スタッフの任用 附属学校園・隣接校区学校園における大学院生と学部学生の受け入れ体制の整備 		

(出典: 実施報告書)

附属学校園及び隣接校区学校園との連携活動以外に、学生が学校現場で関わり合い、1 年生の段階からより実践力を身に付けさせるために、教育ボランティア活動に学生が取り組むことを推奨している。三重県教育委員会とも連携し、三重県教育委員会が平成 16 年 10 月から実施している「教育アシスタント活用事業」への教育アシスタント登録者数は【資料 1-1-5-7】に示す実績数となっている。

【資料 1-1-5-7】 教育アシスタント登録者数

	平成.22	平成.23	平成.24	平成.25	平成.26
三重県全受入者数	196	180	171	166	164
うち三重大教育学部生	39	42	19	31	40

(出典: 教育学部と三重県教育委員会との人材養成連絡会議資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果	<ul style="list-style-type: none"> 十分な組織構成を維持 十分な教員数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 教員養成課程の定員を拡充し、教員免許取得を必須としない3課程を含む4課程から2課程に整理する(H26年度) 附属学校園及および隣接校区学校園との連携による学生教育を支援するための連携支援 	<ul style="list-style-type: none"> 教員養成機能の拡充し、特に、三重県及び近隣の学校教育等教育関係機関の期待に対応 主に教員志望の在校生の期待に手厚く対応 	期待される水準を上回る
1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果	<ul style="list-style-type: none"> 厳格な資格審査の実施 教員の専門領域は多様 専門性の必要に応じた非常勤講師の採用 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じた特任教員採用の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生の期待に対応 	期待される水準にある
1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果	<ul style="list-style-type: none"> 複数の受験機会の確保 概ね4倍以上の志望倍率を維持 	<ul style="list-style-type: none"> アドミッション・ポリシーの平易な記述 改組による教員志望者に対する併願枠の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 受験生の期待に手厚く対応 	期待される水準を上回る
1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果	<ul style="list-style-type: none"> FD委員会の継続 授業評価結果、フィードバックコメントの学生向け公表の継続 学期途中での授業評価実施の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「協同的な学び」についての学習会の継続的实施 授業公開を通じた教育改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生の期待に対応 	期待される水準にある
1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果		<ul style="list-style-type: none"> 学修サポート活動の体制整備とその実施 「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育の拡充による実践的指導力養成機能の強化」プログラムの開始 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生の期待に手厚く対応 特に教員志望の在校生の期待に対応 	期待される水準を上回る

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

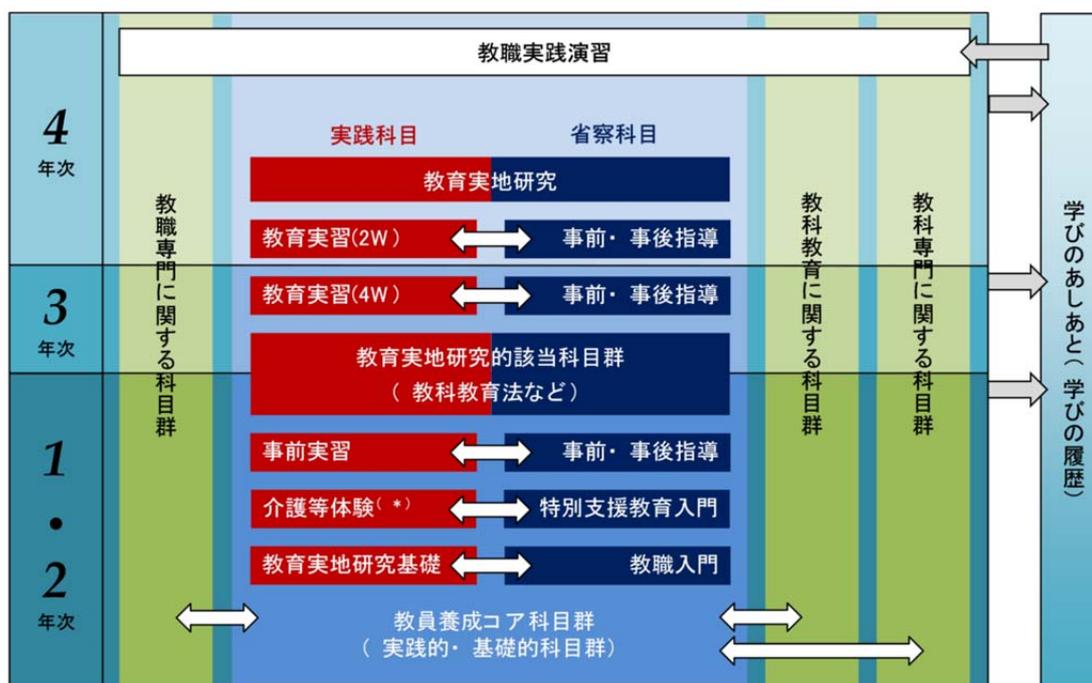
ディプロマポリシーに基づき、教育学部においては、教養教育科目の段階からコース別に特色のある柔軟なカリキュラム編成をしている。【資料 1-2-1-1】に卒業に必要な単位数を示す。

【資料 1-2-1-1】 卒業に必要な単位

種類	内容	単位数
教養教育	「英語 I コミュニケーション」(2 単位), 「情報科学基礎」(2 単位), 「日本国憲法」(2 単位), 「健康科学領域科目」(2 単位) など必修	コースにより 34~38 単位
専門教育	教育実習 5~8 単位 (事前・事後指導も含む),	コースにより 92~96 単位
卒業研究		4 単位
合計		課程により 124 単位~130 単位

変容を続ける学校現場の実態に応える形で、教員養成を効果的に進める「教員養成コア科目群」を中心としたカリキュラム改革を継続的に進めている【資料 1-2-1-2】。4つの科目群を配置し、理論と実践の往還を重視したカリキュラムとなっている。

【資料 1-2-1-2】 教育学部カリキュラム構造



(出典：教育学部 HP)

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

これまでに対応する教員免許に関わらず共通して開講していた教職に関する科目の多くをより専門的にするために、初等用、中等用に平成23年度から分離開設することとした【資料1-2-2-1】。

【資料1-2-2-1】教職科目小・中分離の拡大新旧対照表

履修モデル（例：国語教育コース）

免許の区分		平成22年度以前入学		平成23年度以降入学		備考	
		小学校	中学校	小学校	中学校		
教養教育科目等		40	40	40	40		
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	2	2	2	2		
	教育の基礎理論に関する科目	2	2	2	2		
	教育課程及び指導法に関する科目	教育学・教育史	2	2	2	2	
		発達と学習	2	2	2	2	
		教育社会・制度・経営学	2	2	2	2	
		小学校の教科の指導法	18	12	18	-	
	中学校の教科の指導法	4	4	-	4		
	教育課程の意義及び編成	2	2	2 (小学校用)	2 (中学校用)	小学校用・中学校用に開設分離	
	道徳の指導法	2	2	2	2		
	特別活動の指導法	2	2	2	2		
教育の方法及び技術	2	2	2 (小学校用)	2 (中学校用)	小学校用・中学校用に開設分離		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	4 (小学校用)	4 (中学校用)	小学校用・中学校用に開設分離		
教育実習	8 (小5+中3)	8 (中5+小3)	5 (小学校用)	5 (中学校用)	小学校用・中学校用に開設分離		
教職実践演習	2 (小学校用)	2 (中学校用)	2 (小学校用)	2 (中学校用)			
教科に関する科目	小学校の教科に関する科目	8	4	8	-		
	コース専門教育科目			14	-	本文①参照	
	中学校の教科に関する科目	10	20	-	20		
教科又は教職に関する科目		10	8	10	8		
卒業必修科目	特別支援教育入門	2	2	2	2	本文②参照	
	教育実地研究基礎	1	1	1	1	本文③参照	
自由選択科目		3	5	6	24	本文④参照	
卒業研究		4	4	4	4		
		130	130	130	130		

(出典：教授会資料)

教員免許取得の要件として平成 22 年度入学生から必修化された「教職実践演習」を平成 25 年度より開講している。平成 25 年度のシラバスの一部を【資料 1-2-2-2】に示す。

【資料 1-2-2-2】教職実践演習の開講形態とシラバスの一例

<p>「教職実践演習」授業のシラバスを掲載しておく。</p> <p>この授業のシラバスについては、当初より課程認定申請の段階で、幼小向けのシラバス、中高向けのシラバス、各課程（情報教育・生涯教育・人間発達科学）のシラバスが申請されている。</p> <p>第 1 回から第 5 回までは、教職の科目の担当者が授業を行う形（第 2 章の授業の運営のところでも説明あり）で、第 6 回以降は教科の指導力ということで、各教科コースの教員が担当する形になっている。</p> <p>いずれの授業も、概要としては同じであり、授業の目標としては以下のように設定されている。第 6 回以降の各コースで行う授業の部分が異なっている。</p> <p>【幼小】向け</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校の社会的役割と教師の資質を理解し、問題解決することができる。 ② 幼児・児童の発達・学習をめぐる現代の教育問題に対して適切な理解を示すことができる。 ③ 学級・学校経営に必要な関係者との連携・協力の重要性を理解し、関係者との連携を活かした問題解決を示すことができる。 ④ 具体的な課題に対するグループ討論、模擬的な実践・分析検討を通して、三重県を中心とした地域における現代的な教育問題や幼小の発達段階を踏まえた授業内容・方法を具体的に提示し考察することができる。 <p>【中高】向け</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校の社会的役割と教師の資質を理解し、問題解決することができる。 ② 生徒の発達・学習をめぐる現代の教育問題に対して適切な理解を示すことができる。 ③ 学級・学校経営に必要な関係者との連携・協力の重要性を理解し、関係者との連携を活かした問題解決を示すことができる。 ④ 具体的な課題に対するグループ討論、模擬的な実践・分析検討を通して、三重県を中心とした地域における現代的な教育問題や中学生の発達段階を踏まえた授業内容・方法を具体的に提示し考察することができる。 <p>本学の WEB シラバスには、各コース毎にシラバスが作成された。学生には自身が所属するコースの授業を履修する形になっている。以下のページに各コースのシラバスを掲載しておく。なお、第 1 回から第 5 回までの学習内容は、コース共通であり、以下のとおりである。</p> <p>【幼小】向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第 1 回 森脇健夫 4 年前期までの教育実地研究やボランティア体験等で学んだ事柄等に基づいてグループや個人で省察する。学びの履歴を基にした学生自身のキャリア体験の省察と目標設定を行う。 	<p>定を行う。</p> <p>幼小の連結に関する基礎的理解をする。</p> <p>以下、グループに分かれて演習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第 2 回 伊藤敏子 教育現場の多様性・学校の社会的役割と教師の資質について仮想的な問題を提示し、グループで解決策を提案する。 ● 第 3 回 瀬戸美奈子 幼児・児童の発達・学習をめぐる現代の教育問題（学力・学校の差・特別支援、他国籍児童の対応など）について仮想的な問題を提示し、グループで解決策を提案する ● 第 4 回 佐藤幸明 教師として「教育課程編成全体にわたる視野をもつ」（1996 教課審答申）活動とはどのようなものか？ 個人レベルと教師集団レベルの両方において検討しよう。 ● 第 5 回 中西良文 コミュニケーション能力開発に焦点化される近年の教育現場における課題について仮想的な問題を提示し、グループで解決策を提案する。 <p>【中高】向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第 1 回 森脇健夫 現代の中学校における問題の所在を、学生自らの教育実地経験とすりあわせの上、確定する。学校、学級、教師、生徒、文化、地域、連携等に類別し探究の起点とする。その上でグループでの解決策を提案する。 ● 第 2 回 織田泰幸 様々な学校問題（例：いじめ、不登校、学級崩壊など）の現状について理解したうえで、これらの問題に取り組むための方策について、グループで探究する。 ● 第 3 回 松浦均 学びの環境をめぐる現代の教育問題（生徒指導）について仮想的な問題を提示し、グループで解決策を議論する。 ● 第 4 回 岡田珠江 近年の教育現場における課題（いじめ・不登校など思春期の心理臨床など）について仮想的な問題を提示し、グループで解決策を提案する。 ● 第 5 回 南 学 学びの履歴を基にした省察と目標設定。 教育現場において教師の判断が求められる様々な場面について仮想的な問題を提示し、グループで解決策を議論する。
--	--

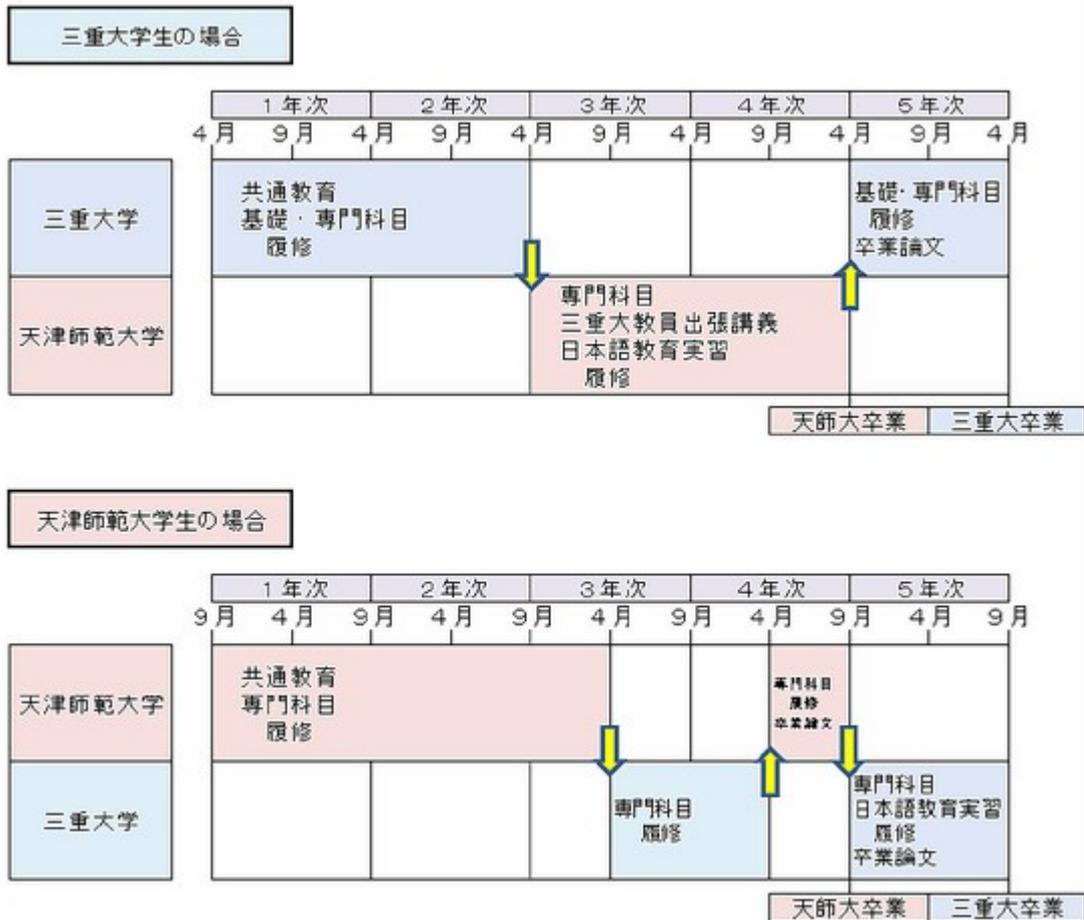
<p>シラバス(国語・幼小)</p> <p>科目の基本情報</p> <p>担当教員 橋本 博幸, 守田 康一, 松本 朝彦, 丹保 健一, 余 健, 林 朝子</p> <p>授業計画</p> <p>学習内容 第 6 回：国語科教育の基礎に関するディスカッション 第 7 回：授業の構想（幼稚園と小の接続及び小学校 1～3 年生） 第 8 回：国語科授業の構想（小学校 4～6 年生および中学校との学びの接続） 第 9 回：国語科授業の実践・記録 I（小学校 1～3 年生） 第 10 回：国語科授業の実践・記録 II（小学校 4～6 年生） 第 11 回：国語科授業の分析・考察 I（小学校 1～3 年生） 第 12 回：国語科授業の分析・考察 II（小学校 4～6 年生） 第 13 回：国語科授業実践の報告 第 14 回：国語科授業実践に関する意見交流 第 15 回：国語科授業実践の成果のまとめ/これからの国語科教育の課題に関する意見交流</p>	<p>シラバス(社会科・幼小)</p> <p>科目の基本情報</p> <p>担当教員 吉田 成文</p> <p>授業計画</p> <p>学習内容 6 回目：連携校との話し合い 7 回目：社会科授業の検討 8 回目：社会科授業の改善 9 回目：社会科授業の準備 1 0 回目：模擬授業実施 1 1 回目：授業実践 I (連携校にて A グループ) 1 2 回目：授業実践 II (連携校にて B グループ) 1 3 回目：授業実践 III (連携校にて C グループ) 1 4 回目：授業実践 IV (連携校にて D グループ) 1 5 回目：連携校との授業実践の反省</p>
<p>シラバス(国語・中高)</p> <p>科目の基本情報</p> <p>担当教員 守田 康一, 橋本 博幸, 松本 朝彦, 丹保 健一, 余 健, 林 朝子</p> <p>授業計画</p> <p>学習内容 第 6 回：国語科教育の現状に関するディスカッション 第 7 回：国語科授業の構想 I (中学校) 第 8 回：国語科授業の構想 II (高校) 第 9 回：国語科授業の実践・記録 I (中学校) 第 10 回：国語科授業の実践・記録 II (高校) 第 11 回：国語科授業の分析・考察 I (中学校) 第 12 回：国語科授業の分析・考察 II (高校) 第 13 回：国語科授業実践の報告 第 14 回：国語科授業実践に関する意見交流 第 15 回：国語科授業実践の成果のまとめ/これからの国語科教育の課題に関する意見交流</p>	<p>シラバス(社会科・中高)</p> <p>科目の基本情報</p> <p>担当教員 山根栄次</p> <p>授業計画</p> <p>学習内容 第 6 回 教科の指導力 個を生かした社会科授業の検討 I (概念的分解) 第 7 回 教科の指導力 個を生かした社会科授業の検討 II (歴史的分解) 第 8 回 教科の指導力 個を生かした社会科授業の検討 III (公共的分解) 第 9 回 教育課程編成(中学校)における教科指導の検討 I (授業参加) 第 10 回 参観授業の省察 I (授業記録作成) 第 11 回 参観授業の省察 II (授業分析) 第 12 回 参観授業の省察 III (教材研究) 第 13 回 参観授業の改善案の発表 第 14 回 参観授業の改善案の発表 第 15 回 改善案の模擬授業の実施</p>

(出典：教職実践演習実施報告書)

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

教育学部が実質的な実施主体となって、三重大学は、天津師範大学とのダブル・ディグリー(D・D)プログラムを実施している【資料 1-2-3-1】【資料 1-2-3-2】。この実施のために教育学部の人間発達課程では、日本人学生と留学生が合同に受講することを前提としたカリキュラムを用意している【資料 1-2-3-3】。これらのカリキュラムにより、日本人学生においても、当該科目の受講により、実際的な国際性の涵養が進んでいる。

【資料 1-2-3-1】 天津師範大学 D・D プログラム概要



(出典：教育学部 HP)

【資料 1-2-3-2】 天津師範大学 D・D プログラム実績

天津DD年度進行		天津の学期		三重の学期	
21名入学		2006/9-2007/1			
		2007/3-2007/7			
		2007/9-2008/1			
		2008/3-2008/7			
	22名入学	2008/9-2009/1			
21名留学		2009/3-2009/7			2009/4-2009/9
		2009/9-2010/1			2009/10-2010/3
20名卒業		2010/3-2010/7			2010/4-2010/9
15名留学		2010/9-2011/1			2010/10-2011/3
15名卒業	東日本震災	2011/3-2011/7	1期生		2011/4-2011/9
実験1期生	22名留学	2011/9-2012/1	19名入学		2011/10-2012/3
	22名卒業	2012/3-2012/7		2期生	2012/4-2012/9
	12名留学	2012/9-2013/1		20名入学	2012/10-2013/3
	19名留学	2013/3-2013/7			2013/4-2013/9
	実験2期生	2013/9-2014/1			2013/10-2014/3
		2014/3-2014/7	19名留学		2014/4-2014/9
	4名留学	2014/9-2015/1			2014/10-2015/3
		2015/3-2015/7		20名留学	2015/4-2015/9
	実験3期生	2015/9-2016/1	6名留学		2015/10-2016/3

	天津師範大学在学
	三重大学在学

(出典：事務データ)

【資料 1-2-3-3】 天津師範大学 D・D プログラムに関連する日本語教育コース授業科目の一部

科目	授業科目	単位	必修	選択	1年		2年		3年		4年		備考
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
比較言語文化科目	中国語概説Ⅰ	2											
	中国語概説Ⅱ	2											
	中国語会話Ⅰ	2											
	中国語会話Ⅱ	2											
	中国語会話Ⅲ	2											
	中国語会話Ⅳ	2											
	日本語・日本事情Ⅰ	2		10									
	日本語・日本事情Ⅱ	2											
	国文学概説	2											
	国文学史概説	2											
	日本史概論	2											
	日本美術史概説	2											
	東洋史概説	2											
	日本地理概説	2											
	人間と環境	2											
	中国語・中国事情Ⅰ(※5)	2											
	中国語・中国事情Ⅱ(※6)	2											小計10単位

(※5)・(※6) は中国人講師来日時用

(出典：教育学部卒業履修科目一覧)

また、日本人学生が直接海外にて研修を行うことを内容とした授業として、オークランド大学教育学部視察研修を取り入れた教育実地研究の授業がある【資料 1-2-3-4】。【資料 1-2-3-5】に示すように留学意欲向上の成果を得ている。

【資料 1-2-3-4】オークランド大学教育学部視察研修をとり入れた「教育実地研究」のシラバス

科目の基本情報

開講年度	2014 年度
開講区分	教育学部・教育実地研究に関する科目
科目名	教育実地研究 きょういくじっけんきゅう
受講対象学生	教育学部 学部(学士課程): 2年次, 3年次, 4年次 ～65 期生
卒業要件の種別	選択
授業科目名	教育実地研究 きょういくじっけんきゅう
単位数	1 単位
他学部・他研究科からの受講	
市民開放授業	市民開放授業ではない
開講学期	スケジュール表による
開講時間	オークランド大学における海外研修を伴うものであり、日程はスケジュール表に記載する
開講場所	
担当教員	後藤太一郎(教育学部理科教育講座)、荒尾浩子(教育学部英語教育講座) GOTO,Taichiro, ARAO, Hiroko goto@edu.mie-u.ac.jp, araoi@edu.mie-u.ac.jp
TAの情報	

学習の目的と方法

授業の概要	教員を目指す学生の国際性を育むための海外教育研修プログラムの実施を中心としたもので、事前準備、研修実施、成果報告からなる。海外における教育方法・評価を学び、日本の教育現場の比較体験を行い、学生が新しい教師像を考えることを目指す。
学習の目的	・海外に尾る教育方法・評価に関して理解できる ・日本における多文化教育のあり方について考える ・国際理解に対する意欲の向上
学習の到達目標	・教職に就くための意識の向上 ・外国の教員養成の授業参観から、大学で何を学ぶべきか見直す ・外国の教員志望の学生との交流により、教員となるための新たな課題を見つける ・外国に置ける多文化教育についての教育現場を見ることができ、日本に置けるあり方考えることができる ・日本の教育の優れた点や、改善すべき点について考えることができる ・新しい視点での授業法や教材開発について考えることができる
ディプロマ・ポリシー	○ 学科・コース等の教育目標 ○ 全学の教育目標 感 じる 力 ○ 感性 ○ 共感 ○ 倫理観 ○ モチベーション ○ 主体的学習力 ○ 心身の健康に対する意識 考 える 力 ○ 幅広い教養 ○ 専門知識・技術 ○ 論理的思考力 ○ 課題探求力 ○ 問題解決力 ○ 批判的思考力 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 力 ○ 情報受発信力 ○ 討論・対話力 ○ 指導力・協調性 ○ 社会人としての態度 ○ 実践外国語力 生 きる 力 ○ 感 じる 力、考 える 力、コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 力 を 総 合 し た 力
授業の方法	演習
授業の特徴	PBL グループ学習の要素を加えた授業
成績評価方法と基準	取り組み状況と報告書
その他	オークランド大学教育学部における海外教育研修への参加を必須とする

授業計画

キーワード	海外教育研修、授業見学、オークランド大学
学習内容	1. 研修の概要説明(2時間) 2. ニュージーランドの教育システム(2時間) 3. オークランドでの生活、ガイドブック制作、交流会の準備(8時間) 4. オークランド大学での研修(9月中に現地10日間、50時間) 5. 研修の振り返り(2時間) 6. 報告書作成(6時間)
学習課題(予習・復習)	

(出典：三重大学 Web シラバス)

【資料 1-2-3-5】 オークランド大学教育学部視察研修の効果



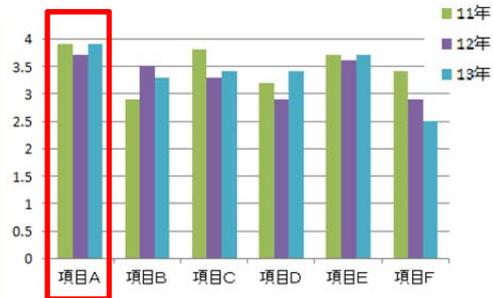
研修の成果

・ 短期プログラムであるが充実した内容であり、学生は教育制度や教育方法について改めて考え直す機会となっている。

- 教師は教えるのではなく、サポートとファシリテートをする。
- 教師は学び続ける仕事

・ オークランド大学教育学部におけるこの種の研修プログラムは、本学部とともに開発したものであり、他の教員養成系学部にはない。

・ 5名もの本学部教職員がチームとなって引率・指導を行うことで、受入側に依頼するばかりでなく、参加学生にきめ細やかな支援を研修を行っていることで信頼を得ている。



項目A	留学、学習、国際理解に対する意欲の向上
項目B	次の留学への関心
項目C	モチベーションの成長
項目D	主体的学習力の成長
項目E	ニュージーランドにおける教育方法・評価に関する理解
項目F	日本における多文化教育のあり方

(出典：教授会資料)

1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学部のカリキュラムにおいて、第1期中期目標期間から全学的に展開している PBL 教育の教育学部版である「教員養成型 PBL 教育」を考案し、学部固有の方法として拡充展開している。教員養成型 PBL 教育には以下の5種の型がある【資料 1-2-4-1】。その中で、具体的事例として A-1「教育現場でのアクション・リサーチ」をとり入れた授業「学校教育実地研究」のシラバスを示す【資料 1-2-4-2】。

【資料 1-2-4-1】 教員養成型 PBL 教育の概要

現場連携型 PBL		事例研究型 PBL
A-I 教育現場でのアクション・リサーチ	B-I 地域・企業 問題解決型	C
A-II プロジェクト 活動型	B-II 製品開発型	

(出典：第1期中期目標期間現況調査表)

【資料 1-2-4-2】教育現場でのアクション・リサーチをとり入れた授業「学校教育実地研究」のシラバス

科目の基本情報

開講年度	2014年度
開講区分	教育学部・教育実地研究に関する科目
科目名	教育実地研究 きょういくじつちけんぎゅう
受講対象学生	教育学部, A類, B類, C類, D類 学部(学士課程): 2年次, 3年次, 4年次, 5年次, 6年次 期生
卒業要件の種別	選択
授業科目名	教育実地研究 きょういくじつちけんぎゅう Practical Study of Education
単位数	1単位
他学部・他研究科からの受講	
市民開放授業	市民開放授業ではない
開講学期	通年
開講時間	集中講義
開講場所	
担当教員	松浦 均(教育学部学校教育講座), 南 学(同学校教育講座), 中西良文(同学校教育講座), 松本金矢(同技術教育講座)
TAの情報	

学習の目的と方法

授業の概要 学習の到達目標	三重県志摩市の幼・小・中学校で4日間の教師見習いをする。また、その前後に授業案の作成・リフレクションを行う。 大学での学習と現場での実践を往還することにより、知識と実践とを結びつける力を身につけるのが、究極的な目標である。
ディプロマポリシー	○子供・ユース等の教育目標 ○全学の教育目標 感じる力 ○感性 ○共感 ○倫理観 ○モチベーション ○主体的学習力 ○心身の健康に対する意識 考える力 ○幅広い教養 ○専門知識・技術 ○論理的思考力 ○課題探求力 ○問題解決力 ○批判的思考力 コミュニケーション力 ○情報受発信力 ○討論・対話力 ○指導力・協調性 ○社会人としての態度 実践外国語力 生きる力 ○感じる力、考える力、コミュニケーション力を総合した力 4つの力、いずれの力も求められる
授業の方法	講義
授業の特徴	PBL Moodle キャリア教育の要素を加えた授業
教科書	指定はしないが、適宜、必要な文献にはあたって欲しい。
成績評価方法及び基準	授業案立案の際の活動状態、立案された授業案、実地先での活動状態、実地研究後に提出するレポート、事後リフレクションを総合的に判断して評価を行う。
オフィスアワー	担当教員の予定が空いているときは、いつでも対応する。
受講要件	意欲とコミュニケーション力。
予め履修が望ましい科目	教師と生徒の心理ⅡおよびⅠ、教育心理学、学習心理学、社会心理学、クリティカルシンキング、コミュニケーション実習
発展科目	学習心理学実践技法、モチベーションサイエンス、社会心理学実践技法
授業改善への工夫	実際の現場での体験を通して、学習を進めていく、現場実践型PBL
その他	この授業は後期開講であるが、9月に行う現場での活動に向け、5月頃から授業案作成が始まるため、履修申請・受講には注意すること！。5月頃に掲示による案内を行うため、注意して見ておいてください。

授業計画

キーワード	子どものコミュニケーション力を高める実地研究
学習内容	・実地研究の説明 ・授業案の作成・ブラッシュアップ ・授業案の検討 ・実地での実践活動 ・リフレクション
学習課題(予習・復習)	実地研究前には、授業案の作成・ブラッシュアップが主な活動となる。 実地研究を行っている間は、毎日の記録および授業の準備を行う。 実地研究後には、実地研究のリフレクションを行う。

(出典：三重大学 Web シラバス)

また、「教育現場でのアクション・リサーチ」型 PBL 教育の派生形として、上述の 1-1-4 「教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果」に示したプロジェクト型 FD 活動「協同的な学びの学習会」での成果を活かし、協同学習を教材・方法とした授業が展開している。その一例として、教科教育法の一つシラバスを示す【資料 1-2-4-3】。

【資料 1-2-4-3】協同学習を教材・方法とする「美術科教育法 III」のシラバス

科目の基本情報

開講年度	2016 年度
開講区分	教育学部・教職に関する科目
科目名	中学校・高校の教科教育法 ちゅうがっこうこうこうのぎょうかぎょうしゅくほう
受講対象学生	教育学部, A 類 学部(学士課程): 2 年次, 3 年次, 4 年次 64-67 期生 美術教育コース
卒業要件の種別	選択
授業科目名	美術科教育法Ⅲ びじゅつかぎょうしゅくほう3 Methodology of Art Education III
単位数	2 単位
他学部・他研究科からの受講	
市民開放授業	市民開放授業ではない
開講学期	前期
開講時間	火曜日 7, 8 時限
開講場所	専門2号館2階 S-201 教室
担当教員	上山 浩(教育学部美術教育講座) UEYAMA, Hiroshi ueyama@edu.mie-u.ac.jp
TA の情報	

学習の目的と方法

授業の概要	美術科教育のあり方について様々な角度から検討し、指導者として必要な観念を形成する。
学習の目的	今日的な問題に対応した美術科授業実施の基礎力を得る。
学習の到達目標	美術科により身につく学力とは何か。それを身につけさせるのに適切な教材や授業運営はどのようなものが可能か。これらの問題を協同学習・映像メディア表現をキーワードに研究し、それを活かした授業実践能力を獲得する。
ディプロマ・ポリシー	○ 学科・コース等の教育目標 ○ 全学の教育目標 ○ 感じる力 ○ 感性 共感 ○ 倫理観 ○モチベーション ○主体的学習力 心身の健康に対する意識 ○ 考える力 ○ 幅広い教養 ○ 専門知識・技術 ○ 論理的思考力 ○ 課題探求力 ○ 問題解決力 批判的思考力 ○ コミュニケーション力 ○ 情報受発信力 ○ 討論・対話力 ○ 指導力・協調性 ○ 社会人としての態度 実践外国語力 ○ 生きる力 ○ 感じる力、考える力、コミュニケーション力を総合した力
授業の方法	講義
授業の特徴	PBL
教科書	授業開始後、指定することがある。
参考書	
成績評価方法及び基準	期末の提出作品およびレポートを主とし、その他講義期間内の小レポート、受講状況を加味する。
オフィスアワー	金曜日 12:00~13:00, 場所: 専門2号館2階 美術教育学演習室1
受講要件	
予め履修が望ましい科目	美術科教育法 I
発展科目	
授業改善への工夫	独自に記名式による授業の感想を聴取するとともに、授業改善のためのアンケートの結果における教員付加項目および自由記述の内容をもとに、授業内容や授業方法の改善を案出し、実際の授業に活かす。
その他	受講生の要望その他により、内容は適宜変更する場合がある。 尚、授業内容の一部に、附属学校園ないしは隣接校区学校園等での実地活動を含む場合がある。

授業計画

キーワード	今日的課題, 協同学習, 実践的基礎力
Key Word(s)	today's issue, collaborative learning, basic skills of practice
学習内容	第1回: ガイダンス, 美術科教育実践の現代史 第2回: 美術科教育実践の近年の動向 第3回: 美術科授業題材のバリエーション 第4回: 中等教育の教育現場における現代の諸課題 第5回: 「学びの共同体」の考え方 第6回: 「学びの共同体」の実践事例 第7回: 協同学習の基礎理論 第8回: 協同学習と美術教育の関係 第9回: 協同学習と共同制作・鑑賞 第10回: 協同学習を中心とした美術科授業実践の理解 第11回: 協同学習を中心とした美術科授業実践の開発 第12回: 協同学習を中心とした美術科授業実践の課題 第13回: 映像メディア表現とICT利用 第14回: 映像メディア表現の教材化 第15回: 映像メディア表現を内容とした授業実践
学習課題(予習・復習)	未定

(出典: 三重大学 Web シラバス)

平成 26 年度に教育学部で開講された全 947 科目中, Web シラバスの「学習の目的と方法」の「授業の特徴」の項目において「PBL」が選択された科目数は 128 科目 (全体の 13.5%), 「グループ学習の要素を加えた授業」が選択された科目数は 150 科目 (全体の 15.8%), 「PBL」と「グループ学習の要素を加えた授業」の両方が選択された科目数は 81 科目 (全体の 8.6%) であった。

1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取組

教育学部のカリキュラム構成の履修の体系制が損なわれない範囲で学生の受講科目選択の自由を確保すべく、基本的に機械的なクラス編成などは行わず学生個人の選択肢を確保している。またその一方で、学生に教員として教科指導力を獲得させるために、各教科に対応したそれぞれのコースにおいては、アンケートなどより個別に学生の意識調査を行いそれに対応したカリキュラム編成の調整を行っている。一例として数学教育コースの調査・指導の報告を示す【資料 1-2-5-1】。卒業研究の講究の縦列の専門以外の授業も履修しやすいよう編成している。

【資料 1-2-5-1】 数学教育コースの学生意識調査結果と履修指導

1. 教育学部と数学教育コースの教育に関するアンケート
 2013年2月に、資料4.pdfのようなアンケートを実施した。
 アンケートの対象は61, 62, 63期生(計53名)で、回収率は83%であった。その集計結果を示す。

項目	満足度
1. 基礎教育科目(基礎微積分学, 基礎線形代数学, 情報科学基礎)	4.32
2. その他の共通養育科目	4.14
3. 教育実地研究基礎	5.05
4. 数学教育コースの専門教育科目(概論, 演習, 要論など)	4.30
5. 数学教育コースの課程共通科目(小専数学, 算数教材研究, 数教法)	4.75
6. その他の学部の授業	4.09
7. 一身田中学校・橋北中学校との連携による実地研究	5.07
8. 教育実習	5.33
9. 講究と卒業研究	5.26
10. 指導教員(担任)による学修指導・生活指導など	4.55
11. シラバスなど履修に役立つ情報の提供など	3.88
12. 学習に必要な図書や機器など	4.33
13. 学びのあしあと	3.30
14. 学部長と教育実習を語る会	3.31
15. 数学教育コース教員の就職指導(面接練習など)	5.12
16. 就職委員会の就職指導(教採対策など)	5.27

満足度は、各項目について1~6で評価されたものの平均値である。

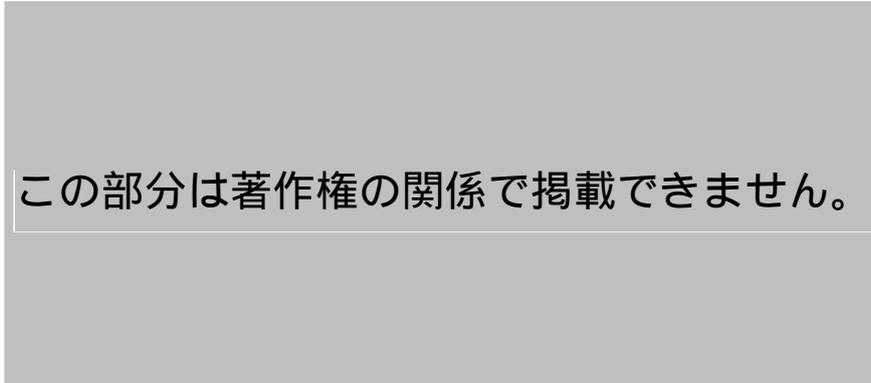
2. 数学教育コースのコース専門教育科目編成 (II類の場合)

は必修科目, は選択必修科目を表す。

(出典：数学教育コース作成)

個別の授業においては、教育実地研究基礎などにおいて、子ども達の活動の企画・運営などを行う取組を数多く行って、学生の教員養成教育への主体的な学習を促進している。一例として美術館での教育活動と連携した活動の報道記事を示す【資料 1-2-5-2】。

【資料 1-2-5-2】美術館での教育と連携した活動



(出典：読売新聞（地方版）抜粋)

上述のような学習活動の成果などを、学内開催される教育・研究の発表の場であるアカデミックフェアにて学生の手による発表を促し、学習への意欲を促している【資料 1-2-5-3】。

【資料 1-2-5-3】三重大学アカデミックフェアの様子

「三重大学アカデミックフェア2014」が開催されました

2014年2月18日

2月17日(月)、講堂小ホールおよびホワイエにおいて、権記イベントが開催されました。

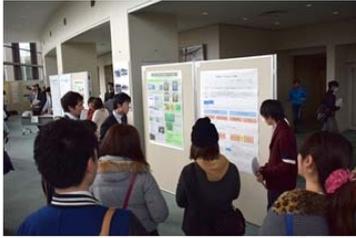
アカデミックフェアは、三重大学の学生、大学院生、および三重大学関係者が、専門外の聴衆に対して、自らの学習・研究の意義、内容、成果を分かりやすく伝える機会として開催されています。

今回の参加者は約240名。会場では78もの発表がポスターセッション形式によって行われ、個人による発表、グループによる発表など様々な、学習活動・研究活動・地域連携実践・高大連携実践など幅広い領域の実践報告が行われました。会場では、ほぼ満員の会場はとても活気に満ちていました。

会場では発表者同士の交流も行われており、それぞれ興味のある発表者の下へ足を運んでいました。自身の活動内容や成果などを報告し合い、互いに知を深めようとする姿が印象的でした。




発表内容を簡単に紹介するフラッシュセッション(左)と会場の様子(右)




(出典：三重大学 HP)

三重大学では、学業優秀学生を卒業時に表彰する制度を開設したが、教育学部では、それに対応して独自の評価基準を設定して学習への意欲を促している【資料 1-2-5-4】。

【資料 1-2-5-4】学業優秀学生表彰にかかる教育学部の申し合わせ

教育学研究科および教育学部の学業優秀学生表彰について

平成24年3月卒業式より、在学中における学業成績が優秀な学生が以下のように選考され、学長より表彰されることとなりましたのでお知らせします。

(1) 表彰人数

A類：各コースより1名ずつ合計13名

B類：2名

C類：各コースより1名ずつ合計2名

D類：各コースより1名ずつ合計2名

教育学部研究科：若干名

(2) 表彰候補者

次の各号のいずれかに該当する者が表彰候補者となります。

- 一 在学期間中において、極めて優秀な学業の成果を挙げ、高い評価を受けた者であって、本学の教育活動に関して他の学生の模範となったもの
- 二 学術研究活動において、他の顕著な業績を挙げ、学界又は社会から高い評価を受けた者であって、本学の教育活動に関して他の学生の模範となったもの
- 三 その他前2号と同等以上の学業優秀学生表彰に値する業績等があったと認められる者

(3) 選考方法

学部学生の場合、選考基準は各コースを管轄する講座ごとに定められています。講座教員にお尋ね下さい。

大学院学生の場合、指導教員より推薦書が提出された後、研究科長により上位若干名に絞られます。

(出典：教授会資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
1-2-1 体系的な教育課程の編成状況	・専門性を高める多様な科目を用意	・教員養成コア科目群」を中心としたカリキュラム改革の継続実施	・在校生の期待に対応	期待される水準にある
1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫		・教職科目小等・中等を分離したカリキュラムの策定・実施 ・「教職実践演習」の実施	・在校生の期待に対応	期待される水準にある
1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫	・天津師範大学とのダブル・ディグリープログラムの継続実施	・海外の教育学部視察研修をとりいれた授業の実施	・在校生の期待に手厚く対応	期待される水準を上回る
1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫	・本学の特色である教員養成型 PBL 教育の継続	・教員養成型 PBL 教育の拡充 ・その派生型教育法としての協同学習の教材化と教育方法への導入	・在校生の期待に手厚く対応 ・特に教員志望の在校生の期待に対応	期待される水準を上回る
1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取組	・学生の意識調査に対応したカリキュラム編成の調整や履修指導 ・子どもの活動を企画・運営する授業の実施	・学習活動の発表・評価の場の拡充 ・教育学部の基準による優秀学生の表彰	・在校生の期待に手厚く対応 ・特に教員志望の在校生の期待に対応	期待される水準を上回る

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本学部では、教員養成を中心に体系的に構成した充実した教育課程を用意しており、学生の多くは、多数の教員免許の取得等のために卒業に必要な単位数を越えて多くの単位を取得している。その数は平均して卒業必要単位数の120%を越える。また、計画的な履修を指導することにより、修業年限どおりの卒業者の割合は、毎年90%を上回っている。以上を下表に示す【資料2-1-1-1】。

【資料2-1-1-1】卒業生1名当たり平均取得単位数/卒業必要要件単位数および卒業年限：卒業生数/学生数

年度	課程別 卒業生1名当たり平均取得単位数/卒業必要要件単位数 (%)				卒業年限：卒業生数/ 学生数 (%)
	学校教員養成課程	情報教育課程	生涯教育課程	人間発達科学課程	
H.22	163.3/130(125.6)	158.9/124(128.1)	157.2/130(120.9)	177.2/124(142.9)	227/234(97.0)
H.23	167.3/130(128.7)	169.7/124(136.9)	148.1/130(113.9)	160.2/124(129.2)	217/229(94.8)
H.24	162.5/130(124.8)	149.7/124(120.7)	158.7/130(122.1)	165.6/124(133.5)	202/211(95.7)
H.25	162.0/130(124.6)	168.2/124(135.6)	154.8/130(119.1)	173.1/124(139.6)	219/222(98.6)
H.26	170.1/130(130.8)	175.1/124(141.2)	164.0/130(126.2)	181.6/124(146.5)	208/231(90.0)

(出典：事務データ)

2-1-2 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学部卒業時の学生の教員免許取得状況を下表に示す【資料2-1-2-1】。学校教育教員養成課程以外の課程の学生には教員免許取得は必須とされていないにも拘わらず、1名につき概ね2つの教員免許を取得する学習成果を示している。

【資料2-1-2-1】教員免許状取得状況

年度	教員免許取得者数													卒業生1人当たり 取得免許数 (卒業生数)	
	小学校教諭免許			中学校教諭免許			幼稚園教諭免許			特別支援学校教諭免許			高等学校教諭免許一種		延べ取得 者合計
	一種	二種	小計	一種	二種	小計	一種	二種	小計	一種	二種	小計			
H.22	156	34	190	166	26	192	59	22	81	16	3	19	147	482	2.1(234)
H.23	142	24	166	154	36	190	43	14	57	16	0	16	138	429	1.9(229)
H.24	129	36	165	159	17	176	47	6	53	15	2	17	138	411	2.0(211)
H.25	125	45	170	154	22	176	34	5	39	18	3	21	126	406	1.9(211)
H.26	133	24	157	157	23	180	40	6	46	13	0	13	136	396	1.9(208)

(出典：事務データ)

本学部卒業時の学校図書館司書講習修了者数を下表に示す【資料2-1-2-2】。学校図書館司書資格取得には卒業必要単位に加え10単位の取得を必要とするが、概ね10%から20%で推移し、学生がこれを取得する学習成果を示している。

【資料2-1-2-2】学校図書館司書資格取得者数

年度	学校図書館司書教諭講習	
	修了者数	修了者率(%) (卒業生数(ダブル・ディグリー 留学生を除く))
H.22	47	20.1(234)
H.23	34	16.0(212)
H.24	39	18.5(211)
H.25	46	21.9(210)
H.26	20	9.6(208)

(出典：事務データ)

本学部卒業時の学芸員資格必要単位取得者数を下表に示す【資料 2-1-2-3】。資格の特殊生から取得者は特に多くはないが、本資格には、博物館実習の受講を必要とすることから、一定数の学生がこれを取得しているのは学習成果として高く評価できる。

【資料 2-1-2-3】学芸員資格必要単位取得者数

年度	学芸員格取必要単位	
	取得者数	取得率(%) (卒業生数(ダブル・ディグリー留学生を除く))
H. 22	7	3.0 (234)
H. 23	7	3.3 (212)
H. 24	3	1.4 (211)
H. 25	7	3.3 (210)
H. 26	7	3.4 (208)

(出典：事務データ)

学生の学外での受賞の状況を下表に示す【資料 2-1-2-4】。

【資料 2-1-2-4】学生の受賞状況

授賞年度	賞の名称
H. 22	みえ文化芸術祭「第16回みえ音楽コンクール」ピアノ部門 大学生以上一般の部 第2位
H. 24	みえ文化芸術祭「第18回みえ音楽コンクール」声楽部門 大学生・大学院生の部 第1位および三重県知事賞

(出典：教員向け調査結果)

2-1-3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

三重大学では「感じる力」「考える力」「生きる力」「コミュニケーション力」の4つの力の獲得を全学の教育目標に掲げ、教育活動を行っている。4つの力についてアンケート調査を行い、身につくと学生が期待する度合いが高い程、教育活動が適切に提供できていると判断することができる。【資料 2-1-3-1】は、このデータを本学部と全学とを比較する形で示したものである。ポイント自体は、全て3点台の後半であり、目立ったものとはいえないが、全てが全学を上回っていることから、本学部の教育による学生の学業成果の達成度は一定以上の水準を保っていることが分かる。

【資料 2-1-3-1】「4つの力」に関する修学達成度

設問	平均回答(得点の幅:1-5, 中点:3)	
	教育学部 (回答数:800)	全学 (回答数:4522)
感じる力は三重大学の教育を通して身につくと期待しますか	3.45	3.34
考える力は三重大学の教育を通して身につくと期待しますか	3.64	3.55
コミュニケーション力は三重大学の教育を通して身につくと期待しますか	3.60	3.46
生きる力は三重大学の教育を通して身につくと期待しますか	3.54	3.42

(出典：三重大学修学達成度評価-三重大学生の4つの力に関するアンケート調査-報告書)

三重大学教育学部 分析項目Ⅱ

目的に掲げる養成しようとする人材像などに照らしての学業の成果に関する学生の評価については、平成16年度以降、大学全体で毎年実施している「教育満足度調査」で把握している【資料2-1-3-2】。本学部では、平成19年度の調査から経年変化を追跡している「学部専門の授業」、「自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム（教育課程）」、「実習をとまなう授業」、「卒業研究」では8割を超える学生が満足の評価をしている。また、追跡中の全評価項目において、平成19-21年度の平均値に比べ、平成22-26年度の平均値は好成績を示しており、更に平成26年度は過去最高の平均値となっている。学業の成果の満足度において、近年の本学部の教育活動が良好であり、上昇傾向にあることを示している。

【資料2-1-3-2】教育満足度

年度	項目 (平均値:1「非常に不満」-6「非常に満足」の平均、満足群:全体に対する4-6の合計の割合(%))																											
	三重大学の教育全般について				幅広い教養を身につける教育の提供				学部専門の授業				所属する学部(学科等)のカリキュラム(教育課程)				ゼミ(PBL)などの少人数課題探求型の授業				実習をとまなう授業				卒業研究指導			
	教育学部		全学		教育学部		全学		教育学部		全学		教育学部		全学		教育学部		全学		教育学部		全学		教育学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群	平均値	満足群
H19-21(平均)	3.92	72.5	3.83	68.9	3.85	69.9	3.84	69.1	4.23	81.9	4.08	77.4	4.03	80.0	4.02	75.0	4.36	83.7	4.06	76.4	4.44	86.6	4.18	79.5	4.56	85.3	4.30	81.0
H22	4.15	79.9	3.97	72.3	3.97	73.6	3.99	73.4	4.37	85.9	4.19	79.8	4.14	79	4.02	74.1	4.41	86.5	4.2	65.3	4.46	87.1	4.28	74.8	4.64	92.1	4.49	57.2
H23	4.24	83.4	4.08	78.7	4.17	80.7	4.1	79.9	4.44	87.8	4.29	83.8	4.31	83.1	4.15	79.7	4.52	88.4	4.24	82.8	4.59	89.1	4.32	84.1	4.52	83.3	4.44	85.3
H24	4.17	80.3	4.09	77.7	4.12	75.9	4.16	81.8	4.39	85.5	4.28	83.1	4.26	82.1	4.15	79.8	4.19	79.2	4.13	79.6	4.37	87.3	4.3	84.5	4.36	81.5	4.51	85.5
H25	4.17	80.9	4.16	80.8	4.18	83.1	4.2	84.3	4.37	86.8	4.36	86.6	4.14	77.7	4.22	82.9	4.15	84	4.1	80.3	4.37	83.9	4.32	84.7	4.52	85.1	4.55	87
H26	4.35	86.9	4.34	82.3	4.32	85	4.3	86.6	4.68	90.9	4.4	87.8	4.55	87	4.29	84.3	4.33	88.2	4.22	83.5	4.64	93.2	4.4	88.3	4.79	92.6	4.62	89.8
H22-26(平均)	4.22	82.3	4.13	78.4	4.15	79.7	4.15	81.2	4.45	87.4	4.3	84.2	4.28	81.8	4.17	80.2	4.32	85.3	4.18	78.3	4.49	88.1	4.32	83.3	4.57	86.9	4.52	81

(出典：三重大学教育満足度調査報告書)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況	・良好な履修・修了状況にある	・修業年限ごおりの卒業者の割合が、概ね90%から95%前後に上昇している	・在校生の期待に手厚く対応	期待される水準を上回る
2-1-2 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況	・良好な学習成果の状況にある		・在校生の期待に対応	期待される水準にある
2-1-3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果	・学生の学業成果への達成度や満足度は良好な状況にある	・学習満足において、全ての項目で向上している	・在校生の期待に手厚く対応	期待される水準を上回る

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【資料 2-2-1-1】のように, 学生の卒業後の進路状況は, 常に 95%以上の高い就職率を示している。また, 10%前後が大学院等に進学している。教員免許取得を必須としない課程も併せて, 教育学部全体の就職者における教員就職率は 70%前後と高い値を示している。このような進路・就職状況から, 学生の在学中の学業の成果は良好だと言える。

【資料 2-2-1-1】教育学部卒業生就職状況

卒業年度	卒業者 (ダブル・ディグリー・留学生を除く)	卒業生内訳			就職希望者内訳		就職率 (B/A) (%)	就職者就職先			教員就職率 (C/B) (%)
		就職希望者 (A)	進学者	その他	就職者 (B)	未定者		教員 (保育士を含む)(C)	官公庁	企業	
H.22	235	201	25	9	193	8	96.0	136	18	39	70.5
H.23	212	175	29	8	167	8	95.4	124	13	30	74.3
H.24	211	180	21	10	171	9	95.0	114	6	51	66.7
H.25	210	186	19	5	181	5	97.3	129	15	37	71.3
H.26	208	182	22	4	180	2	98.9	124	11	45	68.9

(出典: 三重大学就職支援チームデータ)

【資料 2-2-1-2】のように, 最近5年間の三重県教員採用試験における教育学部現役卒業生の合格率の概数は, 小学校教諭で 67-79%と高い値であるが, 中学校教諭では 33-51%と年度により大きなばらつきがあり, 必ずしも高い値とは言えない。全体としては, 近年の教員採用試験における全国的な現役合格者の減少傾向などに照らすならば, 遜色のない状況である。

【資料 2-2-1-2】三重県教員採用試験における教育学部現役卒業生の合格状況

実施年度	小学校教諭			中学校教諭		
	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)
H.22	47	28	59.6	23	11	47.8
H.23	42	31	73.8	35	18	51.4
H.24	34	24	70.6	34	18	51.4
H.25	36	24	66.7	30	10	33.3
H.26	38	26	68.4	49	24	49.0
H.27	52	41	78.8	28	13	46.4

(出典: 教職支援室調べ)

2-2-2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【資料 2-2-2-1】は、三重大学での教育・研究にて身についたことに関する、卒業生の自己評価および事業所の卒業生に対する評価である。

卒業生の自己評価、事業所の卒業生に対する評価とも、平成 21-24 年度の間に、ほとんどの項目において評価が高くなっている。【資料 2-2-2-2】にまとめを示す。

【資料 2-2-2-1】三重大学での教育・研究で教育学部の学生に身についたこと

項目	カテゴリ	回答平均値			
		卒業生		事業所	
		H. 21	H. 24	H. 21	H. 24
1. 広い視野で多面的に考える力	考える力	2.80	2.84	2.85	3.04
2. 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力		2.76	2.88	2.84	3.08
3. 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力		2.71	2.77	2.85	3.06
4. 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうか疑ってみる力		2.78	2.75	2.80	3.04
5. 創造が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力		2.38	2.54	2.79	2.86
6. 事実や他者に対する誠実さ	感じる力	2.96	3.13	3.30	3.56
7. 人によっていろいろな意見を持っているという多様性を理解する力		3.36	3.41	3.20	3.25
8. 他者に対する柔軟性や他者との調整力		3.02	3.29	3.00	3.25
9. 日常的なコミュニケーションをする力	コミュニケーション力	2.98	3.11	3.15	3.32
10. 外国語でコミュニケーションをする力		1.62	1.85	2.40	2.53
11. プレゼンテーションをする力		2.69	2.63	2.50	2.92
12. ディスカッションをする力		2.53	2.71	2.56	2.95
13. 人と協同して仕事をする力		3.07	3.25	3.16	3.35
14. 文章作成や文章表現の力		2.91	2.85	2.89	3.1
15. 情報を収集して適切に処理する力	基礎的な知識やスキル	2.80	2.84	2.79	3.03
16. 情報機器を活用する力		2.91	2.56	3.32	3.28
17. 社会、または技術の変化に対応する力	感じる力	2.42	2.53	2.78	3.14
18. 人間や社会についての理解・知識		2.80	2.89	2.88	3.07
19. 自然科学に関する基礎知識	基礎的な知識やスキル	2.44	2.51	3.00	3.07
20. 一般常識		2.69	2.76	3.10	3.21
21. 基礎学力		2.76	2.79	3.44	3.41
22. 基礎知識や技術		2.89	3.07	2.94	3.14
23. 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	生きる力	2.71	3.02	3.11	3.25
24. どんな仕事にもねばり強く取り組む力		2.87	3.02	2.95	3.35
25. ストレスを感じてもそれに耐える力		2.76	2.93	2.95	3.3
26. 意欲的に物事に取り組む力		2.93	3.02	3.10	3.33
27. 自立的に自らが決断する力		2.89	2.93	2.75	2.96
28. 実際に仕事をやり遂げる実行力		2.84	2.96	3.10	3.25

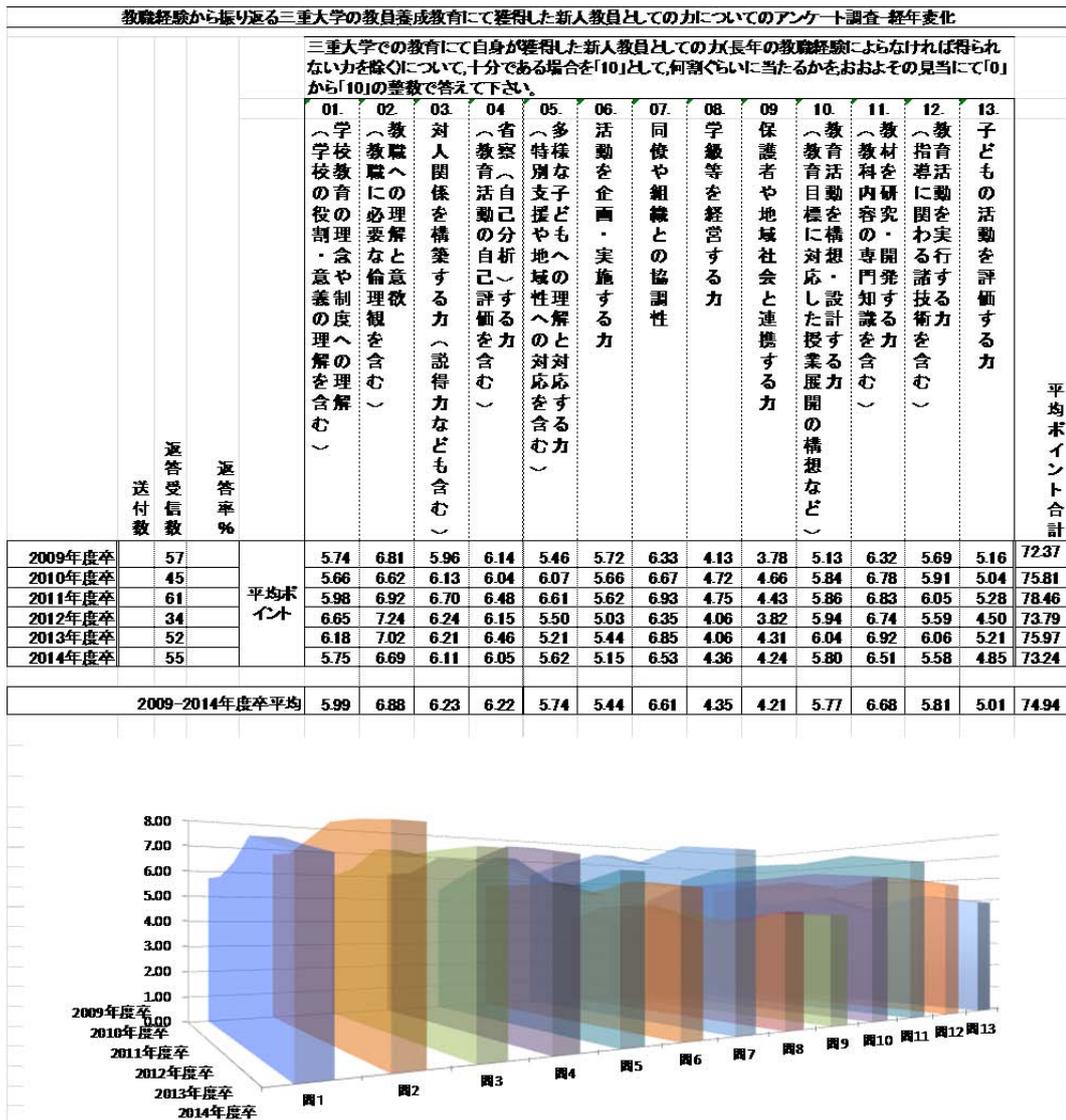
(出典：平成 21・24 年度『卒業生・修了生・事業所へのアンケート調査 報告書』より作表)

【資料 2-2-2-2】 アンケートのまとめ

能力	項目番号	卒業生の評価	事業所の評価
「考える力」	1, 2, 3, 4, 5	1, 2, 3 とも高い状態にあり、向上している。5も向上している。4は高い状態にある。	いずれも高い状態にあり、向上している。
「感じる力」	6, 7, 8, 17, 18	6, 7, 8, 18 とも高い状態にあり、向上している。17も向上している	いずれも高い状態にあり、向上している。6が引き続き極めて高い状態を維持しており、これは、教員に求められる基本的資質である。
「コミュニケーション力」	9, 10, 11, 12, 13, 14	10の「外国語」は低いが見られる。9, 10, 12, 13は高い状態にあり、向上している。14は高い状態にある。	いずれも向上している。
「生きる力」	23, 24, 25, 26, 27, 28	いずれも高い状態にあり、向上している。これらは教員に強く求められる資質である。	いずれも高い状態にあり、向上している。本学部の目的である「深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人」の育成が評価されたと見ることができる。
基礎的な知識やスキル	15, 16, 19, 20, 21, 22	15, 19, 20, 21, 22は向上が見られる。21は、卒業生が自身を過小評価している可能性がある。	15, 19, 20, 22は向上が見られる。16, 21は若干下がったものの、高い状態を維持している。

【資料 2-2-2-3】は、本学部が卒業生に対して独自に行っている「教職経験から振り返る三重大学の教員養成教育にて獲得した新人教員としての力についてのアンケート調査」の平成 22～27 年度の結果である。この調査の項目は、三重大学教員養成スタンダードに沿うもので、本学部の教員養成教育に対する直接的な評価と言える。教職制度、教材等に関する基本的な知識や、活動の企画力、協調性等は 5 点以上の高い評価である。しかし、学級経営力、保護者・地域との連携、子供の活動の評価力といった現場での実践に伴うスキルについては 4 点台の少し低い評価となった。

【資料 2-2-2-3】 教職経験から振り返る三重大学の教員養成教育にて獲得した新人教員としての力についてのアンケート調査結果



(出典：教授会資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
2-2-1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高い就職率を維持 ・教員採用試験合格率は、概ね良好な状況にある 	<ul style="list-style-type: none"> ・元々90%と高い就職率であったが、さらに95%に向上した 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県の学校教育等教育関係機関の期待に対応 ・事業所の期待に対応 ・在校生の期待に対応 	期待される水準を上回る
2-2-2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ・評価は概ね高い ・現場での実践によって得られるスキルについての自己評価が少し低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんど全ての項目についての評価が向上している 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県の学校教育等教育関係機関の期待に対応 ・事業所の期待に対応 ・主に教員志望の在校生の期待に対応 	期待される水準を上回る

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

・教育現場での実地活動

文部科学省の大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムに採択された「隣接学校園との連携を核とした教育モデル」(平成21年度～平成23年度)を原動力にして、大学に隣接する一身田・橋北校区の学校園(3幼稚園, 6小学校, 2中学校)との連携が強化され、教育実習以外の教育現場における実地活動が、教員養成の授業内容の一部として多数実施されるようになった。また、第1期中期目標期間当初から開始した学部教員による附属学校園での児童・生徒を対象とした授業実施プロジェクトも継続し、当該の連携活動の基盤を支えた。

このように第2期中期目標期間の当初の段階で、教育現場での実地活動を積極的にとり入れ質的に大きな変化を示した。

大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム終了後も、このような附属学校園・隣接校区学校園における教育現場での実地活動を積極的に取り入れた【資料1-1-5-4】で示す「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地活動の拡充による実践的指導力をもつ教員養成機能の充実」プロジェクトの実施、「附属教職支援センター」の新設、附属学校園での授業実施プロジェクトの継続・拡大等を行っている。その結果、学生の学外活動が増え、学校現場を知り学習意欲の向上に繋がっている。学生は、自ら参加を表明する教育アシスタント活動や教育ボランティア活動にも参加しており、本学部の教員養成教育は、教育現場での実地活動を積極的にとり入れ効果的に機能し、第2期中期目標期間においても高い水準を維持している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取を行い、第1期中期目標期間末と第2期中期目標期間を比較した結果、以下の事項が指摘できる。

【資料2-2-2-1】で示される卒業生の自己評価を見ると、「考える力」「感じる力」および「コミュニケーション力」に関連して高い水準を維持しながら、しかも向上が見られる(28項目中24項目の回答値が向上)。事業所の卒業生に対する評価においても、ほとんどの項目において高い水準を維持しながら向上が見られる(28項目中26項目の回答値が向上)。これらは、本学部の目的である「深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人」の育成が評価されたものだと見ることができる。

また、【資料2-2-1-1】で示されるように学生の卒業後の進路状況は、常に95%以上の高い就職率を示している。その中で、教育学部全体の就職者における教員就職率は70%前後と高い値を示している。

これらのことから、本学部の教育成果の状況は、第2期中期目標期間においても高い水準を維持している。

4. 教育学研究科

- I 教育学研究科の教育目的と特徴 4 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 4 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 4 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 4 - 29
- III 「質の向上度」の分析 4 - 39

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育研究等の質の向上に関する目標

三重大学は、地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」を育成することを基本的な目標として中期目標に掲げている。

また、教育研究等の質の向上に関する目標のうち、教育全体の目標として、幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人財を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成することを掲げる。

2. 教育学研究科の教育目的

本研究科は、「人間の発達及び教育に関する高度な専門的研究を進めるとともに、教育現場における諸課題の解決にリーダーシップを発揮できる人間性豊かな教員の養成のための高度な教育・研究を行う」（教育学研究科規定 第1条の2）ことを目的とする。

また、三重大学全学として設定した事項ではあるが、主に教育学研究が担う教員養成教育の標準として以下を設定し、学士教育からの発展としての教員養成教育を進めている。

【資料】三重大学教員養成スタンダード

領域	学習項目	I	II	III
1 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項	教育の役割	教育の意義	教育現場の多様性	学校の社会的役割
	倫理感	教員の資質	職業的アイデンティティ	教職の適性
2 社会性や対人関係能力に関する事項	他者との関わり	応答的な態度	他者に影響を与える発信力	リーダーシップ、指導力
	実践の省察	記録の必要性	視点に基づいた省察	反省の実践
3 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項	環境 発達	現代の教育問題(学力)	特別支援の必要な子ども	多様な子ども 地域の課題
	活動の企画・実践	自発的な活動への参加	活動の企画	活動目的の明確化と責任
	学校組織	組織性	学校を軸とした多様な関係性	同僚性と学校づくり
	学級経営	教師と子どもの関係	教師と学級の関係	学級づくり
	家庭・地域社会との連携	地域と学校	地域社会との連携	保護者との連携
	教育の法制度			
4 教科・保育内容等の指導力に関する事項	授業づくり	授業の構造	単元の展開と授業づくり	教育目標との関連
	教育内容の理解	専門的知識・技術の習得	教材研究	教材開発
	指導方法と技術	授業参観	授業案作成と実践	多様な教育方法
	評価	評価の重要性	評価方法	実践への活用

(出典：教授会資料 抜粋)

3. 教育学研究科の特徴

教育学研究科の特徴は、教職への準備の教育だけでなく、現職教員の資質の向上を目的とした教育に重点をおいている点にある。そのために、三重県教育委員会などと密接な連携を図りながら、

- (1) 働きながら学ぶミドルリーダーの養成＝現職教員を対象とする、大学院で1年間研究に専念した後に、教育現場で教育実践を行いながら授業履修と修士論文作成を行って修了する方法
- (2) 教育実践プログラム＝現職教員や社会人を対象とする、通常の勤務時間外における授業開講の方法

を行っている。平成27年5月現在、(1)の特例措置を活用した12名と(2)の特例措置を活用した4名の現職教員が本研究科に在籍している。

[想定する関係者とその期待]

関係者としては、教育学部学生、教育学研究科学生、教育学部卒業生、教育学研究科修了生、学生の保護者、また三重県を中心とする近隣地域の教育現場及び教育関係機関、ならびに教育を受ける児童生徒、その保護者を想定している。さらには、教育関係の企業も該当する。これら関係者からは、高度な専門性を持ち地域に貢献できる職業人の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

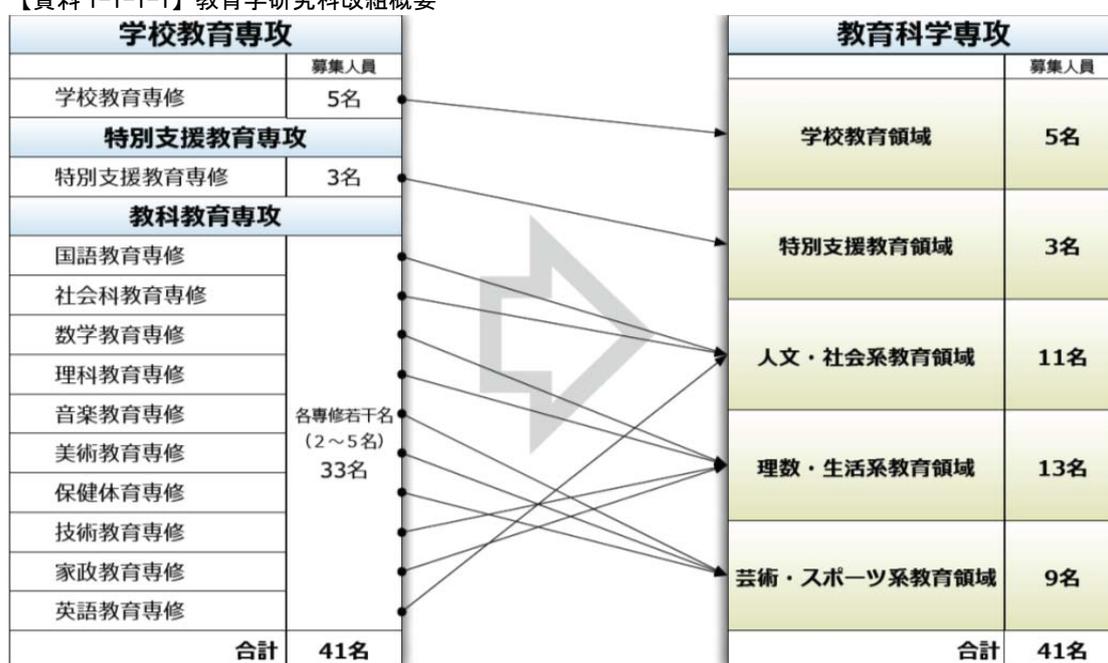
観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育学研究科は、教員養成に向けた機能の集中を図る目的から、平成 23 年 4 月に改組を行い、教育科学専攻の 1 専攻とし、学校教育領域、特別支援教育領域、人文・社会系教育領域、理数・生活系教育領域、芸術・スポーツ系教育領域の 5 領域を置き、教科横断的な教育研究および指導力の開発を進めることとした【資料 1-1-1-1】。

【資料 1-1-1-1】教育学研究科改組概要



(出典：研究科委員会資料)

平成 27 年度における教育学研究科学生の定員，及び実数を示す【資料 1-1-1-2】。また，【資料 1-1-1-3】に示すように，研究科設置定員数から見て，全体としてほぼ十分な教員数が確保されており十分な教育が可能な体制を維持している。

【資料 1-1-1-2】教育学研究科学生の定員と現員数

教育領域	入学定員	入学年度別在学生数			教育領域別 在学生数
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	
学校	5	5	10	6	21
特別支援	3	2	2	2	6
人文・社会系	11	11	12	3	26
理数・生活系	13	11	7	2	20
芸術・スポーツ系	9	6	4	0	10
合計	41	35	35	13	83

(平成 27 年 4 月 1 日現在，出典：研究科委員会資料)

【資料 1-1-1-3】大学院領域別担当教員数・構成・学生数との比

教育領域	教授	准教授	講師	兼任教員	計	学生数	教員一人当たりの 学生数
学校	9	4	0	0	13	21	1.6
特別支援	2	2	0	0	4	6	1.5
人文・社会系	13	6	1	4	24	26	1.1
理数・生活系	22	9	0	2	33	20	0.6
芸術・スポーツ系	15	5	2	0	22	10	0.5
合計(構成比(%))	61(62.9)	27(27.8)	3(3.1)	6(6.2)	97(100)	83	0.9

(平成 27 年 4 月 1 日現在, 出典: 研究科委員会資料)

1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果

多種の教員免許に対応するため、多様な分野の教員を確保している【資料 1-1-2-1】。分野による資格基準の差異が少なくなるように見直し、審査の際には、厳格化した研究業績だけでなく、研究指導計画書と授業計画書の提出を義務づけている【資料 1-1-2-2】。その結果、研究能力だけでなく教育指導能力にも長けた優秀な教員確保に成功している。さらに、兼任教員も導入し、専門性の高い分野での教育体制を補っている。

【資料 1-1-2-1】教育学研究科教員の領域別専門分野

担当教員一覧				人文・社会系教育領域				理数・生活系教育領域				兼任教員			
氏名	職名	教育・研究分野		氏名	職名	教育・研究分野		氏名	職名	教育・研究分野		氏名	職名	教育・研究分野	
学校教育領域				人文・社会系教育領域				理数・生活系教育領域				兼任教員			
大日方真史	准教授	教育方法学・生活指導論		守田 庸一	准教授	国語教育		中西 正治	教授	数学科教育		三宅 秀人	准教授	電子工学	
佐藤 年明	教授	教育方法学・教育課程論		丹保 健一	教授	国語学		田中 伸明	准教授	数学科教育		寺西 克倫	教授	化学(有機化学)	
森脇 健夫	教授	教育方法学・授業論		余 健	教授	国語学		轟峰 茂明	教授	代数学		芸術・スポーツ系教育領域			
伊藤 敏子	教授	教育哲学		松本 昭彦	教授	国文学		吉岡 春隆	教授	代数学		根津知佳子	教授	音楽科教育	
織田 泰幸	准教授	学校経営学		和田 崇	講師	国文学		新田 貴士	教授	代数学		川村 有美	准教授	音楽科教育	
下村 勉	教授	教育工学・情報教育		林 朝子	准教授	書道		森山 貴之	准教授	幾何学		兼重 直文	教授	音楽(ピアノ)	
須曾野仁志	教授	授業設計論・学習支援		山根 栄次	教授	社会科教育		玉城 政和	教授	解析学		小畑真梨子	講師	音楽(ピアノ)	
松浦 均	教授	社会心理学・教育心理学		永田 成文	教授	社会科教育		川向 洋之	教授	解析学		弓場 敬	教授	音楽	
南 学	教授	教育心理学・発達心理学		藤田 達生	教授	歴史学(日本史)		萩原 克幸	准教授	応用数学		森川孝太郎	准教授	作曲	
中西 良文	准教授	学習心理学		大坪 慶之	准教授	歴史学(東洋史)		萩原 彰	教授	理科教育		山田 康彦	教授	美術科教育	
瀬戸美奈子	教授	発達臨床心理学		宮崎 清	教授	人文地理学		平賀 伸夫	教授	理科教育		関 俊一	准教授	美術(絵画)	
須永 進	教授	幼児教育学		宮岡 邦任	教授	自然地理学		牧原 義一	教授	物理学(物性物理学)		奥田 真澄	准教授	美術(彫刻)	
富田 昌平	准教授	乳幼児発達心理学		手塚 和男	教授	法学		國仲 寛人	准教授	物理学(統計物理学)		岡田 博明	教授	美術(デザイン)	
特別支援教育領域				内田 秀昭	准教授	経済学		新居 淳二	教授	化学(固体化学)		山口 泰弘	教授	美術(美術理論・美術史)	
荒川 哲郎	教授	聴覚・言語障害教育		馬原 潤二	准教授	政治学		後藤 太一	教授	生物学(動物学)		山本 俊彦	教授	保健体育科教育	
大谷 正人	教授	精神医学・障害児病理		秋元ひろと	教授	哲学・倫理学		伊藤 信成	教授	地学(天文学)		岡野 昇	教授	保健体育科教育	
菊池 紀彦	准教授	障害児心理		早瀬 光秋	教授	英語科教育		栗原 行人	准教授	地学(古生物学)		加納 岳祐	講師	保健体育科教育	
郷右近 歩	准教授	発達神経心理学		荒尾 浩子	准教授	英語科教育		魚住 明生	教授	技術科教育		鶴原 清志	教授	体育・スポーツ学	
栗田 季佳	講師	特別支援教育学・教育・社会心理学		西村 秀夫	教授	英語学		松岡 金矢	教授	技術学(電気)		大隅 節子	准教授	体育・スポーツ学	
				宮地 信弘	教授	英米文学		奥村 晴彦	教授	技術学(情報)		八木 規夫	教授	運動学	
				兼任教員				山守 一徳	教授	技術学(情報)		後藤 洋子	教授	運動学	
				川口 敦子	准教授	国語学		中西 康雄	准教授	技術学(材料加工)		杉田 正明	教授	運動学	
				山田 雄司	教授	歴史学(日本史)		吉本 敏子	教授	家庭科教育		富樫 健二	教授	学校保健	
				遠山 教	教授	倫理学		林 未和子	准教授	家庭科教育		重松 良祐	教授	学校保健	
				澤田 治	准教授	言語学		磯部 由香	教授	食物学					
								平島 円	准教授	食物学					
								増田 智恵	教授	被服学					
								栗本 秀樹	教授	家庭管理学					

(出典: 大学院案内)

【資料 1-1-2-2】三重大学大学院教育学研究科修士課程担当教員の資格基準（抜粋）

三重大学大学院教育学研究科修士課程担当教員の
資格基準に関する教育領域又は部門共通確認事項

- 1 修士課程を担当する教員については、大学院設置基準第9条に規定する次の資格が必要である。
 - 一 次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者
 - イ 博士の学位を有し、研究上の業績を有する者
 - ロ 研究上の業績がイの者に準ずると認められる者
 - ハ 芸術、体育等特定の専門分野について高度の技術・技能を有する者
- 2 上記イ、ロにいう研究上の業績及びハにいう高度の技術・技能については、教育領域又は部門ごとに別に定める。
- 3 修士課程を担当する教員の資格基準の作成にあたっては、次のことに留意すること。
 - イ 大学院においては高度の教育と精深な研究の両面をともに重視するのであるから、人格、教授能力、指導能力、教育業績、研究業績、学界並びに社会における活動等に留意すること
 - ロ 業績の評価にあたっては、専門分野の特殊な状況を考慮すること
 - ハ 研究上の業績の評価は、「質」と「量」の両面を考慮すること
 - ニ 最近5ヶ年間の業績を含めること
- 4 上記イにいう教授能力、指導能力、教育業績に留意することについての各教育領域又は部門共通事項。
 - ①研究指導計画、授業計画を提出する。（授業を担当する教員（研究指導補助教員）の資格審査においては授業計画のみとする。）
 - ②大学院において教育指導・研究指導の実績のあるものはそのことを明記する。
- 5 各教育領域又は部門は、2、3に関して「研究指導及び授業を担当する教員」（「合教員」と略称する）に対するものと「授業を担当する教員」（「合教員」と略称する）に対するものをそれぞれ作成する。
- 6 兼任、兼担教員で可の者の資格は「合教員」の資格に準ずる。
- 7 各教育領域又は部門が作成した教員資格基準は各教育領域又は部門において所持するとともに、研究科長及び教育領域代表者会議に提出する。

（平成27年4月1日現在，出典：研究科委員会資料）

1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果

入学希望者向けの HP にて「このような人を求めます」という平易な形にて、アドミッションポリシーを記述し【資料 1-1-3-1】、受験生の適切な判断を促している。

【資料 1-1-3-1】教育学研究科アドミッションポリシー

教育学研究科アドミッションポリシー

- 教育に強い関心を持ち、その専門的研究を進めていくための意欲と素養を有している。
- 将来、教育の分野において専門の職業人を目指している。
- 現場での経験を有する者については、現場での経験を基に、専門的な研究を進める意欲がある。

(出典：大学院案内)

入学者選抜において、例年 8 月の第一次募集に加え、2 月に第二次募集を行い、入学希望者の受験機会の拡充に努めている。また、各募集に先立ち、大学院説明会を実施し、受験予定者に十分な説明を行っている。

【資料 1-1-3-2】大学院説明会の案内

大学院説明会のご案内

大学院説明会では、各教育領域の特徴や入学者選抜の方法、実際の研究生生活などについて説明するほか、各教育領域の担当教員が直接皆さんの質問にお答えいたします。事前の申し込みは不要です。お気軽に参加ください。

日 時	第 1 回 平成 27 年 5 月 23 日 (土)…………… 14:00~16:00 第 2 回 平成 27 年 11 月 14 日 (土)…………… 14:00~16:00 ＊受付は 13:30 から始めます。参加費は無料です。
会 場	三重大学教育学部 専門校舎 1 号館 4 階 大会議室
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会 …………… 14:00~15:00 ・教育学研究科の概要 ・平成 28 年度入学者選抜について ・修学方法について ・長期履修について ・修学方法について教育領域別面談……………15:00~16:00 ・教育領域の概要 ・教員の研究分野紹介

(出典：大学院案内)

三重大学教育学研究科 分析項目 I

平成 23-27 年度の 5 年間の教育学研究科の全体の志願者数・受験者数・合格者数は、募集定員に対して概ね良好な状態を維持している【資料 1-1-3-3】。学部の活動として、天津師範大学とのダブル・ディグリープログラムを実施している効果から、外国人の入学者も多い。

【資料 1-1-3-3】平成 23-27 年度教育学研究科の志願者数・受験者数・合格者数の変遷

年度	区分	第一次募集			第二次募集			合計
		一般	外国人	小計	一般	外国人	小計	
平成23年度	志願者	31	5	36	16	7	23	59
	受験者	31	5	36	14	7	21	57
	合格者	27	4	31	10	5	15	46
平成24年度	志願者	34	12	46	20	13	33	79
	受験者	33	12	45	20	11	31	76
	合格者	27	7	34	17	10	27	61
平成25年度	志願者	30	6	36	20	7	27	63
	受験者	29	6	35	19	7	26	61
	合格者	22	3	25	14	4	18	43
平成26年度	志願者	20	11	31	17	3	20	51
	受験者	19	11	30	16	3	19	49
	合格者	13	10	23	13	3	16	39
平成27年度	志願者	23	4	27	25	7	32	59
	受験者	23	4	27	24	5	29	56
	合格者	15	2	17	19	4	23	40

(出典：事務データ)

1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の教育力向上を目的とした体制として、第1期中期目標期間中に設置したFD委員会【資料1-1-4-1】を継続し、その趣旨にそったFD活動を進めている。これに係わり、全学授業改善のためのアンケート（授業評価）を継続実施している。授業者へ個別にフィードバックし、教員間で授業を見せ合う公開活動を行っている。

【資料1-1-4-1】三重大学大学院教育学研究科FD委員会規程

三重大学大学院教育学研究科FD委員会規程	
(平成19年3月7日制定)	
(設置)	
第1条	三重大学大学院教育学研究科(以下「本研究科」という。)に三重大学大学院教育学研究科FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。
(目的)	
第2条	委員会は、本研究科の教育水準の向上を図り、かつ本研究科の目的及び社会的使命を達成することを目指し、教育内容、教育方法の継続的改善を推進することを目的とする。
(任務)	
第3条	委員会は、次の事項を行う。
	一 教育内容・教育方法等の改善のための調査及び研究
	二 教育内容・教育方法等の改善のための企画立案、実施
	三 教育内容・教育方法等の改善のための学生による授業評価
	四 その他、教育内容・教育方法等の改善に関する必要な事項
(組織)	
第4条	委員会は、教育学部FD委員会委員のうち大学院の担当教員をもって組織する。
(任期)	
第5条	委員の任期は、2年とし、引き続いての再任を認めない。
2	委員に特別の事情のあるときは、任期半ばで交代することができる。この場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
(委員長及び副委員長)	
第6条	委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、委員の互選による。
2	委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
3	副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。
(議事)	
第7条	委員会は、委員の2分の1以上の出席をもって成立し、議事は、出席委員の過半数をもって決する。
(委員以外の者の出席)	
第8条	委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見又は説明を聴くことができる。
(雑則)	
第9条	この規定に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。
附 則	
1	この規程は、平成19年4月1日から施行する。
2	この規程施行後、最初の委員の任期は、第5条の規定にかかわらず、平成20年3月31日までとする。
附 則	
1	この規程は、平成20年4月1日から施行する。
2	この規程により最初に選出された委員の半数の任期は、第5条第1項の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。
附 則	
1	この規程は、平成24年4月1日から施行する。
2	この規程施行の際現に委員である者の任期は、第5条の規定にかかわらず、平成25年3月31日までとする。
附 則	
	この規程は、平成25年7月10日から施行する。

1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地活動の拡充による実践的指導力をもつ教員養成機能の充実」の活動を平成 24 年度は文部科学省特別経費(プロジェクト分)－高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実－の予算で、平成 25-26 年度は大学予算で行った【資料 1-1-5-1】【資料 1-1-5-2】。これは、附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育を大学院生の指導補助のもとに拡充し、それぞれに教育内容の指導力と多様な教育課題の解決力を中心とした実践的指導力養成機能を強化することで学部の教員養成の質保証と大学院の教員養成の高度化を図るものである。【資料 1-1-5-3】に具体的な内容を示す。

平成 24 年度には、本活動を支援するための連携支援室を設置した。この活動は、平成 26 年度より大学院・附属活性化のプロジェクト検討に繋がり、附属学校教員を対象として教育現場におけるミドルリーダー養成を目指す「教職実践プログラム」の平成 27 年度開始に繋がっている。平成 27 年度には連携支援室と教職支援室と附属教育実践総合センターを統合し、教職支援センターを設置している。

【資料 1-1-5-1】 附属学校園及び隣接校区学校園と連携したプロジェクトの概要

連携支援室；附属学校園との連携の支援の取組について

- 教員養成改革としての方向（特別経費申請；目的）

附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育を大学院生の指導補助のもとに拡充し、それぞれに教育内容の指導力と多様な教育課題の解決力を中心とした実践的指導力養成機能を強化することで学部の教員養成の質保証と大学院の教員養成の高度化を図る。
- 附属学校園との連携の支援の業務（特別経費申請；事業の取組内容）

【平成 24 年度（実施準備と一部実施）に実施する事業内容】

 - A) 附属学校園における大学院生と学部学生の受け入れ体制の整備
 - B) 学部学生を対象とした関連授業内容の一部実施
 - C) 大学院生の活動内容の検討・確定・一部実施
 - D) 教員養成に関する大学・附属学校園の連携事業の補助

(出典：教授会プレゼン資料)

【資料 1-1-5-2】イメージ図



(出典：プログラム申請書類)

【資料 1-1-5-3】「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地活動の拡充による実践的指導力をもつ教員養成機能の充実」の活動内容

- 教育内容の指導力養成機能の充実
主に大学と附属学校園の連携により、新たな授業実践やカリキュラム・指導法の開発を進め、この成果をもとに、教育活動を構想する力を中心とした指導力を養成する機能を充実させる。
- 多様な教育課題の解決力養成機能の充実
主に、本学に隣接する2中学校区内の学校園との連携協力体制を教育委員会の支援のもとに強化することにより、多様な教育課題に対応できる解決力を養成する機能を充実させる。
- 学部の教員養成の質保証
上記附属学校園と隣接校区学校園における活動として、教育実習に加え以下を実施することで、上記教員養成機能と連携した教員養成教育の質保証を図る。
 - ・1年次必修の「教育実地研究基礎」における実地活動を拡充する。
 - ・教科専門科目・教職専門科目等における教育現場での実地活動を拡充する。
 - ・4年次では、インターンシップとして学校教員を補助する活動を実施し「教職実践演習」の内容に組み込む。
- 大学院の教員養成の高度化
大学院生（教員志望院生・若年の現職派遣院生）を対象としたインターンシップとして、附属学校園及び隣接校区学校園における広範な立場（通常の教師の立場、先進的な実践をサポートする立場、教員養成教育をサポートする立場）での活動（約1年間週2日間程度）を実施し、これにより大学院生に高度な指導力を獲得させる。

(出典：教授会資料)

三重大学教育学研究科 分析項目 I

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
1-1-1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果	<ul style="list-style-type: none"> 十分な組織構成を維持 十分な教員数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 改組により、教科横断的な教育研究および指導力の開発を進める 附属学校園及および隣接校区学校園との連携による大学院教育を支援するための連携支援室を設置し、H27年には教職支援センターを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 主に教員志望の在校生の期待に手厚く対応 	期待される水準を上回る
1-1-2 多様な教員の確保の状況とその効果	<ul style="list-style-type: none"> 厳格な資格審査の実施 教員の専門領域は多様 専門性の必要に応じた併任教員の採用 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院担当教員の資格基準の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生の期待に対応 	期待される水準にある
1-1-3 入学者選抜方法の工夫とその効果	<ul style="list-style-type: none"> 複数の受験機会の確保 適正な志願者数を維持 	<ul style="list-style-type: none"> アドミッション・ポリシーの平易な記述 H23年に改組を行い、専攻別から教育領域別の入試枠に変更【資料1-1-1-1】 外国人の入学者も多い。 長期履修制度の入学者も多い【資料1-2-2-2】【資料1-2-2-3】 「教職実践プログラム」新設【資料1-2-2-1】【資料2-3-1】 	<ul style="list-style-type: none"> 受験生の期待に手厚く対応 	期待される水準を上回る
1-1-4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果	<ul style="list-style-type: none"> FD委員会の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 教員による授業公開の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価アンケートの実施 	期待される水準にある
1-1-5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果		<ul style="list-style-type: none"> 「附属学校園及び隣接校区学校園と連携した実地教育の拡充による実践的指導力養成機能の強化」プログラムの開始 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生の期待に対応 	期待される水準にある

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

本研究科は、ディプロマポリシーに基づいて、各領域ごとに【資料 1-2-1-1】に示す目的を持って教育が行われている。

【資料 1-2-1-1】 各領域の目的

領域	目的
学校教育領域	教育学，教育心理学を基礎にし，理論と実践の往還の中で高度な理論的実践的資質と研究能力を身につけ，教育・保育の現場においてリーダーシップを発揮できる豊かな人材の養成
特別支援教育領域	特別な支援を要する人の教育・指導・支援の理論的・実践的問題に関する研究を教育，心理，医学の視点より進めるとともに，学校教育の現場だけでなく，地域社会での活動とともに一人ひとりの問題に取り組む人材の養成
人文・社会系教育領域	人間の発達や教育に関する基礎的研究を踏まえて教育の体系・内容を解明し，人文・社会，理数・生活，芸術・スポーツの各専門領域に関する理論的・実践的問題についての研究を進めるとともに，研究現場における諸課題の解決にリーダーシップを発揮できる人間性豊かな高度な教育・研究を行う人材の養成
理数・生活系教育領域	
芸術・スポーツ系教育領域	

(出典：新設時の三重大学大学院教育学研究科規程)

本研究科で培いたい力を【資料 1-2-1-2】に示す。

【資料 1-2-1-2】 本研究科で培いたい力

本教育学研究科（修士課程）では教科の枠組みを超えた指導体制を構築し，専門の異なる教員が多彩な指導を行う環境を実現し，隣接分野における多様な学修機会を提供できるようになっています。専門の異なる多様な学修機会は，広範な視点と深い考察によって，高度専門職業人として学校現場等で指導的な役割を果たせる人材の養成を狙いとするものです。カリキュラムにおいては，学術的関心や学習意欲に対して積極的に応えつつ，大学院本来の高い専門性に加えて幅広い見識を養うことをねらいとして，新しく研究科共通科目や教育領域共通科目等が設置されています。本教育学研究科はこれらの共通科目を通じて培いたい力として次の4点を掲げています。

発達・支援に関する洞察・省察力
 人間・関係に関する発信・受信力
 連携・連帯に関する互恵・協働力
 教材・教具に関する研究・開発力

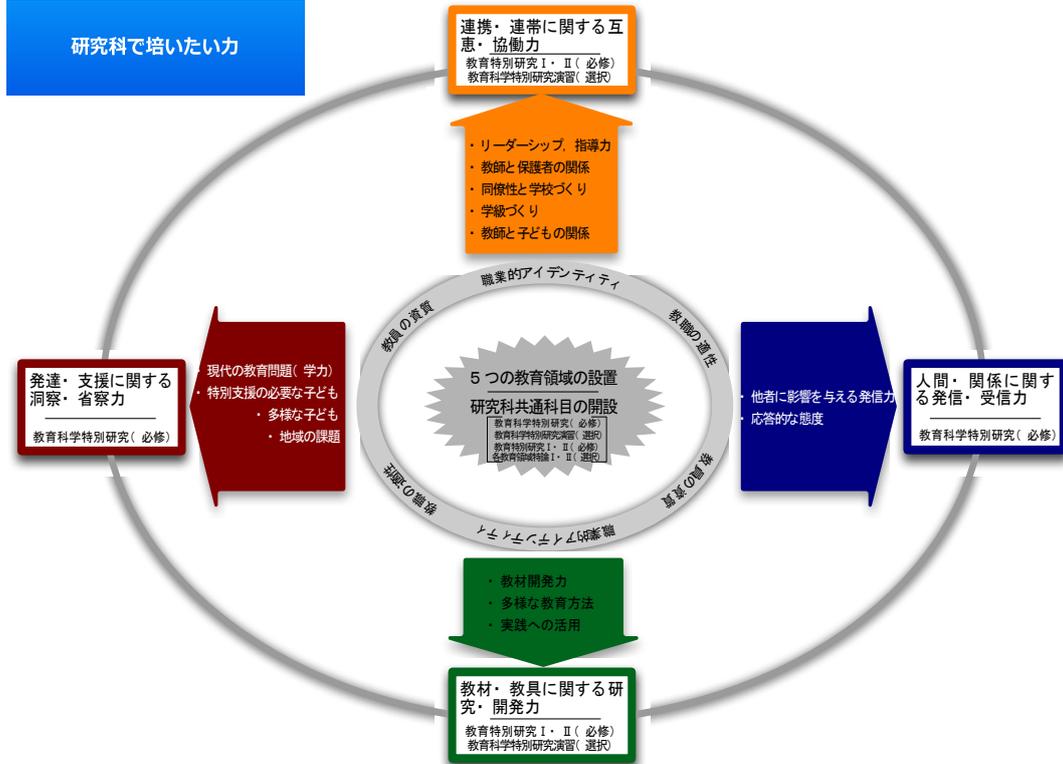
(出典：履修の手引き)

これら本研究科で培いたい力と各共通科目との対応関係を【資料 1-2-1-3】に示す。また，各領域における専門的研究を進めるために，所属する領域の授業科目を多く履修（14単位）すること，修士論文執筆指導過程の一部を授業科目化（「課題研究」；4単位）することにより，計画性・実質性を担保している【資料 1-2-1-4】。これらに加え，所属する領域以外の授業（4単位）の自由選択科目（2単位）の履修などにより，教育現場における諸課題の解決においてリーダーシップを発揮できる豊かな人間性の涵養を図っている。ちなみに，「課題研究」を除く24単位は，専修免許取得のために履修が求められる「教科・教職に関

する科目」の単位数（教育職員免許法第5条）のほとんどを含んでいる。

こうした教育課程において、所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士（教育学）の学位が授与される。

【資料 1-2-1-3】本研究科で培う4つの力と教育領域共通科目との関係図



三重大大学教育学研究科 分析項目 I

【資料 1-2-1-4】 修了の要件

専攻	教育領域	単 位 数						合計
		研究科共通科目	教育特別研究	教育領域専門科目		課題研究	自由選択	
教 育 科 学 専 攻	学校教育領域	教育科学特別研究(必・2) 教育科学特別研究演習(選必・2)	学校教育特別研究 I(必・2) 学校教育特別研究 II(選必・2)	当該教育領域内の授業科目	他教育領域内の授業科目	課題研究 I(必・2) 課題研究 II(必・2)	専攻内で開設される授業科目から自由に選択	30
		2又は4	2又は4	14	4	4	2	
	特別支援教育領域	教育科学特別研究(必・2)	特別支援教育特別研究 I(必・2) 特別支援教育特別研究 II(必・2)	当該教育領域内の授業科目	他教育領域内の授業科目	課題研究 I(必・2) 課題研究 II(必・2)	専攻内で開設される授業科目から自由に選択	30
		2	4	14	4	4	2	
	人文・社会系教育領域	教育科学特別研究(必・2)	教育特別研究 I A(必・2) 教育特別研究 II A(必・2)	当該教育領域内の授業科目 教科教育(6) 教科専門(8)	学校教育領域内又は特別支援教育領域内の授業科目	課題研究 I(必・2) 課題研究 II(必・2)	専攻内で開設される授業科目から自由に選択	30
		2	4	14	4	4	2	
	理数・生活系教育領域	教育科学特別研究(必・2)	教育特別研究 I B(必・2) 教育特別研究 II B(必・2)	当該教育領域内の授業科目 教科教育(6) 教科専門(8)	学校教育領域内又は特別支援教育領域内の授業科目	課題研究 I(必・2) 課題研究 II(必・2)	専攻内で開設される授業科目から自由に選択	30
		2	4	14	4	4	2	
	芸術・スポーツ系教育領域	教育科学特別研究(必・2)	教育特別研究 I C(必・2) 教育特別研究 II C(必・2)	当該教育領域内の授業科目 教科教育(6) 教科専門(8)	学校教育領域内又は特別支援教育領域内の授業科目	課題研究 I(必・2) 課題研究 II(必・2)	専攻内で開設される授業科目から自由に選択	30
		2	4	14	4	4	2	

(出典：履修の手引)

1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

編成の歴史を【資料 1-2-2-1】に示す。「長期履修コース」【資料 1-2-2-2】と「教員免許取得コース」の希望者には、大学院入学試験出願前にコース選択の可否審査が行われる。また、学部授業の履修については、指導教員と授業科目担当教員の許可を得た上で、研究科委員会の承認が必要となっている。これまでの対象者実績を示す【資料 1-2-2-3】。

【資料 1-2-2-1】 教育学研究科の編成の歴史

時期	内容	詳細
平成 22 年 4 月	「長期履修コース」を新設	「長期履修コース」は、職業を有している等の事情により、標準の 2 年間のコースでは修了することが困難な学生のためのコースであり、修業年限は 3 年間ないし 4 年間
平成 22 年 4 月	「教員免許取得コース」を新設	「教員免許取得コース」は、教員免許状を取得していないものの、教育に強い関心を抱く学生に対し、3 年間ないしは 4 年間の学部授業（教育実習・介護等体験実習を含む）の受講を認め、希望する教育職員免許状（原則として 1 種類）を取得させることで、多様な専門性を有する教員を養成するためのコースである。
平成 23 年 4 月	5 領域へ改組	学校教育領域、特別支援教育領域、社会系教育領域、理数・生活系教育領域、芸術・スポーツ系教育領域の 5 領域へ改組した。
平成 27 年 4 月	「教職実践プログラム」を新設	「教職実践プログラム」は教育課程については標準コースと同一であるが、通常の勤務時間外に受講を行うため、修業年限は 3 年。附属学校園教員を対象とし、ミドルリーダー養成を目的としたプログラムである。

【資料 1-2-2-2】 長期履修制度の概要

長期履修制度について

長期履修制度とは、職業を有する等の個人の事情に応じて、柔軟に標準修業年限（2 年）を超えて履修し、学位等を取得できるようにする制度で、修業年限は最大で 4 年間となります。ただし、「職業を有する等の事情による長期履修」は原則として社会人を対象とし、経済的理由等は認められません。

また、授業料は 2 年間（標準修業年限）に支払うべき授業料総額を、あらかじめ認められた修業年限で除した額をそれぞれの年（学期）に支払うこととなります。

【授業料（予定額）の納入例】 * 授業料総額 1,071,600 円(予定額)

- 標準修業年限(2年) 1,071,600 円 ÷ 2 年 = 535,800 円
- | | |
|------------------|------------------|
| 1 年目 (535,800 円) | 2 年目 (535,800 円) |
|------------------|------------------|
- 長期履修による、3年間の履修学生 1,071,600 円 ÷ 3 年 = 357,200 円
- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1 年目 (357,200 円) | 2 年目 (357,200 円) | 3 年目 (357,200 円) |
|------------------|------------------|------------------|
- 長期履修による、4年間の履修学生 1,071,600 円 ÷ 4 年 = 267,900 円
- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1 年目 (267,900 円) | 2 年目 (267,900 円) | 3 年目 (267,900 円) | 4 年目 (267,900 円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|

また、本研究科では教育職員免許状取得のために長期履修制度を利用することができます。

教育に強い関心を持つ学生に対し、学部授業（教育実習・介護等体験を含む）の受講を認め、希望する教育職員免許状（原則として 1 種類）を取得させることを目的としています。（受け入れ人数は 10 名程度とします。）

(出典：研究科案内)

【資料 1-2-2-3】入学年度別長期履修制度対象者数

入学年度	長期履修制度対象者	
H.21	2	(長期履修への期間変更)
H.22	10	
H.23	4	
H.24	8	
H.25	7	
H.26	5	
H.27	5	

(出典：事務データ)

教員免許取得に関して、小中学校等の教育現場からは、さまざまな教科に対応できる教員への期待、すなわち大学院生に対し、在学中に複数教科の免許を取得してほしいとの要請がある。こうした要請に応えるべく、従前より、「①標準（標準修業年限 2 年）コース」の学生についても、大学院生が専修免許を取得するだけでなく、他教科の免許をも取得することができるよう、学部の授業を履修することを認めている。ただし、研究科の授業時間以外の学習時間を確保することを目的に、「年間 14 単位以内、在学年限内に 26 単位以内であれば教育学部で開講している授業科目を受講（申告）することができる」と定めるとともに、条件付きでの教育実習・介護等体験実習への参加や、指導教員と受講科目担当教員の承認が必要【資料 1-2-2-4】という制約を設けている。

【資料 1-2-2-4】大学院学生の学部等授業科目の受講に関する申合せ

大学院学生の学部等授業科目の受講に関する申合せ (平成 13 年 2 月 14 日研究科委員会決定)	
三重大学大学院教育学研究科学生の学部等授業科目の受講については、下記のとおりとする。	
記	
第 1	受講（申告）できる単位数（教育実習を含む）は、年間 14 単位以内とし、在学年限内で履修することができる単位数は、26 単位以内とする。ただし、三重大学大学院教育学研究科における長期履修に関する規程第 2 条第 2 号による長期履修者については、履修単位数の制限を設けない。
第 2	教育実習及び介護等体験を受けることができるのは、上記の履修単位数の制限内で免許取得の見込みがあり、しかも免許取得にこれらが必要な場合に限る。
第 3	受講について、指導教員の承認を得ること。
第 4	授業科目履修願（所定用紙）を当期の学部授業開始後 2 週間以内に研究科長に提出するものとする。
第 5	履修願提出に際しては、事前に授業科目担当教員の承認を得ること。
第 6	この申合せに定めるもののほか、大学院学生の学部授業科目の受講に関し必要な事項は、教育領域代表者会議と各関係委員会が協議し定める。
付 記	
2	この申合せは、平成 13 年 4 月 1 日から実施する。
付 記	
2	この申合せは、平成 17 年 11 月 9 日から実施する。
付 記	
2	この申合せは、平成 20 年 12 月 10 日から実施する。
付 記	
2	この申合せは、平成 21 年 7 月 8 日から実施する。
付 記	
2	この申合せは、平成 24 年 4 月 1 日から実施する。
付 記	
1	この申合せは、平成 24 年 4 月 1 日から実施する。
2	平成 23 年度以前の入学者については、改正後の申合せ第 6 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

三重大学教育学研究科 分析項目 I

三重県教育委員会から派遣される現職教員大学院生に対しては、1年次は講義、演習等の授業を履修することにより、修士論文執筆に向けての幅広い知識の涵養が行われる。2年次になると現職場に復帰（週2日）しながら授業を履修するとともに、研究室単位で行われるゼミなどを通して修士論文を執筆する。

附属学校園教員を対象とした「教職実践プログラム」においては3年間の就学期間で設定し、さらに通常の勤務時間外（平日11・12時限目）に授業を開設するなど、学業と就労の双方を考慮した履修システムとなっている。

さらには、職場や家庭等の事情により大学院に籍を置いて履修することが困難な者に対しては、その学問に対する熱意を保証するために、聴講生、科目等履修生、研究生の受入れ枠【資料1-2-2-5】を設けている。

【資料1-2-2-5】科目等履修生，特別聴講生，研究生の受入数

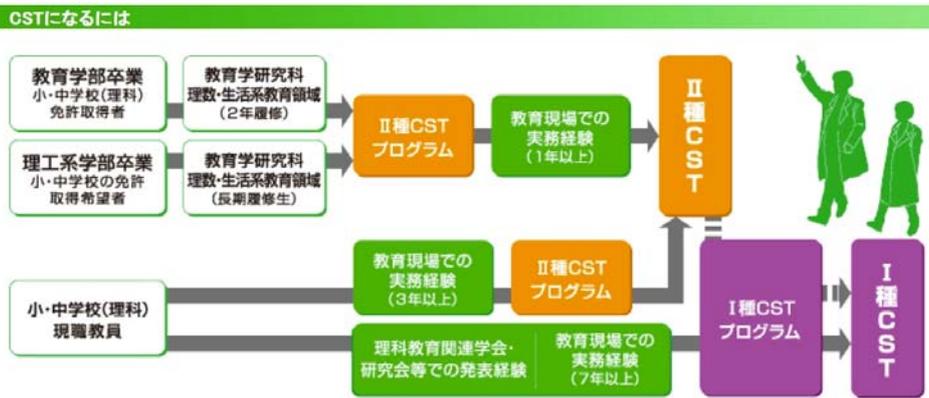
受入年度	科目等履修生	特別聴講学生	研究生	合計
H.22	0	0	3	3
H.23	1	0	0	1
H.24	0	0	1	1
H.25	0	0	3	3
H.26	0	0	1	1

(出典：事務データ)

三重大学は、三重県教育委員会との協同のもと、科学技術振興機構（JST）から平成24年度より理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成拠点構築事業の採択を受け、該当のプログラムを立案し実施している【資料1-2-2-6】。中でも、Ⅱ種CSTの養成は、本研究科の学生を対象としたもので、学生には【資料1-2-2-7】の内容を課し、高度な理数系教員の養成に大きな効果を上げている。これまでの実績は【資料1-2-2-8】の通りである。

【資料1-2-2-6】CST養成プログラムの概要





CSTには2つのグレード(I種とII種)を設けており、I種は経験を積んだ小・中学校教員を対象とし、II種は主に三重大学教育学研究科の学生を対象としたものです。I種CSTプログラムは114時間(1年間)、II種CSTプログラムは199時間(2年間)であり、これらを修了することで、三重CSTとして認定を受けます。

CSTになってからの活動

三重CSTには2つの種類があり、研修会の企画・運営、教材開発、科学啓発活動などを行います。市町教育委員会との連携により拠点校を設置し、CSTによる活動の場とします。

- I種CST** → 拠点校および勤務校で活動
- II種CST** → 勤務校で活動

	活動内容	I種CST	II種CST
研修会	● 勤務校における研究授業や研修	○	◎
	● 拠点校での研究授業や研修	◎	◎
	● 総合教育センターにおける研修	◎	◎
教材開発	● 教材開発	◎	○
	● 科学クラブ等の指導	◎	◎
科学啓発活動	● 企画・運営	◎	◎
	● 博物館等での活動	○	○
自己啓発活動	● 理科教育関連学会への参加・発表	○	○
	● 理科教育関係の論文等の執筆	○	○
	● 外部資金獲得の申請等	○	○

◎=必須活動 ○=推奨活動

(出典：三重大学 CST HP)

【資料 1-2-2-7】 CST 養成プログラムの内容

項目	詳細内容
授業科目について	学部生に開講している理科の各分野(物理・化学・生物・地学)の専門の実験の履修を必須とすることで、専門知識を強化する(学部生は4分野のうちの一つを選択必修としている)。
「理科室の運営」の授業科目について	拠点校を教育の場として、理科室の整備・活用について実践的な学習を行う。
土曜日に大学で開講される授業科目について	現職教員と一緒に受講するため、CST 認定を目指す意識の高い小中学校理科教員と交流することで、教育現場での具体的活用について考える機会となる。
発表を必須とする	理科教育関係学会等における口頭発表やポスター発表を必須とし、修士論文研究を理科教育に結び付けて成果報告を行う。
研究授業への参加を必須とする	小中学校での研究授業への参加(附属小中学校での公開研究会などを含む)を必須とすることで、教員として研究授業や研修会に積極的に関わり自己研鑽する意識を高める。
科学啓発活動について	科学の祭典などの科学啓発活動の運営に関わり、科学クラブなどの指導の意識を高める。

(出典：事務資料)

【資料 1-2-2-8】 CST 養成プログラム参加本研究科学生数

年度	Ⅱ種CSTプログラム参加教育学研究科学生			
	教育学部出身 トレートマスター	理工系学部出身 長期履修生	合計	
H.24	4(1)	4(3)	8(3)	()内はCST認定者
H.25	3(2)	1	4	
H.26	1	2	3	
H.27	2	1	3	

(出典：事務データ)

以上のように、本研究科では学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応するための教育課程の編成に配慮しながら、多種の活動を行っている。

1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科では、海外の大学院生のショートステイを受け入れて、国際性の涵養をはかっている【資料 1-2-3-1】。

【資料 1-2-3-1】 海外大学院生のショートステイを受け入れた例

海外からの留学生

ショートステイ ものづくり・知財教育研修

内モンゴル師範大学大学院 韓永平・趙振龍・李尚芳

私たちは、松岡守教授のおかげにより、日本学生支援機構の留学生交流支援制度ショートステイに基づき 2012 年 1 月 11 日から 4 月 10 日まで三重大学に短期留学することができました。今度の機会を与えてくれました日本および三重大学に大変感謝しています。

日本に来て三重県農業研究所・三重県松阪食肉衛生検査所・勢水丸（乗船）・武豊火力発電所・碧南火力発電所・融合科学研究所・瑞浪超深地層研究所に行き見学しました。見学を通して、日本の会社の生産状況や先進科学技術などが分かりました。生産率の向上だけでなく、自然環境の改善にも力を入れていることがさらに印象的でした。また、皆様と一緒に食事をして楽しかった。いろいろな日本料理を味わうことができうれしかったです。



後方左二人目から韓さん・趙さん・李さん



「水碓」の模型

三重大学教育学部附属学校の公開研究会に参加し、こうした研究活動の主な目的は教育の品質を高め、教師の能力を向上させ、問題点を意識して解決することであるとわかりました。また、神戸高校・高田高等学校・久居中学校に行き授業を見学して、日本の教育について少しかもしれませんが理解しました。

また、様々な研究会、例えば、三重大学教育学部技術教育コースの卒業研究発表会・附属教育実践総合センターの学習支援研究会・moodleMootJapan の会議に参加することを通して、研究方法などいろいろな方面の知識を身に付けました。私たちのこれからの学習と研究に重要な役割を果たすと思っています。私たちはこの三か月のあいだ、ものづくりの実践も行いました。写真は私たちが制作した中国の水車小屋「水碓」の模型です。みんなで協力し、手を動かして水碓を作ることの楽しさを実感できました。

この三か月の留学は私たちにとって非常に貴重な体験になりました。

(出典：国際交流ニュースレター)

本研究科では、課題研究 I・II における修士論文指導においても、個別に海外の大学と連携して指導を行っている【資料 1-2-3-2】。

【資料 1-2-3-2】ネブラスカ大学へのショートビジットを活かした修士論文の要旨

博物館と学校教育の連携の現状と今後の展望

甲斐 麻純*・松岡 守**

**Present Status and Future Prospect of the Educational Cooperation
between Museums and Schools**

Masumi KAI and Mamoru MATSUOKA

要 旨

本研究の目的は、日本の博物館と学校教育の連携を深める手立てを見出すことである。そのためにも、先行研究や他国の博物館と学校教育の取り組みを調べ、検討した。次に、博物館と学校教育の連携に必要な授業を構築し、ものづくり授業の化石のレプリカづくりと行灯づくりの授業を小学生向けに試行した。さらにアメリカの博物館を見学し、現地での博物館の利用について調査した。また、アメリカの小学生と教師にアンケートを取り、日本とアメリカでの博物館に対する意識や利用状況を比較し、検討した。これらを踏まえて、日本における博物館と学校教育の連携に大学がコーディネータとして介在する方法を提案した。

(出典：三重大学教育学部研究紀要)

本研究科学校教育領域では研究科共通科目として「教育科学特別研究演習」を行っており、その一部として海外実地研究演習を行なっている。26 年度はアメリカ合衆国ハワイ州で実施した。なおこの事業は日本学生支援機構の短期留学制度の支援を受けている。【資料 1-2-3-3】

【資料 1-2-3-3】教育科学特別研究 海外実地研究演習

演習内容

内容	
PBL-A II B II	ウクレレを用いた活動開発のための基礎実技
PBL-A I	アクションリサーチの理解
	Sounding Joy の取り組みを中心に
	グループ活動の省察 (チュートリアル)
PBL-A II	アクションリサーチのための音楽療法基礎理論
	グループ課題および省察 (チュートリアル)
	ハワイにおけるアクションリサーチ 音楽療法基礎理論
	グループ活動の省察 (チュートリアル)
	ハワイの自然・歴史・文化に関する調査(Bishop Museum)
	日米の歴史教育
	グループ活動の省察 (チュートリアル)
PBL-A II	高齢者施設における日系人を対象とした実践
PBL-A I	精神科施設見学 (KahiMohala Behavioral Health)
	グループ活動の省察 (チュートリアル)
PBL-A I	ハワイの文化理解 (宗教と音楽) 演習
	グループ活動の省察 (チュートリアル)
	活動報告および全体省察

(出典：平成 26 年度「教育科学特別研究演習」実施内容報告)

1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本研究科において開講される授業科目は、講義（研究・特論）をふまえて演習（特論演習）で深めながら、課題研究にて学位論文の準備を進めるという教育方法を基調としている。下表【資料 1-2-4-1】に示す授業形態別開設科目数は、共通科目の内容を受けて、各領域の研究内容の特性に沿った形となっている。

【資料 1-2-4-1】教育学研究科の各領域における授業形態別開設科目数

	講義	演習	実習	課題研究	合計
共通科目	9	7	0	0	16
学校教育領域	16	16	0	18	50
特別支援教育領域	7	5	0	2	14
人文・社会系教育領域	40	35	2	19	96
理数・生活系教育領域	42	36	0	25	103
芸術・スポーツ系教育領域	32	17	0	26	75
合計	146	116	2	90	354

(平成 26 年度 出典：事務データ)

本研究科の授業科目のほとんどが少人数で実施されており、演習科目はもちろん講義科目でも対話・討論の方法が取り入れられることが多い【資料 1-2-4-2】。そこでは、教科・教職の専門内容の考究だけでなく、教材開発、教育現場や地域との連携、教育副論文の作成の指導なども行われる。

【資料 1-2-4-2】履修登録者数別実施授業科目数

履修者数	実施授業科目数		
	前期	後期	合計
1	74	73	147
2	44	34	78
3	28	24	52
4	9	9	18
5	14	5	19
6	9	3	12
7	5	2	7
8	4	2	6
9	2	1	3
10	0	1	1
11	3	1	4
12	3	3	6
13	1	0	1
14	1	1	2
15	0	0	0
16	1	0	1
17	1	1	2
18	2	0	2
19	0	1	1
24	0	1	1
56	1		1
計	202	162	364

(平成 25 年度 出典：事務データ)

シラバスは、全学統一様式に沿って、授業の目的、各回の内容と課題、成績評価基準等が示され、ウェブシラバスとして公開され学生に活用されている【資料 1-2-4-3】。

【資料 1-2-4-3】全学統一様式のウェブシラバス

三重大学 ウェブシラバス

平成26年度開講授業科目シラバス

平成26年度(2014年度)に開講される授業科目のシラバスをご覧ください。授業が開講される学部・研究科等を選択してください。

- 共通教育
- 人文学部：人文社会科学研究科
- 教育学部：教育学研究科
- 医学部：医学系研究科
- 工学部：工学研究科
- 生物資源学部：生物資源学研究科
- 国際交流センター
- 地域イノベーション学研究科
- 全学が開講する教職に関する科目(人文・工学・生物資源学部生対象)
- 博物館(学芸員資格)に関する科目(人文・教育・生物資源学部生対象)
- 学部・研究科横断検索 - 三重大学のすべての学部および研究科で開講されている授業のシラバスを対象として検索します。

共通教育・学部別教育	大学院 (修士課程・博士前期課程)	大学院 (博士課程・博士後期課程)
共通教育		
総合教育科目		
外国語教育科目		
保健体育教育科目		
共通教育で実施する基礎教育科目		
人文学部	人文社会科学研究科 (修士課程)	
文化学科	地域文化論専攻	
法律経済学科・社会科学科	社会科学専攻	
その他の教育機関預科目等		
教育学部	教育学研究科 (修士課程) 平成23年度まで	
教科に関する専門科目(A類)	学校教育専攻	
国語	特別支援教育専攻	
社会	教科教育専攻	
数学	国際教育専修	
情報	社会教育専修	
理科	数学教育専修	

(出典：三重大学 Web シラバス)

修士論文指導については、学生1名に対して1名の研究指導教員が配置される。また、学生は複数名の教員からなる領域に属しており、当該領域や他領域の関連教員による複数研究指導が可能になっている。

1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取組

学生に対して、入学時に研究科のガイダンスを行ったうえで専修ごとにきめ細かい履修指導を実施している。

少人数受講，学生間・学生教員間の協働的雰囲気，修士論文作成の強い課題意識などにより主体的学習が促されやすい。そのなかで，レポート課題を課すなどの方法で実質化を図っている。また，修士論文発表会等においては，学生に対してそれまでの努力のすべてを表現するための主体的学習を強く求めている。

現職教員学生は，2年次には，現場へ復帰して大学院の授業を履修しながら修士論文を作成する。2年次の勤務と勉強が円滑に両立できるように，年次ごとの履修単位数の目安を設けている。

教育学部授業を充実させるためにティーチング・アシスタント（TA）制度を設けているが，これは同時に，大学院生が将来の指導者をめざしてトレーニングし学習するとも位置づけている。下表に近年の実績を示す【資料 1-2-5-1】。

【資料 1-2-5-1】 TA の実績

年度	TA人数	実績総時間
H.22	27	1515
H.23	27	1387
H.24	38	1955
H.25	36	1432
H.26	25	1235

(出典：事務データ)

学生の主体的な学習を促す個別の取組の一例を，下記【資料 1-2-5-2】のように，電子工学特論の実践例に見ることができる。この科目では，アイデア教材の開発を行い，日本作業技術教育学会主催の大学生版発明・工夫作品コンテストに応募するところまでを行っている。その結果【資料 1-2-5-3】のように日本作業技術教育学会主催の大学生版発明・工夫作品コンテストでの受賞に至り，学生の主体的な学習による成果を上げている。

【資料 1-2-5-2】 学生の主体的な学習をとり入れた「電子工学特論」のシラバス

科目の基本情報	
開講年度	2014 年度
開講区分	教育学研究科(修士課程)教育科学専攻・理数・生活系教育領域
受講対象学生	大学院(修士課程・博士前期課程)：1年次
選択・必修	選択
授業科目名	電子工学特論
	でんしこうがくとくるん Electronic Engineering
単位数	2 単位
他学部・他研究科からの受講	
市民開放授業	市民開放授業ではない
開講学期	前期
開講時間	水曜日 1, 2時限
開講場所	
担当教員	松岡 守 (教育学部)
	MATSUOKA, Mamoru
	matsuoka@edu.mie-u.ac.jp
TAの情報	

学習の目的と方法

授業の概要	中学校の技術科で電子工学の深い知識を伝授することは求められてはいない。しかしながら簡単な電子工作の実践の場合でも、その仕組みについて生徒が質問した場合、それに使われている素子や構成を正しく説明するにはある程度以上の深い知見が教師には求められる。また広く産業技術における電子工学の役割を授業で語りその重要性を理解させるためにも必要である。このために、いくつかのややレベルの高い電子工学に関する研究論文等の資料を中心に選び、その内容について徹底的に調べ、まとめ、中学生に説明できる内容を作成する練習を行う。
学習の目的	本授業ではこのように中学校の技術科の教師として有していることが望ましいレベルに電子工学の知識を高め、かつ未知の事項についてどのように調べ、まとめ、かみ砕いて生徒に解説できるスキルを身に付けることを目指す。これはまた専門性がある程度進んだ高等学校の専門教育における電子工学の授業を行う上でも有用な知見となるものである。
学習の到達目標	・電子工学の特定の事例について深い知識、知見を得る。 ・電子工学の他の事例について理解の方法、見方の適切な姿勢を持つ。
ディプロマ・ポリシー	○ 学科・コース等の教育目標 ○ 全学の教育目標 感じる力 感性 共感 倫理観 モチベーション 主体的学習力 心身の健康に対する意識 考える力 幅広い教養 ○ 専門知識・技術 ○ 論理的思考力 課題探求力 問題解決力 批判的思考力 コミュニケーション力 情報発信力 討論・対話力 指導力・協調性 社会人としての態度 実践外国語力 生きる力 感じる力、考える力、コミュニケーション力を総合した力
授業の方法	講義
授業の特徴	PBL
成績評価方法と基準	小テスト、レポート、期末試験から総合的に評価する。
オフィスアワー	毎週月曜日12:00~13:00 研究室 メールにて随時 matsuoaka@edu.mie-u.ac.jp
授業改善への工夫	授業時の質疑応答、要望等に応じ臨機応変に授業改善を進める。

授業計画

キーワード	電子工学
学習内容	第1回 授業の概要説明、授業で取り扱う資料の検討を行い、電子工学に関する資料1：時事的な解説記事、資料2、3：研究論文、資料4：教材資料、を決定する。 第2回 資料1について輪読し、調査すべき課題を抽出、分担を決定する 第3回 資料1について調査した結果を発表 第4回 資料1について中学生ないし専門高校生に説明することを想定した説明方法を検討する 第5回 資料2について輪読し、調査すべき不明部分を明確にし、分担を決定する 第6回 資料2について調査した結果を発表 第7回 資料2について中学生ないし専門高校生に説明することを想定した説明方法を検討する 第8回 中間まとめ 第9回 資料3について輪読し、調査すべき不明部分を明確にし、分担を決定する 第10回 資料3について調査した結果を発表 第11回 資料3について中学生ないし専門高校生に説明することを想定した説明方法を検討する 第12回 資料4について輪読し、教材の改良点、授業の利用の方法について議論する 第13回 資料4の教材を応用した授業案をまとめる 第14回 資料4の教材を応用した模擬授業を行い、教材の有効性、授業構成について議論する 第15回 全体まとめ
学習課題(予習・復習)	毎回事例案について課題を与え、それについて次週に発表する形式をとる。

(出典：三重大学 Web シラバス)

【資料 1-2-5-3】 大学生版発明・工夫作品コンテスト受賞者

第6回技術教育創造の世界(大学生版) 発明・工夫作品コンテストのご案内

第6回 技術教育創造の世界(大学生版) 発明・工夫作品コンテスト開催案内

日本産業技術教育学会では、発明・工夫作品コンテストを以下の要項にて実施いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

募集期間:	平成23年10月1日(土)から11月30日(水)~12月22日(木)【必 着】募集は終了しました	応募の手引き 応募手引き: PDF Word 形式
対 象:	教員養成系大学に在籍する学生、院生、および卒業・修了して2年以内 の社会人が、個人またはグループで制作した作品(社会人の場合、在学 中に制作したもの)。制作された作品が次の部門のいずれかに該当する こと。なお、「教員養成系大学に在籍する・・・」を応募条件としてい ますが、本コンテストの趣旨に賛同いただける人はこの限りではありません。	応募用紙 応募用紙(Word) PDF 形式 説明資料(Word) PDF 形式
	<p>【発明工夫部門】 発明や工夫した作品</p> <p>【教材開発部門】 教材として開発した作品</p> <p>【プログラム部門】 プログラムやコンテンツとして制 作された作品</p> <p>【スキルアップ部門】 木材加工や金属加工などの技術向 上を目的として制作された作品</p> <p>【その他の部門】 上記に含まれない分野で制作され た作品</p>	重要日日程 コンテスト期 10月1日~12月22 期: 日 作品展示: 12月26日~ 審査結果の発 表: 1月下旬予定
制作上の留意点:	次の点に留意して制作して下さい。 ・動機または目的が明確である。 ・利用方法が明確である。 ・作品自体やその製作過程で工夫した様子が分かる。	応募先 【提出する】
提 出 物:	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホワイト上に掲載されている【応募用紙】と【説明資料】をゲ ワウンロードする。 2. 【応募用紙】と【説明資料】に必要な事項を記入する。 3. 【説明資料】をPDFファイルに変換する。(PDFへの変換が固 難な場合はWord書類のままでも結構です。)【応募用紙】は Word文章のまま。 4. 【応募用紙】と【説明資料】を本ページの右側メニューにあ る、【提出する】から進み、オンライン提出する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ Webによるオンライン提出が困難なときは、メールに【応募用紙】と【説明 資料】を添付し、contest-u@educ.kumamoto-u.ac.jpへお送り下さい。 ・ 【説明資料】はホームページ上で公開されます。製品の名称や詳しい意 図などは印刷か紙の形式、それが公開されているWebサイトと、コンテ ストの作品ページをリンクする場合は、リンク希望の場合は、応 募用紙にご記入下さい。 	作品展示 【発明工夫部門】 【教材開発部門】 【プログラム部門】 【スキルアップ部門】 【その他の部門】
応募先:	本サイト内 および contest-u@educ.kumamoto-u.ac.jp	審査結果 審査結果
作品の審査:	日本産業技術教育学会理研会のもとに設置された工夫・作品コンテスト 審査委員会が、「制作上の留意点」にしたがって審査を行います。その 際、応募用紙に記載された文章、写真、図による説明の分かりやすさも	リンク 日本産業技術教育学会
		過去のコンテスト 第1回コンテスト(2006) 第2回コンテスト(2007) 第3回コンテスト(2008) 第4回コンテスト(2009) 第5回コンテスト(2010)

コンテスト審査結果

審査員による厳正な審査の結果、優秀作品に以下の各賞を授与いたします。
なお、受賞者の方への賞状などの発送は、2月下旬頃を予定しています。

発明工夫部門	
学会賞	岡 義訓、藤山俊男(東京学芸大学) Cooking desk
特別賞	技術科授業分析研究会(茨城大学) はんだづけ作業BOX
特別賞	宇佐美 渉(茨城大学) 巻尺プラスチック折り曲げ機
奨励賞	成谷 幸俊(静岡大学) 竹を活用した風力発電式電灯
奨励賞	藤澤一仁(静岡大学) 自転車用のブレーキランプ
教材開発部門	
学会賞	教育用道具開発プロジェクト(鳥取大学) 工学部教育推進員
特別賞	オートマタ教材開発チーム(静岡大学) おもしろオートマタ教材集
特別賞	(三重大学) 火力発電所模型
奨励賞	(三重大学) 広島県子を利用したオレンジ風車風発電機
奨励賞	風力発電機教材開発チーム(静岡大学) 木製風力発電機教材
プログラム部門	
学会賞	電気研究室(静岡大学) 安全教育アプリケーション
スキルアップ部門	
学会賞	機械応用研究室(茨城大学) ブロック製靴箱
特別賞	飯塚 尊、高橋 将太郎(茨城大学) 多機能本棚
奨励賞	石上 雄規(静岡大学) KiruNe
その他の部門	
学会賞	浦津 翔平(九州産業大学) たてものがかり
特別賞	静大Tech(静岡大学) 再生可能エネルギーを利用したイルミネーション

(出典：当該 HP)

上述のような学習活動の成果などを、学内開催される教育・研究の発表の場であるアカデミックフェアにて学生の手による発表を促し、学習への意欲を促している【資料 1-2-5-4】。

【資料 1-2-5-4】三重大学アカデミックフェアの様子

「三重大学アカデミックフェア2013」を開催しました

2013年2月19日

2月14日(木)、環境・情報科学館において標記イベントを開催しました。

アカデミックフェアとは、ポスターセッション・口説発表の場を渡し、教育・研究・社会実践の成果を親しみやすく紹介し、体験する「知の祭典」です。今回は、学生だけでなく、教員や事務職員からの発表もあり、大変充実したフェアとなりました。

ポスター発表を行った学生・教員・事務職員にそれぞれインタビューを行いました。

教育学部美術教育コース2年の伊藤 蓮さんは、学生によるバーチャルデザインオフィス「カグムシヤ」と協力して、消費者にとって魅力的な移住工場産業集積のパッケージデザインを考案しました。伊藤さんは「デザインをデータで作成する技術とともに、異なる視点に立った表現方法を意識することができました」と述べました。

また、生物資源学研究所博士前期課程1年の高橋和也さんは、「バイオ燃料生産の効率化を目指した研究成果を発表しました。高橋さんは「就職活動の際にも、専門外の方にもわかりやすく説明するスキルはとても重要。このフェアは自分にとって大変有意義な機会です」と述べました。

教育実践観念センターの田生、竹村直希さんは、中学生のコミュニケーション力を育てる新たな教育方法としてデジタルストーリーテリングの可能性について研究しています。竹村さんは「こうしたフェアで様々な研究に触れることで、自己のモチベーションが高まります」と感想を述べました。

今回のフェアでは初めて事務職員からの発表もあり、学務部教務チームより高大連携事業の取り組み紹介がありました。共通教育事務室の水谷室長は「大学では様々な事業を展開しているが、学内でも知らない人が多い。学内・学外両方へのアピールをしていきたい」と述べました。

フェア最後の表彰式では、アカデミック大賞に「寝屋子と島の生活」(人文社会科学部研究科の林 拓斗さん)、ポスター大賞には「小学校外国語活動でAR(現実拡張)教材を制作できるアプリの開発」(内地留学中の留保教員、伊藤健二さん)、審査員特別賞に「今、キャンパスが未来を要する」(教育学部の辻村 勉、人文学部の久野 藍さん、原 和弘さん)が選ばれ、学長から賞状が手渡されました。



ポスターセッションの様子



「三重大学アカデミックフェア2014」が開催されました

「三重大学アカデミックフェア2014」が開催されました

2014年2月18日

2月17日(月)、講堂小ホールおよびホワイエにおいて、標記イベントが開催されました。

アカデミックフェアは、三重大学の学生、大学院生、および三重大学関係者が、専門外の聴衆に対して、自らの学習・研究の意義、内容、成果を分かりやすく伝える機会として開催されています。

今回の参加者は約240名。会場では78もの発表がポスターセッション形式で行われ、個人による発表、グループによる発表など様々な、学習活動・研究活動・地域連携実践・高大連携実践など幅広い領域の実践報告が行われました。会場では、ほぼ満員の会場はとても活気に満ちていました。

会場では発表者同士の交流も行われており、それぞれ興味のある発表者の下へ足を運んでいました。自身の活動内容や成果などを報告し合い、互いに知を深めようとする姿が印象的でした。



発表内容を簡単に紹介するフラッシュセッション(左)と会場の様子(右)



ポスターセッションの様子

(出典：三重大学 HP 抜粋)

三重大学教育学研究科 分析項目 I

三重大学では、学業優秀学生を卒業時に表彰する制度を開設したが、教育学研究科では、それに対応して、独自の評価基準を設定して学習・研究への意欲を促している【資料 1-2-5-5】

【資料 1-2-5-5】教育学研究科業績評価基準

教育学研究科の業績評価基準

三重大学日本学生支援機構奨学金返還免除候補者選考規程第6条の規定に基づき、業績評価基準を以下のとおり定める。

業績評価項目	優先順位	大学院における教育研究活動等に関する業績			専攻に関連した学外における教育研究活動等に関する業績				
		具体的な評価項目	証明資料	評価点	具体的な評価項目	証明資料	評価点		
一 学位論文その他の研究論文	1	イ	学内で開催されるアカデミックフェア等で発表し、表彰を受けた。☆	発表ポスター等と表彰状等の写	10点	イ	特に優れた内容の論文として、学会等から賞を受けた。☆	賞状、表彰式の通知など本人の名が記載されたものの写	30点
		ロ				ロ	特に優れた内容の論文として、聞談、査読のある学会誌、学術雑誌に掲載された。☆	掲載論文の写、又は受理通知等の写	20点
		ハ				ハ	専攻に関連した研究内容を学会等で発表したところ優秀発表をいうことで表彰を受けた。☆	発表の要旨・予稿集、表彰状等の写	20点
		ニ				ニ	原著論文として、紀要などに掲載された。☆	掲載論文の写又は受理通知等の写	15点
		ホ				ホ	専攻に関連した研究内容を学会等で発表した。☆	発表の要旨・予稿集等の写	10点
二 大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条に定める特定の課題についての研究の成果									
三 大学院設置基準第16条の2に定める試験及び審査の結果									
四 著書、データベースその他の著作物(前2号に掲げるものを除く。)	4					イ	専攻分野に関連した内容の著作物を刊行した。	刊行した著作物、またはその表紙、目次および該当ページの写	20点
五 発明	5	イ				イ	専攻分野に関連した研究成果により特許・実用新案等を申請し、受理された。☆	出願資料の写、または特許取得等を証明するもの	20点
		ロ				ロ	専攻分野に関連した研究成果による発明が工場の権威のある組織より評価された。☆	応募書類、表彰状等の写	10点
六 授業科目の成績	3	イ	講義、演習等で優の占める割合が9割以上であった。	成績証明書	30点				
		ロ	講義、演習等で優の占める割合が8割以上9割未満であった。	成績証明書	20点				
		ハ	講義、演習等で優の占める割合が7割以上8割未満であった。	成績証明書	10点				
七 研究又は教育に係る補助業務の実績	7	イ	ティーチングアシスタントの補助業務により、学内での教育活動に大きく貢献した。	業務証明書	10点	イ	補助業務により、学外での教育研究活動に大きく貢献した。	業務証明書等、または指導教員の所見	10点
		ロ	補助業務により、学内での教育研究活動に大きく貢献した。	業務証明書等、または指導教員の所見	10点				
八 音楽、演劇、美術その他の芸術の発表会における成績	2	イ				イ	専攻分野に関連した国内外における権威あるコンクール、展覧会等で入賞や入選等の高い評価を受けた。☆	賞状等の写、および指導教員の所見	20点
		ロ				ロ	教育研究活動の成果として、芸術分野における特に優れた業績を挙げた。	関係資料、または指導教員の所見	10点
九 スポーツの競技会における成績	6	イ				イ	専攻分野に関連した国内外における主要な競技会で入賞等の優れた成績を収めた。☆	賞状・記録証等の写、および指導教員の所見	20点
		ロ				ロ	教育研究活動の成果として、スポーツ分野における特に優れた業績を挙げた。	関係資料、または指導教員の所見	10点
十 ボランティア活動その他の社会貢献活動の実績	8	イ				イ	教育ボランティア活動等を行い、地域の学校教育推進の補助として貢献し、社会的に高い評価を受けた。	機関からの活動実績証明書、および社会的評価を証明する資料、または指導教員の所見	15点
		ロ				ロ	専攻分野に関連したボランティア活動等が、社会的に高い評価を受けた。	機関からの活動実績証明書、および社会的評価を証明する資料、または指導教員の所見	10点
備考		1. ☆については、複数回発表している場合、2回分を上限として加算可能なものとする。 2. 一、四、五の項目においてファーストオーサーでない場合、指導教員の所見を提出する。評価点は原則として半分とする。 3. 提出資料は一切、返却しません。							

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
1-2-1 体系的な教育課程の編成状況	・専門性を高める多様な科目を用意	・専門を横断する教育を養成する体系的な教育課程を実現種すべく改組を行った【資料 1-1-1-1】	・三重県及び近隣県の学校教育等教育関係機関の期待に対応 ・入学予定者の期待に手厚く対応	期待される水準を上回る
1-2-2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫	・長期履修制度の継続 ・学部授業履修の許可 ・科目等履修生、研究生等の受け入れ ・現職教員の受け入れ	・CST 養成プログラムの実施【資料 1-2-2-6】	・三重県及び近隣県の学校教育等教育関係機関の期待に対応 ・在校生の期待に対応	期待される水準を上回る
1-2-3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫	・個別に実施を工夫	・ショートステイの受け入れ ・ショートビジットをとり入れた卒業研究の指導 ・海外での実習を取り入れた授業の実施	・在校生の期待に対応	期待される水準にある
1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫	・講義・演習等の適切な配分 ・小人数教育の継続	・「教職実践プログラム」を導入し、柔軟な授業開講の実施	・在校生の期待に手厚く対応	期待される水準を上回る
1-2-5 学生の主体的な学習を促すための取組	・TA 制度の継続	・学習活動の発表・評価の場の拡充 ・教育学研究科の基準による優秀学生の表彰	・在校生の期待に対応 ・特に教員志望の在校生の期待に対応	期待される水準にある

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【資料 2-1-1-1】に修得授業科目数を示す。平成 21 年度に修了者が修得した平均総単位数は 33.6 単位であった。平成 26 年度の 40.02 単位は上昇しており、平成 25 年度と比較しても上昇している。所属教育領域科目は全科目のうちの 51.6%と専門的な学業に専念していることが読み取れる。平成 25 年度の 54.6%からは若干低くなっているが、他専攻の授業科目も履修し、幅広く教育学を学ぶことを目的とした平成 24 年度から実施している教育領域制への改組の成果が現れているといえる。

成績評価から、「優」の割合が 50.5%であることなどから、修了必要単位数をやや上回る程度の絞られた授業科目を濃密に学ぶことにより学力をつけていると判断される【資料 2-1-1-1】。

【資料 2-1-1-1】修了者の平均修得単位数と授業種類別・評価段階別平均単位修得授業科目数

年度	総修得単位数 平均	学生数	授業種類別単位修得授業科目数平均							評価段階別単位修得授業科目数平均			
			研究科共通 科目	教育特別研 究	所属教育領 域科目	他教育領域 科目	課題研究	自由選択科 目	合計	優	良	可	合計
25	37.86	44	1.09	2.00	11.23	3.27	2.00	0.95	20.55	19.50	0.98	0.07	20.55
26	40.02	41	0.95	2.02	11.46	4.20	2.10	1.46	22.20	20.20	0.95	0.17	21.32

(出典：事務データ)

2-1-2 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成 22 年度以降の専修免許状取得の状況をみると、年度により大きな差はあるが、留学生を除く修了者の 7 割以上が専修免許を取得している【資料 2-1-2-1】。専修免許状取得のニーズは大きく、取得者は増えている。

【資料 2-1-2-1】専修免許取得者数

年度	専修免許取得者	日本人修了者	専修免許取得者/ 日本人修了者(%)
H.22	8	12	66.7
H.23	17	36	47.2
H.24	26	32	81.3
H.25	36	39	92.3
H.26	26	35	74.3
計	87	119	73.1

(出典：事務データ)

学業の成果を示すために、学生の受賞の状況を下表に示す【資料 2-1-2-2】。

【資料 2-1-2-2】学生の受賞状況

授賞年度	賞の名称
H. 22	第17回 3 大学国際ジョイントセミナー&シンポジウム最優秀発表賞 (Best Presentation Award)
H. 23	第 6 回技術教育創造の世界 (大学生版) 発明・工夫作品コンテスト奨励賞
H. 24	SITE2013 (Society for Information Technology and Teacher Education) Outstanding Poster Award 受賞
H. 26	日本家政学会中部支部大会発表奨励賞

(出典：教員向け調査結果)

2-1-3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

目的に掲げる養成しようとする人材像などに照らしての学業の成果に関する学生の評価については、平成16年度以降、大学全体で毎年実施している「教育満足度調査」で把握している【資料2-1-3-1】。第1期中期目標期間末の平成19-22年度の平均と、第2期中期目標期間に入ってから6年間の平均を比べるならば、「大学院の授業科目構成」、「最先端の研究や高度専門知識の教授」、「現場体験や現場実習」、「日常的な研究指導」、「学位論文指導」には上昇が見られるが「大学院の授業」、「ゼミ（PBL）などの少人数課題探求型の授業」には低下がみられる。しかし、低下した項目の評価値は高い数値であり、全ての項目で他の研究科修士課程・博士課程前期の平均を大きく上回っている。評価値が5を超える項目もあり、高い水準を維持しているといえる。

【資料2-1-3-1】教育満足度

年度	項目(平均値.1「非常に不満」-6「非常に満足」の平均)													
	大学院の授業科目構成		大学院の授業		ゼミ(PBL)などの少人数課題探求型の授業		最先端の研究や高度専門知識の教授		現場体験や現場実習		日常的な研究指導		学位論文指導	
	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学	教育学研究科	修士課程・博士課程前期全学
H.19-21(平均)	4.36	3.83	4.72	3.92	4.89	4.38	4.67	4.29	4.29	3.8	4.99	4.39	4.97	4.41
H22	4.45	3.93	4.73	4	5.08	4.47	4.7	4.31	4.3	3.81	4.9	4.43	4.92	4.45
H23	4.36	3.99	4.45	4.08	4.9	4.59	4.52	4.43	4.29	4.13	4.83	4.54	4.74	4.55
H24	4.48	4.06	4.74	4.2	4.68	4.24	4.81	4.49	4.78	4.14	5.04	4.7	5.04	4.66
H25	4.49	4.14	4.42	4.21	4.78	4.29	4.74	4.6	4.15	4.18	5.05	4.79	5.13	4.74
H26	4.52	4.23	4.52	4.23	4.85	4.27	4.55	4.4	4.71	4.17	5.12	4.69	5.05	4.69
H27	4.33	4.23	4.56	4.29	4.55	4.22	4.36	4.52	4.45	4.23	5.33	4.74	5.43	4.74
H22-27(平均)	4.44	4.10	4.57	4.17	4.81	4.35	4.61	4.46	4.45	4.11	5.05	4.65	5.05	4.64

(出典：三重大学教育満足度調査報告書)

三重大学教育学研究科 分析項目Ⅱ

教育領域制への改組に際し新設した講義のうち、特に基本的なものを以下に示す【資料2-1-3-2】。これらの改組により、満足度の高い評価が学生から得られていると思われる。

【資料2-1-3-2】各教育領域における教育領域特論Ⅰ講義の概要

科目名	授業の概要	学習の目的	学習の到達目標	授業改善への工夫
人文・社会系教育領域特論Ⅰ	新学習指導要領において重視されており、また本学の教育の基本理念の柱の一つでもある「生きる力」を育むという理念を念頭において、この授業では、主として人文・社会系教育領域における現代的課題について、言語とコミュニケーション、憲法と教育、国際理解、比較文化といった観点から具体的実践事例も交えて教科横断的に考察する。	人文・社会系教育領域における現代的課題として特に以下の点について認識を深める。 ・言語とコミュニケーション：地域・世代と言語表記の問題 ・憲法と教育：憲法における教育と子ども ・国際理解：「豊かさ」の観点から見た世界と日本 ・比較文化：童謡における日英の子どものイメージ	幼稚園の領域や小学校の教科に跨る人文・社会系教育領域を通して、「発達・支援に関する洞察・省察」「連携・連帯に関する意識」「比較文化や国際理解のあり方」について認識を深める。	受講生の関心等により進度や授業形態等を検討します。
理数・生活系教育領域特論Ⅰ	自然科学と技術、生活の関わりについての教科横断的な学習を通して、現代社会における諸問題を総合的に理解し教材化する力量を育成する。さらに、解決方法、新たな問題の同定等を適切に表現し伝える力、すなわち科学技術コミュニケーションの力量を高める。特に、幼稚園における『人間関係』や『言葉』、小学校における『生活科』や『特別活動』『総合的な学習の時間』、『外国語活動』における理数・生活系教育領域で芸術・スポーツ系領域での現代的課題についてキーワード(自然科学と技術、生活との関わり)に基づいて概観する。	新学習指導要領において重視されている、「生きる力」を育むという理念に沿った教科横断的な教育研究の内容を取り扱う。「生きる力」の育成は、本学の教育の基本理念の柱の一つであり、その理念を学校教育に展開することを旨とする。	幼稚園の領域や小学校の教科に跨る理数・生活系教育領域における教育研究を通して、「発達・支援に関する洞察・省察力」「人間関係に関する発信・受信力」「連携・連帯に関する互恵・協働力」「教材・教具に関する研究・開発力」を培う。	
芸術・スポーツ系教育領域特論Ⅰ	現行の学習指導要領において重視されている、「生きる力」を育むという理念に沿った教科横断的な教育研究の内容を各領域担当者からオムニバス形式で講義する。「生きる力」の育成は、本学教育の基本理念の柱の一つであり、その理念を学校教育に展開することを旨とする。芸術・スポーツ系教育領域における創造的な表現活動の理論と実践のあり方について「表現」、「身体」、「コミュニケーション」、「QOL」、「健康」などをキーワードとし、多角的に授業を展開する。	身体を使った表現活動として、運動によるパフォーマンス、音楽的なパフォーマンス、造形的な創作活動について、それぞれの特性を理解し、さまざまな教育現場で活用することができるようになる。	幼稚園の領域や小学校の教科に跨る芸術・スポーツ系教育領域における「表現」、「身体」、「コミュニケーション」、「QOL」、「健康」などをキーワードとした教育研究を通してそれぞれの力を養う。	授業アンケートの結果を参考に改善できるところは改善する。

(出典：三重大学ウェブシラバス)

全学が行っている「授業改善のためのアンケート調査」の中で、主要な項目である「総合的に判断して、この授業に満足できた」「新しい知識・考え方・技術などが獲得できた」「この授業の受講によって、学業への興味・関心(意欲)が高まった」の回答結果を平成22年度から平成27年度の平均値で全学の評価と比べると、前期後期ともに大幅に上回っていることが分かる。評価値が4.5付近の高い数値であり、学生の満足を得られていると思われる【資料2-1-3-3】。

資料2-1-3-3 「授業改善のためのアンケート」にみる成果

項目 「あてはまらない」から「あてはまる」の5段階	H22年度からH27年度の6年間の全学の研究科の回答平均値		H22年度からH27年度の6年間の教育学研究科の回答平均値	
	前期	後期	前期	後期
総合的に判断して、この授業に満足できた。	4.07	4.20	4.49	4.59
新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	4.12	4.25	4.54	4.54
この授業の受講によって、学業への興味・関心(意欲)が高まった。	3.98	4.14	4.48	4.52

(出典：「授業改善のためのアンケート調査」研究科別集計結果)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
2-1-1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況	・良好な履修・修了状況にある	・学際的に幅広い分野を履修できる状況に改善されている	・在校生の期待に対応	期待される水準にある
2-1-2 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況	・良好な学習成果の状況にある	・専修免許取得【資料2-1-2-1】において増加傾向にあり、改善がみられる	・在校生の期待に対応	期待される水準を上回る
2-1-3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果	・学生の学業成果への達成度や満足度は良好な状況にある	・学習満足において、全ての項目で高い状態を維持している	・在校生の期待に対応	期待される水準にある

観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-1 進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

下表【資料 2-2-1-1】が研究科修了生の進路・就職状況を示している。天津師範大学との大学間協定プログラムなどによって留学生が多く、その多くは企業への就職や進学が進路になっている。留学生を除くと、修了生の70%前後が教員になっている。このように留学生は学位を取得することによって進路を拓き、日本人修了生は本研究科の目的に沿った学業の成果を上げ、キャリア・アップを果たし、多くが教員になっている。こうした進路・就職状況から、大学院学生の在学中の学業の成果は良好だと言える。

【資料 2-2-1-1】教育学研究科修了生就職状況

修了 年度	修了者	教 員					公務員	会社員	その他	進学
		公立学校教員		国立学 校教員	私立学 校教員	教員小計 (率)				
		三重県	他府県							
H.22	17<5>	6 (3)	3	0	0	9 (75%)	1	2	5<5>	0
H.23	34<14>	15 (5)	2<1>	0	4	21 (100%)	1	3<2>	7<5>	2<1>
H.24	42<10>	15 (3)	5	0	2	22 (69%)	4	7<6>	8<4>	1
H.25	52<13>	20 (4)	6	1 (1)	1	28 (72%)	1	6<1>	12<7>	5<4>
H.26	41<7>	19 (6)	4	0	2	25 (74%)	2	8<3>	4<4>	2

注) () 内は、現職教員数を内数で示す。<> 内は、留学生数を内数で示す。

教員就職率は、教員者/修了者数(留学生を除く)によって算出した。

(出典：事務データ)

下表【資料 2-2-1-2】のように、最近5年間の三重県教員採用試験における教育学研究科現役修了生の合格率の概数は、小学校教諭は40-100%、中学校教諭で20-100%と、年度によって大きなばらつきがあり、必ずしも高い数値とは言えない。しかし近年、合格率が増加傾向にあり、学業の成果が表れてきている(その他に高等学校教諭受験者があり、平成27年度は受験者3名、合格者1名になっている)。

【資料 2-2-1-2】三重県教員採用試験における教育学研究科現役修了生の合格状況

実施 年度	小学校教諭			中学校教諭		
	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)
H.22	1	0	0.0	5	2	40.0
H.23	2	1	50.0	6	1	16.7
H.24	5	3	60.0	11	3	27.3
H.25	5	2	40.0	7	3	42.9
H.26	2	2	100.0	4	1	25.0
H.27	5	3	60.0	3	3	100.0

(出典：教育支援室調べ)

2-2-2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

下表【資料 2-2-2-1】は、三重大学での教育・研究にて身についたことに関して、三重大学大学院の修了生を対象にした、修了生の自己評価および事業所の修了生に対する評価である。母集団の数が少ないため、年度による差が大きく、項目別の数値を比較する。【資料 2-2-2-2】に分析結果を示す。

これらは、「考える力」「感じる力」「コミュニケーション力」「生きる力」がバランスよく育成されていることを示し、本研究科の目的である「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」の育成が評価されたと見ることができる。事業所の修了生に対する評価が全体に修了生の自己評価よりも高い評価になっており、卒業生が自身を過小評価している可能性がある。

【資料 2-2-2-1】三重大学での教育・研究で教育学研究科の学生に身についたこと

項目	カテゴリ	回答平均値			
		修了生		事業所	
		H. 21	H. 24	H. 21	H. 24
1. 広い視野で多面的に考える力	考える力	2.94	2.88	3.30	2.93
2. 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力		3.16	3.23	3.44	3.19
3. 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力		2.93	2.90	3.40	3.00
4. 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうか疑ってみる力		3.09	3.05	3.23	2.99
5. 創造が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力		2.58	2.48	3.11	2.83
6. 事実や他者に対する誠実さ	感じる力	3.00	3.02	3.62	3.49
7. 人によっていろいろな意見を持っているという多様性を理解する力		3.26	3.22	3.44	3.21
8. 他者に対する柔軟性や他者との調整力		3.08	3.03	3.29	3.06
9. 日常的なコミュニケーションをする力	コミュニケーション力	3.03	2.95	3.59	3.27
10. 外国語でコミュニケーションをする力		1.79	1.81	2.42	2.49
11. プレゼンテーションをする力		3.18	3.02	3.21	2.91
12. ディスカッションをする力		2.79	2.70	3.21	2.88
13. 人と協同して仕事をする力		2.90	3.02	3.48	3.23
14. 文章作成や文章表現の力		3.04	2.83	3.15	3.00
15. 情報を収集して適切に処理する力	基礎的な知識やスキル	3.04	2.94	3.32	3.09
16. 情報機器を活用する力		3.13	2.86	3.47	3.39
17. 社会、または技術の変化に対応する力	感じる力	2.75	2.68	3.23	3.06
18. 人間や社会についての理解・知識		2.79	2.67	3.21	3.13
19. 自然科学に関する基礎知識	基礎的な知識やスキル	2.69	2.81	3.22	3.30
20. 一般常識		2.66	2.56	3.33	3.27
21. 基礎学力		2.81	2.68	3.51	3.47
22. 基礎知識や技術		3.19	3.13	3.45	3.21
23. 失敗してもなお再び挑戦しようとする力		生きる力	3.04	3.14	3.40
24. どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.16		3.17	3.55	3.24
25. ストレスを感じてもそれに耐える力	3.10		3.03	3.36	3.10
26. 意欲的に物事に取り組む力	3.04		3.03	3.59	3.24
27. 自立的に自らが決断する力	3.09		2.84	3.29	2.90
28. 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.06		2.98	3.56	3.14

(出典：平成 21・24 年度『卒業生・修了生・事業所へのアンケート調査 報告書』より作表)

【資料2-2-2】アンケートのまとめ

能力	項目番号	卒業生の評価	事業所の評価
「考える力」	1, 2, 3, 4, 5	2, 4が高い状態にある。	2, 3が高い状態にある。
「感じる力」	6, 7, 8, 17, 18	6, 7, 8が高い状態にある	いずれも高い状態にある。
「コミュニケーション力」	9, 10, 11, 12, 13, 14	11が高い状態にある。	9, 13, 14が高い状態にある。
「生きる力」	23, 24, 25, 26, 27, 28	23, 24, 25が高い状態にある。	23, 24, 25, 26, 28が高い状態にある。
基礎的な知識やスキル	15, 16, 19, 20, 21, 22	22が高い状態にある。	いずれも高い状態にある。

下の表【資料2-2-2-3】は、本研究科が修了生に対して独自に行っている「教職経験から振り返る三重大学の教員養成教育にて獲得した新人教員としての力についてのアンケート調査」の過去6年間の結果である。この調査の項目は、三重大学教員養成スタンダードに沿うもので、本学部の教員養成教育に対する直接的な評価と言える。ほとんどの項目が5点以上であり、特に1「学校教育の理念や制度への理解」、2「教職への理解と意欲」、4「省察する力」、7「同僚や組織との協調性」、10「教育活動を構想・設計する力」、11「教材を研究し開発する力」は6点以上の高い評価となっている。これらのように本研究科を修了して1年間現場経験を持った教員から見ても本研究科で培った力量が有効であり、学業の成果が上がっていることを示している。

しかし、8「学級等を経営する力」、9「保護者や地域社会と連携する力」は比較的低い評価になっている。これらの力はより実践的な力量であり、そうした能力形成を強化することが課題である。

【資料2-2-2-3】教職経験から振り返る三重大学の教員養成教育にて獲得した新人教員としての力についてのアンケート調査結果

教職経験から振り返る三重大学の教員養成教育にて獲得した新人教員としての力についてのアンケート調査-経年変化																	
三重大学での教育にて自身が獲得した新人教員としての力(長年の教職経験によらなければ得られない力を除く)について、十分である場合を「10」として、何割ぐらいに当たるかをおおよその見当にて「0」から「10」の整数で答えて下さい。																	
年度	送付数	返答受信数	返答率%	01. (学校教育の理念や制度への理解を含む)	02. (教職に必要な倫理観を含む)	03. 対人関係を構築する力(説得力なども含む)	04. (省察(自己分析)する力(教育活動の自己評価を含む)	05. 多様な子どもへの理解と対応する力(特別支援や地域性への対応を含む)	06. 活動を企画・実施する力	07. 同僚や組織との協調性	08. 学級等を経営する力	09. 保護者や地域社会と連携する力	10. (教育活動を構想・設計する力(教育目標に対応した授業展開の構想など)	11. (教材を研究・開発する力(教科内容の専門知識を含む)	12. (指導に関わる諸技術を含む)	13. 子どもの活動を評価する力	平均ポイント合計
2009年度卒	12			6.83	7.58	6.67	6.92	6.17	6.00	7.33	5.08	4.67	6.42	7.17	5.58	5.83	82.25
2010年度卒	7			5.57	6.14	3.86	5.14	5.86	5.43	4.71	3.71	4.43	6.00	6.71	6.29	4.57	68.43
2011年度卒	11			6.18	7.09	5.73	6.91	6.00	5.55	6.00	4.36	4.45	6.18	6.91	6.09	5.82	77.27
2012年度卒	10			5.50	6.60	6.40	6.30	5.80	5.70	6.20	3.70	4.20	5.50	6.70	5.70	4.60	72.90
2013年度卒	18			6.00	6.83	6.06	5.78	5.11	4.89	6.50	3.56	4.33	5.88	6.82	5.83	5.29	72.89
2014年度卒	10			5.90	6.90	6.00	6.30	4.40	5.90	6.00	3.00	3.00	6.20	6.50	5.30	3.90	69.30
2009-2014年度卒平均				6.00	6.86	5.78	6.22	5.56	5.58	6.06	3.90	4.18	6.03	6.80	5.80	5.00	73.78

(出典：教授会資料)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

水準を判定するにあたり、下表に示す内容のそれぞれについて、関係者の期待への対応の状況から水準を総合的に判断した。

内容	第1期中期目標期間との共通事項	第1期中期目標期間末からの改善・向上事項	関係者の期待への対応の状況	内容別水準判断
2-2-1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生を除くと比較的高い就職率を維持している ・教員採用試験合格率は、従前の状況を維持している 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員就職者数が、第1期は50%だったが、70%前後に向上した ・教員採用試験受験者が増加している 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県の学校教育等教育関係機関の期待に対応 ・事業所の期待に対応 ・在校生の期待に対応 	期待される水準にある
2-2-2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所からの修了生の評価は引き続き高い ・実践の力量の面で自己評価が低い面がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・終了後の新任教員に対する調査を実施し、大学で獲得した力について多くの項目である程度高い評価を得た 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県の学校教育等教育関係機関の期待に対応 ・事業所の期待に対応 ・特に日本人在校生の期待に対応 	期待される水準にある

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本研究科では、教育現場における諸課題の解決にリーダーシップを発揮できる人間性豊かな教員の養成のための高度な教育・研究を行うという目的から、学士過程を終えた多様な経験を持つ人材を対象とした教員養成を進めている。従前から「年間14単位以内、在学年限内に26単位以内であれば教育学部で開講している授業科目を受講（申告）することができる」とし、条件付きでの教育実習・介護等体験実習への参加を認めることで、大学院生が専修免許を取得するだけでなく、他教科の免許も取得を可能としているが、それに加え、平成22年度に、「長期履修コース」を新設し、職業を有している場合でも授業を履修しやすい体制とするとともに、同時に新設した「教員免許取得コース」によって、教員免許状を取得していない学生でも学部授業（教育実習・介護等体験実習を含む）の受講を認め、希望する教育職員免許状を取得させている。

さらに平成27年度には、附属学校園の教員として同時に勤務しながら大学院修士号を取得させる「教職実践プログラム」を新設した。このプログラムでは、附属学校園での教育活動に連動しそれを支援する形での研究指導、座学においてはオンデマンド e-learning、その他、勤務体系に応じた柔軟な授業開講時期・時間の設定などを行い、職業人への門戸を開くとともに、附属学校園という実際の教育現場と直結するかたちで現職教員の資質の向上を目的とした教育を行っている。

【資料 2-3-1】 年度別の履修者数

	職業を有する等のための長期履修コース	教員免許取得のための教員免許取得コース	教職実践プログラム
平成22年度	3	8	
平成23年度	3	13	
平成24年度	3	16	
平成25年度	5	15	
平成26年度	4	16	
平成27年度	1	15	4

これらは、第2期中期目標期間における教育活動の状況の重要な質的变化である。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学が行っている「授業改善のためのアンケート調査」の回答結果【資料 2-1-3-3】で、本研究科が第1期末に回答結果を示した質問項目のうち、第2期も同様の内容が引き継がれている「学業への興味・関心（意欲）が高まった」と「新しい知識・考え方・技術などが獲得できた」の平均回答結果を平成21年と平成25年とで比べると、前期後期ともに大幅に上昇しており、質の向上が見受けられる。

さらに、専修免許取得者数【資料 2-1-2-1】が、平成22年度と比べて大幅に増えている。修了者数自身が平成22年度には少なかったのが大幅に増えているだけでなく、専修免許を取得して卒業していく修了者が大幅に増えている。

これらは、第2期中期目標期間における教育成果の状況の重要な質的变化である。

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 21
III	「質の向上度」の分析	5 - 26

I 医学部の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育目的

本学は基本的な目標として「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・共生の中で～」を掲げ、その下に教育目的及び第二期中期目標期間における教育目標を設定している。

○三重大学の教育目的

三重大学は「4つの力」、すなわち「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」と、それらを総合した「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。

三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

三重大学は、多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

○教育に関する目標

[教育全体の目標]

幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人材を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

(出典：国立大学法人三重大学中期目標等抜粋)

2. 医学部の教育目的

医学部では、大学全体の教育目的を踏まえ、地域に根ざした医療・看護を担う医療人の育成とともに、国際社会に貢献できる医療人の育成を目的としている。

(医学部の教育目的)

確固たる使命感と倫理観を持つ医療人を育成し、豊かな創造力と研究能力を養い、人類の健康と福祉の向上に努め、地域及び国際社会に貢献する。

(医学科の教育目的)

医学科は、生命科学・医科学の領域における高度で先進的な教育・研究を行うことにより、確固たる使命感と倫理観をもち、豊かな創造力と研究能力を有する医師を育成し、人類の健康と福祉の向上に努め、地域及び国際社会に貢献する。

(看護学科の教育目的)

看護学科は、生命倫理観・職業倫理観に基づいて人の一生に関わり、個人から集団に至るあらゆる対象に対して適切な看護を実践し、専門職者としての社会的役割を果たすことのできる人材及び生涯にわたって人間的・専門的資質を高め、将来の専門看護師、研究者及び教育者につながる基礎的能力を備えた人材を育成し、人類の健康と福祉の向上に努め、地域及び国際社会に貢献する。

(出典：三重大学医学部概要抜粋)

3. 医学部の特徴

三重県内の唯一の医学部として、医学科では特色のある「国際化教育」と「地域医療教育」を実践している。「国際化教育」では、第6学年の約半数が参加する海外臨床実習、第1から4学年を対象にした早期海外体験実習、海外交流大学からの学生受入れ、専門英語教育、体系的国際保健医療授業などを実施している。「地域医療教育」では、医学科は三重県、公益財団法人三重県市町村振興協会、関連教育病院の協力を得て、6年間を通して地域で学べる体制を整備している。看護学科では、早期海外体験実習と地域で暮らす生活者のニーズをとらえた統合実習を実施している。

入学者に関しても、地域枠を設け、三重県の地域医療に貢献できる医療人を養成している。特に、公益財団法人三重県市町村振興協会との間で「地域医療教育に関する協定」を締結し、三重県への医師定着に向けた地域医療教育に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

在籍学生と卒業生、地域の医療機関、医療系教育機関、地方自治体の医療関連部門、生命科学分野の研究所からは医科学分野における教育力と研究力を有し、国際的に活躍できる人材の育成が期待されている。県内の自治体、県民からは、医師・看護師不足を反映し、地域医療に直接的に貢献できる医療人の養成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

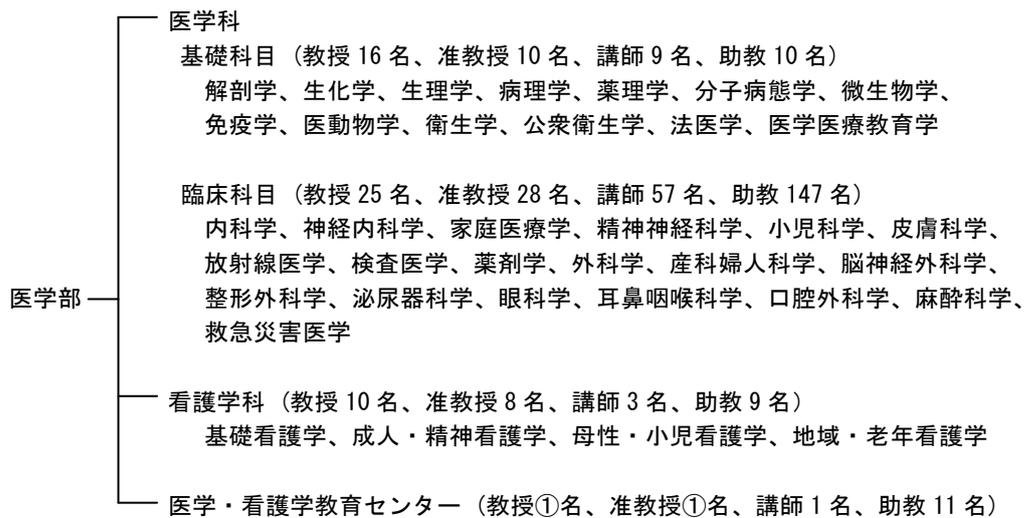
(観点に係る状況)

・教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

医学部は医学科と看護学科の2学科で構成している(資料1-1-1)。医学科の科目は基礎と臨床で構成しており、大学院教員が兼担で授業を行っている。学部教育全体の企画、運営に関しては、教務委員会が担当しており、入学者選抜から卒業教育までの一貫した質の高い医学及び看護学教育の実現に向けた研究・開発及びその推進を目的としている「医学・看護学教育センター」との連携によって、教育機能の強化を図っている(資料1-1-2)。加えて、附属病院の診療科、薬剤部、中央診療施設の教員が教育に係わっている。看護学科は4講座体制であり、看護学科教務委員会が教育の企画、点検を行っている。

この体制によって、卒業生の県内定着を図った情報交換や地域卒学生への卒業初期および後期臨床研修の進路相談会を実施する等、地域医療教育に関する様々な取組が公益財団法人三重県市町村振興協会評議員会において高い評価を得られ、平成27年度から30年度までの4年間「地域医療教育に関する協定」(交付金:1億円/年)が更新された(資料1-1-3)。

資料 1-1-1 学部・学科等構成図



※①は兼務教員、教員数は平成27年5月1日現在(附属病院所属の教員を含む)

(出典:平成27年度事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-2 三重大学医学部医学・看護学教育センター規程(抜粋)

(目的)

第2条 センターは、医学部の基本理念、教育目的及び教育目標に沿って、入学者選抜から卒業教育までの一貫した質の高い医学及び看護学教育の実現に向けた研究・開発及びその推進を目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 教育方法の研究・開発に関すること。
- 二 教員の教育能力開発に関すること。
- 三 教育評価法の研究・開発に関すること。
- 四 学生の修学及び生活支援に関すること。
- 五 学生の国際交流に関すること。
- 六 共通教育及び専門教育(地域医療教育を除く。)に関すること。
- 七 地域医療教育に関すること。

- 八 卒業教育に関すること。
 - 九 教育情報に関すること。
 - 十 入学者選抜に関すること。
 - 十一 医学及び看護学教育の広報に関すること。
 - 十二 その他医学及び看護学教育に関すること。
- (部門)
- 第4条 センターに、次の各号に掲げる部門を置く。
- 一 企画調査部門
 - 二 学生支援部門 (学生なんでも相談室医学部分室)
 - 三 国際交流部門
 - 四 地域医療教育部門
 - 五 教育情報部門
 - 六 看護教育部門

資料 1-1-3 「地域医療教育に関する協定」に基づく取組について
 [事業期間：6年間(平成21-26年度)、交付金：毎年1億円]

[主な事業内容]

①入学定員の拡充
 平成20年度 入学定員110名 <内訳：一般入試80名、特別入試30名(うち地域枠20名)
 平成26年度 入学定員125名 <内訳：一般入試85名、特別入試40名(うち地域枠30名)

②地域医療教育、地域医療支援体制の整備
 医学・看護学教育センターに「地域医療教育部門」を設置し、10名程度の専任教員を配置
 専任教員のうち3名程度の教員を医師不足が顕著な地域の病院で常駐させ、学生・研修医への指導を担当

③地域医療教育プログラムの導入
 医学科の全学生を対象とした地域医療教育について、三重県内全29市町で実施する「地域基盤型保健医療実習」の導入など、学生の地域貢献を実践する教育活動へと段階的に進展

④地域枠学生に対する学習指導
 成績管理システムを導入し、地域枠学生等の成績の解析とフォローアップ

⑤地域枠卒業生のフォローアップ
 県内で研修中の地域枠研修医に対する訪問面接や、後期研修に関する進路指導を実施
 (出典：公益財団法人三重県市町村振興協会評議員会資料抜粋)

・多様な教員確保の状況とその効果

教員の選考方法は、広く人材を求めめるため選考委員会を組織し、全国公募を原則としている。また、高度な知識や実践性を有する人材を確保するため、医学英語教育の外国人教員や近隣医療系大学との共同による多職種連携教育担当教員、豊富な経験を有する非常勤講師等の雇用、医学系研究科に設置する産学官連携講座等の教員による教育等、学部教育に多彩性を持たせている(資料1-1-4、1-1-5)。

また、寄附講座は数と規模において充実した内容を維持し、中でも医師不足が深刻な三重県内市町とは講座を増設させ、地域医療教育の充実化に努めている。このような教育体制を基に形成した、卒前卒後にわたる「多職種協働のチーム医療プログラム」等で構成する独自の教育プログラムが高く評価され、文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」の採択を得た(資料1-1-6)。

資料 1-1-4 医学部非常勤講師数(人)

年度	22	23	24	25	26	27
非常勤講師数	196	213	239	262	229	234

(出典：平成27年度事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-5 寄附講座・産学官連携講座等の教員数 (人)

<平成 27 年 5 月 1 日現在> : ()内は外数で兼任

区分	講座名	教授	准教授	講師	助教	非常勤 教員	計
寄附講座	先進医療外科学	(1)		2			2(1)
	スポーツ整形外科学	(1)		1			1(1)
	認知症医療学	(1)			1		1(1)
	脊椎外科・医用工学	1		1			2
	亀山地域医療学	(1)			3		3(1)
	伊賀地域医療学	(1)	(1)	1	4		5(2)
	津地域医療学	(1)			3		3(1)
	県南部地域医療学	(1)			1		1(1)
	循環器内科地域連携学	(1)		1	1		2(1)
	先進画像診断学	1		(1)			1(1)
	周産期新生児乳児 発達障害予防学	1		(1)			1(1)
産学官連携講座	遺伝子・免疫細胞治療学	2		4	1	2	9
	臨床創薬研究学	(1)		(1)	1		1(2)
	先進的脳血管内治療学	1		(1)			1(1)
	地域包括ケア・老年医学	(2)	1				1(2)
がんプロフェッショナル 養成基盤推進プラン	放射線腫瘍学	1					1
未来医療研究人材養成 拠点形成事業	地域医療学			1	2		3

(出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-6 寄附講座・産学官連携講座の開設状況

●寄附講座

講座名	設置期間	設置費用	備考
先進医療外科学	平成 26～27 年度	5,400 万円	初期設置：平成 14 年度
スポーツ整形外科学	平成 27～30 年度	約 3,400 万円	初期設置：平成 21 年度
認知症医療学	平成 26～27 年度	1,000 万円	初期設置：平成 22 年度
脊椎外科・医用工学	平成 27～29 年度	6,750 万円	初期設置：平成 22 年度
亀山地域医療学	平成 26～29 年度	9,360 万円	初期設置：平成 23 年度
伊賀地域医療学	平成 26～27 年度	9,600 万円	初期設置：平成 24 年度
津地域医療学	平成 24～27 年度	1 億 300 万円	初期設置：平成 24 年度
県南部地域医療学	平成 25～27 年度	2,520 万円	初期設置：平成 25 年度
循環器内科地域連携学	平成 25～27 年度	3,880 万円	初期設置：平成 25 年度
先進画像診断学	平成 27～29 年度	3,900 万円	初期設置：平成 27 年度
周産期新生児乳児 発達障害予防学	平成 27～29 年度	3,790 万円	初期設置：平成 27 年度

●産学官連携講座

講座名	設置期間	費用	備考
遺伝子・免疫細胞治療学	平成 27～29 年度	1 億 8,000 万円	初期設置：平成 17 年度
先進的脳血管内治療学	平成 27～29 年度	2,650 万円	初期設置：平成 17 年度
臨床創薬研究学	平成 27～29 年度	4,680 万円	初期設置：平成 18 年度
地域包括ケア・老年医学	平成 25～27 年度	3,600 万円	初期設置：平成 25 年度

●文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」(テーマB)

〔事業名〕三重地域総合診療網の全国・世界発信

〔講座名〕地域医療学講座(平成 25 から 29 年度)

(出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋)

・入学者選抜方法の工夫とその効果

医学部における入学者の状況は適正数を確保している。また、医学科では平成 22 年度に地域枠の対象を拡充し、看護学科では平成 23 年度から地域枠を含めた特別選抜を実施している。地域枠制度の導入や医学・看護学教育センターを中心とした教育機能の強化によって、全入学者内に占める三重県内出身者の増加、さらには初期研修医のマッチング率が向上しており、医師不足の解消に向けた成果が結実しつつある（資料 1-1-7～1-1-10）。

資料 1-1-7 医学科の入学者数の状況

(入学定員：125 名)

年度	全体		一般入試		特別入試					
	入学者	うち 県内	入学者	うち 県内	推薦入試		地域枠 A		地域枠 B	
					入学者	うち 県内	入学者	うち 県内	入学者	うち 県内
21	123	48	87	14	10	10	20	20	6	4
22	127	72	87	34	10	10	25	25	5	3
23	125	54	86	18	14	13	19	18	6	5
24	125	54	85	18	9	7	26	26	5	3
25	125	56	85	19	11	9	26	26	3	2
26	125	56	87	22	10	9	23	21	5	4
27	125	66	86	28	10	10	23	23	6	5

(出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-8 看護学科の入学者数の状況

(入学定員：80 名、3 年次編入定員：10 名)

年度	全体		一般入試		特別入試					3 年次編入	
	入学者	うち 県内	入学者	うち 県内	推薦入試			社会人		入学者	うち 県内
					入学者	うち 一般 県内	うち 地域 枠	入学者	うち 県内		
21	80	51	72	45	5	4	—	3	2	10	2
22	83	31	73	24	7	6	—	3	1	10	2
23	80	45	68	34	12	2	9	0	0	8	1
24	80	35	66	23	12	2	8	2	2	10	2
25	80	49	65	36	12	1	10	3	2	10	3
26	80	44	67	34	12	1	8	1	1	5	0
27	80	46	67	35	12	2	8	1	1	0	0

(出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-9 医学科入学者選抜における地域枠

◎地域枠の定義（出願要件）

- (1) 所在地が三重県内にある高等学校及び中等教育学校を卒業した者（1 浪）及び卒業見込みの者
- (2) 卒業後は、三重県の医療に貢献できる者

【平成 21 年度設置分】

地域枠 A

- (1) 三重県内の高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者（1 浪のみ）及び卒業見込みの者
- (2) 三重県以外の高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者（1 浪のみ）及び卒業見込みの者で、出願時に扶養義務者が 3 年以上三重県内に居住している者（出願時に、住民票で確認）

地域枠 B

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者（1 浪のみ）及び卒業見込みの者で、高等学校長若しくは中学校長推薦を受け、扶養義務者が 3 年以上対象とする市・町に居住している者（出願時に、住民票で確認）
- (2) 対象とする市・町長（※1）と、三重大学医学部が指定する病院（※2）のいずれかの院長とが共同で行う面接によって、地域医療を担う医師にふさわしい優れた能力・倫理観・責任感を有する者であるかの評価を受け、対象とする市・町長の推薦を受けた者
 - （※1 対象とする市・町長：鳥羽市、志摩市、南伊勢町、大紀町、大台町、多気町、紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町、伊賀市、名張市）
 - （※2 三重大学医学部が指定する病院：三重県立志摩病院、尾鷲総合病院、紀南、病院組合立紀南病院、伊賀市立上野総合市民病院、特定医療法人岡波総合病院、名張市立病院、三重厚生連松阪中央総合病院、済生会松阪総合病院、松阪市民病院）

【平成 22 年度追加分】

上記地域枠 B(2)の対象とする市・町に「津市（旧美杉村に限る）」及び「松阪市（旧飯南町、旧飯高町に限る）」を追加。また、三重大学医学部が指定する病院に「三重県立一志病院」を追加

（出典：推薦入試学生募集要項抜粋）

資料 1-1-10 卒業生の県内病院への初期研修医の採用状況

採用年度		21	22	23	24	25	26	27
県内病院研修医数		49	50	49	50	53	57	63
内訳	新卒	48	50	48	47	53	55	62
	既卒	1	0	1	3	0	2	1

（出典：事務部管理資料抜粋）

・教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

（医学科）

教員の教育力向上に向けて、Faculty Development (FD) をはじめとした多様な取組を行っている。FD は学外施設において 1 泊 2 日の合宿形式で実施し、教員相互、教員と学生が教育をテーマに意見を交換している。第一日目は学生が参加するワークショップを実施し、学生からの教育への要望を吸い上げ、学生の教育に対する姿勢を理解させている（資料 1-1-11）。参加できない教員には、平成 24 年度から平日夕方に 2 時間程度のショート FD を実施している。FD のテーマは、カリキュラムの中から要望の多いテーマ、新しい教育方法や評価方法に関するものを取り上げて実施している（別添資料 1）。

このほか、初期医学、チュートリアル、基本的臨床技能教育、クリニカルクラークシップの専門委員会を組織し、定例開催による教育力向上に取り組んでいる。これらの各専門委員会に対しては、医学・看護学教育センターが教務委員会と協力し、各専門委員会が実施する教育の運営強化に取り組んでいる。

資料 1-1-11 学生が参加するFD

年度	開催期間	参加者数	テーマ
22	11月12日～13日	教員 39名 第5学年 80名	「診療参加型臨床実習とは」など
	2月22日～23日	教員 25名 第3学年 105名	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について
23	11月11日～12日	教員 36名 第5学年 99名	「診療参加型臨床実習とは」など
	2月15日～16日	教員 24名 第3学年 116名	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について
24	11月12日	教員 33名 第5学年 109名	「診療参加型臨床実習とは」など
	2月22日～23日	教員 34名 第3学年 117名	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について
25	11月22日	教員 25名 第5学年 117名	「診療参加型臨床実習とは」など
	2月4日～5日	教員 29名 第3学年 118名	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について
26	11月21日～22日	教員 22名 第5学年 121名	「診療参加型臨床実習とは」など
	2月2日～3日	教員 31名 第3学年 112名	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について
27	11月20日	教員 27名 第5学年 124名	「診療参加型臨床実習とは」など
	2月4日～5日	教員 20名 第3学年 127名	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について

(出典：FD活動報告書抜粋)

(看護学科)

教員の教育力向上に向けて、FD 委員会が教務委員会との連携により、3つの活動方針の下にFD活動を実施し、アウトカムに対する意識の向上を計っている(資料1-1-12)。

資料 1-1-12 看護学科FD委員会活動状況

FD活動方針	H22	H23	H24	H25	H26	H27
①全学の教育目標と学科の教育目標の整合性を確認し、全学FDやHEDCらと連携を強化した活動を行う。	6回 教員 10名	2回 教員 3名	3回 教員 9名	2回 教員 21名	7回 教員 12名	4回 教員 22名
②新カリキュラムが実施されているため、FDを通して教育内容および学生の学びを確認・評価する。	3回 教員 55名	2回 教員 21名 外部 7名	1回 教員 30名	2回 教員 19名	2回 教員 19名	2回 教員 11名
③教員の教育実践能力の開発のためFD活動	3回 教員 40名 学生 58名 学内 30名 学外 170名	6回 教員 98名 学生 86名	5回 教員 110名 学生 88名	4回 教員 25名	7回 教員 82名 学生 25名	6回 教員 109名 学生 30名 その他 78名

これら医学部における FD 活動に対しては、学生を対象とした教育満足度調査「学部専門の授業」等の調査項目において、両学科ともに高い満足度を維持している（別添資料 2）

・教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

（医学科）

医学教育の国際性を高めるため、専門語学教育の充実策として、3 年次研究室研修での研究英語指導、英語による研究計画書作成の導入、4 年次チュートリアル教育の課題に英語シナリオを用いる取組を行っている。また、海外交流大学の学生を毎年 20 名程度、臨床実習へ受入れている。

地域医療教育の充実策として、地域医療機関での実習機会の拡充を図り、学生が疾患の多様性や地域特性、医療機関の連携、在宅医療などを学ぶ体制を充実している。このほか、三重県内 29 市町の保健師との協力により、地域保健と多職種連携を学ぶ機会を充実させている。

このほか、臨床実習の質の向上に向けた臨床技能優秀学生認定制度の導入、クリニカルクラークシップでの各科実習終了時毎に学生や指導教員に対する評価を行い、効果的な学生や教員へのフィードバックに取り組んでいる。

これら医学科が実施する教育プログラムの点検と評価は、教務委員会と医学・看護学教育センターの連携によって実施しており、CBT の結果は医学教育の質の高さを示している（資料 1-1-13）。

実施年度	全国の平均点	三重大学の平均点	上位 2.5%に入った三重大学の学生数 (%)	上位 2.5-15%に入った三重大学の学生数 (%)
21	77.3	80.8	30.4	31.4
22	77.4	80.2	16.5	40.8
23	78.3	82.0	35.5	27.3
24	77.7	78.5	19.8	31.9
25	77.2	79.8	24.4	30.1
26	77.7	81.0	25.4	39.7
27	(未公表値)	81.7	6.5	26.6

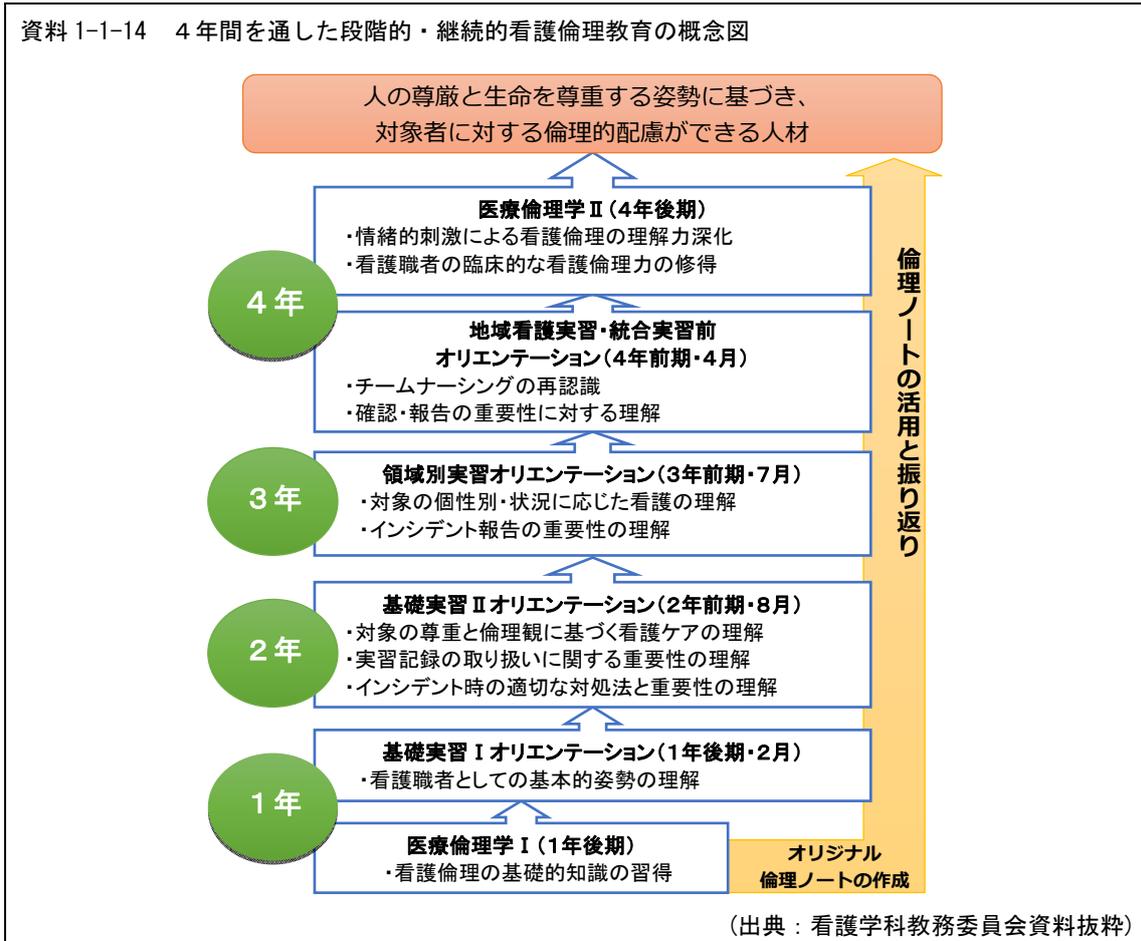
(出典：教務委員会資料抜粋)

（看護学科）

教育プログラムの点検・評価を行う看護学科教務委員会では、実践現場を重視した看護倫理教育を充実化するため、平成 21 年度のカリキュラム改定以降、「オリジナル倫理ノート」の作成と振り返りを行い、情緒的・刺激的による看護倫理の理解力深化まで学年進行に合わせた段階的・継続的な看護倫理教育に取り組んでいる。また、実践的な看護能力の育成を図るため、附属病院の看護部と連携し、1 年次の学生と若手ナースが看護を語る場を設定し、早い段階からの看護職に対する理解を深め、能動的な学習意欲を喚起するように取り組んでいる（資料 1-1-14）。

これらの取組に対しては、学生を対象とした教育満足度調査「実習を伴う授業」や、臨地実習評価「教員と実習施設スタッフの連携」「学生を取り巻く人的環境」において、毎年良好な結果が得られている（資料 1-1-15, 別添資料 2）。

資料 1-1-14 4年間を通じた段階的・継続的看護倫理教育の概念図



資料 1-1-15 臨地実習評価の集計状況

年度	オリエンテーション	受け持ちを通じた理解	教員の指導力・姿勢	目的目標の設定	カンファレンスと時間調整	教員と実習施設スタッフの連携	学生を取り巻く人的環境
22	4.2	3.9	4.3	4.0	4.1	4.0	4.2
23	4.3	3.9	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2
24	4.2	3.8	4.1	3.9	4.1	3.8	4.0
25	4.3	3.9	4.3	4.1	4.3	4.0	4.3
26	4.4	4.2	4.4	4.3	4.5	4.3	4.4
27	4.4	4.2	4.3	4.3	4.4	4.2	4.3

※5「非常に当てはまる」から1「あてはまらない」の5段階評価で、1から4年次の各項目の平均値

(出典：臨地実習部会資料抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

医師不足地域の期待に応えるため、地域医療教育の充実策として、医学・看護学教育センターを組織し、医学科の地域枠入学者を中心とした多様な地域医療教育を展開している。また、医学科では入学定員増が継続する中、医師不足地域との連携による寄附講座や産学官連携講座を設置し、教育体制の充実に努めている。国際化への対応策として、英語による学習機会の創設と、両学科での海外交流大学からの学生の受入を推進している。

内部質保証の取組として、医学科では医学・看護学教育センターと連携しつつ教務委員会が、看護学科では看護学科教務委員会が中心となり、それぞれ地域医療教育をはじめとした多様な教育活動を点検し、FD活動と合わせ教育の質の向上を図っている。

これらの取組に対して、学生の教育満足度調査は高い評価を維持しているほか、教育体制を基にした独自の教育プログラムが文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」への採択、公益財団法人三重県市町村振興協会との「地域医療教育に関する協定」の更新、寄附講座・産学官連携講座の維持・増設、初期臨床研修医の三重県内病院へのマッチング状況の大幅な改善が図られている。

これらのことから、教育の実施体制は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

観点 1-2 教育内容・方法

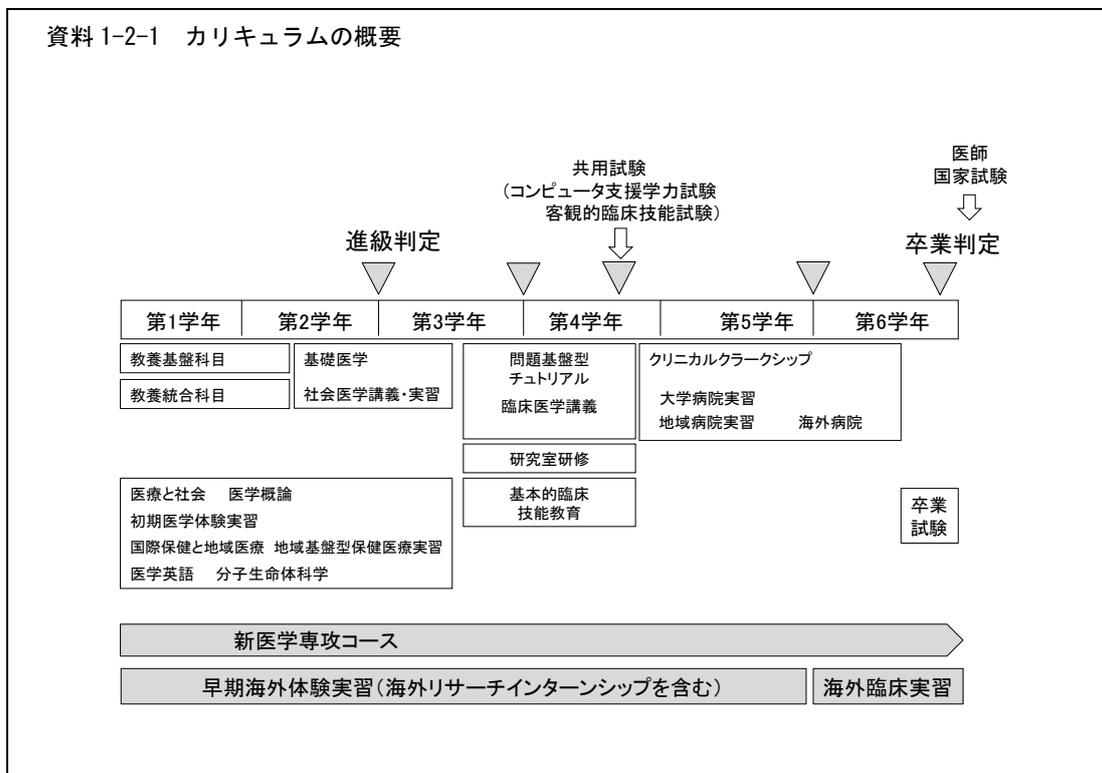
(観点に係る状況)

・体系的な教育課程の編成状況

医学科及び看護学科では、学位授与の方針及び教育課程の編成・実施方針を定めている(別添資料3)。

(医学科)

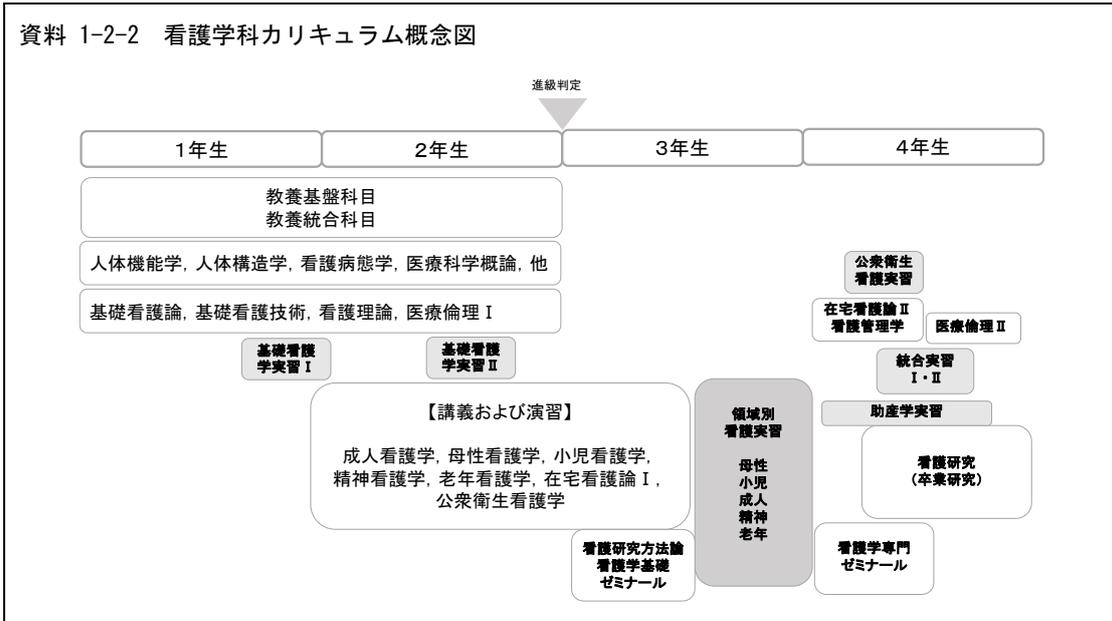
モデルコアカリキュラムに沿って、地域社会と国際社会で活躍する医療人としての知識・技能を修得させるため、少人数の協同学習や参加型実習などの教育に加え、講座や分野を越えた初期医学、チュートリアル、基本的臨床技能、クリニカルクラークシップ、地域医療教育、研究室研修、海外実習を推進している。また、国際標準化の動きに呼応し、平成24年度より臨床実習期間を60週から68週に拡充し、さらに72週に向けた検討を進めている(資料1-2-1)。



(看護学科)

看護学科では、本学の教育目標「4つの力」を涵養するために、教養的基盤に立脚した専門教育を実施している。

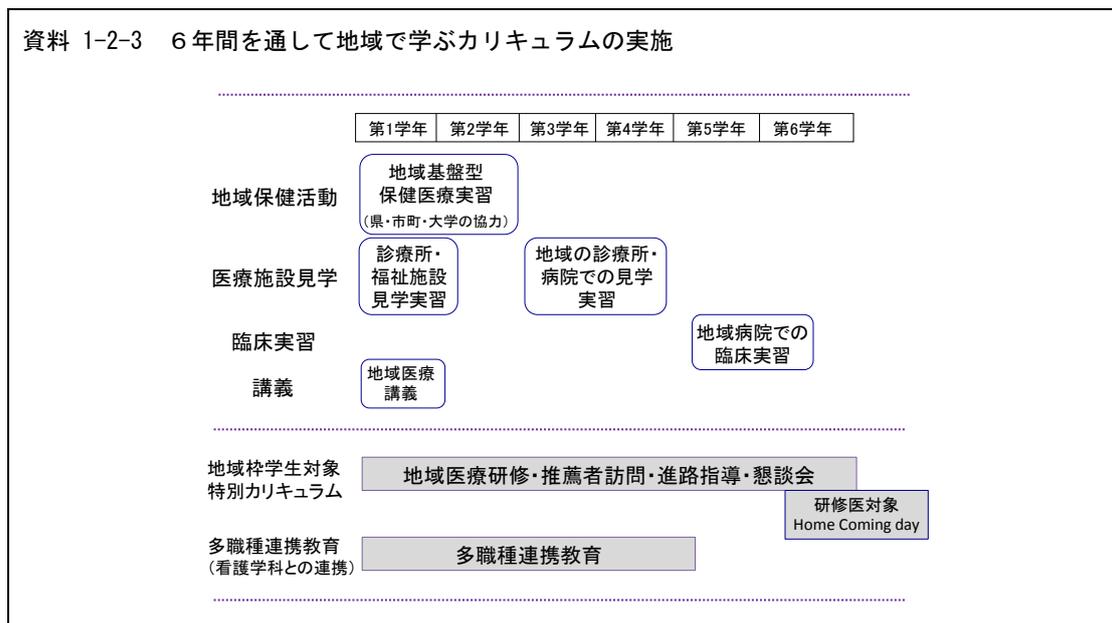
1、2年次には教養教育と並行して基礎看護学を学び、2年次からは講義と演習を通して専門科目を学ぶ。3年次後期には、各専門領域の臨地実習をローテーション制で受け、4年次では地域看護学領域の実習および統合実習を通して、病院だけでなく地域で生活する人々への支援やチーム医療についても学び、卒業研究により論理的思考と看護観を育まさせている。これらを通して、看護職者に求められる人間性豊かな態度と高い実践能力を養う教育を提供している(資料1-2-2)。



・社会的ニーズ、人材像に沿った医療人材育成の工夫

医学科では、地域医療教育を推進するため、入学後早期より6年間を通して地域で学ぶカリキュラムを編成している。1年次の「医療と社会」では、3カ月の講義後、8カ月の地域の医療機関と大学病院における実習を実施している。また、平成23年度からは三重県内の29市町で実施する地域基盤型保健医療実習を取り入れており、2年間継続して地域の医療、保健、福祉を学ぶ実習を実施している。3、4年次では地域診療所・地域病院での見学実習、5、6年次では地域病院等での診療参加型臨床実習を実施することで、6年間を通して地域医療に対する意識と能力を高めている。また、平成24年度からは、臨床実習の期間延長に伴い地方自治体からの要望のあった救急医療や地域医療の実習期間と内科や外科の実習期間を延長させている。

これらの地域医療教育は、寄附講座と産学官連携講座による6つの地域医療学系講座と平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」の採択を得て設置した地域医療学講座を中心に展開し、地域医療学習と地域住民の健康の向上に資する人材育成に取り組んでいる（資料1-2-3、1-2-4）。



資料 1-2-4 地域医療学系講座

区 分	講座名 (担当講座)	関連自治体
寄附講座	亀山地域医療学 (家庭医療学)	亀山市
	伊賀地域医療学 (家庭医療学、循環器・腎臓内科学、消化器内科学)	伊賀市、名張市
	津地域医療学 (家庭医療学)	津市
	県南部地域医療学 (循環器・腎臓内科学、消化器内科学)	尾鷲市
	循環器内科地域連携学 (循環器・腎臓内科学)	津市
産学官連携講座	地域包括ケア・老年医学 (家庭医療学)	南伊勢町

(出典：事務部管理資料抜粋)

両学科共通の取組として、地域医療への関心を高め、チーム医療の重要性を学ぶために、近隣医療系大学と協力して、多職種連携教育 (IPE) を平成 24 年度から開始した。この IPE は、地域の医療機関の協力を得て、両学科の学生が、プライマリケアの現場で合同臨床実習 (クリニカルクラークシップと統合実習 I・II) を行っている。このほか、5 科 6 大学による IPE プロジェクト「三重 IPE」を実施している (資料 1-2-5、別添資料 4)。

資料 1-2-5 医学科と看護学科による多職種連携教育 (IPE)

年度	実習科目	IPE 実習施設	IPE 参加学生数
平成 24 年度	家庭医療学 (医学科)	病院 2 か所	医学科 5 名
	統合実習 I・II (成人看護学)	診療所 3 か所	看護学科 6 名
平成 25 年度	家庭医療学 (医学科)	病院 2 か所	医学科 6 名
	統合実習 I・II (成人看護学)	診療所 3 か所	看護学科 7 名
平成 26 年度	家庭医療学 (医学科)	病院 3 か所	医学科 9 名
	統合実習 I・II (成人看護学)	診療所 6 か所	看護学科 11 名
平成 27 年度	家庭医療学 (医学科)	病院 4 か所	医学科 8 名
	統合実習 I・II (成人看護学)	クリニック・診療科 3 か所	看護学科 9 名

・国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性のある医療人の育成に向けて、医学科では平成 16 年度から 6 年次の海外臨床実習に取り組んでおり、海外協定校の増加によって教育体制の充実を図っている (資料 1-2-6、1-2-7)。その後一層の教育効果を高めるため、平成 21 年度には 6 年次の海外臨床実習に有機的に連動するプログラムとして、1 から 4 年次を対象とする夏期休暇を利用した早期海外体験実習を整備した。このプログラムは文部科学省大学教育推進プログラム「保健医療の国際化に対応する医学教育」(平成 21~23 年度・大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】) の採択を得て、毎年多数の学生が海外の医療機関で実践的語学力・コミュニケーション力・異文化理解力の向上と医療格差や医療経済学の理解を目指す実習に参加している。さらに平成 24 年度からは、看護学科生が早期海外体験実習への参加を開始したほか、医学科では 3 年次を対象とした英語による授業の実施、看護学科では医学・看護学教育センターの外国人助教による英語クラスとして Nursing English Class (2 回/週) を開始した (資料 1-2-8、1-2-9)。

資料 1-2-6 海外の大学との学部間協定の締結状況

No.	相手先大学名	国名	締結日	年度
1	コンケン大学医学部	タイ	1994/08/25	H6
2	マーサー大学医学部	アメリカ	1998/10/29	H10
3	ウェイン州立大学医学部	アメリカ	2002/03/18	H13
4	上海交通大学医学院	中国	2004/08/11	H16
5	ロストック大学医学部	ドイツ	2004/10/29	H16
6	廣西医科大学	中国	2006/06/06	H18
7	ザンビア大学医学部	ザンビア	2007/02/07	H18
8	ムヒンビリ健康科学大学医学部	タンザニア連合共和国	2007/10/19	H19
9	シャルジャ大学医学部	アラブ首長国連邦	2008/12/24	H20
10	イエテボリ大学健康科学部	スウェーデン王国	2009/01/14	H20
11	ニューメキシコ大学医学部	アメリカ	2009/06/24	H21
12	ガーナ大学医学部	ガーナ共和国	2010/02/18	H21
13	ベルジア大学医学部	イタリア	2010/02/22	H21
14	蘭州大学医学部	中国	2011/03/17	H22
15	カーディフ大学	イギリス	2011/07/15	H23
16	ラオス健康科学大学医学部	ラオス	2011/09/26	H23
17	アマリタ大学医学部	インド	2012/01/30	H23
18	タマサート大学医学部	タイ	2012/06/05	H24
19	ヤンゴン第一医科大学	ミャンマー	2012/12/17	H24
20	タマサート大学看護学部	タイ	2013/09/06	H25
21	チェンマイ大学医学部	タイ	2013/09/09	H25
22	チェンマイ大学看護学部	タイ	2013/09/09	H25
23	フリンダース大学医学部	オーストラリア	2013/10/07	H25
24	フライブルグ応用科学カトリック大学	ドイツ	2014/06/11	H26
25	ワシントン大学	アメリカ	2014/08/25	H26
26	マンダレー医科大学	ミャンマー	2014/11/05	H26
27	B S M M U	バングラディッシュ	2015/07/27	H27
28	ヤンゴン第二医科大学	ミャンマー	2015/10/21	H27

(出典：大学概要抜粋)

資料 1-2-7 海外臨床実習参加状況

受け入れ大学・病院（国名）	年度別参加者数（人）						
	21	22	23	24	25	26	27
マーサー大学医学部（米国）							
ウェイン州立大学ミシガン小児病院（米国）	6	3		8			
上海第2医科大学上海小児病院（中国）		1		5			
ペーラー大学（米国）							
タイ国立コンケン大学病院（タイ）	6	13	5	2		3	3
アイオワ大学（米国）							
ワシントン大学（米国）		1		3	9	6	5
ジョンズホプキンス大学（米国）							
ムヒンビリ健康科学大学ムヒンビリ病院（タンザニア）	4	16	9	11	10	9	5
ザンビア大学教育病院（ザンビア）	4	3	1	4	5	8	3
上海交通大学新華病院・上海小児病院（中国）					2	1	2
カリフォルニア大学サンディエゴ校（米国）							
香港中文大学プリンスオブウエールズ病院（中国）			1				
エール大学エールニューヘブン病院（米国）							
シドニー大学（オーストラリア）							
ニューメキシコ大学（米国）	1	7	4		4	3	
イベロアメリカン大学（ドミニカ共和国）							
シャルジャ大学（アラブ首長国連邦）	3	3	3	9	6	13	6
Chey Chum Neas hospital（カンボジア）	1						
ガーナ大学（ガーナ）		4			1		
Luis E Aybar 病院（ドミニカ共和国）		5					
フリンダース大学（オーストラリア）		1	1	1	1	1	2
イエテボリ大学（スウェーデン）		4	4	5	5	5	
ペルージャ大学（イタリア）		3	3	1	2	2	3
健康科学大学（ラオス）				2	4		4
アマリタ大学（インド）				4	4	3	3
インディアナ大学（米国）					1		
タマサート大学（タイ）					5	1	8
カーディフ大学（イギリス）					4	2	3
サンパウロ大学（ブラジル）							3
フィリピン大学レイテ保健学部（フィリピン）							1
フィジー大学（フィジー）							5
合 計	25	64	31	55	63	57	56

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-2-8 早期海外体験実習参加状況

受け入れ大学・病院（国名）	年度別参加者数（人）						
	21	22	23	24	25	26	27
タイ国立コンケン大学病院（タイ）	4	4	11	7	8	6	2 (1)
ワシントン大学(米国)	11	11	12	27 (12)	21	5	5
ペンシルバニア州立大学（米国）			2				
JICA アムハラ州感染症対策強化プロジェクト（エチオピア）			5				
ハーバード大学（米国）			4	5	5	2	1
St. ジュード小児病院（米国）			2	1			
上海交通大学（中国）							
ジョンズホプキンス大学（米国）							
ムヒンビリ大学（タンザニア）						8	
ザンビア大学（ザンビア）				8			
タマサート大学（タイ）				(10)	(4)		
アーナンダ病院（インド）						2	3
フライブルグカソリック大学（ドイツ）						(2)	(6)
カリフォルニア大学（米国）						1	
インディアナ大学（米国）						1	
フィリピン大学レイテ分校（フィリピン）							2
チェンマイ大学（タイ）							(7)
合 計	15	15	36	70	38	27	27

()は看護学科学学生数

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-2-9 英語による授業・講義

講義題目	開催回数/年度			
	24	25	26	27
英語論文精読と英語でのまとめ発表・質疑応答	13	9	9	10
英文研究計画書の書き方	7	9	9	10
外部講師（若手研究者）による最新研究の英語での講義 （一部インターネットでの遠隔ライブ講義）	10	5	5	6

(出典：事務部管理資料抜粋)

・学生の主体的な学習を促すための取組

医学科では、全国の医学部に先駆けて PBL-チュートリアル教育、専門診療科チーム基盤型学習（TBL）、研究室研修を導入するなど、学習指導方法の改革及び自主的な学習を促す取組を継続している（資料 1-2-10）。地域基盤型保健医療教育は地域を歩いて、住民のニーズに直接触れ、地域問題を捉え、その解決に向けて取り組むという学生の積極的参加と主体的行動を求める教育である。

基本的臨床技能教育では、すべての授業が終了した後に、オープンラボと称する学生の自習支援時間を設けており、多くの学生が自主的に臨床技能向上に取り組んでいる。

リサーチマインドを涵養するため、研究室研修では、発表会を英語で行う等の試みも推進している。また、希望者対象の入学後より開始する「新医学専攻コース」を設置してお

り、在学中に国際学会発表や国際学術雑誌投稿を行う学生も出るなど、学年全体での登録者は年々増加している（資料1-2-11）。

看護学科では、PBL 教育を全面的に取り入れ、グループ討論や全体発表・討論を通じて学生が主体的に学ぶことができる体制を整えている（資料1-2-12）。また、電子シラバスが導入されており、学生は WEB 上にて授業の目標、各回の内容、全学の目標との関連、評価基準等が確認できる体制を整備している（別添資料5）。

これら医学部における教育方法の工夫等に対しては、学生を対象とした満足度調査「自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム」等の調査項目において、両学科ともに高い満足度を維持している（別添資料2）。

資料 1-2-10 PBL チュートリアル教育・専門診療科チーム基盤型学習 (TBL) のユニット別実施状況

PBL	感染症、心臓、血液・免疫、内分泌・乳腺、加齢・神経、呼吸器、消化器、腎臓・生殖、発達
TBL	脳神経外科学、眼科学、口腔外科学、耳鼻咽喉科学、整形外科、婦人科学、精神神経科学、家庭医療学、皮膚科学、救急災害医学、腎泌尿器外科学、麻酔集中治療学、統合医学

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-2-11 新医学専攻コース登録者数の推移

学年	21	22	23	24	25	26	27
1年	7	16	13	15	15	24	19
2年	16	13	16	14	19	15	38
3年	8	16	12	16	12	19	17
4年	8	7	15	12	17	11	18
5年	18	7	7	15	12	17	11
6年	13	17	7	8	14	12	16
合計	70	76	70	80	89	98	119

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-2-12 看護学科の PBL チュートリアル教育を実施している科目

人体構造学	精神保健看護論	老年看護学 I
人体機能学	精神看護学実習	老年看護学 II
ストレスと健康	小児看護学 III	認知症と看護
医療倫理 II	小児看護学実習	老年看護学実習 I
看護技術論 I	母性看護学 II	老年看護学実習 II
看護技術論 II	母性看護学実習	在宅看護論 I
看護理論と看護過程	助産論 I	統合実習 I
看護システム論 I	助産論 II	統合実習 II
看護システム論 II	助産学実習 I	看護基礎ゼミナール
基礎看護学実習 I	助産学実習 III	看護専門ゼミナール
成人看護学 I	公衆衛生看護学 I	看護研究 (卒論)
成人看護学 III	公衆衛生看護学 II	
クリティカルケア看護	保健医療福祉行政論	
成人看護学実習 I	産業保健	
成人看護学実習 II	地域診断学実習	
精神看護学 II	公衆衛生看護学実習	

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位授与方針の下、地域の医療機関における実習や早期海外体験実習、学科間の連携による地域基盤型多職種連携教育など、両学科ともに入学後から卒業に至る過程において体系的な教育課程を編成している。このほか PBL チュートリアルや、地域医療機関の実習機会の確保、海外協定校の増加、英語教育の導入など多様な教育体制・方法の工夫によって、「地域医療教育」と「国際医療教育」を推進している。

これらの取組に対して、学生の教育満足度調査からは高い評価を維持しているほか、国際医療教育プログラムが文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】の採択を得ている。

これらのことから、教育内容・方法は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

・履修・卒業状況、国家試験結果から判断される学習成果の状況

医学科の共用試験 CBT では、平均点が全国平均を上回るとともに、平成 27 年度を除き、上位 15%に半数以上が入っている（前記資料 1-1-13、p. 5-10）。

卒業状況については、医学科、看護学科ともにほぼ 90%の学生が標準修業年限内に卒業している。

また、国家試験の合格率について、医師国家試験では新卒・既卒を合わせた全体での最低値は 91.2%、新卒は 93.2%であった。同じく看護師国家試験の最低値は 92.9%、保健師国家試験の最低値は 94.3%であり、助産師国家試験は 100%を維持する結果となった（資料 2-1-1～2-1-3）。

資料 2-1-1 標準修業年限内卒業率

(単位：%)

学科名	卒業年度						
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医学科	94.1	90.1	90.1	95.2	93.6	94.9	89.7
看護学科	92.6	94.4	91.3	93.2	96.8	95.6	96.2

※後期入学者は除く H26. 4. 1 現在

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 2-1-2 医師国家試験合格状況

年度	合格者/受験者 (合格率：%)			順位/総数	
	全体	うち新卒者	うち既卒者	大学全体	国立大学法人
21	100/106 (94.3)	96/98 (98.0)	4/8 (50.0)	14/80	6/43
22	91/99 (91.9)	89/94 (94.6)	2/5 (40.0)	29/81	18/43
23	102/109 (93.5)	97/100 (97.0)	5/9 (55.5)	26/81	11/43
24	100/108 (92.5)	97/103 (94.1)	3/5 (60.0)	28/81	13/43
25	113/119 (95.0)	106/109 (97.0)	7/10 (70.0)	22/81	9/43
26	112/122 (91.8)	110/118 (93.2)	2/4 (50.0)	41/81	22/43
27	124/136 (91.2)	119/124 (96.0)	5/12 (41.7)	44/81	23/43

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 2-1-3 看護師等国家試験合格状況

年度	合格者/受験者 (合格率：%)		
	看護師国家試験	保健師国家試験	助産師国家試験
21	81/83 (97.6)	82/92 (89.1)	3/5 (60.0)
22	78/79 (98.7)	83/88 (94.3)	5/5 (100)
23	73/75 (97.3)	84/86 (97.7)	10/10 (100)
24	77/77 (100)	85/85 (100)	6/6 (100)
25	79/85 (92.9)	89/93 (95.7)	5/5 (100)
26	75/77 (97.4)	86/86 (100)	6/6 (100)
27	73/73 (100)	73/75 (97.3)	4/4 (100)

(出典：事務部管理資料抜粋)

・学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学生による教育満足度調査では、大学全般「教育全般」について、医学科(3.77～4.35)、看護学科(4.14～4.44)ともに中位点を越えている。また「授業」に関する項目では、「学部専門の授業」「実習を伴う授業」「卒業研究指導」の項目において、毎年度高い評価が得られている(別添資料2)。

また、本学の教育目標である「4つの力」の達成度を把握する取組として、学生の自己評価に基づいた「修学達成度評価」を実施している。「感じる力」の学習意欲、学習価値は両学科ともに中位点を越えている。「考える力」の批判的思考力は、医学科では5.0以上、看護学科では4.8以上といずれも中位点を越えている。「コミュニケーション力」の外国語に対する自信、プレゼンに対する自信は、両学科ともに中位点を下回っているが、「生きる力」は両学科ともに3.8以上と中位点を上回っており、両学科ともに「4つの力」は概ね修得されている(別添資料6)。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学科、看護学科ともにディプロマ・ポリシーに向けた適切な教育内容・方法を整備しており、「4つの力」の修学達成度評価、「教育満足度調査」では良好な結果が得られている。また、両学科の国家試験の結果は高い水準を維持するとともに、医学科ではCBTの成績も良好である。

これらのことから、在学中や卒業時における学業の成果は、学生や関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

・進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況

(医学科)

国家試験合格の卒業生は100%医師として医療機関に就職しており、このうち三重県内の初期臨床研修医の割合は、年々増加をしている(資料2-2-1、前記資料1-1-10、p.5-8)。

資料 2-2-1 医学科就職状況

年 度	22	23	24	25	26	27
卒業生数	94 (18)	100 (19)	103 (27)	109(34)	118(43)	126 (43)
臨床研修医	89 (17)	95 (16)	97 (26)	106(34)	110(42)	122 (42)
うち三重県内での研修医	48	47	53	55	62	83
その他	5 (1)	5 (3)	6 (1)	3	8(1)	4(1)

(出典：事務部管理資料抜粋)

(看護学科)

卒業生のうち、ほとんどが看護職として就職しており、三重県内の医療機関への就職者の割合は増加傾向にある。また、毎年若干名の学生が看護系大学院修士(博士前期)課程、養護教諭課程、助産課程等へ進学している(資料2-2-2)。

資料 2-2-2 看護学科就職状況

区 分	年 度	22	23	24	25	26	27	
	卒業生数	89	86	85	94	87	79	
進路の内訳	就職者	83	78	79	82	81	75	
	進学者	4	5	1	6	4	3	
	その他	2	3	5	6	2	1	
就職先内訳	職種別	医療・福祉	80	70	74	82	75	71
		公務	2	8	5	0	6	4
		その他	1	0	0	0	0	0
	地域別	三重県	36	32	48	46	45	34
		愛知県	21	25	16	15	14	25
		岐阜県・静岡県	4	1	1	2	4	4
		関東地方	10	6	3	3	2	2
		近畿地方	9	11	11	11	16	10
		その他	3	3	0	5	0	0

(出典：事務部管理資料抜粋)

・卒業生及び就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成24年3月に卒業した学生の就職先に対し、卒業後約1年となる2月にアンケートを実施した。

事業所の評価のうち28項目中26項目の充足群が80%を越えており、「6. 事実や他者に対する誠実さ」に対する評価が最も高かった。また、「11. プレゼンテーションをする力」「22. 専門知識や技術」に対する評価が高い一方、「10. 外国語でコミュニケーションをする力」の評価が最も低い結果となった(資料2-2-3)。これに第1期法人評価において外国語でのコミュニケーション力の評価が低かったことを踏まえ、平成24年度から「英語による授業・講義」の開始、海外臨床実習の拡充、看護学科「早期海外体験実習」及び外国人助教による「Nursing English Class」を実施し、改善に取り組んでいる。

海外実習報告会における学生からの意見では、外国語コミュニケーション能力向上に関するコメントが多数寄せられている(資料2-2-4)。

資料 2-2-3 医学部卒業生及び卒業生が就職した事業所へのアンケート調査

項目	卒業生の自己評価 平均値	事業所の評価	
		平均値	充足群(%)
1 広い視野で多面的に考える力	2.65	3.31	90.5
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	2.54	3.40	92.9
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.69	3.43	90.5
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.54	3.17	82.9
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.31	3.11	78.9
6 事実や他者に対する誠実さ	3.04	3.62	100.0
7 人によって異なる意見を持っているという多様性を理解する力	3.12	3.40	90.0
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.00	3.44	90.2
9 日常的なコミュニケーションをする力	2.81	3.52	92.9
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.88	2.41	45.5
11 プレゼンテーションをする力	2.42	3.45	97.6
12 ディスカッションをする力	2.54	3.31	90.5
13 人と協同して仕事をする力	2.88	3.56	95.1
14 文章作成や文章表現の力	2.54	3.43	97.5
15 情報を収集して適切に処理する力	2.69	3.39	95.1
16 情報機器を活用する力	2.38	3.40	95.0
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.65	3.41	94.6
18 人間や社会についての理解・知識	2.65	3.38	97.4
19 自然科学に関する基礎知識	2.50	3.28	89.7
20 一般常識	2.65	3.36	90.5
21 基礎学力	2.69	3.40	95.2
22 専門知識や技術	3.23	3.43	97.6
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.73	3.53	97.4
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	2.81	3.56	92.7
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.73	3.50	89.5
26 意欲的に物事に取り組む力	2.73	3.38	88.1
27 自立的に自らが決断する力	2.77	3.37	92.7
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.73	3.44	97.6

※アンケートの内容は、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」という三重大学の4つの力に基づいた28質問項目からなり、「身につけていない」1点、「あまり身につけていない」2点、「ある程度身につけている」3点、「十分身につけている」4点の4段階で回答を求めた

資料 2-2-4 海外臨床実習参加者の外国語のコミュニケーションに関する意見

- ・最初は苦労したが、次第にコミュニケーションをとることができるようになった（ワシントン大学・米国）
- ・英語を用いて実習を行い、医療英語について成長を感じられた。（コンケン大学・タイ）
- ・英会話能力の向上。特に Medical の vocabulary は豊富になったと思う（コンケン大学・タイ）
- ・英語の会話力がつきました（タマサート大学・タイ）
- ・1 ヶ月海外にいれば英語に慣れることができると感じた（アムリタ大学・インド）
- ・英語によるコミュニケーションが積極的にとれた（アムリタ大学・インド）
- ・英語でのコミュニケーション力の向上（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・英会話が上達し、コミュニケーション能力がついた（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・現地の学生などと生活を共にすることで、英語によるコミュニケーション能力を向上させることができた（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・英語でのコミュニケーションを積極的にはかれた（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・海外に行ったことがほぼなかったため、英語に対して苦手感というか恐怖感を持っていたが、帰国後はあまり感じなくなった（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・英語を使って会話することへの抵抗が減った。外国人と話すことに抵抗が無くなった（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・英語でのコミュニケーションが実習前に比べて向上した（シャルジャ大学・アラブ首長国連邦）
- ・今回1 ヶ月という期間を海外で過ごしたことで、海外での生活への不安が少なくなった（イエテボリ大学・スウェーデン）
- ・英語はかなり聞けるようになるのは間違いないため、英語のトレーニングをしたければとてもお勧めです（ニューメキシコ大学・米国）
- ・医学英語の能力を向上させることができた（ペルージャ大学・イタリア）
- ・Listening 力の向上を実感することができた。また、積極的にコミュニケーションをとる姿勢は身についた（カーディフ大学・英国）
- ・英語力、特にリスニング力が伸びたと感じた（カーディフ大学・英国）

（出典：2014 年度 海外臨床実習・早期海外体験実習 報告書 抜粋）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学科、看護学科ともに国家試験の高い合格率を維持し、初期研修医、看護師として三重県内医療機関への就職状況は年々増加している。また、卒業生と卒業生の就職先（事業所）に対するアンケート調査では、8割以上の項目で高い評価が得られている。

これらのことから、進路・就職状況は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1：国際化教育体制の整備

教育の国際化に向けた体制整備として、医学・看護学教育センターに医学英語教育を担当する外国人教員の雇用や、海外協定校の大幅な増加を図った（資料1-2-6, 下記表）。

これらの体制整備によって、海外臨床実習の参加状況は第1期終了時点と比較しても高い水準を維持するとともに、平成21年度より開始した早期海外体験実習では看護学科学生が参加するなど、教育体制の大幅な質的向上が図られた（資料1-2-7, 1-2-8, 下記表）。

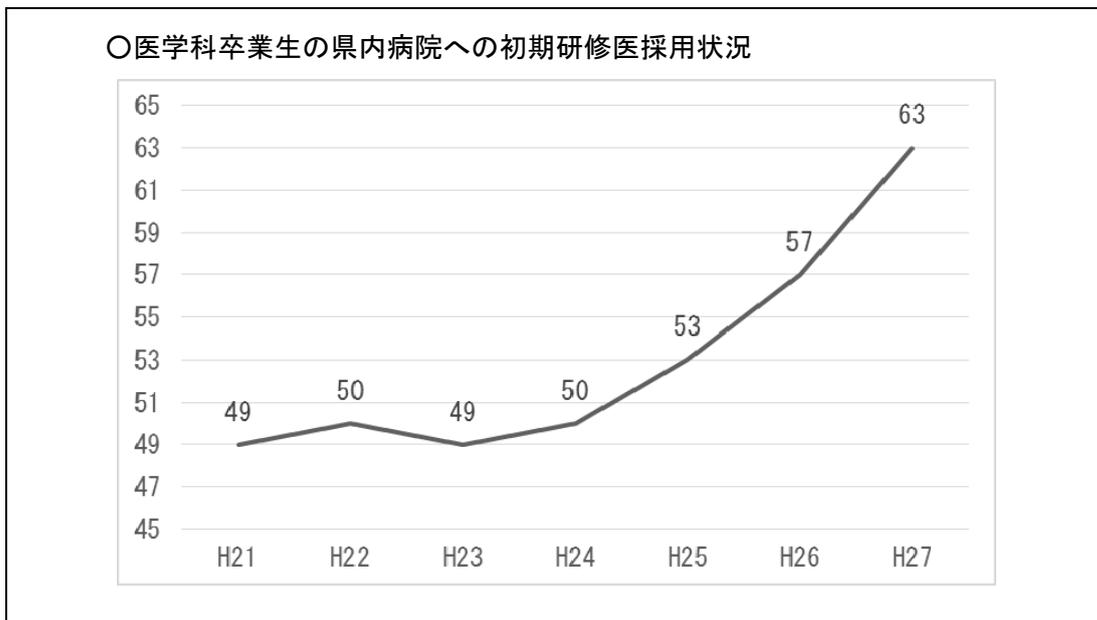
(1) 海外大学との学部間協定の締結状況							
第1期（平成16年度～平成21年度）学部間協定締結数：10							
第2期（平成22年度～平成27年度）学部間協定締結数：15							
(2) 海外臨床実習参加状況							
年度	21	22	23	24	25	26	27
参加者数	25	64	31	55	63	57	56
機関数	7	13	9	12	15	13	15

※平成21年度は新型インフルエンザの影響で減少（平成20年度は参加者54名、機関数9）
 ※平成23年度はタイ動乱、アラブの春等の影響で減少（主にタイ、アフリカへの参加者が減少）

事例2：地域医療への貢献

医学科では平成21年度より新たな地域枠推薦制度（地域枠A・B）を開始したほか、地域医療教育プログラムの導入、卒前の進路指導から卒後のフォローアップ等きめの細かい多面的な取組を開始した。また、寄附講座等の地域医療系講座の開設や、文部科学省「地域家庭医育成支援拠点事業」の採択を得て、量と質の両面から教育体制の向上を図った（資料1-1-3, 1-1-6）。

これらの取組により、医学科卒業生のうち三重県内病院における初期研修医数は、第1期終了時点と比較して大幅に増加しており、地域医療体制は大幅な向上が図られている（資料1-1-10, 下記図）。



(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1：国家試験等に裏付けられる卒業時の教育成果

標準修業年限内での卒業率は、医学科の最低値は 89.7%、看護学科は 91.3%であった。国家試験の合格率は、第2期中「医師」「看護師」「保健師」「助産師」の各国家試験は、平成27年度医師国家試験を除き、全国平均を上回っていることから、高い水準を維持している。

これら国家試験の合格状況など卒業時の教育成果は、第1期終了時点と比較しても高い水準を維持しており、高い教育成果を上げている（資料2-1-1～2-1-3、下表）。

○医師国家試験合格率の推移							
年度 (回数)	21 (104)	22 (105)	23 (106)	24 (107)	25 (108)	26 (109)	27 (110)
三重大 (全体)	94.3	91.9	93.5	92.5	95.0	91.8	91.2
全国平均	89.2	89.3	90.2	89.8	90.6	91.2	91.5

○看護師国家試験合格率の推移							
年度 (回数)	21 (99)	22 (100)	23 (101)	24 (102)	25 (103)	26 (104)	27 (105)
三重大 (全体)	97.6	98.7	97.3	100	92.9	97.4	100
全国平均	89.5	91.8	90.1	88.8	89.8	90.0	89.4

○保健師国家試験合格率の推移							
年度 (回数)	21 (96)	22 (97)	23 (98)	24 (99)	25 (100)	26 (101)	27 (102)
三重大 (全体)	89.1	94.3	97.7	100	95.7	100	97.3
全国平均	86.6	86.3	86.0	96.0	86.5	99.4	89.8

○助産師国家試験合格率の推移							
年度 (回数)	21 (93)	22 (94)	23 (95)	24 (96)	25 (97)	26 (98)	27 (99)
三重大 (全体)	60.0	100	100	100	100	100	100
全国平均	83.1	97.2	95.0	98.1	96.9	99.9	99.8

事例2：学生による教育満足度評価から裏付けられる教育成果

第1期より実施している「教育満足度調査」について、第1期終了時点と第2期期間中を比較した結果、「大学全般」に対して最高値は医学科4.35、看護学科4.44であり、21年度を上回っていた。

カテゴリ「授業」のうち第1期から継続調査した項目では、両学科とも平均値の最も低い値は中位点を下回っていない。また、最大の増加幅は両学科とも「卒業研究指導」（医学科：+0.76、看護学科：+0.78）となるなど、第1期末時点と比較して全ての調査項目で高い満足度が得られており、高い教育の成果を維持している（別添資料2、下表）。

○ 教育満足度調査における結果

〔医学科〕

カテゴリ	調査項目	21年度	最高値	年度	幅
大学全般	教育全般	4.06	4.35	25年度	+0.29
授業	共通教育の語学系授業	3.90	4.31	26年度	+0.41
	ITに関連した授業	3.76	3.88	23年度	+0.12
	幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.94	4.16	25年度	+0.22
	学部専門の授業	4.18	4.37	25年度	+0.19
	自分の所属する学部(学科等)のカリキュラム(教育課程)	4.15	4.18	27年度	+0.03
	実習をともなう授業	4.34	4.64	25年度	+0.30
	教員の教育に対する熱意・信念	4.24	4.16	22年度	-0.08
	教員の教育技術	4.08	3.91	25年度	-0.17
	卒業研究指導	3.91	4.67	27年度	+0.76

〔看護学科〕

カテゴリ	調査項目	21年度	最高値	年度	幅
大学全般	教育全般	4.16	4.44	26年度	+0.28
授業	共通教育の語学系授業	3.76	4.23	26年度	+0.47
	ITに関連した授業	3.70	4.26	26年度	+0.56
	幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.98	4.42	26年度	+0.44
	学部専門の授業	4.33	4.65	26年度	+0.32
	自分の所属する学部(学科等)のカリキュラム(教育課程)	4.19	4.59	25年度	+0.40
	実習をともなう授業	4.32	4.62	26年度	+0.30
	教員の教育に対する熱意・信念	4.33	4.56	23年度	+0.23
	教員の教育技術	4.27	4.50	25年度	+0.23
	卒業研究指導	4.19	4.97	25年度	+0.78

(出典：事務部管理資料抜粋)

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・・・	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	6-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	6-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	6-18
III	「質の向上度」の分析	・・・	6-22

I 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育目的

本学は基本的な目標として「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」を掲げ、その下に教育目的及び第二期中期目標期間における教育目標を設定している。

○三重大学の教育目的

三重大学は「4つの力」、すなわち「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」と、それらを総合した「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。

三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

三重大学は、多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

○教育に関する目標

[教育全体の目標]

幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人材を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

(出典：国立大学法人三重大学中期目標等抜粋)

2. 医学系研究科の教育目的

医学系研究科では、大学全体の教育目的を踏まえ、地域医療と国際社会に貢献できる医療人の育成を目的としている。

(医学系研究科の教育目的)

豊かな独創性と使命感を持って医学・看護学を発展させ、地域及び国際社会において指導性を発揮する人材を養成すること、さらに、優れた研究成果を世界に発信することによって、人類の健康と福祉に貢献することを目的とする。

○医科学専攻（修士）の教育目的

生命科学・医科学の理論と応用の教育・研究により、医学や医療産業に貢献する優れた研究・実践能力を有する人材を育成することを目的とする。

○看護学専攻（修士）の教育目的

看護学の理論と応用を教育・研究することによって、社会のニーズに沿った保健・医療・福祉の向上に寄与するとともに、看護の発展に貢献する高度な専門性を備えた人材を育成することを目的とする。

○生命医科学専攻（博士）の教育目的

生命科学・医科学の理論と応用の教育・研究により、地域及び国際社会において指導性を発揮する人材を養成し、かつ、優れた研究成果を世界に発信することを目的とする。

(出典：医学系研究科概要抜粋)

3. 医学系研究科の特徴

三重県内唯一の医学系大学院博士課程「生命医科学専攻」（入学定員 45 名）は、高度な医学研究者や医療人の育成など独自の教育プログラムを設け、地域や国際社会において指導力を発揮できる人材を育成している。

修士課程は「医科学専攻」（入学定員 15 名）と「看護学専攻」（入学定員 16 名）を設置している。医科学専攻は医工連携の特色を持ち、工学部出身学生が入学（平成 22 年度：1 名；平成 25 年度：2 名；平成 27 年度：2 名）しており、今後は生物資源学部を加えた医工生の連携を計画中である。

看護学専攻では、2 つの高度看護実践指導者コース（専門看護師：CNS）を設置し、他の国立大学に先だって平成 14 年度には「がん看護 CNS コース」の 1 期生を受入れた。その後、平成 22 年度には 2 つ目となる「老年看護 CNS コース」の 1 期生を受け入れ、多くの人材を輩出してきた。なお、地域の医療機関や大学等からの要望に応え、平成 28 年度から博士課程を開設した。

[想定する関係者とその期待]

関係者として、学生や修了生、患者、医療系教育機関、生命科学分野の研究所・関連企業、地域医療機関等が想定され、高度先進医療を担う次世代の医療人、研究者、教育者の養成が期待されている。また、文部科学省の未来医療研究人材育成拠点形成事業やがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等の教育プログラムに基づいて、地域医療等をリードする人材育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

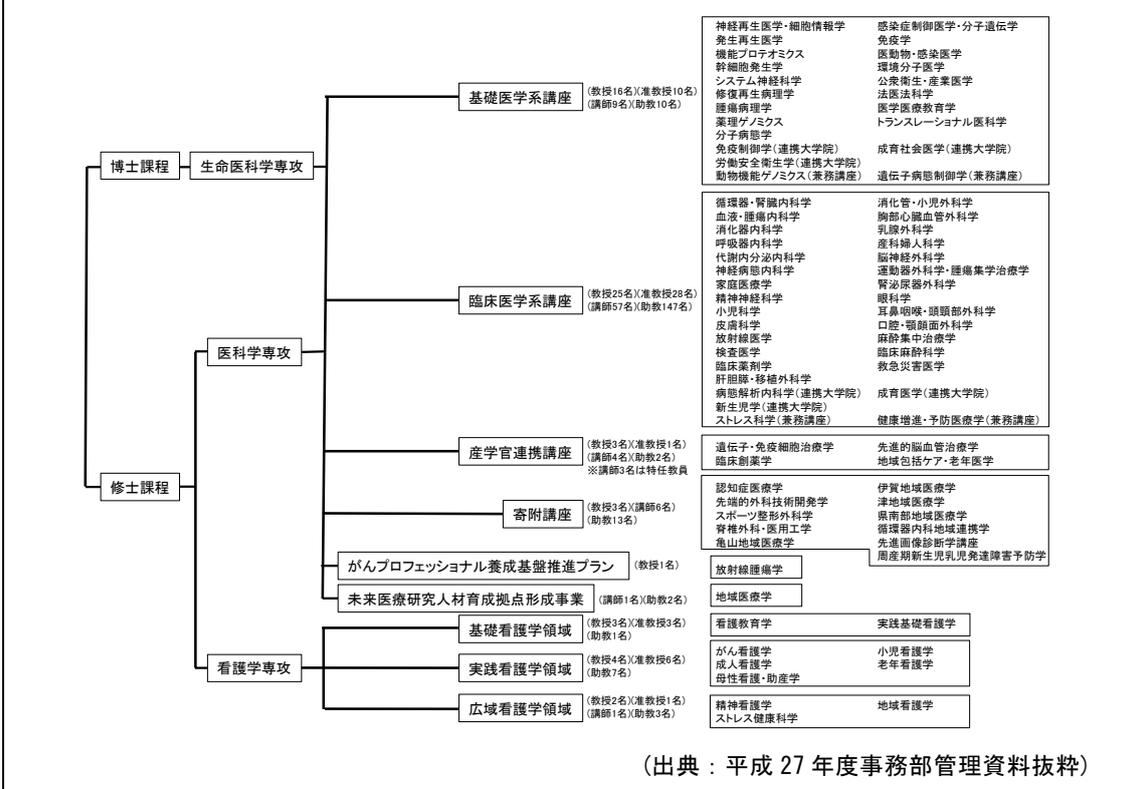
(観点に係る状況)

・教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

生命医科学専攻と医科学専攻では、医学の急速な進歩と多様化に伴い、分野間の垣根を低くし、実際の教育・研究における連携体制との乖離を解消するため、平成 24 年度に 2 大講座制へと改編した。看護学専攻では、ストレス社会や医療が高度化する中で、看護職に求められる看護実践能力や臨床判断能力を強化するため、老年看護専門看護師コースの設置や、平成 24 年度から 3 つの教育研究領域の下、10 の専門分野へと再編した。また、がんプロフェッショナル養成基盤推進プランによる講座（平成 24 年度から）[がんプロフェッショナル養成プランによる講座は平成 19 年度から平成 23 年度]、地方自治体の支援による地域医療系寄附講座（平成 23 年度から）、未来医療研究人材育成拠点形成事業（平成 25 年度から）による講座の新設、学外医療機関との協定に基づく連携大学院講座の設置など教育体制の充実を図った（資料 1-1-1～1-1-3）。

このほか、生命医科学専攻と医科学専攻では、大学院委員会を中心とした検討を重ね、平成 23 年度から入学定員を見直し、充足状況の適正化に取り組んだ。その後、生命医科学専攻の入学志願者の状況は増加傾向へと転じるとともに、学生の満足度調査項目「教育全般」では、高い水準を維持している（別添資料 1、2）。

資料 1-1-1 医学系研究科の組織構成図（平成 27 年 5 月 1 日現在）



資料 1-1-2 新たな教育研究分野と配置教員数（人）

〈平成 27 年 5 月 1 日現在〉

区分	講座名 〔設置年度〕	教授	准教授	講師	助教	非常勤 教員	計
寄附講座	認知症医療学 〔平成 22 年度〕	(1)			1		1(1)
	脊椎外科・医用工学 〔平成 22 年度〕	1		1			2
	亀山地域医療学 〔平成 23 年度〕	(1)			3		3(1)
	伊賀地域医療学 〔平成 24 年度〕	(1)	(1)	1	4		5(2)
	津地域医療学 〔平成 24 年度〕	(1)			3		3(1)
	県南部地域医療学 〔平成 25 年度〕	(1)			1		1(1)
	循環器内科地域連携学 〔平成 25 年度〕	(1)		1	1		2(1)
	先進画像診断学 〔平成 27 年度〕	1		(1)			1(1)
	周産期新生児乳児 発達障害予防学 〔平成 27 年度〕	1		(1)			1(1)
産学官連携講座	地域包括ケア・老年医学 〔平成 25 年度〕	(2)	1				1(2)
がんプロフェッショナル 養成基盤推進プラン *1	放射線腫瘍学 〔平成 24 年度〕	1					1
未来医療研究人材養成 拠点形成事業*2	地域医療学 〔平成 25 年度〕			1	2		3

()は外数で兼務教員

*1 平成 24 から 28 年度
平成 19 から 23 年度

*2 平成 25 から 29 年度

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（連携大学）

がんプロフェッショナル養成プラン（連携大学）

文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」（テーマ B）

「地域で活躍できる総合診療医療養成に関する教育プログラム」

（出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋）

資料 1-1-3 連携大学院の設置状況

講座	分野	協定先
基礎医学系講座	免疫制御分野	独立行政法人医薬基盤研究所
	労働安全衛生学分野	独立行政法人労働安全衛生総合研究所
	成育社会医学分野	独立行政法人国立成育医療研究センター
臨床医学系講座	病態解析内科学分野	三重県立総合医療センター
	新生児学分野	独立行政法人国立病院機構 三重中央医療センター
	成育医学分野	独立行政法人国立病院機構 三重病院

※平成 27 年 4 月 1 日より、医薬基盤研究所は国立健康・栄養研究所と統合し、医薬基盤・健康・栄養研究所に名称変更。独立行政法人国立成育医療研究センターは国立研究開発法人国立成育医療研究センターに移行。

（出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋）

・多様な教員確保の状況とその効果

教授、准教授、講師の選考は、原則として全国公募としている。また、高度な知識や実践性を有する人材を確保するため、外部有識者の非常勤講師採用や、医学部附属病院教員、産学官連携講座、寄附講座の教員が教育に携わり教育体制を充実させている（資料 1-1-4, 1-1-5）。

このような多様な教育体制を基に整備した「総合診療の PhD コース」、「総合診療のための Master コース」など独自の教育プログラムが高く評価され、文部科学省の未来医療研究人材養成拠点形成事業の採択を得ている（前記資料 1-1-2、p.6-5）。

資料 1-1-4 医学系研究科非常勤講師数

年度	22	23	24	25	26	27
非常勤講師数	92	94	111	142	126	102

(出典：平成 27 年度事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-5 寄附講座・産学官連携講座の開設状況

●寄附講座

講座名	設置期間	費用	備考
先進医療外科学	平成 26～27 年度	5,400 万円	初期設置：平成 14 年度
スポーツ整形外科学	平成 27～30 年度	約 3,400 万円	初期設置：平成 21 年度
認知症医療学	平成 26～27 年度	1,000 万円	初期設置：平成 22 年度
脊椎外科・医用工学	平成 27～29 年度	6,750 万円	初期設置：平成 22 年度
亀山地域医療学	平成 26～29 年度	9,360 万円	初期設置：平成 23 年度
伊賀地域医療学	平成 26～27 年度	9,600 万円	初期設置：平成 24 年度
津地域医療学	平成 24～27 年度	1 億 300 万円	初期設置：平成 24 年度
県南部地域医療学	平成 25～27 年度	2,520 万円	初期設置：平成 25 年度
循環器内科地域連携学	平成 25～27 年度	3,880 万円	初期設置：平成 25 年度
先進画像診断学	平成 27～29 年度	3,900 万円	初期設置：平成 27 年度
周産期新生児乳児 発達障害予防学	平成 27～29 年度	3,790 万円	初期設置：平成 27 年度

●産学官連携講座

講座名	設置期間	費用	備考
遺伝子・免疫細胞治療学	平成 27～29 年度	1 億 8,000 万円	初期設置：平成 17 年度
先進的脳血管治療学	平成 27～29 年度	2,650 万円	初期設置：平成 17 年度
臨床創薬研究学	平成 27～29 年度	4,680 万円	初期設置：平成 18 年度
地域包括ケア・老年医学	平成 25～27 年度	3,600 万円	初期設置：平成 25 年度

(出典：事務部管理資料抜粋)

・入学者選抜方法の工夫とその効果

密度の高い教育による研究者の養成を行うため、平成 23 年度に生命医科学専攻と医科学専攻の入学定員を見直した。また、秋期入学制度や国際推薦制度など社会人や留学生への進学機会を確保することにより、多彩なバックグラウンドを持つ学生の獲得によって、学際性と国際性が豊かになっている（資料 1-1-6～1-1-7）。生命医科学専攻では志願者数の改善が図られている（別添資料 1）。

資料 1-1-6 大学院入学者選抜試験方法一覧

区分	入学時期	一般選抜	社会人特別選抜	昼夜開講制による学生募集	国際推薦制度
医科学専攻 (修士課程)	4月 10月	○			
看護学専攻 (修士課程)	4月	○	○	○	
生命医科学専攻 (博士課程)	4月 10月	○		○	○

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-1-7 看護学専攻修士課程における社会人入学者の状況

年度	22	23	24	25	26	27
入学者	12	9	9	17	15	8
社会人入学者	11	8	9	16	14	8
うち長期履修者	7	6	6	9	12	8

(出典：大学院委員会資料抜粋)

・教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

(生命医科学専攻と医科学専攻)

Faculty Development (FD) 活動として、論文発表会や若手教員が中心となる「研究を語ろう会」を開催している。教員は他分野の教員から助言を得るほか、研究に対する相互理解と研鑽の場として教育研究能力の向上に取り組んでいる。また、生命医科学専攻で一部導入している e-learning では、視聴後の理解度を把握するため、提出されたレポートから課題を確認している（資料 1-1-8、別添資料 3）。

資料 1-1-8 生命医科学専攻における主な FD 活動の例

開催日	開催内容	参加者数
H25. 3. 27	大学院 (FD) ワークショップ 「伝える 伝わる 話し方」 担当教員：フリーアナウンサー 稲葉 寿美	医学系研究科教員他 56 名
H26. 1. 15	学位論文のインターネット公表について	医学系研究科教員他 72 名
H26. 4. 24	国費外国人留学生の優先配置特別プログラムについて	医学系研究科教員他 24 名
H28. 3. 17	医学研究における研究倫理と学術論文公表等報告書の提出について	医学系研究科教員他 54 名

(出典：大学院委員会資料抜粋)

(看護学専攻)

FD 活動として、研究交流会（1回/年）を実施しており、教員の研究テーマを題材として、研究の発想や手法について教員相互の理解を深め、研究力向上に努めている。また、研究計画発表会等を通じて、学生の研究能力向上と教員の指導力向上に繋げている（資料 1-1-9、別添資料 3）。

資料 1-1-9 看護学専攻 FD 活動－研究交流会－参加者数

年度	22	23	24	25	26	27
大学院生	11	8	15	21	21	10
教員	25	23	22	22	25	26
計	36	31	37	43	46	36

(出典：FD 活動報告書抜粋)

これら各専攻で行う FD 活動に対しては、教育満足度調査の項目「授業」「最先端の研究や高度専門知識の教授」において高い評価が得られている（別添資料 2）。

・教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

生命医科学専攻及び医科学専攻では大学院委員会が教育活動の状況を把握し、対応している。

医科学専攻では、平成 23 年度までは 1 年前期に集中講義を行い、後期より各所属教室にて研究活動を行っていた。これを平成 24 年度より、研究時間の確保と研究開始の早期化のため、2 年前期でも集中講義の履修を可能とし、1 年目の研究活動時間を確保した。さらに、平成 25 年度からは社会人学生に配慮し、講義は朝と夕方に集中的に行うほか、一部の講義を生命医科学専攻と同様に e-learning で学習できるように変更した。

また、平成 24 年度の 2 大講座を基盤とした組織体制の改編により、既存の枠組みにとらわれない自由な連携を可能とし、がんプロフェッショナル養成基盤推進プランによる「放射線腫瘍学講座」の新設、地方自治体からの支援による地域医療系寄附講座等を新設した。さらには、文部科学省の未来医療研究人材育成拠点形成事業採択により講座を新設し、地域医療に貢献する医学博士の育成体制を充実した（前記資料 1-1-5、p. 6-6）。

看護学専攻では、看護学専攻の大学院委員会が中心となって教育の質の向上等に取り組み、社会的動向やニーズに対応するため老年看護専門看護師コースを整備したほか、平成 24 年度からは 3 つの教育研究領域の下、10 の専門分野へと再編した（前記資料 1-1-1、p. 6-4）。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 24 年度に生命医科学専攻・医科学専攻の 2 大講座制、看護学専攻の 3 領域化とする教育実施体制の抜本的な組織改編に取り組み、教育体制の効率化を図った。このほか、地域との連携による寄附講座や産学官連携講座等の増加を図り、教育体制の充実化を図った。

内部質保証の取組として、生命医科学専攻・医科学専攻では大学院委員会が、看護学専攻では自専攻の大学院委員会が中心となり、それぞれ多様な教育活動を点検し、「研究を語る会」、「研究交流会」等の FD 活動と合わせ教育の質の向上を図っている。

これらの取組により、多様な独自の教育プログラム編成が可能となり、文部科学省の「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」「未来医療研究人材育成拠点形成事業」等の採択を得ている。また、学生の教育満足度調査においても高い評価を得ている。

三重大学医学系研究科 分析項目 I

これらのことから、教育の実施体制は想定される関係者の期待に十分応えられており、期待される水準を上回ると判断した。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

・体系的な教育課程の編成状況

生命医科学専攻、医科学専攻及び看護学専攻ともに、学位授与の方針及び教育課程の編成・実施方針を定めている(別添資料4)。

(生命医科学専攻)

基礎的知識を体系的に教育するため共通科目(講義8単位)を設けている。「大学院セミナー」では一流研究者による最新研究を、「生命医科学特論 I、II」では教育の根幹をなす生命医科学を、「臨床医科学特論 I、II」「臨床研究特論」では臨床研究や探索的医科学研究を講義している。「生体侵襲ダイナミクス」は国際的水準の内容を含み、国際推薦制度の留学生が受講する「留学生セミナー」は英語で授業を行い、日本人学生も参加して積極的な討論を通じて教育の活性化を促している(資料1-2-1)。

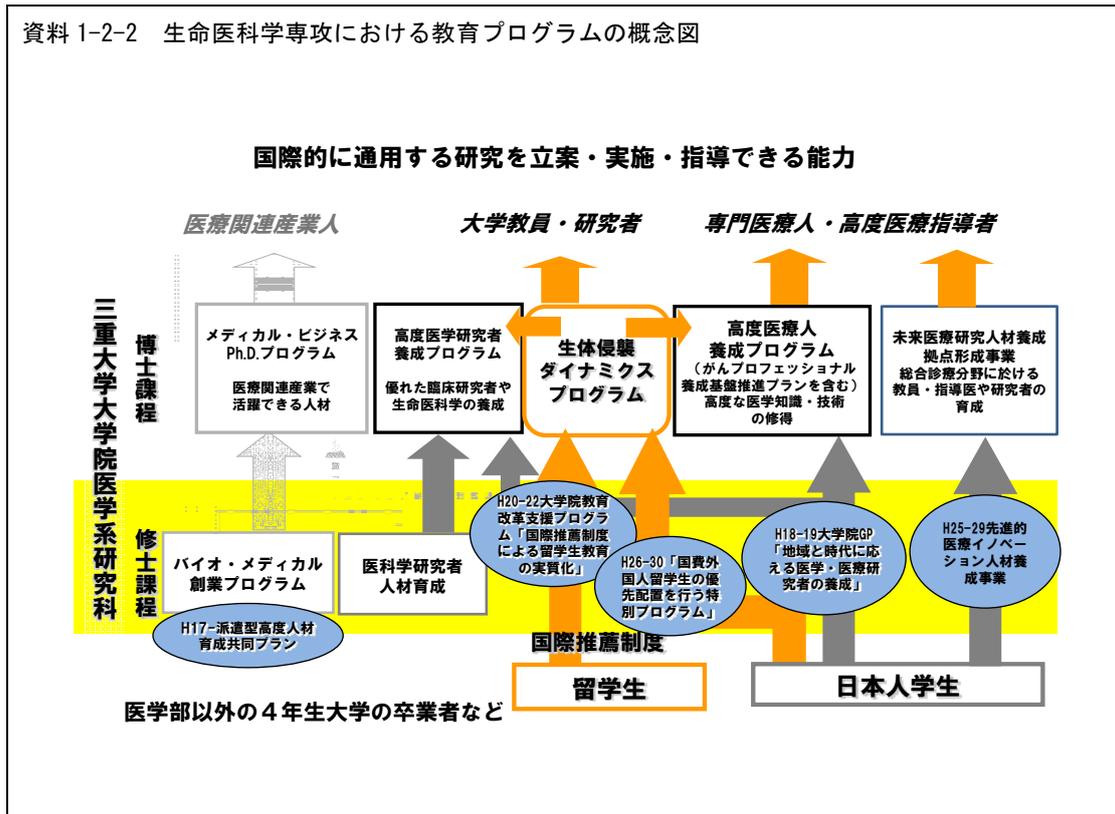
資料 1-2-1 生命医科学専攻共通科目一覧

授業科目	単位数	備考
生命医科学特論 I	2	履修方法 指導大学教員の指導により、左記共通科目から6単位以上履修する。 留学生セミナーは、日本人学生も履修可能な科目とする。
生命医科学特論 II	2	
臨床医科学特論 I	2	
臨床医科学特論 II	2	
臨床研究特論	2	
大学院セミナー	2	
生体侵襲ダイナミクス	2	
留学生セミナー／実験医学実習セミナー	2	
国際保健医療特論	2	

(出典：三重大学医学系研究科学生便覧・学習要項)

これら共通科目の上に演習及び実験・実習科目(計24単位)を配置し、人材養成の目的に合わせた個別の教育プログラム(「メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム」「高度医学研究者養成プログラム」「生体侵襲ダイナミクスプログラム」「高度医療人養成プログラム」「未来医療研究人材養成拠点形成事業」)の履修を通して、論文作成を指導している(資料1-2-2)

資料 1-2-2 生命医科学専攻における教育プログラムの概念図



(医科学専攻)

医科学専攻では、講義を通じた基礎医学・臨床医学全般の知識習得を目指している。平成 25 年度からは、より高度な講義を受けることで専門的知識と能力の向上に努めるため、生命医科学専攻の講義「生命医科学特論Ⅰ・Ⅱ」を「医科学特論Ⅰ」とするほか、幅広い知識の習得を目指して必修科目を開設している。また、基礎知識の程度や興味に応じて選択科目を設定するとともに、大学院セミナーを頻繁に開催し、幅広く最新の研究分野を学ぶことを可能としている（資料 1-2-3～1-2-5）。

資料 1-2-3 平成 27 年度医科学専攻修士課程の必須科目

授業科目	単位数	備 考
医科学概論	2	履修方法 1) 略 2) 医科学演習及び医科学特別研究は2年次に、それ以外の科目は2年次までに履修する。
人体形態学	2	
人体機能学	2	
病理・病態学	2	
社会医学	2	
臨床医学概論	2	
医科学特論Ⅰ	1	
医科学特論Ⅱ	1	
医科学演習	4	
医科学特別研究	4	

(出典：三重大学医学系研究科学生便覧・学習要項)

資料 1-2-4 平成 27 年度医科学専攻修士課程の選択科目

授業科目	単位数	備考
分子医科学	2	履修方法 1) 必修科目 22 単位と選択科目から 8 単位以上、 合計 30 単位以上を履修する。 2) 医科学演習及び医科学特別研究は 2 年次に、 それ以外の科目は 2 年次までに履修する。
環境生命科学	1	
免疫学	2	
オミックス創薬科学	1	
臨床薬理・薬剤学	2	
高度先進医療学	2	
生命科学特論	2	
医療工学・情報学特論	2	
人体形態学実習	1	
分子医科学実習	1	
基礎生体科学	1	
先端医学医療セミナー	2	
バイオ・メディカル経営学 I	1	
バイオ・メディカル経営学 II	1	
バイオ・メディカル経営学実習	1	
医科学セミナー	1	
基礎統計学	2	
基礎疫学 I	2	
基礎疫学 II	1	
医学教育学概論	1	
総合診療総論	2	
国際保健医療概論	2	

(出典：三重大学医学系研究科学生便覧・学習要項)

資料 1-2-5 大学院セミナー開催数の状況

年度	22	23	24	25	26	27
開催回数	282	287	307	355	424	426

(出典：事務部管理資料抜粋)

(看護学専攻)

看護学専攻は共通科目と専門科目で編成し、専門科目は 3 つの領域（「基礎看護学」「実践看護学」「広域看護学」）により構成している。1 年次から指導教員・副指導教員の指導のもと、領域ごとに科目を履修し、実習や論文作成に取り組み、共通科目 8 単位以上と専門科目 8 単位以上、「看護学特別研究」10 単位の合計 30 単位以上を履修する。職業を持ちながら学ぶ社会人学生が多いため、時間割も昼夜開講や集中講義等によって履修しやすいよう配慮している。また、通年開講の「看護学セミナー」では、学外講師の採用により、社会のトレンドやトピックをテーマに幅広い視野で医療や看護を学べる機会を設けており、看護学の最新の知見に基づいた論理的思考を養うことができる（資料 1-2-6）。

資料 1-2-6 看護学専攻授業科目		
区 分	授業科目名	
共通科目	看護理論、看護研究法、看護倫理、看護管理学、看護情報統計学、国際比較看護論、フィジカルアセスメント、看護病態機能学Ⅰ、看護病態機能学Ⅱ、看護コンサルテーション論、看護学セミナー、看護学特別研究(通常の修士論文コースの選択者)、看護学課題研究(高度看護実践指導者コースの選択者)	
専門科目	基盤看護学	看護教育学特論、看護教育学演習Ⅰ、看護教育学演習Ⅱ、看護生涯教育論、実践基礎看護学Ⅰ、実践基礎看護学Ⅱ、実践基礎看護学Ⅲ、実践基礎看護学Ⅳ
	実践看護学	がん看護対象論Ⅰ、がん看護対象論Ⅱ、がん看護対象論Ⅲ、がん看護援助論Ⅰ、がん看護援助論Ⅱ、がん看護援助論Ⅲ、がん看護実習Ⅰ、がん看護実習Ⅱ、成人看護学対象論Ⅰ、成人看護学対象論Ⅱ、成人看護学援助論Ⅰ、成人看護学援助論Ⅱ、母性看護・助産学対象論Ⅰ、母性看護・助産学対象論Ⅱ、母性看護・助産学対象援助論Ⅰ、母性看護・助産学対象援助論Ⅱ、小児看護学対象論、小児看護学援助論、小児看護学特論Ⅰ、小児看護学特論Ⅱ、老年看護学対象論Ⅰ、老年看護学対象論Ⅱ、老年看護学援助論Ⅰ、老年看護学援助論Ⅱ、高齢者ケアシステム論、高齢者ケアシステム論Ⅱ、老年看護実習Ⅰ、老年看護実習Ⅱ
	広域看護学	精神看護学対象論、精神看護学援助論、リエゾン精神看護、精神看護学特論、ストレス科学概論、健康科学特論、代替医療概論、代替医療特論、地域看護学対象論、地域看護学援助論、地域保健学特論Ⅰ、地域保健学特論Ⅱ

(出典：修士課程看護学専攻・学習要項抜粋)

これら各専攻で行う取組に対しては、学生を対象とした教育満足度調査「授業科目構成」等の調査項目において、高い満足度が得られている(別添資料2)。

・社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会人学生に対する教育の充実化として、生命医科学専攻及び医科学専攻ではe-learning 制度を導入し、学習の機会を拡充している。また、生命医科学専攻の未来医療研究人材育成拠点形成事業「総合診療のための Ph.D. コース」は、地域で活躍できる総合診療医の養成という社会の要望に応えるために設立されており、日本の社会で効果的に活動できる総合診療医の特性を学び、この分野における研究者及び指導者の育成が可能となっている(別添資料5)。

医科学専攻ではバイオ・メディカル創業プログラムを設け、産学連携、研究、企業の指導者による複合体制で「実践的なマネジメント力」を習得させ、優れた研究・実践能力を有する人材の養成に対応している(前記資料1-2-2、p6-11)。

看護学専攻では社会のニーズに対応するため、2つの高度実践看護指導者(CNS)コースとして「がん看護 CNS コース」と「老年看護 CNS コース」を設置している。これまで多数の修了生と認定看護師を養成しており、三重県内をはじめとした看護現場の質の向上に寄与している(資料1-2-7、1-2-8)。なお、地域の医療機関や大学等からの要望に応え、平成28年度から博士課程を開設した(別添資料6)。

また、がん医療に携わる医師や医療従事者の育成に対応するため、平成24年度より京都大学、三重大学など5大学の連携で進める「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に対しては、15事業の中で唯一「S」評価を受けており、生命医科学専攻及び看護学専攻における専門医療人の育成が高く評価されている(平成27年5月20日付け文部科学省報道発表資料)。

資料 1-2-7 CNSコース別の専門科目

区 分	授業科目名
がん看護 CNS コース*	「がん看護対象論Ⅰ」「がん看護対象論Ⅱ」「がん看護対象論Ⅲ」(各2単位、計6単位) 「がん看護援助論Ⅰ」「がん看護援助論Ⅱ」「がん看護援助論Ⅲ」(各2単位、計6単位) 「がん看護実習Ⅰ」(2単位)と「がん看護実習Ⅱ」(5単位)の計7単位 「看護学課題研究」(6単位)
老年看護 CNS コース	「老年看護学対象論Ⅰ」「老年看護学対象論Ⅱ」(各2単位、計4単位) 「老年看護学援助論Ⅰ」「老年看護学援助論Ⅱ」(各2単位、計4単位) 「高齢者ケアシステム論Ⅰ」「高齢者ケアシステム論Ⅱ」(各2単位、計4単位) 「老年看護学実習Ⅰ」(2単位)、「老年看護学実習Ⅱ」(4単位)の計6単位 「看護学課題研究」(6単位)

*平成 24 から 28 年度「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」
(平成 19 から 23 年度「がんプロフェッショナル養成プラン」)チーム医療を促進する看護専門看護師養成コース対応プログラム

(出典：修士課程看護学専攻・学習要項抜粋)

資料 1-2-8 CNS コースの修了者等の状況

コース区分	入学者数	修了者数	専門看護師数	
			認定者数	うち三重県内 病院在職者
がん看護 CNS コース (平成 14 から 27 年度)	48	40	33	13
老年看護 CNS コース (平成 24 から 27 年度)	9	5	1	0

(出典：事務部管理資料抜粋)

・国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的水準である生体侵襲ダイナミクスプログラムを新設し、英語による講義により教育を充実させている。また、平成 16 年度以降海外の提携校を増加させており、平成 21 年度からはアフリカ、中東、アジアなど発展途上国の提携校から学生を受け入れ、日本人学生の教育・研究にも寄与し、互いの切磋琢磨により相乗効果をもたらしている(資料 1-2-9、1-2-10)。これらの国際推薦制度を基盤とした取組は、文部科学省国費外国人留学生優先配置を行う特別プログラム「アジア・アフリカにおける保健医療人材育成ネットワーク形成プログラム」(平成 25 から 29 年度)の採択を得ている。

資料 1-2-9 英語での外部講師(若手研究者)による講義の実施状況

講義題目	開催回数/年度			
	24	25	26	27
大学院生のための外部講師(若手研究者)による最新研究の英語での講義(インターネットでの遠隔ライブ講義)	6	6	2	1

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-2-10 海外の大学との学部間協定の締結状況

No.	相手先大学名	国名	締結日	年度
1	コンケン大学医学部	タイ	1994/08/25	H6
2	マーサー大学医学部	アメリカ	1998/10/29	H10
3	ウェイン州立大学医学部	アメリカ	2002/03/18	H13
4	上海交通大学医学院	中国	2004/08/11	H16
5	ロストック大学医学部	ドイツ	2004/10/29	H16
6	廣西医科大学	中国	2006/06/06	H18
7	ザンビア大学医学部	ザンビア	2007/02/07	H18
8	ムヒンビリ健康科学大学医学部	タンザニア連合共和国	2007/10/19	H19
9	シャルジャ大学医学部	アラブ首長国連邦	2008/12/24	H20
10	イエテボリ大学健康科学部	スウェーデン王国	2009/01/14	H20
11	ニューメキシコ大学医学部	アメリカ	2009/06/24	H21
12	ガーナ大学医学部	ガーナ共和国	2010/02/18	H21
13	ベルジア大学医学部	イタリア	2010/02/22	H21
14	蘭州大学医学部	中国	2011/03/17	H22
15	カーディフ大学	イギリス	2011/07/15	H23
16	ラオス健康科学大学医学部	ラオス	2011/09/26	H23
17	アムリタ大学医学部	インド	2012/01/30	H23
18	タマサート大学医学部	タイ	2012/06/05	H24
19	ヤンゴン第一医科大学	ミャンマー	2012/12/17	H24
20	タマサート大学看護学部	タイ	2013/09/06	H25
21	チェンマイ大学医学部	タイ	2013/09/09	H25
22	チェンマイ大学看護学部	タイ	2013/09/09	H25
23	フリンダース大学医学部	オーストラリア	2013/10/07	H25
24	フライブルグ応用科学カトリック大学	ドイツ	2014/06/11	H26
25	ワシントン大学	アメリカ	2014/08/25	H26
26	マンダレー医科大学	ミャンマー	2014/11/05	H26
27	B SMMU	バングラディシュ	2015/07/27	H27
28	ヤンゴン第二医科大学	ミャンマー	2015/10/21	H27

(出典：大学概要抜粋)

・学生の主体的な学習を促すための取組

(生命医科学専攻及び医科学専攻)

生命医科学専攻及び医科学専攻共通の学生の自主的な学習を促す取組として、学生参加の公開論文発表会を開催し、分野を越えた教員からの助言等を通して、研究能力の向上と質の高い研究を促している。同様に、若手教員と学生が研究に触れ、交流する場として、若手の会「研究を語ろう会」を開催している。研究発表を介して互いに議論することで、更なる研究の発展や人間関係を築く機会として活用するように促している(資料1-2-11)。

優秀な学生が経済的支援を得られるようにするため、授業料免除等の措置を講じるほか、奨学金返還免除規定を見直した。これにより、学生が研究活動に集中し、研究活動の活性化を促している。また、研究科独自の予算措置として、学生が研究を開始する際、主体的

三重大学医学系研究科 分析項目 I

な研究の立案と遂行に取り組むよう、最大 10 万円の研究補助を行うほか、国内外の学会に積極的に参加・発表することを支援する目的で筆頭発表者に経済的な援助を行なっている（資料 1-2-12）。

このほか、生命医科学専攻では優秀な論文発表により学位を取得した学生を対象として、学長表彰に加えて研究科が三重医学振興財団と提携した「三重医学会賞」を新設し、学生の主体的な研究意欲を促進している。

医科学専攻では、2 年次の科目を 1 年次からの履修を可能とすることによって早期の研究機会を確保している。工学部など医学科以外の出身学生に対し、医科学関連分野の講義の習熟や理解を支援するために、医科学分野の講義に関する e-learning での学習機会の確保や DVD 等の資料を補助学習用に貸し出すことで、主体的な学習を促している。

資料 1-2-11 若手の会「研究を語ろう会」

実施年月	演題および講師
第 1 回 平成 22 年 4 月	題目：「筋線維芽細胞の役割から探る発生と癌の接点」講師：三重大学大学院地域イノベーション学研究科・研究講師、大学院医学系研究科腎泌尿器外科学・リサーチアソシエート(兼)三重大学メディカルバンク・個人識別情報管理者 石井健一郎先生
第 2 回 平成 22 年 7 月	1. 題目：「PARP-1 は DNA 損傷に応答して DNA の複製を制する：抗がん剤としての PARP 阻害剤の作用点」講師：三重大学大学院医学系研究科・助教 杉村和人先生 2. 題目：「感染・炎症関連発がんにおける DNA 損傷塩基 8-ニトログアニンの生成とその役割」：講師：三重大学大学院医学系研究科・講師 平工雄介 先生
第 3 回 平成 22 年 10 月	題目：「新規神経ペプチドの発見と、その機能解析、臨床への展望」講師：三重大学大学院医学系研究科・助教 江藤みちる 先生
第 4 回 平成 23 年 12 月	1. 題目：「血液凝固異常の解析」講師：三重大学大学院医学系研究科・博士課程 池尻誠 先生 2. 題目：「マトリックス細胞蛋白は脳動脈の持続的な収縮に関与する」：講師：三重大学大学院医学系研究科・講師 鈴木秀謙 先生
第 5 回 平成 25 年 2 月	題目：「虚血イベント後の心機能をいかに回復するか？-左室リモデリング抑制から心筋再生へ」講師：三重大学大学院医学系研究科・助教 橋詰令太郎 先生
第 6 回 平成 25 年 5 月	若手教員親睦会
第 7 回 平成 28 年 3 月	題目：「血管内皮細胞の硬さとその役割」 講師：三重大学大学院医学系研究科・助教 岡本貴行 先生

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 1-2-12 学生への研究補助の状況（金額：千円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	47	69	40	44	44
配分金額	4,700	6,900	4,000	4,400	4,400

(出典：事務部管理資料抜粋)

(看護学専攻)

看護学専攻では、教員・学生の全員参加を原則とする研究計画発表会、研究中間発表会、修士論文発表会を行い、学生の研究能力の向上と、質の高い研究を行うことを促している。これらと合わせて、大学院FDと位置づける教員と学生の交流会を実施し、学生は自身の専攻分野を越えて教員の研究内容を知ること、教員全体からの助言や支援を受けやすい環境を創出し、学生の主体的な研究活動の推進体制を提供している（資料1-2-13）。

資料 1-2-13 学生の主体的な学習を促す取組	
取組と時期	目的および内容
研究計画発表会 (4～5月)	看護学特別研究および課題研究が修士論文・課題論文としての水準を満たすことができるようにするため、研究計画発表会を実施する。 1) 開催時期は研究倫理審査前とし2年生前期のできるだけ早い時期とし、2年生だけでなく、1年生も参加することにより、今後の自身の研究課題を考える機会とする。 2) 大学院委員会が主催し、運営は学生が行うとともに、教員だけでなく学生も質疑に活発に参加して、自己の研鑽の機会とする。 3) 発表した学生は、発表会での意見交換をもとに、発表会の概要と研究計画の守勢点を明記し、報告書を提出する。
研究中間発表会 (10～11月)	看護学特別研究および課題研究が修士論文・課題論文としての水準を満たすことができるようにするため、研究計画発表会を実施する。 1) 開催時期は修士論文もしくは課題論文をまとめる時期とし、2年次後期のできるだけ早い時期とし、2年生だけでなく、1年生も参加することにより、自身の研究について考える機会とする。 2) 発表の内容は、研究の概要および進捗状況（データ収集状況、分析状況、今後の進行予定）とする。発表会でコメントされた内容を活かして、今後の自身の研究をすすめ、よりよい研究論文の作成に努める。
修士論文発表会 (3月)	修士論文および課題論文として認められた看護学特別研究もしくは課題研究の成果を、簡潔に発表する能力を養う。 1) 発表会には、修了生だけでなく、1年生も参加することにより、今後の自身の研究活動を見通しをもって進めるための機会とする。 2) 発表会では、活発な意見交換ができるよう1年生が司会などの運営を行う。

(出典：事務部管理資料抜粋)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位授与方針の下、国際医療や地域医療等で活躍する人材の育成に向けて、国際推薦制度の活用や海外協定校の増加、寄附講座等の整備と合わせ、各専攻では多彩な教育プログラムを展開している。

学生の研究活動の円滑化や主体的な学習を促すため、公開論文発表会や研究計画発表会等への学生の参加、教員と学生との語る会の実施、経済面での支援策等を展開している。

これらの取組に対して、学生の教育満足度調査において高い満足度が得られているほか、文部科学省の「未来医療研究人材養成拠点形成事業」、国費外国人留学生優先配置を行う特別プログラム、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の採択を得るとともに、社会的ニーズに応じるCNSコースの展開によって、国際医療や地域医療で活躍する人材を多数養成している。特に京都大学、三重大学など5大学の連携で進める「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に対する中間評価では、全採択事業の中で唯一「S」評価を得た。

これらのことから、教育内容・方法は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

・履修・修了状況から判断される学習成果の状況

各専攻における論文評価は、当該分野に専門性の高い3名の審査委員によって口頭試問形式の公開審査会を行い、研究の妥当性と価値、知識や論理性を審査する。博士論文については、「CURRENT CONTENTS」、「PubMed」、「SCI」に掲載されている欧文学術誌論文と定めており、修了学生は目標の一つである「国際的に通用する生命医科学や臨床医学の研究者・研究指導者」の資質を有している。

また、各専攻とも修了状況及び学位取得状況を基に修了時の達成度を把握しており、その結果は概ね良好である(資料2-1-1)。

資料 2-1-1 医学系研究科の年度別修了状況

年度	博士課程			修士課程					
	生命医科学専攻			医科学専攻			看護学専攻		
	修了 予定者	修了者	%	修了 予定者	修了者	%	修了 予定者	修了者	%
22	43	14	32.6	14	13	92.9	20	14	70.0
23	66	14	21.2	11	10	90.9	18	15	83.3
24	63	21	33.3	12	12	100	13	7	53.8
25	54	13	24.1	14	12	85.7	14	9	64.3
26	45	9	20.0	9	8	88.9	18	13	72.2
27	45	10	22.2	5	5	100	11	7	63.6

(出典：事務部管理資料抜粋)

・資格取得状況等から判断される学習成果の状況

平成23年度までの「がんプロフェッショナル養成プラン」に引き続き、平成24年度からの「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」では、実施大学(三重大学、京都大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学)が特色や得意分野を活かし、相互に連携・補完しながら、がん治療の専門医(腫瘍内科、放射線腫瘍、乳線外科、婦人科)とコメディカル(専門薬剤師・看護師養成)を養成している(資料2-1-2、2-1-3)。

看護学専攻では、2つの専門看護師(CNS)コースの修了生が40名を超え、そのうち約30名が日本看護協会の専門看護師として認定を受けている。また、三重県内の医療機関に従事する専門看護師も10名を超え、地域における保健医療福祉の発展に寄与している(前記資料1-2-8、p.6-14)。

資料 2-1-2 がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの資格取得状況

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
腫瘍内科専門医取得者			1			1
放射線腫瘍専門医						
乳線外科専門医					1	
婦人科がん治療専門医			2			
がん専門薬剤師				1		
がん専門看護師	2		5		4	3

(出典：事務部管理資料)

資料 2-1-3 がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの入学人数

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
腫瘍内科専門医養成コース (がん薬物療法医コース)	2	1	1	0	2	1
放射線腫瘍医養成コース (放射線治療医コース)	0	0	1	1	1	1
婦人科がん治療専門医養成コース (婦人科腫瘍専門医コース)	0	0	1	0	1	0
乳腺外科専門医養成コース (乳腺専門医コース)	0	0	2	2	1	1
がん専門薬剤師養成コース (がん専門薬剤師コース)	0	0	1	1	0	0
チーム医療を促進するがん看護を専門とする看護師養成コース (がん専門看護師コース)	5	3	3	2	3	3

※括弧内は平成23年度までの旧コース名

(出典：事務部管理資料)

・満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学生を対象とした教育満足度調査（「1：非常に不満」から「6：非常に満足」の6段階）を毎年実施している。調査項目「教育全般」では、平成22年度以降、修士課程の学生からは3.9以上、博士課程の学生からは4.0以上の高い評価を得ている。特に、論文作成に最も関わりのある「日常的な研究指導」、「学位論文指導」に関しては高い評価を得ており、学生の期待に十分に答えている（別添資料2）。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生は厳格な審査基準に基づいて最終試験を通過しており、学生の満足度調査の結果からも、着実な教育効果があると判断できる。また、がんプロフェッショナル養成基盤推進プランでは国際的に通用する研究論文を報告し、専門医の資格を取得している。がん専門薬剤師とがん専門看護師の専門資格の取得状況も良好である。

これらのことから、学業の成果は想定される関係者の期待に十分答えており、期待される水準を上回ると判断した。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

・進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況

(生命医科学専攻)

修了者の多くが三重県下の医療機関に就職しており、リサーチマインドを持つ臨床医や地域医療を担う人材が養成されている。医師以外の多くは教育職、研究職、薬剤師として就職するとともに、留学生の中には国内に就職した者もいる(資料2-2-1)。

(医科学専攻)

修了者のうち、毎年半数以上の者が就職している。一定の進学者数を維持している(資料2-2-2)。

(看護学専攻)

修了後の進路は、社会人入学者が在学者の9割以上を占めていることから、それぞれの現場において、実践指導者あるいは教育研究者になっている(資料2-2-3)。がん専門看護師コースの修了者は、実践指導者として、がんチーム医療の中心的存在となっている。

資料 2-2-1 生命医科学専攻修了者の進路状況

年 度		22	23	24	25	26	27
修了者数		29	53	54	44	34	57
うち三重県内就職者数		24	45	35	32	24	25
進路の内訳	就職者	29	52	48	40	31	50
	未定・帰国 その他	0	1	6	4	3	7

※生命医科学専攻の修了者については、単位取得満期退学者を含む。

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 2-2-2 医科学専攻修了者の進路状況

年 度		22	23	24	25	26	27
修了者数		13	10	12	12	8	5
うち三重県内就職者数		8	5	3	5	1	2
進路の内訳	就職者	10	7	8	9	4	4
	進学者	2	2	2	3	3	1
	未定・帰国 その他	1	1	2	0	1	0

(出典：事務部管理資料抜粋)

資料 2-2-3 看護学専攻修了者の進路状況

年 度		22	23	24	25	26	27
修了者数		14	15	7	9	13	7
うち三重県内就職者数		9	9	2	7	8	5
進路の内訳	就職者	13	14	5	9	13	7
	進学者	0	0	1	0	0	0
	未定・帰国 その他	1	1	1	0	0	0

(出典：事務部管理資料抜粋)

・修了生の就職先への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 24 年 3 月の修了生の就職先に対して、修了後約 1 年のアンケートを実施した。「ある程度身についている」と「十分身についている」を充足群とすると、100%となった項目は 85%以上であった。残りの 4 項目はいずれも 88.9%であり、全ての項目が極めて高い充足率であった。修了後約 1 年の段階でも「4つの力」を発揮し、就職した病院等から極めて高い評価を得ていると考えられる（別添資料 7）。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

生命医科学専攻及び医科学専攻では、修了生の多くが医学関連産業に就職しており、人材養成目的に合致した進路状況である。看護学専攻修了者の多くは指導的立場、教育研究機関の教員としての道を歩んでいる。また、就職先へのアンケート調査では高い評価を得ているとともに、各専攻の修了生の多くが三重県内の事業所で就職し、地域の医療水準の向上に寄与している。

これらのことから、進路の状況は想定される関係者の期待に十分応えており、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1：人材養成像に沿った教育研究体制の充実化

専門分野ごとの寄附講座に加え、平成 23 年度以降、三重県内自治体との協定に基づく地域医療学系の寄附講座新設や講座再編に取り組んだ。これらに加え、海外大学との学部間協定の大幅な増加によって、多様な教育プログラムの整備が可能となり、「地域及び国際社会において指導性を発揮する人材育成」に向けた教育研究体制の充実化が図られた。

これら教育研究体制の充実化に関する取組は、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」等に採択されるなど、独自の教育プログラムに対する質的評価を得ており、教育研究体制の水準の高さを維持している（資料 1-1-2, p. 6-5、資料 1-1-5, p. 6-6、資料 1-2-10, p. 6-15、下記表）。

(1) 寄附講座等の設置状況		
区分	設置講座数	
	第 1 期末時点	第 2 期末時点
寄附講座	2	11
産学官連携講座	3	4
文部科学省事業	3	2

(2) 海外大学との学部間協定の締結状況

第 1 期（平成 16 年度～平成 21 年度）学部間協定締結数：10

第 2 期（平成 22 年度～平成 27 年度）学部間協定締結数：15

事例2：三重県初の看護学専攻博士課程の設置

看護学専攻では、平成 14 年に修士課程として開設して以来、120 名を超える修了生が病院管理者や専門看護師として活躍しているが、博士課程が無い三重県では、県内の看護大学や病院等から高度看護専門職業人の育成に対するニーズが高まっていた。そのため、平成 24 年度より本格的に設置構想の検討を開始し、関係者へのニーズ調査等を踏まえ博士後期課程の開設を申請した結果、平成 28 年 4 月より、三重県で初めてとなる看護学の博士課程が開設されることとなった（別添資料 6）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1：学生による教育満足度評価から裏付けられる教育成果

学生を対象とした教育満足度調査を第 1 期より実施している。第 1 期終了時点と第 2 期期間中を比較した結果（「教育全般」を除く）、修士課程では最大の増加幅は「日常的な研究指導」（+0.94）、次点は「学位論文指導」（+0.88）であった。博士課程では最大の増加幅は「現場体験や現場実習」（+0.67）、次点は「授業科目構成」（+0.64）となるなど、第 1 期末時点と比較して全ての調査項目で高い満足度が得られており、高い教育の成果を維持している（別添資料 2、下記表）。

○ 教育満足度調査における結果

調査項目	区分	21年度	最大値	年度	増加幅
教育全般	修士	3.98	4.16	24年度	+0.18
	博士	3.78	4.44	23年度	+0.66
授業科目構成	修士	3.90	4.50	23年度	+0.60
	博士	3.60	4.24	26年度	+0.64
授業	修士	3.79	4.06	27年度	+0.27
	博士	3.75	4.35	25年度	+0.60
ゼミなど少人数課題探求型の授業	修士	4.24	4.67	27年度	+0.43
	博士	3.84	4.44	25年度	+0.60
最先端の研究や高度専門知識の教授	修士	4.21	5.07	27年度	+0.86
	博士	4.08	4.62	25年度	+0.54
現場体験や現場実習	修士	4.06	4.50	24年度	+0.44
	博士	3.92	4.59	25年度	+0.67
日常的な研究指導	修士	4.35	5.29	27年度	+0.94
	博士	4.22	4.73	23年度	+0.51
学位論文指導	修士	4.21	5.09	27年度	+0.88
	博士	4.31	4.74	25年度	+0.43

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-18
III	「質の向上度」の分析	7-23

I 工学部の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育目的

本学は基本的な目標として「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・強制の中で～」を掲げ、その下に教育目的及び第二期中期目標期間における教育目標を設定している。

○三重大学の教育目的

三重大学は「4つの力」、すなわち「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」と、それらを総合した「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。

三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野を持ち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

三重大学は、多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

○教育に関する目標

[教育全体の目標]

幅広い教養の基礎に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人材を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

(国立大学法人三重大学中期目標等抜粋)

2. 工学部の教育目的

工学部の教育目的は、大学全体の教育目的を踏まえ、工学分野において地域・国際社会に貢献できる専門人材の育成を目的としている。

○工学部の教育目的

工学部は、基礎的研究と共に社会の変革に対応した応用研究の成果に基づいた教育を行うことにより、学ぶことへの興味と目的意識を育むと共に、広範な基礎的学力、問題解決能力をもつ創造力豊かな人材を養成し、地域・国際社会に貢献することを目的とする。

○学科の教育目的

[機械工学科]

機械工学科は、機械工学を核とする広範な知識と技術を教育及び研究し、人間・環境・機械の調和的発展に貢献しうる創造性が豊かで社会性の高い個性の人材を育成することを目的とする。

[電気電子工学科]

電気電子工学科は、電気電子工学に関する基礎と応用に関する教育研究を行うことにより、多面的理解力、倫理的判断力、知的創造力を備えた専門的技術者及び研究者を育成し、地域・社会に貢献することを目的とする。

[分子素材工学科]

分子素材工学科は、化学を基軸とする徹底した基礎教育、専門教育を通して、分子設計化学・生物機能工学・素材化学の観点から専門的な学術研究を行うことにより、次世代材料創成を目指した分子科学に携わる技術者、研究者を育成し、地域・国際社会に貢献することを目的とする。

[建築学科]

建築学科は、地域から地球規模に至る環境及び社会のニーズを踏まえた総合的見地から、建築・都市の

専門分野における学術研究を行うとともに、想像力豊かな建築活動を担う人材の育成を行い、学問・文化と地域・社会の発展に貢献することを目的とする。

[情報工学科]

情報工学科は、国際標準のカリキュラムの下で、適切な教育を行い、国際標準に達した学力を有する人材を育成すると共に、最新の知識を授け、実践力を高める教育研究を通して、社会の第一線で持続的に活躍できる人材を育成し、地域・国際社会に貢献することを目的とする。

[物理工学科]

物理工学科は、工学の基礎となる物理学と機械工学・電気電子工学を融合させた幅広い教育研究を行うことにより、物理学に通じ、機械・電気電子工学に長けた、学際的で創造力豊かな技術者・研究者を育成し、学問・文化の発展と地域社会に貢献することを目的とする。

(三重大学工学部規程より抜粋)

3. 工学部の特徴

工学部は、機械工学科（入学定員 80 名）、電気電子工学科（同 80 名）、分子素材工学科（同 100 名）、建築学科（同 40 名）、情報工学科（同 60 名）、物理工学科（同 40 名）の 6 学科から構成されており、工学におけるほぼすべての分野を網羅する三重県で唯一の工学部である。工学部においては、「感じる力」、「考える力」、「生きる力」を身につけさせるという大学の教育目標(平成 16 年度当時)に加えて、「動かす力」（現行の大学の教育目標項目「コミュニケーション力」に対応）が漲る人材を育てるという第 4 の目標を加えた点が、教育における基本姿勢の特徴である。これに基づき、大学の教育全体の目標に対応して、工学部の教育研究に関する目標を以下のように定めている。

○教育の目標

工学に関する専門的学問領域の追求を通して、「感じる力」、「考える力」、「生きる力」、そして「動かす力」が漲り、地域・国際社会で活躍できる人材を育成する。

これらの実現のため、学部 1 年次より、講義、演習、実験、実習を通じて、基礎教育、基礎的専門教育、専門教育を行い、4 年次に学生は各分野に配属され、マンツーマンの少人数教育を行う形態をとっている。また「地域に根ざした国際化教育」として、地元企業、自治体と連携した海外短期インターンシップへの学生派遣、地元企業を含む企業講師による特別講義等、地域に根ざし世界で活躍できる専門人材の育成に努めている。

[想定する関係者とその期待]

在籍する学生と卒業生を中心とし、間接的には学生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、卒業後それを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。学生からは将来社会人として自立する力を身につけることが期待され、地元住民、企業からはそれぞれの環境において活躍する人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

工学部は、機械工学科、電気電子工学科、分子素材工学科、建築学科、情報工学科、物理工学科の6学科で構成され、各学科とも3ないし2の大講座から編成されている(資料1-1-1、1-1-2)。教員は研究科に所属しており、学部には教育のために出向する体制をとっている。工学部専任教員数の職位別割合は、教授が40%、准教授が39%、講師が3%、助教が18%となっており、これらの教員が学部1年次より講義、演習、実験、実習を通じて基礎教育、専門教育を行い、4年次に各教育研究分野に配属された学生に対して卒業研究指導を行っている(資料1-1-3)。具体的には、教授、准教授、講師は主に講義、演習を通して「感じる力」、「考える力」を、助教は主に実験、実習を通して「感じる力」、「生きる力」を養成する教育にあたっている。さらに卒業研究を中心に全教員が「動かす力」を醸成するという体制になっている。教員の構成割合は、これらの教育を円滑に遂行することを可能にしていると考えられるが、さらに「動かす力」が漲る人材を育てるためには、少人数教育を行うことが重要となる。専任教員あたりの学生数は16.1人であり、「動かす力」の醸成においてきめ細かい対応が可能な状況と考えられる(資料1-1-3)。

また、教育研究活動等の円滑な運営のために「教育・研究企画部門」「社会連携部門」「技術部門」「事務部門」を組織し、「教育・研究部門」を支援することで人材養成目的に沿った教育・研究指導を可能とするとともに、国際交流推進のために「国際産学官連携部門」を設置し、6部門体制としている(資料1-1-4)。

資料 1-1-1 工学部の組織と担当教員数 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学 科	講座名	分野数	教授	准教授	講師	助教
機械工学科	量子・電子機械	4	4	4		2
	機能加工	4	3	1		1
	環境エネルギー	3	3	4		1
電気電子工学科	電気システム工学	4	2	3		1
	情報・通信システム工学	3	2	2		1
	電子物性工学	4	3	4		1
分子素材工学科	分子設計化学	4	5	3		3
	生物機能工学	4	4	1	1	2
	素材化学	3	2	3		
建築学科	建築デザイン	3	3	3		1
	建築マネジメント	3	4	2		1
情報工学科	コンピュータサイエンス	3	2	1	2	2
	知能工学	3	3	3		1
物理工学科	量子工学	2	2	1		1
	ナノ工学	4	3	6		
大学院講座	循環システム設計		1	1		2
国際・産学官連携部門				3 (3)		1 (1)

()内の数字は特任教員(内数)

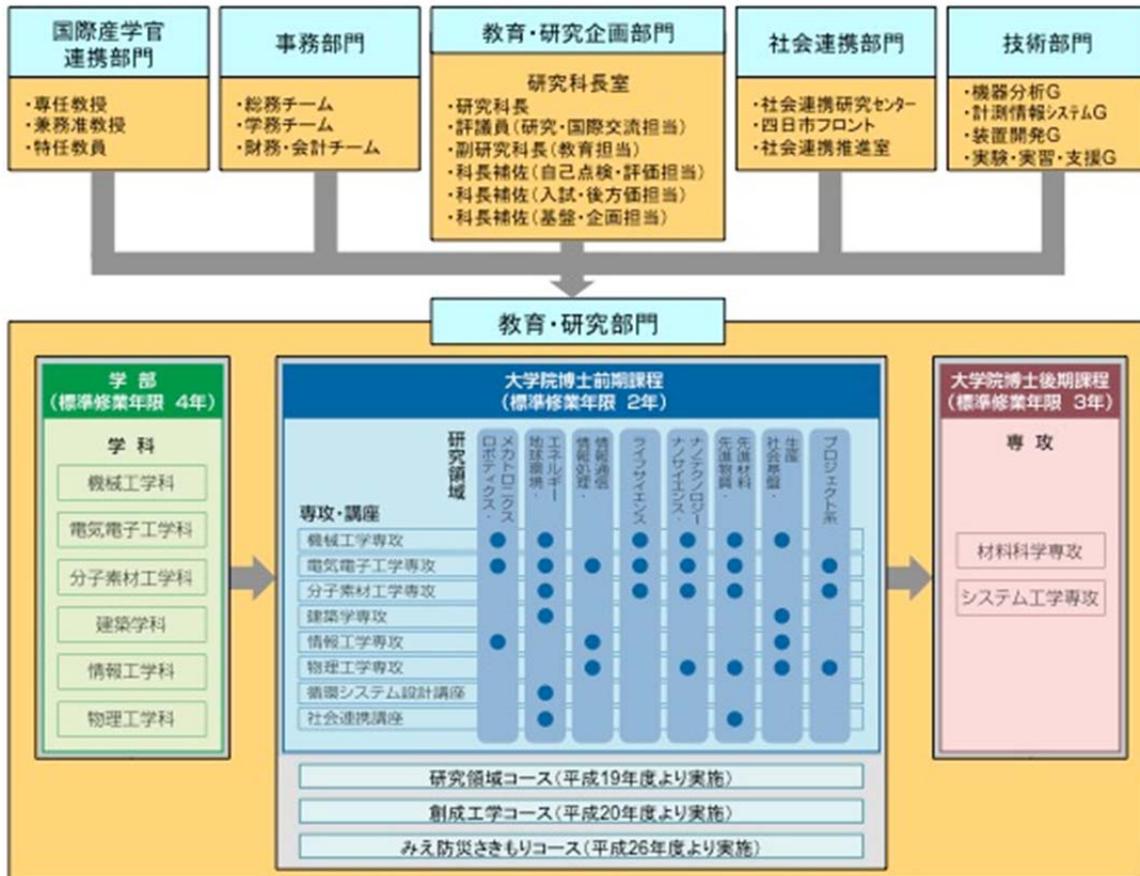
資料 1-1-2 工学部学生の現員数と定員（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学科	1年生		2年生		3年生		4年生	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
機械工学科	80	86	80	82	90	96	90	118
電気電子工学科	80	83	80	84	90	96	90	119
分子素材工学科	100	100	100	104	100	99	100	120
建築学科	40	43	40	47	50	52	50	73
情報工学科	60	60	60	61	60	59	60	89
物理工学科	40	43	40	41	40	42	40	56

資料 1-1-3 工学部における専任教員と学生数との比率（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専任教員数	専任教員 あたりの 学生数	専任教員の職位別割合							
		人数				構成割合			
		教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
115	16.1	46	45	3	21	40%	39%	3%	18%

資料 1-1-4 工学研究科（工学部）の部門編成図



●多様な教員の確保の状況とその効果

工学部では教員の採用は公募を原則としており、民間企業経験者、外国人を含めて多様な教員の確保に努めている。特に女性教員の応募を促すために、公募文書中に「男女共同参画推進」に関する表現を加え、第1段審査で優遇する等の配慮を行っている。民間企業出身者は27名であり、約1/4の教員が企業経験を有する。また外国人教員は3名（情報工学科専任教員1名、英語特任教員2名）、女性教員は4名（建築学科専任教員2名、英語特任教員2名）である（資料1-1-5）。教員削減の厳しい状況下で一定の多様性を確保することで、工学部の実践教育推進に大きく貢献している。

資料 1-1-5 工学部の企業出身教員、女性教員、外国人教員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

教員	教授	准教授	助教	特任
企業出身	15	8	4	0
女性	0	0	2	2
外国人	0	0	1	2

●入学者選抜方法の工夫とその効果

工学部では入学者選抜方法として、通常の個別学力検査（前期日程、後期日程）に加えて、三重県高等学校との協議会での意見交換に基づき、平成 20 年度から学科の特性に応じた A0 入試を 9 月（機械工学科、電気電子工学科、分子素材工学科）及び 2 月（機械工学科、分子素材工学科、情報工学科）に実施して多様な学生の確保に努めている。さらに、入試フォローアップシステム等を用いた FD 活動（資料 1-1-8）を通して、学生の選抜方法別入試成績、入学後の成績を詳細に分析し、選抜方法の改善を検討している。具体例として、後期日程入試の優位性が顕著であった（資料 1-1-6）情報工学科における後期日程入学定員の増員が挙げられる（資料 1-1-7）。

資料 1-1-6 情報工学科の入学者選抜方法別留年率

入学年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
前期日程	43%	27%	31%	40%
2月A0	68%	30%	20%	28%
後期日程	18%	29%	12%	15%

資料 1-1-7 情報工学科の入学者選抜方法別入学定員

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
前期日程	30 名	30 名	25 名
2 月 A0	10 名	5 名	5 名
後期日程	20 名	25 名	30 名

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

工学部でのFD活動として、授業アンケート結果の教員へのフィードバック、公開等を行ってきた。これらに加えて教育・研究企画部門が中心となり、毎年「工学部FD講演会」を開催しており、工学部の教育目標としての「4つの力」を養成するための重要な課題を選定し開催している（資料1-1-8）。また全学開催の「全学FD講演会」へも積極的に参加もしてきた。これらの講演会に基づいて、各学科あるいは各委員会において具体的な取組や改善策を検討していくという形でFD活動を展開している。さらに、全学的な教員評価活動を活用して、各教員は「PDCA自己申告書」を作成し、自己評価することで教育方法の改善に努めている。また入学試験制度のあり方、工学教育のあり方等の個別課題について、各種委員会においてもFD活動が実施されている。以上のFD活動の成果が、工学部学生の満足度調査結果における関連事項の改善にも現れている（資料1-1-9）。

資料1-1-8 主な工学部FD活動一覧

開催	内容	講師等	実施主体
平成22年4月	キャンパスマスタープランについて	富岡義人・工学研究科教授	工学研究科
平成22年5月	ハラスメント防止講演会	渡辺伸二・三重大学顧問弁護士	工学研究科
平成22年7月	工学部の入学試験の状況について	飯田和生・工学研究科教授	工学研究科
平成22年11月	男女共同参画 所属別・学部別研修会	鈴木雅子・男女共同参画室コーディネーター	工学研究科
平成23年11月	ハラスメント対策セミナー	太田克子・日本産業カウンセラー協会中部支部三重事務所シニア産業カウンセラー	工学研究科
平成24年6月	CP(カリキュラム・ポリシー)作成のためのFD講習会	杉崎鉦司・人文学部教授	工学研究科
平成25年2月	新しい教養教育カリキュラム等について	井口靖・人文学部教授	工学研究科
平成26年10月	2014年度工学部入試分析報告	飯田和生・工学研究科教授	工学研究科
平成26年12月	三重大学の将来計画（機能強化）について	伊藤智徳・工学研究科教授	工学研究科
平成27年2月	学校教育法及び国立大学法人法の改正（平成27年4月1日施行）について他	内田淳正・三重大学学長	工学研究科
平成27年10月	三重大学地方創成戦略について	駒田美弘・三重大学学長	工学研究科
平成28年1月	COC+の取組について	鶴岡信治・三重大学理事	工学研究科
平成28年2月	工学部入試における志願・入学動向	飯田和生・工学研究科教授	工学研究科

資料 1-1-9 工学部学生の満足度調査結果
 (6段階評価：満足群は6段階評価の4以上を回答した学生の割合)

カテゴリ	項目	平均値 (満足群 %)					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学全般	教育を改善しようとする大学の姿勢	3.54 (56.4)	3.70 (63.1)	3.77 (64.8)	3.73 (66.5)	3.82 (67.6)	3.82 (70.5)
授業	幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.90 (73.2)	3.98 (76.1)	4.04 (79.9)	4.08 (80.0)	4.13 (82.2)	4.08 (83.2)
	学部専門の授業	3.99 (75.1)	4.11 (78.1)	4.11 (78.0)	4.23 (83.2)	4.18 (82.5)	4.19 (82.8)
	自分の所属する学部(学科等)の加 kurikulum	3.78 (68.1)	3.92 (72.6)	3.98 (74.5)	4.10 (79.8)	4.05 (78.1)	4.03 (79.1)
	PBLなどの少人数課題探求型の授業	3.93 (72.5)	3.90 (71.9)	3.97 (74.3)	3.95 (75.9)	4.04 (77.6)	3.92 (74.8)
	実習をとまなう授業	4.07 (77.5)	4.05 (77.1)	4.11 (79.3)	4.12 (80.1)	4.19 (83.9)	4.14 (84.4)
	教員の教育に対する熱意・信念	3.76 (67.6)	3.78 (67.4)	3.89 (71.9)	3.85 (70.8)	3.92 (74.4)	3.94 (75.4)
	教員の教育技術	3.67 (62.4)	3.73 (66.3)	3.86 (71.2)	3.85 (70.9)	3.91 (74.4)	3.86 (73.2)
	卒業研究指導	4.25 (79.6)	4.22 (79.3)	4.40 (83.7)	4.43 (85.3)	4.33 (86.3)	4.38 (82.2)

(三重大学教育満足度調査報告書より抜粋)

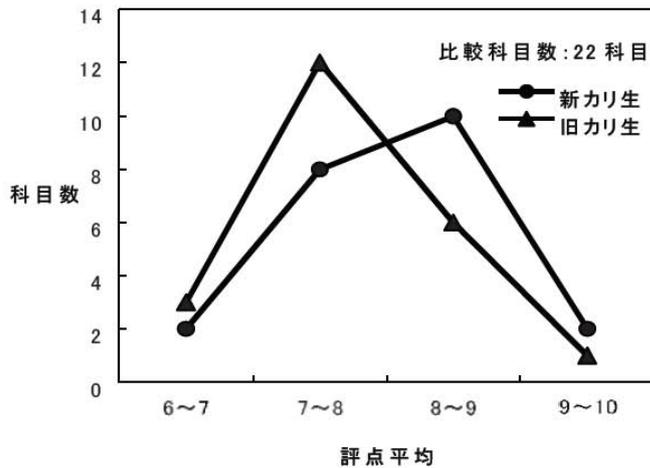
●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

上記 FD 活動(資料 1-1-8)に加えて、日本技術者教育認定機構(JABEE)から、平成 17 年度に機械工学科が、平成 20 年度に建築学科、平成 21 年度に電気電子工学科がそれぞれ認定を取得し、工学における教育内容、教育方法の改善に取り組んできた。さらに、特に「動かす力」において重要な学生の主体的学習を促す取組として、従来の実験、演習に加えて講義における小演習の実施、PBL 教育科目を活用した取組を行っている。また各学科では教育効果を高めるために、第 1 期中期目標期間において改訂し、学生から高い評価を得たカリキュラムに則った教育を展開している。

機械工学科では、機械工学分野における基礎科目について演習的科目を多量に配備した新しい実践型カリキュラムを導入してきた。その結果、単位修得率の向上とともに単位修得者の評点平均が向上した(資料 1-1-10)。分子素材工学科では、企業アンケートを実施し、学生に求められる学力・能力、学科に期待する教育内容等を基に、導入教育において高校化学の復習の実施、必修専門科目の講義内容の厳選、対応する演習科目の拡充を通して、基礎学力の定着を図ってきた(資料 1-1-11)。この取組は、授業評価における良好な結果に結び付いている。

これらの取組の結果、平成 27 年度工学部学生の満足度調査結果における「幅広い教養を身につけられる教育の提供」、「学部専門の授業」についての満足群は 83.2%、82.8%であり、学生から高い評価を得ているとともに、年ごとに改善の傾向にあることがわかる(資料 1-1-12)。

資料 1-1-10 新旧カリキュラムにおける評定平均と科目数の関係



新・旧カリキュラムの移行前・後の 2 学年について、2 年次終了時点までの成績について学生の評定平均に対する科目数の分布を比較した結果、評定平均 6~7 と 9~10 についてはそれぞれ微減、微増であるが、旧カリキュラムにおける評定平均 7~8 の階層の約 1/3 が評定平均 8~9 の階層へと遷移しており、特に中間階層の学生に効果があったことがうかがわれる。

文献(1)より抜粋。

(1)野村由司彦, ほか 14 名, 演習・実験・実習を重点配備した実践教育カリキュラム, 三重カリキュラム, 工学教育, 52 巻, 4 号, pp. 7-13, 2004.

資料 1-1-11 企業アンケート結果

企業アンケート(123 社)	
4 学生に求める能力	課題探求心:47% 研究能力:27% 発表(纏める)能力:19% 国際性:7% その他:コミュニケーション能力、広い分野に興味を持てる積極性、議論する力
13 学生に求める学力	基礎的な教育科目:71% 専門的な化学:29%
14 学生の採用で考慮する領域	化学:19% 基礎学力:29% 領域に拘らない:53%
17 カリキュラム内容への提言等	・基礎学力をしっかり身につけさせて下さい(大多数) ・具体的なテーマで学生の興味を引き付ける ・有名な化学実験・合成実験などは、必ず実習させて欲しい ・信頼性工学・実験計画法は、教育して欲しい 等

(分子素材工学科資料より抜粋)

資料 1-1-12 工学部学生の満足群の割合 (%)

カテゴリ	項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
授業	幅広い教養を身につけられる教育の提供	73.2	76.1	79.9	80.0	82.2	83.2
	学部専門の授業	75.1	78.1	78.0	83.2	82.5	82.8

(三重大学教育満足度調査報告書より抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育の目的を達成するため、6 学科を構成し、それぞれの専門性を有する教員が各学科に適切に配置されている。工学部における教員一人あたりの一学年の学生数は約 4 人であり、特に 4 年次の各教育研究分野での卒業研究における大学院生の協力も含めて、工学部の教育目標である「動かす力」が漲る人材を育てるための、少人数教育実施には十分な体制であると判断できる。さらに学部、学科において入学者選抜法、カリキュラム、授業の改善に向けた不断の FD 活動が展開され、その結果が工学部学生の満足度調査結果の継続的な改善にも現れており、教育実施体制として期待される水準を上回ると判断できる。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

工学部では学位授与の方針を定め(別添資料1)、これに基づき教育課程の編成を行っている。

教養教育科目と専門教育科目の卒業要件単位数の比は、学科によって違いはあるものの概ね3対7であり、基礎的な能力と専門的な能力をバランス良く養うことを目標とした卒業要件となっている(資料1-2-1、1-2-2)。このために工学部の教育課程は、主に1、2年次に「感じる力」に対応する基礎的な能力を養うための教養教育科目を、3、4年次には「考える力」、「生きる力」、「動かす力」に対応する応用的な能力を養うための専門教育科目を履修し、卒業研究へと徐々に移行していく形で編成されている。「4つの力」を意識した専門教育科目の具体例(資料1-2-3)及び「4つの力」と授業科目の関連を建築学科の例(資料1-2-4)に示す。また機械工学科の時間割編成例(資料1-2-5)の空白部分においては3、4年次においても教養教育科目の履修が可能であり、教育目標にある「4つの力」を養成するための編成に留意している。さらに日本技術者認定機構(JABEE)が要求している各分野で学習すべき基本キーワードなどを参考にすると、それぞれの学科に必要な基礎知識と応用知識を体系的にバランスよく学習できるカリキュラム構成になっている。

資料 1-2-1 学部卒業要件単位数(平成27年度入学)

科目	学科	機械工学科	電気電子工学科	分子素材工学科	建築学科	情報工学科	物理工学科
	教養教育科目		35.5	44	42	46	42
専門教育科目	必修	※1 52	※1 54	57	66.5	※1 62	49
	選択	※2 36.5	※3 30	※4 28	18	24	※5 34
	小計	88.5	84	85	84.5	86	83
合計		124	128	127	130.5	128	124

※1 必修の単位には専門基礎教育科目の必修の単位を含む。

※2 選択の単位には教養教育科目「学部が指定する領域」の単位を含む。

※3 「化学Ⅱ」の単位を含む。

※4 分子素材工学科の選択28は、選択必修科目18以上とする。

※5 物理工学科の選択34は、教養教育科目「学部が指定する領域」と専門基礎教育科目の選択の単位合わせて14単位以上、専門選択教育科目20単位以上とする。

資料 1-2-2 教養科目と専門教育科目の割合(%)

	機械工学科	電気電子工学科	分子素材工学科	建築学科	情報工学科	物理工学科
教養科目	28.6	34.4	33.1	35.3	32.8	33.1
専門教育科目	71.4	65.6	66.9	64.7	67.2	66.9

資料 1-2-3 「4つの力」に関する専門教育科目の代表例

4つの力	専門教育科目
感じる力	機械工学科及び電気電子工学科の「技術者倫理」、建築学科の「日本建築史」、「西洋・近代建築史」、「建築家職能論」など
考える力	各学科で実施される演習科目及び演習付専門必修科目など
生きる力	各学科の実験実習科目、機械工学科の「専門必修科目での調査型演習」、「機械工学セミナー」及び「創成型実験(機械工学実験及び実習Ⅲ)」、物理工学科の「物理学セミナー(ロボット製作実習、LEGO ロボット競技会)」など
動かす力	各学科の卒業研究、機械工学科の「機械工学セミナー」、「創成型実験」、電気電子工学科の「計算機工学Ⅱ」、「プレゼンテーション技法」、建築学科の「建築設計製図」などのPBL 型科目など

(シラバスより抜粋)

資料 1-2-4 「4つの力」と授業科目との関連例

表 建築学科の学習・教育目標(A~E)と工学部の目標・JABEEの基準1(1)a~hの対応

工学部の目標 ↓ 建築学科の目標 ↓		JABEE	a	b	c	d	e	f	g	h
			地球的視点から多面的に考える能力と素養	技術者が負っている責任に関する理解	情報技術の知識と応用能力	数学・自然科学・問題解決への応用力	専門技術の知識と問題解決への応用力	社会の要求を解決するデザイン能力	日本語・国際的なコミュニケーション能力	自主的・継続的に学習できる能力
感じる力	A広い視野		◎							
	B技術者倫理			◎						
考える力	C専門的能力				◎	◎				
生きる力	Dコミュニケーション能力							◎		
動かす力	Eデザイン能力						◎		◎	◎

表 学科目標と主要科目の対応(共通・その他・共通教育)

学習・教育目標	授業科目名							
	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 広い視野	統合科目◎ 保健体育 建築学総論◎	統合科目◎ 保健体育	統合科目◎ 保健体育	統合科目◎ 保健体育	統合科目◎ 保健体育	統合科目◎ 保健体育 建築学実習	統合科目◎ 建築学実習	特別講義Ⅱ
(B) 技術者倫理						建築家職能論		
(C) 専門的能力	基礎教育科目◎	基礎教育科目◎	基礎教育科目◎	統合科目◎	統合科目◎	統合科目◎	統合科目◎	
(D) コミュニケーション能力	外国語◎	外国語◎	外国語◎	外国語◎	統合科目◎	建築英語Ⅰ◎ 統合科目	建築英語Ⅱ◎ 統合科目	
(E) デザイン能力							建築正面設計◎	卒業研究◎

(注意) 明朝体は共通教育科目・専門基礎教育科目、ゴシックは専門科目 ◎は必修科目。

(建築学科シラバスより抜粋)

資料 1-2-5 機械工学科の授業時間割例

曜日	学年	1、2 時限	3、4 時限	5、6 時限	7、8 時限	9、10 時限
月	1		機械運動学			
	2		機械力学及び演習	機械材料学及び演習	創成デザイン (講義日指定)	
	3		環境流動学	機械工学実験及び実習Ⅱ		
	4					
火	1					
	2		流体力学及び演習	量子力学		
	3	溶融加工学	振動工学	システム制御工学		
	4					
水	1					
	2		工業数学Ⅴ		工業数学Ⅳ	
	3	機械設計製図Ⅱ	機能加工システム	生産システム工学 (講義日指定)	機械設計製図Ⅱ	
	4					専門英語
木	1					
	2		工業熱力学及び演習			
	3	応用量子論	数値熱流体力学	ロボット工学及び演習		
	4					
金	1			力学Ⅰ		
	2		材料科学及び演習		機械設計製図基礎	
	3	計算機援用工学	環境流動学	エネルギー変換工学Ⅱ	精密工学	
	4					

(平成 27 年度後期授業時間割表より抜粋)

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学び直し等の社会のニーズを踏まえ、授業の開放については、工学部開講の個別科目 (学外対象)、すべての科目 (学内対象) の履修を受け入れている (資料 1-2-6)。

学生の海外留学については、スペインのバレンシア州立工芸大学と単位互換協定を結び、学生の交換留学を可能にしている (資料 1-2-7)。

インターンシップについては、「生きる力」、「動かす力」にとって重要と認識しており、各学科 1 名の教員からなるインターンシップ・ワーキンググループを常置し参加支援を行うとともに、内容を確認した上で、実習関連の科目として単位を認定している。平成 27 年度は地元企業、自治体と連携した海外短期インターンシップ参加の 10 名を含め、22 名の学部生がインターンシップに参加している。

また「感じる力」、「考える力」にとって重要な基礎学力が不足している学生に対して、習熟度別授業として 1 年次に「入門数学演習」、「入門物理学演習」を開講し、学力不足を補う取組を実施している。

これらの取組の結果、平成 27 年度工学部学生の満足度調査結果における「留学支援や国際交流」、「現場体験学習やインターンシップなどの機会」、「受講したい授業が受けられるシステム」、「学生のレベル・能力にあわせたクラス編成」についての満足群は、74.4~84.5% であり学生から高い評価を得ている (資料 1-2-8)。

資料 1-2-6 学部科目等履修生数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人数	5	8	14	12	13	13
科目数	19	11	55	33	28	38

(大学情報データベース、学務係資料より抜粋)

資料 1-2-7 単位互換の状況

年度	バレンシア州立工芸大学での科目名	三重大学で振り替えた科目名
平成 22 年度	Urbanista II (都市計画 II)/講義	都市計画学特論 建築都市人間工学特論
	Dseno Habitat(住居デザイン)/講義・演習	建築学特別研究 II
	Arquitecture Temartica II(建築テーマ II)/演習	建築学特別研究 III
	EL Proyecto del Paisaje(ランドスケープアーキテクチャ)/演習	建築都市設計計画演習 III
平成 23 年度 ～27 年度	該当なし	該当なし

(教務委員会資料より抽出)

資料 1-2-8 工学部学生の満足群の割合 (%)

カテゴリ	項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
評価・カリキュラム	学生のレベル・能力にあわせたクラス編成	61.2	67.6	67.6	70.8	77.1	74.6
	受講したい授業が受けられるシステム	66.1	69.3	70.6	72.3	76.3	74.4
学外との連携	留学支援や国際交流	73.5	78.9	80.4	81.8	84.2	84.3
	現場体験学習やインターンシップなどの機会	78.3	78.0	80.8	83.9	85.0	84.5

(三重大学教育満足度調査報告書より抜粋)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

教養教育における英語科目に加えて、専門分野の英語力育成を目的として、各学科で専門英語教育科目を開講している(資料 1-2-9)。また、国際的な要求に応えるための主要研究領域における先端的専門科目として、ロボット工学、エネルギー変換工学、エレクトロニクス、通信システム、ネットワーク、生物化学、生物工学、建築防災工学、人工知能、画像処理、集積回路工学、量子物理学等を多岐にわたって整備するとともに、技術開発最前線で活躍している企業技術者による特別講義の実施を通して国際性の涵養を図っている。また情報工学科では、情報技術の最新知識を盛り込むとともに、学生の実践力を高める演習科目を充実させたカリキュラムを編成してきた。これは、新国際標準カリキュラム CC (computing curriculum) 2001 のコア(必須授業)科目の大半を包含したものであり、授業内容について高い水準を維持している。この成果は、国際プログラミングコンテスト参加チーム数の増加と成績の改善からも裏付けられる(資料 I-5、p. 7-25)。

資料 1-2-9 専門英語教育科目

学科	機械工学科	電気電子工学科	分子素材工学科	建築学科	情報工学科	物理工学科
科目	専門英語	専門英語 I、II、III	専門英語	建築英語 I、II	技術英語	物理学 専門英語

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

工学部の教育目標である「4つの力」を養成するためには、授業において学生が主体的に取り組むための工夫が必要である。このために、工学部では授業科目に講義の他に少人数教育を意識した演習や実験・実習を組み合わせるものを多く設定している(資料1-2-10)。また教育効果を高めるため、大学院生のTAなどを使い積極的に少人数化を図っている。ちなみに、平成27年度のTAの活用状況は、工学部全体で延べ324名、11,575時間である。さらに工学部全体の取組として、「入門数学演習」と「入門物理学演習」を開講し、基礎学力を補うための習熟度別授業も実施している。

シラバスには、授業の目的・概要等に加えて、各回の講義内容、課題等を提示し、学生の予習、復習のポイントを記載するとともに、授業で目標とする「4つの力」の比率を記載している(資料1-2-11)。以上の取組の結果、平成27年度工学部学生の満足度調査結果における授業形態、学習指導法に関連した項目での満足群は73.5~84.4%であり、とりわけ工学部の特徴である卒業研究指導に対する満足群は、平成24年度以降82.2~86.3%と学生から高い評価を得ている(資料1-2-12)。

資料1-2-10 平成27年度工学部開講科目種別一覧

	講義	講義及び演習	演習	実験	実習
機械工学科	30	15	6	1	8
電気電子工学科	33	14	7	5	3
分子素材工学科	34	0	12	3	2
建築学科	36	0	9	1	7
情報工学科	38	4	5	3	3
物理工学科	35	1	2	3	2

(平成27年度工学部学習要項より抜粋)

資料1-2-11 シラバスの記載例

The screenshot shows a web browser displaying a syllabus page. The left sidebar contains a table with the following information:

開講年度	2013年度
開講区分	工学部物理工学科・専門教育
受講対象学生	学部(学士課程): 3年次
選択・必修	選択
授業科目名	せいりょうめがく Materials Science
単位数	2単位
他学部・他研究科からの受講	他学部の学生の受講可
市民開放授業	市民開放授業ではない
開講学期	前期
開講時間	火曜日 1, 2時限
開講場所	伊藤 智彦(工学部物理工学科)
担当教員	ITO, Tomonori tom@pbe.mie-u.ac.jp
TAの情報	

The main content area is titled '学習の目的と方法' and includes sections for '授業の概要', '学習の目的', '学習の到達目標', and 'ディプロマ・ポリシー'. The '学習の到達目標' section lists the following objectives:

- 材料に添加すべき不純物選択のための指導原理を理解する。
- 資料・コース等の教育目標
- 全学の教育目標
- 感じる力
 - 責任・共感・倫理観・モチベーション
 - 主体的学習力
 - 心身の健康に対する意識
- 考える力
 - 幅広い教養・専門知識・技能
 - 論理的思考力
 - 課題解決力
 - 批判的思考力
- コミュニケーション力
 - 情報伝達能力
 - 対話・対話力
 - 指導力
 - 協調性
 - 社会人としての態度
 - 異文化理解力
- 生きる力
 - 感じる力
 - 考える力
 - コミュニケーション力を総合した力

The '授業の方法' section lists '講義 演習' and the '授業の特徴' section lists '能動的要素を加えた授業'.

(三重大学 Web シラバス (<http://syllabus.mie-u.ac.jp>) より抜粋)

資料 1-2-12 工学部学生の満足群の割合 (%)

カテゴリ	項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学習環境と施設・設備	自己学習(主体的学習)ができる環境	77.5	77.2	70.2	83.0	86.1	83.2
評価・カリキュラム	シラバスの有用性	64.3	69.0	66.5	68.2	72.8	73.5
	受講したい授業が受けられるシステム	66.1	69.3	70.6	72.3	76.3	74.4
授業	学部専門の授業	75.1	78.1	78.0	83.2	82.5	82.8
	ゼミ/PBL などの少人数課題探求型の授業	72.5	71.9	74.3	75.9	77.6	74.8
	実習をともなう授業	77.5	77.1	79.3	80.1	83.9	84.4
	卒業研究指導	79.6	79.3	83.7	85.3	86.3	82.2

(三重大学教育満足度調査報告書より抜粋)

●学生の主体的な学習を促すための取組

工学部では、全学に先んじて学科毎にカリキュラム中の授業科目の位置付け、教育内容・方法、達成目標、成績評価方法・評価基準などを明示した単年度シラバスを作成するなど、学生の主体的な学習を促すよう改善に努めてきており、ほぼすべての項目が現行の Web シラバスの書式に取り入れられている。Web シラバスの整備は、「感じる力」、「考える力」養成に必要な他学部、他学科の開講科目受講を容易にしている。

また工学部では、各学科固有の課題に対して、自ら実験、演習、結果、考察、レポート提出を行う多数の実験、演習科目、小演習、宿題を課し学生にフィードバックする講義科目を通して、学生の主体的・実践的な学習を促進して理解度を向上させるとともに、学生の習熟度を把握している。電気電子工学科では各学年において学生向けガイダンスを年 2 回実施するとともに、学生に単位修得状況の自己評価シートを作成させることで主体的な学習を促す取組を行っている(資料 1-2-13)。同様の取組は担任制度等を活用して他学科でも行われている。さらに、講義科目においても新たに PBL 教育科目を設定し、自ら選択した課題について調査、検討、発表を行う形で主体的学習の展開を図っている。その結果、平成 27 年度における PBL 教育科目数は導入当時のほぼ 1.5 倍に増加している(資料 1-2-14)。また博士前期課程進学後の国際会議発表を見据えた専門英語、さらには卒業研究が学生の主体的な学習を促すための取組として挙げられる。

これらの取組は、工学部学生の満足度調査結果における主体的な学習に関する項目での満足群の改善傾向と高い割合(平成 27 年度 83.2%)から、学生から高く評価されている(資料 1-2-12)。

資料 1-2-13 修学記録シート(電気電子工学科学生指導用資料より抜粋)

1 年生 後期用

記入日: _____ 年 ____ 月 ____ 日
 アドバイザ確認日: _____ 年 ____ 月 ____ 日
 アドバイザ確認印(サイン) _____

修学記録シート

(注) 10月 7 日(月)までにアドバイザ確認印をもらい、電気事務室に提出してください。
卒業研究配属の参考にするため、必ず提出してください。

○ 本シートの情報は、アドバイザー及びクラス担任が指導の目的に限定して利用します。

学籍番号 _____ 氏名 _____

1. 住所:

2. 携帯電話番号:

3. 電子メール:

なお、住所等を変更した場合には、各項目の前の数字に○印をつけてください。

*下記を簡単に記入してください。

前期を振り返って、

- ・力を入れたこと: _____
- ・継続して行った方がよいこと: _____

資料 1-2-14 平成 27 年度の PBL 教育科目一覧

学科	科目
機械工学科	機械工学セミナー
電気電子工学科	技術者倫理
	計算機工学Ⅱ
	電気電子設計
分子素材工学科	化学基礎（Ⅰ）
	化学基礎（Ⅱ）
建築学科	建築意匠
	建築設備設計法
	建築学総論（一部）
情報工学科	上級プログラミング演習Ⅰ、Ⅱ
	上級プログラミング演習Ⅲ
物理工学科	物理工学セミナー
	計算機言語

（実験、実習は除く：工学部教務委員会資料より抜粋）

（水準） 期待される水準を上回る
（判断理由）

各学科の教育課程は、目標とする「4つの力」を意識した授業科目内容ならびに配置、専門教育を重視しつつも教養教育の重要性を意識した編成となっている。また学生や社会からのニーズに対して、授業の開放やインターンシップの単位認定を行っている。特に地元企業、自治体と連携した海外短期インターンシップの実施（資料 I-1、p. 7-23）は、特色ある取組として評価できる。教育方法については、各学科それぞれの教育の目的に合わせてカリキュラムを編成しており、授業形態の組合せ・バランスに配慮している。さらに、教育内容に応じて、少人数教育、PBL 教育などが実施されており、TA の活用も含めて学生の教育指導に対しても種々の工夫を行っている。単位の実質化については、シラバスの活用、小演習、宿題を通して対応している。以上の結果が、平成 26 年度工学部学生の満足度調査結果における関連項目での高い満足群の割合とその著しい改善として現れており、上記の取組を学生が高く評価していることから、教育内容・方法として期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

各学年や卒業時における達成度の把握・評価は、単位修得状況、成績評価の分布、資格取得者数等に関する標準的なデータから総合的に判断している。平成 22 年度から 27 年度における卒業率（修業年限通りの卒業者の割合）は、76%から 80%で推移している（資料 2-1-1）。平成 26 年度の専門教育科目における成績評価点の分布では、「6」と「5」の間に鋭い傾斜があり、「7」～「8」を頂点とするなだらかな連続曲線をなしている（資料 2-1-2）。学生の多くは各科目で 7 以上の評価を得ていること、すなわち建築学科の学生を例に挙げると、資料 1-2-4(p7-12)に示した各授業科目に対応する「4つの力」について 7 以上の評価を得て卒業していることを意味する。また平成 21 年度と比較すると全体に高評価点側に分布が移動しており、学習成果の改善が認められる。

資料 2-1-1 修業年限通りの卒業者の割合（%）

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
78.4	80.4	79.3	79.6	76.2	79.3

資料 2-1-2 平成 21、26 年度専門教育科目の成績評価点の分布（%）

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
26 年度	4.0	0.8	1.0	1.6	2.5	4.5	14.9	19.9	23.0	16.8	11.1
21 年度	8.9	1.4	1.2	1.8	3	3.9	13.6	18.5	22.1	16.3	9.2
評価	D						C	B	A	AA	

(成績評価には 10 点法を用いており、5 以下を D、6 を C、7 を B、8 を A、9、10 を AA としている。ここで評点「0」には、成績が極端に不振で評点「0」として認定された者、試験を欠席し履修を放棄した者の両者が含まれる。)

(学務係資料より抽出)

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成 23、24 年度工学部入学生の TOEIC 平均点は、入学時の 438.3 点から大学院入学試験時の 516.6 点へと改善されており、専門科目の学習と併せて実施している英語学習の成果を示している。なお情報工学科では、基本情報技術者、応用情報技術者資格に学生の受験を促しており、学科の専門性に沿った資格取得が行われている。基本情報技術者の資格取得率は、2 年次末で概ね 10%、3 年次末で概ね 20%、卒業時で 30%程度であり、より高度な応用情報技術者については卒業時で 5%弱である。また建築学科卒業生の一級建築士試験での高い合格率（資料Ⅱ-1、p. 7-25）も学習の重要な成果として挙げられる。

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学業の成果に関する学生の評価として、平成 27 年度実施の「4つの力」に関する工学部学生の自己評価の平均値を前期最終年度の平成 21 年度のそれと比較して示す（資料 2-1-3）。なお「生きる力」については、自己評価に関する調査項目に設定されていないため割愛する。

全体的に中位点であり、良否について明確には判断できないが、学年進行に伴い U 字型に分布するパターンが見られる。これは、1 年生の期待感と、研究室配属 4 年生の職業意識に基づく学習意欲の向上によるところが大きいものと考えられる。

在学生の授業に対する満足度として、平成 27 年度実施の「満足度調査」での授業カテゴリにおける満足度の平均値を前期最終年度の平成 21 年度のそれと比較して示す（資料

2-1-4)。高学年において少人数教育を核として「4つの力」養成の完遂を図ろうとする工学部のカリキュラム編成の趣旨は、学生の評価ともほぼ整合している。そして学生の授業に対する満足度は第1期中期目標期間から向上している。

資料 2-1-3 4つの力に関する自己評価

	感じる力(5段階評価)		考える力(7段階評価)		コミュニケーション力(7段階評価)	
	21年度	27年度	21年度	27年度	21年度	27年度
1年生	3.43	3.54	5.02	5.07	5.21	5.19
2年生	3.29	3.47	4.91	4.94	5.02	5.03
3年生	3.26	3.31	5.00	4.70	5.16	4.76
4年生	3.34	3.44	5.13	4.89	5.19	4.93
全学年	3.35	3.44	4.97	4.91	5.11	4.99

(修学達成度調査結果より抜粋)

資料 2-1-4 授業カテゴリの満足度平均値(6段階評価)

	学部専門の授業		自分の所属する学部(学科等)のカリキュラム		PBLなどの少人数課題探求型の授業		実習をとまなう授業	
	21年度	27年度	21年度	27年度	21年度	27年度	21年度	27年度
1年生	4.05	4.30	3.97	4.11	3.89	3.82	3.94	4.13
2年生	4.00	3.90	3.82	3.77	3.73	3.95	4.03	4.05
3年生	4.05	4.11	3.81	3.96	3.71	3.85	4.12	4.05
4年生	3.95	4.33	3.77	4.21	4.08	4.16	4.02	4.35
全学年	4.02	4.19	3.85	4.03	3.87	3.92	4.03	4.14

(三重大学教育満足度調査報告書より抜粋)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

各学年及び卒業時の単位修得状況、成績評価の分布、資格取得者数等に関する標準的なデータから、工学部が目標とする「4つの力」に関して概ね良好な結果が得られている。また在学生の「満足度調査」「修学達成度評価」が組織的に行われ、学年進行に伴う改善傾向、授業評価など学生からの意見聴取の結果から、学業の成果については期待される水準にあると判断できる。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

卒業後の進路状況として、就職希望者の多くは民間企業に就職しているとともに、卒業生の半数以上は大学院へ進学して工学分野での研究を継続する道を選択している(資料 2-2-1)。学科ごとの就職状況としては、平成 26 年度は、工学部の教育内容に合致した業種である製造業に 84 名、情報通信業に 20 名、建設業に 19 名が就職しており、工学部のカリキュラム編成の趣旨と学生の評価との整合を反映したものと考えられる(資料 2-2-2、2-2-3)。

資料 2-2-1 年度別就職状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
就職者数	157	149	145	170	172
進学 (進学率%)	254 (59.8)	273 (63.3)	243 (59.7)	232 (55.5)	221 (54.8)
その他	14	9	19	16	10
合計	425	431	407	418	403

(就職状況より抜粋)

資料 2-2-2 各学科の平成 26 年度就職状況

	卒業 者	就職 希望 者	就職 者	未定 者	就職先		就職率 %			
					県内	県外	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
機械工学科	95	38	37	1	6	31	97.4	100.0	100.0	100.0
電気電子工学科	84	35	35	0	3	32	100.0	100.0	94.1	100.0
分子素材工学科	97	33	32	1	7	25	97.0	96.9	93.1	100.0
建築学科	46	31	31	0	4	27	100.0	92.3	95.8	100.0
情報工学科	44	24	22	2	6	16	91.7	90.2	100.0	94.4
物理工学科	37	16	15	1	2	13	93.8	100.0	90.5	95.0
合計	403	177	172	5	28	144	97.2	96.0	95.4	98.7

(地域別就職状況及び就職率より抜粋)

資料 2-2-3 平成 26 年度各学科の産業別就職状況

産業別	機械 工学	電気電 子工学	分子素 材工学	建築 学	情報 工学	物理 工学	合計
農業・林業・漁業・鉱業							0
建設業	2	4	1	12			19
製造業	27	18	24	2	3	10	84
電気・ガス・水道業			1				1
情報通信業	1	6		1	11	1	20
運輸業・郵便業	1		1	3	1		6
卸売・小売業					1		1
金融業・保険業					2		2
不動産業・物品賃貸業				1			1
学術研究専門・技術サービス業	3	5	1	7	2	1	19
宿泊業・飲食サービス業							0
生活関連サービス業、娯楽業			1				1
教育、学習支援業			1				1
(教員※教育、学習支援業内数)							0
医療、福祉							0
複合サービス事業							0
サービス業	2		1	1			4
公務	1	2	1	4	2	3	13
その他							0
合計	37	35	32	31	22	15	172

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取結果とその分析結果

平成24年度に実施された「三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査」の結果に基づき、工学部の目標とする「4つの力」に注目すると、卒業生の自己評価においては、「13 人と協同して仕事をする力」といった「動かす力」、「26 意欲的に物事に取り組む力」、「27 自立的に自ら決断する力」、「28 実際に仕事をやり遂げる実行力」といった「生きる力」に対する評価が高い反面、「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価が低いことがわかる（資料2-2-4）。一方、事業所の卒業生に対する評価は、すべての項目について高く、特に「6 事実や他者に対する誠実さ」で3.5、「21 基礎学力」で3.4（ある程度身につけている～十分身につけている）、「9 日常的なコミュニケーションをする力」においてもほぼ同様の評価3.3を得ている。一方「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価は2.2と低く、卒業生の自己評価とも一致している。この改善のために工学部では、4年次開講の専門英語の拡充を教育の重点項目として取り上げ、英語コミュニケーション力の強化を図っている。卒業生の教育に対する満足度調査によると、全体的に6段階評価の中位点が多く、在学生と同様の傾向にあるが、専門教育に対する評価が高く、特に「14 専門の授業全般」において満足群が85.5%であり、4/5以上の卒業生が満足していることがわかる（資料2-2-5）。

資料2-2-4 卒業生の自己評価と工学部卒業生に対する事業所評価（4段階評価）

項目	卒業生	事業所
1 広い視野で多面的に考える力	2.8	3.0
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	2.9	3.1
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.7	3.0
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.8	2.9
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.4	2.8
6 事実や他者に対する誠実さ	3.0	3.5
7 人によっていろいろな意見を持っているという多様性を理解する力	3.3	3.2
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.1	3.2
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.0	3.3
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.9	2.2
11 プレゼンテーションをする力	2.7	2.9
12 ディスカッションをする力	2.7	2.9
13 人と協同して仕事をする力	3.0	3.3
14 文章作成や文章表現の力	2.8	3.1
15 情報を収集して適切に処理する力	2.9	3.0
16 情報機器を活用する力	2.7	3.3
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.5	3.0
18 人間や社会についての理解・知識	2.8	3.0
19 自然科学に関する基礎知識	2.6	3.1
20 一般常識	2.7	3.2
21 基礎学力	2.8	3.4
22 専門知識や技術	3.0	3.0
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.8	3.2
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	2.9	3.3
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.9	3.2
26 意欲的に物事に取り組む力	2.9	3.3
27 自立的に自らが決断する力	2.8	2.9
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.9	3.2

（平成24年度三重大学卒業生・修了生・事業所への大学教育についてのアンケート調査結果報告書から抜粋）

資料 2-2-5 卒業生の教育に対する満足度（6段階評価）

項目	平均値	満足群(%)
1 教育全般	4.3	83.3
2 研究環境(文献、機器・研究水準など)	4.1	72.4
3 進路支援(就職や進学、資格取得など)	4.0	68.6
4 学習環境(図書、実習室、グループ学習室、ネットワーク環境など)	4.2	76.2
5 学生生活に対するサポート	4.0	76.8
6 共通教育の授業全般	4.0	75.7
7 共通教育の語学系授業	3.8	69.1
8 共通教育の情報系授業	3.8	64.4
9 共通教育のキャリア系授業	3.6	58.8
10 共通教育の保健体育関連授業	4.1	79.7
11 幅広い教養を身につけられる教育の提供	4.1	76.2
12 専門の授業全般	4.4	85.5
13 PBL などの少人数課題探求型の授業	4.1	75.9
14 現場実習や現場体験(インターンシップなど)	4.1	72.1
15 理系基礎関係授業(経験した人のみ)	4.1	79.0
16 卒業研究指導(経験した人のみ)	4.8	86.3

(平成 24 年度三重大学卒業生・修了生・事業所への大学教育についてのアンケート調査結果報告書から抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業後の進路の状況等は定量的に的確に把握され、工学部教育に合致した分野を中心とした就職率は 100%に近い良好な結果を得ている。また卒業生、事業所へのアンケートが組織的に行われ、工学部カリキュラムにおける専門教育で重視している「生きる力」、「動かす力」において高い評価を得ている。とりわけ事業所からの評価は高く、教育の成果、効果については期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○地域に根ざした国際化教育の取組

地域に根ざした国際人材育成を目的として、地元企業への就職に意欲をもつ学部3年生を対象に、地元企業、三重県の支援の下、平成27年度から地元企業の海外事業所における海外短期インターンシップを開始した(資料Ⅰ-1)。

資料Ⅰ-1 平成27年度海外短期インターンシップの状況

派遣国	期間	インターンシップ支援企業	参加学生数
タイ	平成28年2月18日～2月27日	ヤマモリ、百五銀行、安永、日本トランスシティ	5名
ベトナム	平成28年2月18日～2月27日	三重金属工業、エパ工業	5名

○アドミッション・ポリシー (AP)、カリキュラム・ポリシー (CP)、ディプロマ・ポリシー (DP) 策定の取組

工学部の教育目標を明確にし、有志の学生を入学させて教育すべく、AP、CP、DPを策定した。APは、本学ホームページ(資料Ⅰ-2:

<http://www.mie-u.ac.jp/profile/policy/eng.html>)に、CP及びDPは工学部ホームページ(資料Ⅰ-3:<http://www.eng.mie-u.ac.jp/education/target/index.html>)に公表している。

資料Ⅰ-2 APの公表

The screenshot shows the website for the Faculty of Engineering at Mie University. The main heading is "工学部・工学研究科" (Faculty of Engineering). Below this, there is a list of departments and their respective APs:

- 工学部 機械工学科
- 工学部 電気電子工学科
- 工学部 分子素材工学科
- 工学部 建築学科
- 工学部 情報工学科
- 工学部 物理工学科
- 工学研究科 機械工学専攻
- 工学研究科 電気電子工学専攻
- 工学研究科 分子素材工学専攻
- 工学研究科 建築学専攻
- 工学研究科 情報工学専攻
- 工学研究科 物理工学専攻
- 工学研究科 博士後期課程

The "工学部 機械工学科" (Faculty of Engineering, Mechanical Engineering Department) AP is detailed below:

工学部 機械工学科

入学希望者のための方針 (アドミッション・ポリシー)

—このような人を育てます—
工学部では、科学技術の分野における先端的、創造的な職業能力をもとより、自然、社会、文化等に対する深い見識を育むことを目標として、学生と教員のふれあいを重視した教育を行っています。特に演習、実験、卒業研究等、研究室での少人数教育を適して、世界に通用する学問及び社会の進歩を支えるものづくりに不可欠な技術の修得と、社会で活躍するための実践力や表現力を養います。

—このような人を求めます—
●自然、社会、文化等に対して幅広い関心を持ち、それらの基礎学力を持った人。
●工学を理解するために必要な数学、理科に興味を持ち、それらを活用する能力と自主的に学ぶ意欲を持った人。
●工学とその周辺分野に対する旺盛な好奇心を持ち、真摯に問題を探求し続ける姿勢を持った人。
●工学における問題解決の實踐に情熱を持ち、社会に貢献しようという気概を持った人。

—入学希望者のための方針—
●一般入試採用日程
大学入試センター試験で日国語、地歴・公民、数学、理科、外国語の5教科7科目を課し、これまでに身につけた幅広い基礎学力とその到達度を見ます。さらに個別学力検査では、工学を学ぶ上で不可欠な数学と理科を課し、大学入試センター試験と個別学力検査の総合成績により入学者を選抜します。

資料 I - 3 CP、DP の公表



○学生の「能動的な学び」を推進する取組

電気電子工学科では、「学習者中心の教育」を推進するために、「教員が何を教えるか」ではなく、「学生が何をできるようになるか」を基準としたカリキュラムを構成し、学生の参加を促す PBL 型授業や、協調学習／協同学習を取り入れた「能動的な学び」を推進している。本カリキュラムは、平成 22～23 年度にかけて実施された河合塾主催の「大学のアクティブ・ラーニング調査」において高く評価されている（資料 I - 2）。

資料 I - 4 大学のアクティブ・ラーニング調査における結果

	22 年度	22-23 年度
電気電子工学科の評価	上位 6 学科	上位 30 学科
調査対象学科数	理系 143 学科	延べ 1303 学科

○国際プログラミングコンテスト参加への取組

情報工学科では、専門教育の一環として、国際的にも認められた ICPC (International Collegiate Programming Contest) の国内予選に参加し、プログラミング技術の習得度の客観的評価と向上を目指している。このコンテストには国内の主要な国立大学を含む多くの情報系の学科の学生が参加している。全体的に順位が向上しており、平成 27 年度は初めてアジア地区予選に進出した。所期の目的に対する成果が出てきており、勉学や卒業研究に対する 1 つの動機付けにもなっている (資料 I - 5)。

資料 I - 5 コンテスト参加チーム数と成績

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
参加チーム数	4	8	8	7	10	8	9
参加総チーム数	281	291	318	321	321	326	372
最高順位	98	174	163	91	104	82	40

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○一級建築士試験において建築学科卒業生が高い合格率を収める

平成 22～27 年度の一級建築士試験での合格者数は、東北大、東工大、九州大と同位を含め 14～36 名であった (建築技術教育普及センターホームページ (<http://www.jaeic.or.jp/lk-data.htm#2-1>))。この結果については、卒業生の努力に加え、平成 20 年度に JABEE 認定を受けた建築学科の適切なカリキュラムによる教育内容・方法が実を結んでいるものと考え (資料Ⅱ-1: 国土交通省公表資料 (<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/architect.html>))。

資料Ⅱ - 1 一級建築士試験での合格者数と全国順位

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
合格者数	30	36	36	32	14	22	33
全国順位	42	29	31	31	59	48	27
同位大学		東北大	東工大	東工大 ・九大			

8. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	8 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	8 - 19

I 工学研究科の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育目的

本学は基本的な目標として「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・強制の中で～」を掲げ、その下に教育目的及び第二期中期目標期間における教育目標を設定している。

○三重大学の教育目的

三重大学は「4つの力」、すなわち「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」と、それらを総合した「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。

三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

三重大学は、多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

○教育に関する目標

[教育全体の目標]

幅広い教養の基礎に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人材を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

(国立大学法人三重大学中期目標等抜粋)

2. 工学研究科の教育目的

工学研究科の教育目的は、大学全体の教育目的を踏まえ、工学分野において地域・国際社会に貢献できる高度専門人材の育成を目的としている。

○工学研究科の教育目的

研究科は、基礎的研究とともに、学際的又は新しい分野の開拓を目指した高度な工学研究を行い、その成果を広く開放して、地域や社会の発展と福祉に貢献すること、また、深い専門知識を蓄え、高く設定された目標を達成する能力を養い、地域的・国際的な課題に工学の立場から貢献できる創造力豊かな研究者及び専門的な技術者を養成することを目的とする。

○課程の教育目的

[博士前期課程]

博士前期課程は、学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的な工学の研究を通して、高度な専門技術者及び研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成し、地域・国際社会の発展と福祉に貢献することを目的とする。専攻ごとの目的については、次項から第7項までに定めるところによる。

[博士後期課程]

博士後期課程は、学際的・独創的・総合的視野を基盤にした高度かつ専門的な工学の研究を通して、社会において指導的役割を果たせる研究者及び極めて高度な技術者を養成し、地域・国際社会の発展と福祉に貢献することを目的とする。専攻ごとの目的については、次項および第3項に定めるところによる。

(三重大学大学院工学研究科規程より抜粋)

3. 工学研究科の特徴

工学研究科は、博士前期課程においては機械工学専攻（入学定員 50 名）、電気電子工学専攻（同 45 名）、分子素材工学専攻（同 55 名）、建築学専攻（同 20 名）、情報工学専攻（同 28 名）、物理工学専攻（同 18 名）から成る 6 専攻と大学院講座としての循環システム設計講座を、博士後期課程においては前期課程を集約する形で材料科学専攻（入学定員 6 名）とシステム工学専攻（同 10 名）を、それぞれ設置している。これらに、社会からの要請・要望の大きい産業分野を横断した 7 研究領域（ロボティクス・メカトロニクス、地球環境・エネルギー、情報処理・情報通信、ライフサイエンス、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、先進物質・先進材料、社会基盤・生産）を加えることで、社会の課題に対する迅速かつ柔軟な対応を可能にするとともに、専攻横断的に修士学生指導を行う体制を整え、専門力養成志向の研究領域コース、実践力養成志向の創成工学コースのコースワークを特色とする教育を実践している。

また工学研究科の目的を踏まえ、教育研究における基本姿勢を以下のように定めている。

○教育の目標

工学に関する専門的学問領域の追求を通して、「感じる力」、「考える力」、「生きる力」、そして「動かす力」が漲り、地域・国際社会で活躍できる人材を育成する。

これらの実現のため、学生は、研究科 1 年次より各教育研究分野に配属し、ゼミ等ではマンツーマンによる少人数教育を受けるとともに、各専攻の特論、演習を受講する形態をとっている。さらに「4つの力」を包活的に扱うために、研究室での少人数教育を核として、論理構築力、国際性養成のため、「博士前期課程学生の国際会議参加の促進」の取組を行っている。

[想定する関係者とその期待]

関係者として、在籍する学生と修了生を中心とし、間接的には学生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、修了後それを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。学生からは将来社会人として自立する力を身につけることが期待され、地元住民、企業からはそれぞれの環境において活躍する人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

博士前期課程には学部の各学科に対応して、機械工学専攻、電気電子工学専攻、分子素材工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻、物理工学専攻の6専攻と大学院講座の1講座が、博士後期課程には材料科学専攻とシステム工学専攻の2専攻が設けられている。各専攻は3ないし2の大講座から構成されており、それぞれ専門の近い教員で構成される教育研究分野が数分野ずつ存在する(資料1-1-1)。博士前期課程及び博士後期課程の学生定員と現員数を基に工学研究科専任教員数、構成、学生数との比率を示す(資料1-1-2、1-1-3)。

資料1-1-1 工学研究科組織と担当教員数(平成27年5月1日現在)

専攻	講座名	分野数	教授	准教授	講師	助教
機械工学専攻	量子・電子機械	4	4	4		2
	機能加工	4	3	1		1
	環境エネルギー	3	3	4		1
電気電子工学専攻	電気システム工学	4	2	3		1
	情報・通信システム工学	3	2	2		1
	電子物性工学	4	3	4		1
分子素材工学専攻	分子設計化学	4	5	3		3
	生物機能工学	4	4	1	1	2
	素材化学	3	2	3		
建築学専攻	建築デザイン	3	3	3		1
	建築マネジメント	3	4	2		1
情報工学専攻	コンピュータサイエンス	3	2	1	2	2
	知能工学	3	3	3		1
物理工学専攻	量子工学	2	2	1		1
	ナノ工学	4	3	6		
大学院講座	循環システム設計		1	1		2
国際・産学官連携部門						3(3)

()内の数字は特任教員(内数)

資料1-1-2 博士課程学生の現員数と定員(平成27年5月1日現在)

・前期課程

専攻	1年生		2年生	
	定員	現員	定員	現員
機械工学専攻	50	55	50	58
電気電子工学専攻	45	45	45	49
分子素材工学専攻	55	62	55	62
建築学専攻	20	20	20	23
情報工学専攻	28	19	28	26
物理工学専攻	18	18	18	20

・後期課程

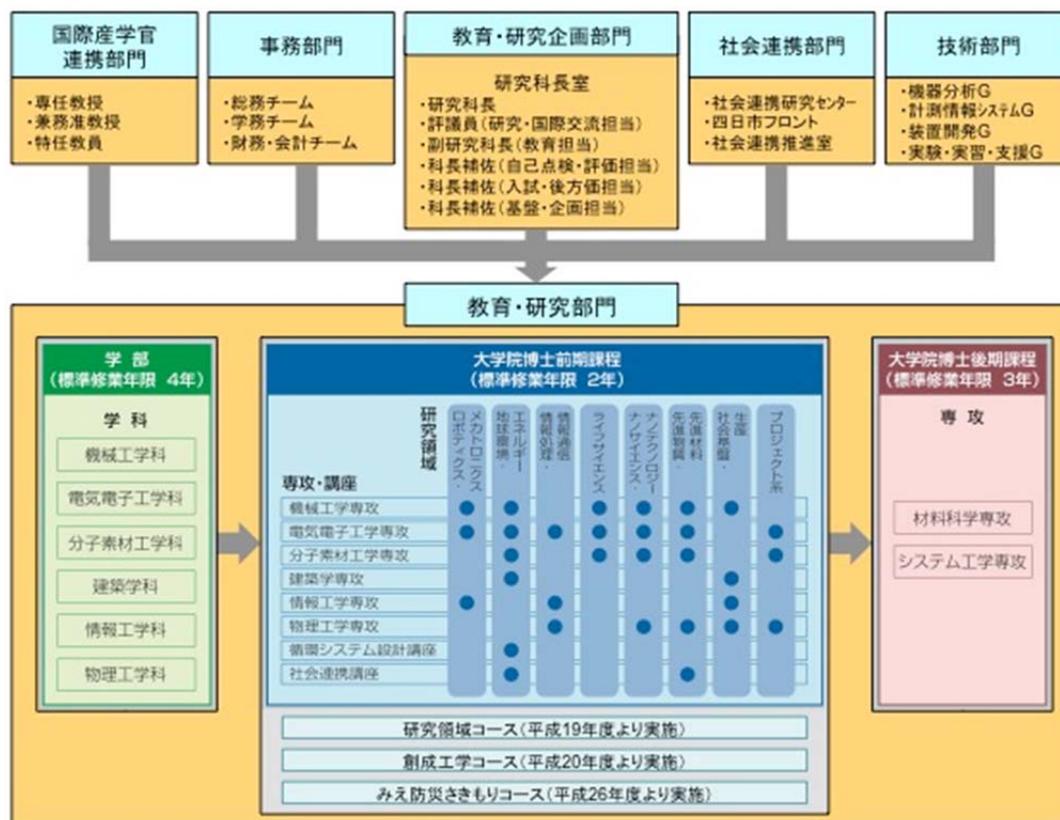
専攻	1年生		2年生		3年生	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
材料科学専攻	6	7	6	6	6	10
システム工学専攻	10	11	10	3	10	14

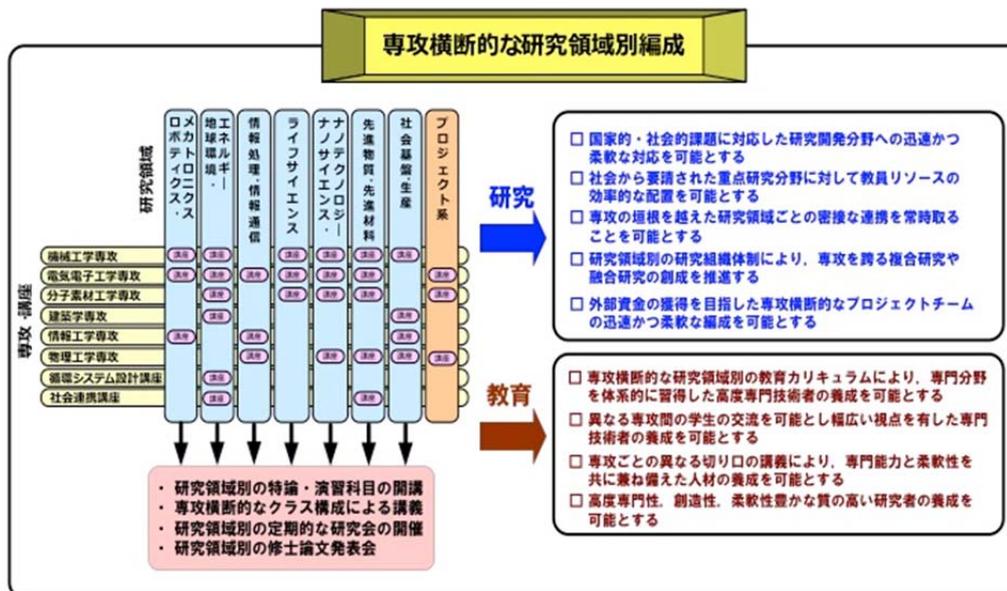
資料 1-1-3 工学研究科専任教員数、構成、学生数との比率（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専任教員数	専任教員あたりの学生数 前期（後期）	専任教員の職位別割合							
		人数				構成割合			
		教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
115	4.0 (0.4)	46	45	3	21	40%	39%	3%	18%

工学研究科での教育においては、「感じる力」、「考える力」を養成するために、教授、准教授、講師が特論、演習を通して、さらに助教を含めた全教員が特別研究を通して「生きる力」、「動かす力」の醸成を図っている。工学研究科における教員一人あたりの学生数は博士前期課程で約 4 人、博士後期課程で 0.4 人であり、上記「4つの力」を育むための少人数教育実施には十分な体制である。さらに「教育・研究企画部門」「社会連携部門」「技術部門」「事務部門」を組織し、「教育・研究部門」を支援することで人材養成目的に沿った教育・研究指導の円滑な実施を図っている（資料 1-1-4）。特に教育については、社会及び学生からの要請・要望に沿って専攻横断的に 8 つの研究領域を設置、「4つの力」の強化に向けた実施体制を整備している。これに伴い博士前期課程の学生は、従来の特攻に加えて、研究領域にも所属することで、「4つの力」の土台である「感じる力」にとって重要な他専攻開講科目の受講機会を得ることが容易になった。さらに研究領域において修士学位論文中間発表会、同発表会を実施することで、従来の一専攻にとどまらず工学研究科全体で「4つの力」を養成する組織編成となっている。

資料 1-1-4 部門編成図





●多様な教員の確保の状況とその効果

工学部では教員の採用に当たって公募を原則としており、民間企業経験者、外国人を含めて多様な教員の確保に努めている。特に女性教員の応募を促すために、公募文書中に「男女共同参画推進」に関する表現を加え、第一段審査で優遇する等の配慮を行っている。民間企業出身者は27名であり、約1/4の教員が企業経験を有する。また外国人教員は3名（情報工学科専任教員1名、英語特任教員2名）、女性教員は4名（建築学科専任教員2名、英語特任教員2名）である（資料1-1-5）。教員削減の厳しい状況下で一定の多様性を確保することで、工学研究科の実践教育推進に大きく貢献している。

資料 1-1-5 工学研究科の企業出身，女性，外国人教員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

教員	教授	准教授	助教	特任
企業出身	15	8	4	0
女性	0	0	2	2
外国人	0	0	1	2

●入学者選抜方法の工夫とその効果

工学研究科では入学者選抜方法として、通常の博士前期課程一般選抜に加えて、推薦による選抜（電気電子工学専攻、物理工学専攻）を実施し、進学意欲の高い優秀な学生の獲得に努めている。また社会人特別選抜を実施することで社会人の学び直しに対応しうる体制を整えている（資料 1-1-6）。また博士前期課程進学希望者の増加に伴い、平成 24 年度に大学院の入学定員を見直し、148 名から 216 名へと増員し適正化を図った（資料 1-1-7）。

資料 1-1-6 工学研究科博士課程の社会人入学者数

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前期課程	0	1	0	0	1	0
後期課程	7	9	6	10	5	4

資料 1-1-7 工学研究科博士前期課程の入学定員と入学者数

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学定員	148	148	216	216	216	216
入学者数	246	243	255	231	228	221

●教員の教育力の向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

工学研究科では、学部と一体となったFD活動として、毎年「工学研究科FD講演会」を開催し、多数の工学研究科教員の参加を得て、教育の取組への支援としている。この講演会については、教育・研究企画部門が中心となり、工学研究科の教育目標としての「4つの力」を養成するための重要課題を選定し開催しており、これらの講演会に基づいて、各専攻あるいは各委員会において具体的取組あるいは改善策を検討していくという形でFD活動を展開している。さらに教育・研究企画部門の下で戦略ワーキンググループを組織し、大学院の組織改革（研究領域の発展形としての、学部修士一貫及び修士博士一貫教育体制の検討）、カリキュラム改革（創成工学教育科目の拡充）を行い、適宜説明会を開催して教員の意識改革に努め、改革を推進してきた。また、これら大学院の組織改革、カリキュラム改革にともない、各専攻において専攻指定科目のあり方の検討、「動かす力」において重要な学生の主体的学習を促す取組としてのPBL教育科目の新設を行ってきた。このような恒常的な改善努力が、特に、「日常的な研究指導」、「学位論文指導」における満足度の向上に現れている（資料1-1-8）。

資料1-1-8 工学研究科学生の満足度調査結果（6段階評価）

カテゴリ	項目	年度別平均値					
		22年	23年	24年	25年	26年	27年
大学全般	教育を改善しようとする大学の姿勢	3.7	3.8	3.8	3.9	3.8	4.0
授業	大学院の授業科目構成	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2
	大学院の授業	3.9	3.9	4.1	4.1	4.1	4.2
	PBLなどの少人数課題探求型の授業	4.4	4.5	4.1	4.2	4.1	4.1
	最先端の研究や高度専門知識の教授	4.2	4.3	4.4	4.6	4.4	4.5
	日常的な研究指導	4.3	4.5	4.6	4.7	4.7	4.6
	学位論文指導	4.4	4.5	4.6	4.7	4.7	4.6

（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学生の国際性の涵養、俯瞰力の醸成に向けて、専攻横断研究領域による修士論文中間発表会、同発表会、国際シンポジウムの充実を図ってきた。視点の異なる他専攻の教員も修士学位論文審査に加わることで、学生の教育・研究交流及び研究の質向上に寄与している。また、学生の国際会議における発表を促進するために位置付けた国際会議発表演習において、単位取得者が平成22年度以前は50～60名程度（国際会議発表件数に対応）であったものが、国際シンポジウム開催も相まって平成23年度以降3～5倍となり、ほぼ博士前期課程学生の60～70%が英語による発表を経験する成果を上げている（資料I-7(p8-22)、II-1(p.8-22)）。また「最先端の研究や高度専門知識の教授」における学生の高い満足度につながっている（資料1-1-8）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教育の目的を達成するため、博士前期課程に6専攻と1講座を、博士後期課程に2専攻を設け、それぞれの専門性を有する教員を各専攻に配置しており、適切な組織編成である。工学研究科における教員一人あたりの一学年の学生数は博士前期課程で約4人、博士後期課程で約0.4人であり、工学研究科の教育目標である「動かす力」が漲る人材を育てるための少人数教育には十分な体制であると判断できる。また研究科、専攻においてカリキュラム改善、授業改善に向けた不断のFD活動が展開されており、関連項目全般について学生の満足度は高い。以上の結果から、教育実施体制として期待される水準を上回ると判断できる。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

工学研究科では学位授与の方針を定め（別添資料 1）、これに基づき教育課程の編成を行っている。

博士前期課程の修了要件は、専攻によって違いはあるものの合計 30 単位以上であり、専門力養成を志向した研究領域コース、実践力養成を志向した創成工学コースを設置することで、専門的な能力のみならず実践的な能力をバランス良く養うことを目標とした要件となっている（資料 1-2-1）。博士前期課程の教育課程は、「感じる力」、「考える力」に関連する専門能力を養うための専攻指定科目、研究領域・特論演習科目を中心に、「動かす力」に関連する実践的な能力を養うための研究科共通科目（国際会議発表演習、知的財産権出願特論、技術英語特別演習、インターンシップなど）を配した形で編成されている。さらに、国際化推進のための国際教育科目群の新設、選択必修化の取組を実施している（資料 1-2-2、資料 1-2-3）。また「生きる力」にとって重要な修士学位論文の研究課題に対しては、研究計画、研究方法、進捗状況分析を含む研究内容について検討、討論を行う特別研究が毎期必修科目として実施され、修士学位論文完成までの計画的指導を行っている。博士後期課程の修了要件は、材料科学専攻、システム工学専攻ともに同じであり、博士学位論文に加えて各種教育科目を含めて合計 10 単位以上である（資料 1-2-4）。これらの内、特論 2 単位、演習 2 単位の計 4 単位については、他専攻、他研究科、他大学院での修得単位を認めており、当該専攻開講科目以外に幅広い教育を受けられるよう留意している。

資料 1-2-1 工学研究科博士前期課程修了要件

専攻	コース	科目群						合計
		研究科共通	専攻指定	国際教育科目	研究領域教育科目	創成工学教育科目	特別研究	
機械工学	研究領域	3単位以上	2単位以上	1単位以上	8単位以上 特論6単位以上 演習2単位以上	4単位以上	8単位	30単位以上
	創成工学	3単位以上	2単位以上	1単位以上	4単位以上	8単位以上	8単位	30単位以上
電気電子工学	研究領域	2単位以上	2単位以上	2単位以上	12単位以上 特論8単位以上 演習4単位以上	2単位以上	8単位	30単位以上
	創成工学	2単位以上	2単位以上	2単位以上	10単位以上 特論6単位以上 演習4単位以上	6単位以上	8単位	30単位以上
分子素材工学	研究領域	4単位以上	4単位以上	2単位以上	12単位以上 特論6単位以上 演習6単位以上	2単位以上	8単位	32単位以上
	創成工学	4単位以上	4単位以上	2単位以上	8単位以上 特論2単位以上 演習6単位以上	6単位以上	8単位	32単位以上
建築学	研究領域	2単位以上	2単位以上	2単位以上	10単位以上 特論6単位以上 演習4単位以上	1単位以上	8単位	30単位以上
	創成工学	2単位以上	2単位以上	2単位以上	10単位以上 特論6単位以上 演習4単位以上	2単位以上	8単位	30単位以上
情報工学	研究領域	2単位以上	6単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	2単位以上	8単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	2単位以上	8単位	30単位以上
	創成工学	1単位以上	6単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	2単位以上	4単位以上 特論2単位以上 演習2単位以上	5単位以上	8単位	30単位以上
物理工学	研究領域	2単位以上	4単位以上	2単位以上	12単位以上 特論8単位以上 演習4単位以上	2単位以上	8単位	30単位以上
	創成工学	2単位以上	4単位以上	2単位以上	6単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	8単位以上	8単位	30単位以上

社会人修了要件

専攻	コ ー ス	科目群						合計
		研究科共通	専攻指定	国際教育 科目	研究領域 教育科目	創成工学 教育科目	特別研究	
機械工学	研究 領域	4単位以上			4単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
	創成 工学	4単位以上			2単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
電気電子 工学	研究 領域	2単位以上	2単位以上	2単位以上	12単位以上 特論8単位以上 演習4単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
	創成 工学	2単位以上	2単位以上	2単位以上	10単位以上 特論6単位以上 演習4単位以上	6単位以上	8単位	30単位 以上
分子素材 工学	研究 領域	6単位以上			10単位以上 特論4単位以上 演習6単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
	創成 工学	6単位以上			8単位以上 特論2単位以上 演習6単位以上	4単位以上	8単位	30単位 以上
建築学	研究 領域	2単位以上	2単位以上	—	10単位以上 特論6単位以上 演習4単位以上	1単位以上	8単位	30単位 以上
	創成 工学	2単位以上	2単位以上	—	10単位以上 特論6単位以上 演習4単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
情報工学	研究 領域	2単位以上	6単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	2単位以上	8単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
	創成 工学	1単位以上	6単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	2単位以上	4単位以上 特論2単位以上 演習2単位以上	5単位以上	8単位	30単位 以上
物理工学	研究 領域	※(1)	4単位以上	※(2)	12単位以上 特論8単位以上 演習4単位以上	2単位以上	8単位	30単位 以上
	創成 工学	※(1)	4単位以上	※(2)	6単位以上 特論4単位以上 演習2単位以上	8単位以上	8単位	30単位 以上

・物理工学 研究科共通※(1)と国際教育科目※(2)併せて4単位以上

資料 1-2-2 工学研究科博士前期課程カリキュラムの構成（大学院履修要綱より抜粋）



資料 1-2-3 工学研究科博士前期課程における研究科共通科目一覧

研究科共通科目		国際教育科目	
科目名	単位数	科目名	単位数
先端技術特論Ⅰ	1	実践英語Ⅰ	1
先端技術特論Ⅱ	1	実践英語Ⅱ	1
知的財産権出願特論	1	国際会議発表演習（英語論文の作成と発表）	1
ISO学特論	1	学術英語論文発表（筆頭で英語論文の投稿）	1
工学展望特論（社会人向け）	2	国際インターンシップ（1か月以上）	3
ベンチャービジネス特論	1	短期留学（3か月以上）	3
論文発表演習	1		
企画力養成演習	1		
国内インターンシップ	2		
長期インターンシップ	3		

（大学院履修要綱より抜粋）

資料 1-2-4 工学研究科博士後期課程修了要件

専攻	当該専攻の特論	当該専攻の演習	特別セミナー	各専攻共通	合計
材料科学	4 単位以上	2 単位以上	3 単位	1 単位	10 単位以上
システム工学	4 単位以上	2 単位以上	3 単位	1 単位	10 単位以上

（大学院履修要綱より抜粋）

以上の教育課程の編成に対応する、平成 27 年度工学研究科学生の満足度調査結果における教育カテゴリについての満足度の平均は、博士前期課程で 4.33、博士後期課程で 4.54 であり、「4：やや満足」あるいは「5：満足」の範囲にあり、学生から高い評価を得ている（資料 1-2-5）。

資料 1-2-5 工学研究科学生の教育カテゴリにおける満足度平均値（6 段階評価）

カテゴリ	項目	博士前期課程	博士後期課程
教育	大学院の授業科目構成	4.21	4.33
	大学院の授業	4.19	4.17
	PBLなどの少人数課題探求型の授業	4.07	4.17
	最先端の研究や高度専門知識の教授	4.50	4.50
	現場実習や現場体験	4.13	4.67
	日常的な研究指導	4.59	5.17
	学位論文指導	4.62	4.83

（平成 27 年度三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生や社会からの要請への対応として、工学研究科では以下の取組を行っている。授業の開放については、学び直し等の社会からの要請に応じて、工学研究科の個別科目の履修を受け入れている。さらに他研究科、他専攻からの履修を可能とするために、博士前期課程の専攻指定科目と特別研究を除くすべての科目を開放しており、研究領域内での他専攻科目の受講を可能とする体制を整えている。平成 27 年度については履修生数は 3 名であった（資料 1-2-6）。インターンシップは、「動かす力」の養成にとって特に重要と位置付けており、各専攻 1 名の教員からなるインターンシップ・ワーキンググループを常置し参加支援を行っている。平成 27 年度には 26 名の博士前期課程学生がインターンシップに参加している。これらインターンシップについては、その内容を確認した上で、国内インターンシップ、長期インターンシップ、国際インターンシップのそれぞれを研究科共通科目として単位を認定している（資料 1-2-3）。

資料 1-2-6 大学院博士前期課程科目等履修生数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人数	4	4	1	3	3	3
科目数	5	5	1	5	7	1

（大学情報データベース、学務係資料より抜粋）

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

外国人教員を中心とした少人数実践英語教育、国際会議発表演習を始めとする国際教育科目群を新設、選択必修化（資料 1-2-3）さらには教授による特論講義の英語化を通して、英語力向上、国際通用性の改善を図っている。また学生の海外派遣促進のために、国際・産学官連携部門を中心に海外協定大学の新規開拓を行い、国際インターンシップ、留学機会の増加に資するとともに、工学研究科独自の取組として工学研究科奨学金（国際インターンシップ・海外留学）制度を新設し、博士前期課程及び後期課程学生の海外研修支援を行っている。平成 27 年度は 26 名が国際インターンシップ、海外留学を経験している（資料 I-6、p. 8-22）。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

工学研究科の教育目標である「4つの力」を育成するためには、授業において学生が主体的に取り組むための工夫が必要である。このために、工学研究科では授業科目に講義の他に少人数教育を意識した演習を多く設定している（資料 1-2-7、1-2-8）。なお博士後期課程では、学内外の研究機関において研究実習を行う特別実習（3単位）が設定されている。また教育効果を高めるため、特に演習科目においては最大 10 人程度の少人数での対話形式・討論形式での授業が行われている。

学位論文の研究課題については、指導教員のマンツーマンによる緊密な幅広い指導を受け、主体的に研究を進める体制が整えられている。

また電子シラバスを導入しており、授業の目的・概要、到達目標、成績評価方法と基準、各回の学習内容、課題等を提示しており、学生は Web 上で確認できる体制を整備している。

以上の取組の結果、「PBL などの少人数課題探求型の授業」及び「学位論文指導」に対する満足度は博士前期課程で 4.07 及び 4.62、博士後期課程では 4.17 及び 4.83 であり、上記の取組が学生にも評価されていることがわかる（資料 1-2-5、p. 8-11）。

資料 1-2-7 工学研究科博士前期課程開講科目の形態

専攻	講義	演習	実習
機械工学専攻	27	25	5
電気電子工学専攻	24	19	4
分子素材工学専攻	28	44	4
建築学専攻	15	13	12
情報工学専攻	15	26	4
物理工学専攻	16	13	4

（大学院履修要綱より抽出）

資料 1-2-8 工学研究科博士後期課程開講科目の形態

専攻	講義	演習	実習
材料科学専攻	27	23	3
システム工学専攻	29	27	3

（大学院履修要綱より抽出）

●学生の主体的な学習を促すための取組

博士前期課程では、「考える力」の養成に重要な演習を多く設定し、少人数形式の主体的な学習を促す取組を行っている。さらに「生きる力」に関連して、新たに PBL 教育科目として 23 科目を設定し、自ら選択した課題について調査、検討、発表を行う形で主体的学習の展開を図っている（資料 1-2-9）。また研究室単位で行われる文献輪読、国際会議発表、英語論文作成、特別研究が学生の主体的な学習を促すための取組として挙げられる。さらに、三重県と連携した技術者キャリア・アップ教育プログラムの成果に基づき、「動かす力」に関連した創成工学教育科目（PBL 形式）16 科目を新設し、企業との連携による幅広い実践的かつ主体的な学習を展開している（資料 1-2-10）。

これらの取組の結果、既述の「養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫」の通り、少人数課題探求型授業に対する満足度は、博士前期課程で 4.07、博士後期課程で 4.17、さらに工学研究科の特徴である日常的な研究指導に対する満足度は博士前期課程で 4.59、博士後期課程で 5.17 であり、学生から高い評価を得ている（資料 1-2-5、p. 8-11）。また、博士前期課程における現場実習や現場体験における満足度 4.13 は、平成 21 年度の満足度 3.70 より向上している。

資料 1-2-9 博士前期課程における PBL 教育科目一覧

専攻	科目	専攻	科目
機械工学専攻	機械工学特別演習 I	建築学専攻	建築都市設計計画演習 II
	機械工学特別演習 II		建築都市設計計画演習 III
電気電子工学専攻	システム工学PBL特論	情報工学専攻	ソフトウェア基礎論特論
	材料科学PBL特論		計算機ネットワーク特論
分子素材工学専攻	分子素材工学特論		並列ソフトウェア特論
	建築学専攻		建築都市人間工学特論
建築環境技術工学特論		ヒューマンインターフェイス特論	
建築防災保全工学特論		物理工学専攻	物理工学特論演習
建築都市設計計画演習 I			

(教務委員会資料より抜粋)

資料 1-2-10 創成工学教育科目

生産管理特論 I, II	高性能電機制御システム設計特論
生産管理特論 III	電気電子機器信頼性工学特論
プロジェクト・マネジメント特論	環境創成科学特論
原価計算特論	材料創成工学特論
実践管理工学特論・演習	建築学特別制作
機械創成工学特論 A, B	建築学特別調査
企業行動論	ネットワークシステム構成論
高品質組込みシステム設計特論	物理工学応用特論

(教務委員会資料より抜粋)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育課程は、専門的な能力のみならず実践的な能力の養成を意識した編成であり、多様なニーズに対応して、多数の開放科目を用意し、社会や他研究科から受講生を受け入れる体制を整えている。これら教育内容は、平成 27 年度工学研究科学生の満足度調査結果における教育カテゴリについての高い満足度から、期待される水準にあると判断できる。

教育方法については、各専攻それぞれの教育の目的に合わせてカリキュラムを編成しており、授業形態の組合せ・バランスに配慮している。さらに、少人数教育、PBL 型教育などが実施されており、学生の満足度も高い。以上から、教育方法として期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

●学生が身に付けた学力や資質・能力

修了時における達成度の把握・評価は、修了時の単位修得状況、留年・休学・退学状況、成績評価の分布、資格取得者数に関する標準的なデータから総合的に判断している。

博士前期課程修了生に関する過去3年間の修了率（修業年限通りの修了者の割合）は、92.9%であり、過去も含めて概ね93～94%で推移している（資料2-1-1）。博士後期課程では、社会人学生が多いこと、これに伴い長期履修制度を利用している学生が多いことが修了率の低さ（30%～70%）の原因と考えられる（資料2-1-2）。平成26年度修了生を対象とした博士前期課程授業科目における成績評価点の分布状況では、「7」と「8」の間に鋭い傾斜があり、「10」を頂点とするなだらかな連続曲線をなしており、修了生の多くは各科目ひいては「4つの力」について8以上の評価を得て修了している（資料2-1-3）。

資料 2-1-1 博士前期課程における修業年限通りの修了者の割合（%）

20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学	25年度入学	26年度入学
94.6	93.4	94.3	92.6	92.9	93.0	92.9

(学務係資料より抽出)

資料 2-1-2 博士後期課程における修業年限通りの修了者の割合（%）

19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学	25年度入学
42.1	66.7	66.7	66.7	41.7	61.5	33.3

(学務係資料より抽出)

資料 2-1-3 平成 21、26 年度開講科目の成績評価点の分布（%）

	成績評価点										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
26年度	6.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	1.9	4.6	18.5	33.7	33.8
21年度	8.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.9	1.9	6.3	20.9	28.2	32.9
評価	D					C		B	A	AA	

(成績評価には10点法を用いており、5以下をD、6をC、7をB、8をA、9、10をAAとしている。ここで評点「0」には、成績が極端に不振で評点「0」として認定された者、試験を欠席し履修を放棄した者の両者が含まれる。)

(学務係資料より抽出)

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

情報工学専攻における基本情報技術者と応用情報技術者の資格取得率は、博士前期課程修了時において、概ね60%と10%である。また英語授業履修者数増（資料Ⅰ-5(p.8-21)）に伴う英語による発表数（資料Ⅰ-7(p.8-22)、Ⅱ-1(p.8-22)）の大幅な増加は、英語学習の成果を示している。

●学業の成果に関する学生の評価

大学院学生については、「4つの力」の修得に関する調査が実施されておらず、学業の成果に関する学生の評価を定量的に議論することはできないが、平成27年度に行われた大学院の教育カテゴリにおける在学生の「満足度調査」の結果によると、いずれの項目も満足度が高く、特に「PBLなどの少人数課題探求型の授業」、「最先端の研究や高度専門知識の教授」、「日常的な研究指導」、「学位論文指導」の満足度が非常に高い（資料1-2-5、p.8-11）。

これらの結果は、研究室配属後の少人数教育の有効性を示唆していると考えられ、少人数教育を核として「4つの力」養成の完遂を図ろうとする工学研究科のカリキュラム編成の趣旨は、学生の評価とも整合している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修了時の単位修得状況、修業年限通りの修了者の割合、成績評価の分布に関する標準的なデータから、工学研究科が目標とする「4つの力」に関して概ね良好な結果が得られている。また在学生の「満足度調査」が組織的に行われ、特に工学研究科における教育の特徴である少人数教育に関連する項目の満足度が非常に高いことから、学業の成果については期待を上回る水準にあると判断される。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

博士前期課程修了生の就職状況では、就職希望者の多くは民間企業へ就職しており、全専攻における就職率はほぼ 100%である(資料 2-2-1、2-2-2)。また平成 26 年度博士前期課程修了生の産業別就職状況から、各専攻の教育内容に合致した就職状況を示しており、工学研究科のカリキュラム編成の趣旨と学生の評価との整合を反映していることがわかる(資料 2-2-3)。

博士後期課程修了生の就職状況では、過半数が民間企業へ就職しており、課程全体での就職率は 100%と良好である(資料 2-2-4、2-2-5)。

資料 2-2-1 博士前期課程修了生の年度別就職状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
民間企業	218	227	217	231	204
公務員	6	3	4	3	3
教員	0	0	2	1	2
進学	4	4	2	2	8
研究生等	0	0	1	6	0
自営・その他	4	4	1	0	0
合計	232	238	227	243	217

(三重大学概要より抜粋)

資料 2-2-2 博士前期課程各専攻の平成 26 年度就職状況

	修了者	希望者	就職者	未定者	就職先		就職率 %			
					県内	県外	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
機械工学専攻	55	54	54	0	0	54	100	100	100	100
電気電子工学専攻	44	43	43	0	2	41	100	100	100	100
分子素材工学専攻	59	56	56	0	6	50	100	96.9	100	100
建築学専攻	14	13	13	0	2	11	100	100	100	100
情報工学専攻	29	28	28	0	6	22	100	100	100	100
物理工学専攻	16	15	15	0	1	14	100	100	100	100
合計	217	209	209	0	17	192	100	99.2	100	100

(地域別就職状況及び就職率より抜粋)

三重大学工学研究科 分析項目Ⅱ

資料 2-2-3 平成 26 年度博士前期課程各専攻の産業別就職状況

産業別	機械工学	電気電子工学	分子素材工学	建築学	情報工学	物理工学	合計
農業・林業・漁業・鉱業							0
建設業				3			3
製造業	52	28	50	1	16	12	159
電気・ガス・水道業		3	1			1	5
情報通信業		5			9		14
運輸業・郵便業				1			1
卸売・小売業			1				1
金融業・保険業							0
不動産業・物品賃貸業				1			1
学術研究専門・技術サービス業	2	6		7	3	2	20
宿泊業・飲食サービス業							0
生活関連サービス業、娯楽業							0
教育、学習支援業		1	1				2
(教員※教育、学習支援業内数)		1	1				2
医療、福祉			1				1
複合サービス事業							0
サービス業			1				1
公務			1				1
その他							0
合計	54	43	56	13	28	15	209

(産業別就職状況より抜粋)

資料 2-2-4 博士後期課程修了生の年度別就職状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
民間企業	8	9	7	16	8
公務員	0	0	0	1	2
教員	2	5	6	0	1
研究生等	2	0	3	2	2
自営・その他	0	0	0	1	2
合計	12	14	16	20	15

(三重大学概要より抜粋)

資料 2-2-5 博士後期課程各専攻の平成 26 年度就職状況

	修了者	希望者	就職者	未定者	就職先		就職率 %			
					県内	県外	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
材料科学専攻	9	9	9	0	0	9	100	100	100	100
システム工学専攻	6	5	5	0	5	0	100	100	100	100
合計	15	14	14	0	5	9	100	100	100	100

(地域別就職状況及び就職率より抜粋)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取結果とその分析結果

平成24年度に実施された「三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査」の結果では、研究科別の集計はないが工学研究科修了生がほぼ半数を占めていることから、有意なデータであると考えられる。修了生の自己評価においては、「2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「7 人によっていろいろな意見を持っているという多様性を理解する力」、「24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力」といった力に対する評価が高い反面、「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価が低い。一方、事業所の修了生に対する評価は、比較的高く、特に「6 事実や他者に対する誠実さ」、「21 基礎学力」については3.5（ある程度身につけている～十分身につけている）であり、「2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「7 人によっていろいろな意見を持っているという多様性を理解する力」、「9 日常的なコミュニケーションをする力」、「13 人と協同して仕事をする力」、「16 情報機器を活用する力」、「19 自然科学に関する基礎知識」、「20 一般常識」、「22 専門知識や技術」、「23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力」、「24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力」、「26 意欲的に物事に取り組む力」の評価が高い。一方「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価は2.5と低く、修了生の自己評価とも一致している（資料2-2-6）。また、修了生の教育に対する満足度では、全体的に6段階評価の中位点が多いが、特に「8 研究指導」、「9 学位論文指導」、「5 PBLなどの少人数課題探求型の授業」、「6 最先端の研究や高度専門知識の教授」において満足群が75%前後であり、3/4もの修了生が満足していることがわかる（資料2-2-7）。

資料2-2-6 全修了生の自己評価と全修了生に対する事業所評価（4段階評価）

項目	修了生	事業所
1 広い視野で多面的に考える力	2.9	2.9
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.2	3.2
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.9	3.0
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	3.0	3.0
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.5	2.8
6 事実や他者に対する誠実さ	3.0	3.5
7 人によっていろいろな意見を持っているという多様性を理解する力	3.2	3.2
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.0	3.1
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.0	3.3
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.8	2.5
11 プレゼンテーションをする力	3.0	2.9
12 ディスカッションをする力	2.7	2.9
13 人と協同して仕事をする力	3.0	3.2
14 文章作成や文章表現の力	2.8	3.0
15 情報を収集して適切に処理する力	2.9	3.1
16 情報機器を活用する力	2.9	3.4
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.7	3.1
18 人間や社会についての理解・知識	2.7	3.1
19 自然科学に関する基礎知識	2.8	3.3
20 一般常識	2.6	3.3
21 基礎学力	2.7	3.5
22 専門知識や技術	3.1	3.2
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.1	3.2
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.2	3.2
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.0	3.1
26 意欲的に物事に取り組む力	3.0	3.2
27 自立的に自らが決断する力	2.8	2.9
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.0	3.1

（平成24年度三重大学卒業生・修了生・事業所へアンケート調査結果報告書から抜粋）

資料 2-2-7 全修了生の教育に対する満足度（6段階評価）

項目	平均値	満足群(%)
1 教育全般	4.2	78.1
2 研究環境(文献、機器、研究水準など)	3.9	64.1
3 大学院の授業科目構成	4.0	76.2
4 大学院の授業	4.1	71.4
5 PBL などの少人数課題探求型の授業	4.1	78.3
6 最先端の研究や高度専門知識の教授	4.3	73.0
7 現場実習や現場体験(インターンシップなど)	3.8	64.4
8 研究指導	4.5	84.4
9 学位論文指導	4.5	81.3
10 進路支援(就職や進学、資格取得など)	4.1	68.9
11 学習環境(図書、実習室、グループ学習室、ネットワーク環境など)	4.2	74.6
12 学生生活に対するサポート	3.9	76.2

(平成 24 年度三重大学卒業生・修了生・事業所へのアンケート調査結果報告書から抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

就職や進学などの修了後の進路の状況等は定量的に的確に把握され、就職率は 100%に近い良好な結果を得ている。また修了生、事業所へのアンケートが組織的に行われ、特に事業所からの評価は高く、進路・就職の状況については期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○教育改革「人材養成の目的を明確化した大学院教育改革 -産業界や学生のニーズに応える高度専門技術者の養成- (平成20年度～22年度)」の取組

概算要求プロジェクトにより、専攻横断的な研究領域体制の導入、「研究科共通科目」、「専攻指定科目」、「研究領域教育科目」、「創成工学教育科目」の科目群への再編成、上記科目群の履修比率に応じた「研究領域コース」、「創成工学コース」選択によるコースワーク教育を実施した(資料Ⅰ-1)。

資料Ⅰ-1

本取組の結果、資料Ⅰ-2・Ⅰ-3に示されるような重要な質の変化があった。

資料Ⅰ-2 コースワーク教育の定着(創成工学コースの定着)

●コースワーク教育の定着(創成工学コースの定着)

再編成した「研究領域教育科目」は、研究領域別の研究領域特論・演習科目を中心に専門分野の体系的な講義科目から構成されている。新設した「創成工学教育科目」は、設計、製作、実験、評価の一連の産業化プロセスにおける企業での失敗事例を活用して、工学研究科教員と企業技術者の協同で実施するPBL教育科目ならびに品質管理工学、生産管理工学、企業提案科目等の実践的な講義科目から構成されている。「研究領域コース」では研究領域教育科目、「創成工学コース」では創成工学教育科目、それぞれの履修割合が相対的に大きく、学生に基礎から実践まで幅広い選択肢を提供している。研究領域コースと創成工学コースにおける学生の選択比率は、おおむね2:1で推移しており、コースワーク教育が定着していることを示している。

・平成21年度以降における博士前期課程コース別学生数と割合の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究領域	149 (61%)	169 (69%)	148 (61%)	175 (69%)	154 (67%)	159 (67%)	140 (64%)
創成工学	95 (39%)	77 (31%)	95 (39%)	80 (31%)	76 (33%)	79 (33%)	79 (36%)

資料 I-3 専攻横断的研究領域における教育・研究の充実（研究領域別の学位論文審査の実施）

● 専攻横断的研究領域における教育・研究の充実（研究領域別の学位論文審査の実施）
 専攻横断的な研究領域体制の導入以降、修士学位論文審査を、従来の専攻別実施から研究領域（資料 1-1-4、p. 8-5）別実施に変更し、視点の異なる他専攻の教員も修士学位論文審査に加わることで、学生の教育・研究交流及び研究の質向上に寄与している。

○ 「世界に通用する高度専門産業人材養成のための大学院教育改革 -コースワーク教育の国際化と新展開-（平成 23 年度～25 年度）」の取組

概算要求プロジェクトにより、国際化に向けて「国際教育科目」の新設、英語教育の充実、国際産官学連携部門を介した国際化推進、学生の英語論文発表推進のための国際シンポジウムの開催を行った(資料 I-4)。

世界に通用する高度専門産業人材の養成のための大学院教育改革
 -コースワーク教育の国際化と新展開-

課題
 新成長戦略：グローバル人材の育成と高度人材等の受け入れ拡大
 大学院教育：世界的視野で技術課題を理解しうる高度専門産業人材の育成

事業概要

- ・人材養成目的に沿ったコースワーク（研究領域／創成工学）教育の導入（20年度）
- ・国際教育科目新設
- ・産学連携教育プログラム拡充
- ・既教育科目英語化

カリキュラム改革

- ・企業提案科目新設（21, 22年度）
- ・海外大学連携拡充
- ・国際インターンシップ・海外留学拡充

外部連携改革

- ・大学院定員増
- ・国際・産学官連携部門設置（21年度）

組織改革

目的
 国際カリキュラム開発：学生の英語力向上による国際協働教育体制の確立
 海外有力大学連携充実：学生の海外派遣、海外人材の受け入れ体制の確立
 コースワーク教育の国際化：世界に通用する高度専門産業人材の輩出

資料 I-4

本取組の結果、資料 I-5～I-7 に示されるような重要な質の変化があった。

資料 I-5 国際化に向けた英語教育の充実

● 国際化に向けた英語教育の充実
 平成 21 年度当初の英語授業科目の履修学生数は 120 名程度（博士前期課程在籍学生数の約 25%程度）から、国際教育科目新設の平成 24 年度には 370 名（博士前期課程在籍学生数の約 80%）に急増している。外国人教員を含む特任教員による英語授業の新規開講（平成 24 年度から本格実施）が履修学生の増加につながっている。

・平成 21 年度以降における博士前期課程英語授業科目履修学生数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
履修学生数	125	120	117	370	338	319	314

資料 I-6 国際産官学連携部門による国際化の推進

●国際産官学連携部門による国際化の推進

工学研究科国際産官学連携部門による海外協定大学の拡充（資料 I-5）により、国際インターンシップを始めとする学生の海外派遣が平成 23 年度以降急増し、平成 24 年度以降は平成 21 年度比 3 倍増を達成している。

・平成 21 年度以降における海外協定大学数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
協定大学数	8	10	12	14	15	18	19

・平成 21 年度以降における博士前期課程学生の海外派遣人数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
海外派遣人数	9	11	18	29	28	28	26

資料 I-7 工学研究科学生の英語論文発表実践のための国際シンポジウムの開催

●工学研究科学生の英語論文発表実践のための国際シンポジウムの開催

「世界に通用する高度専門産業人材養成のための大学院教育改革」の一環として、学生に英語での発表機会を与えるべく、海外から研究者も招聘して“Sustainability by Engineering at MIU”をテーマとする国際シンポジウムを平成 23 年度以降毎年開催し、200 名前後の修士学生が参加、発表している。

・工学研究科国際シンポジウムの開催状況

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
招聘研究者数	15	7	4	4	5
学生発表者数	235	209	249	213	189

(2) 分析項目 II 教育成果の状況

○英語による発表件数の顕著な増加

学生の国際会議における発表を促進するために位置付けた国際会議発表演習において、単位取得者が平成 22 年度以前は 50～60 名程度（国際会議発表件数に対応）であったものが、上記の国際シンポジウム開催も相まって平成 23 年度以降 3～5 倍となり、ほぼ博士前期課程学生の 60～70%が英語による発表を経験する成果を上げている。また査読付き英語論文の著しい増加も特筆すべき成果として挙げられる（資料 II-1）。

資料 II-1 平成 21 年度以降における博士前期課程学生の英語による発表件数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国際会議	48	64	236	281	336	274	306
論文(査読あり)	35	35	34	51	95	112	186
論文(査読なし)	5	0	47	33	53	33	78
合計	88	99	317	365	484	419	570

9. 生物資源学部

- I 生物資源学部の教育目的と特徴 9 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 9 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 9 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 9 - 16
- III 「質の向上度」の分析 9 - 21

I 生物資源学部の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育目標

第2期中期目標においては、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしており、これに基づき教育に関する目標が設定された。

国立大学法人三重大学中期目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、以下のことを特色、個性として掲げ、その実践に努める。

本学は地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」を育成することを教育研究の目標とする。

<中略>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

○ [教育全体の目標]

幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人財を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

2. 生物資源学部の教育目的

大学が掲げる上記の教育目標を踏まえ、生物資源学部の目的及び学科ごとの目的として以下のとおり設定している。

生物資源学部の目的

学部は、生物資源に関する独創性及び専門性を兼ね備えた広い視野を持ち、地域に根ざしたグローバルな視点に立ち、自らの力で問題解決ができる知識及び能力を身につけた人材を育成し、自然との共存を図り、生物資源の適正な開発・利用・保全を追求し、地域及び国際社会に貢献することを目的とする。

資源循環学科の目的

資源循環学科は、生物資源を効率よく循環利用するための技術開発や新しい社会のデザインをすることができる人材を育成し、調和のとれた循環型社会の構築に貢献することを目的とする。

共生環境学科の目的

共生環境学科は、陸圏・海洋圏・大気圏が複雑に連動する地球生態システムに関わる問題に対応できる専門知識・技術を有した人材を育成し、人間活動と生態系が調和する持続的社会的構築に貢献することを目的とする。

生物圏生命科学科の目的

生物圏生命科学科は、生命科学に関する専門性及び独創性を兼ね備えた幅広い知識及び技術を有する人材を育成し、生物多様性の維持、持続的食料生産及び人類の健康増進に貢献することを目的とする。

（出典：生物資源学部 規程抜粋）

3. 生物資源学部の特徴

生物資源学部は自然と人類の共存を図り、生物資源の適切な開発と利用を迫及する学問の確立を目指して日本で初めて創設された。本学部は21世紀に発展が不可欠とされる資源循環、環境、生命科学などの分野を対象に、地域に根ざしたグローバルな視点に立ち、衣食住に関わる身の回りの生物資源の研究から、世界的な人口増加問題の解決や自然と人類の共存を主題とした教育研究に取り組んでいる。また、複雑で難解な生物資源に直接触れる教育研究を通して、学生が自ら学び、多様な問題に対処できる専門知識と独創性を有する人材を養成している。これらの教育目標は日本技術者教育認定機構（JABEE）より認証を受けた「生物圏生命科学技術者教育プログラム」、「農業土木プログラム」にも反映させている。

平成18年度には、学部教育から大学院教育につながる新しい教育システムとして、最先端の研究とそれを支える教育体制の充実を目指して大学院の重点化を行うとともに、独立行政法人研究機関（野菜茶業研究所、増養殖研究所）の協力により連携大学院を発足させ、教育研究活動の充実化を図ってきた。平成23年度には、独立行政法人森林総合研究所関西支所との連携大学院を発足・拡充させ、自然共生学分野の創成を目指している。

また、現場教育のため農場、演習林、水産実験所、練習船（勢水丸）を統合した「附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター」を整備しており、特に練習船「勢水丸」は「黒潮流域における生物資源と環境・食文化教育のための共同利用拠点」として平成22年度に認定され、平成27年度には継続認定され、全国の大学に乗船機会を提供し、水産資源と自然・環境教育に貢献している。

[想定する関係者とその期待]

直接的には在籍する学生と卒業生および彼らの親族を中心とし、間接的には学生と関連がある東海地方、京阪神地区を中心とする近県の住民、また、卒業後、彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を関係者として想定している。学生には将来、社会人として自立する力、外国語能力等を身につけることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍し、国際的にも通用する人材となることが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

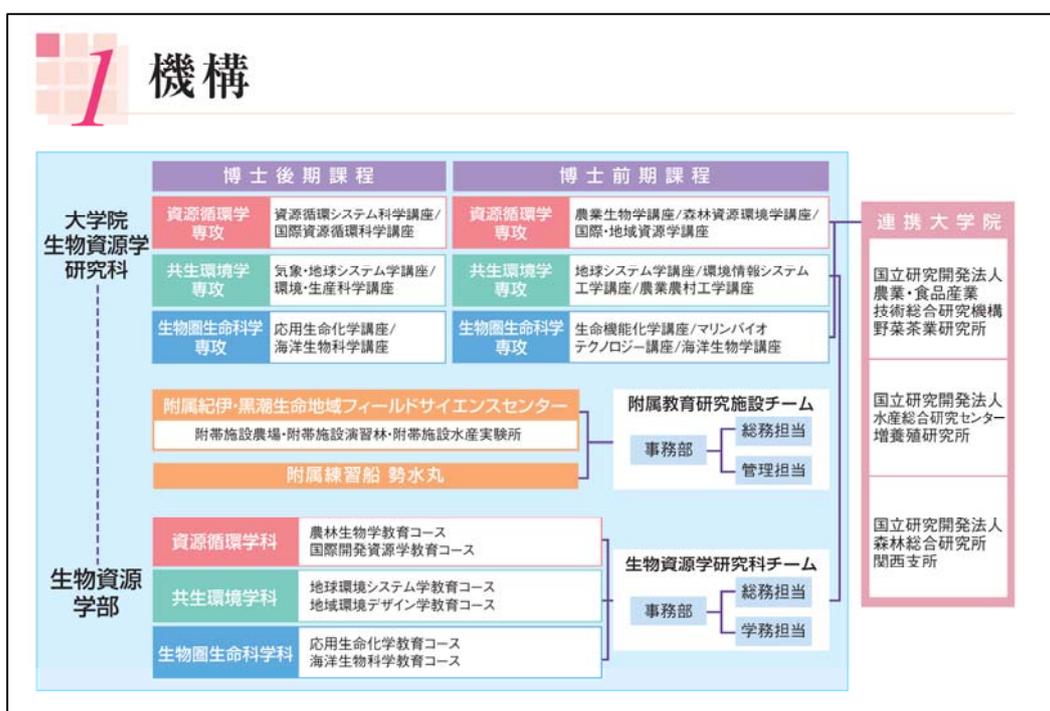
観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

当学部は、3学科(資源循環学科、共生環境学科、生物圏生命科学科)で構成されており、平成18年度の大学院重点化と平成19年度の連携大学院発足後、研究科所属の教員が最先端研究成果を取り入れつつ、学部教育にあたっている。さらに、平成27年度には、学生定員の変更とそれに伴う教員組織(講座)の見直しを行い、3学科9大講座67分野とし、大学院まで一貫性を持つ6教育コースを導入した(資料1)。教育コースでは、専門分野を幅広く学びつつ、より専門性の高い科目群をプログラムとしてまとめて学ぶことで、様々な知識や技術の理解の深化を狙っている。平成27年度(10月1日)における研究科教員(現員)数は、教授54名、准教授35名、講師2名、助教10名(計101名)である(資料2)。

資料1 生物資源学研究科(学部)の組織図(出典 学部・研究科概要)



資料2 平成22年度から平成27年度までの専任教員数の推移(現員)

年度	教授	准教授	講師	助教	合計
22	55	44	3	16	118
23	52 (4)	43	5	15	115 (4)
24	47 (5)	42	5	15	109 (5)
25	48 (2)	39 (2)	3	14	104 (4)
26	52 (2)	40 (2)	2	10	104 (4)
27	54	35	2	10	101

※ () は特任教授(継続雇用)

一方、学士課程および博士課程の教育研究を学部とともに支える「附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター」は、総合的なフィールド科学の教育・研究を重視して、平成14年に、従来の附属農場、附属演習林、附属水産実験所を統合して設立されたものであ

る。センターでの教育研究を支援する組織として練習船「勢水丸」が付設されている（資料3）。平成27年度（10月1日）における勢水丸を含めたセンター教員（現員）数は、教授2名、准教授3名、助教2名（計7名）であり、学部・大学院の特色ある教育研究に貢献している。

資料3 学部附属教育研究施設

充実したフィールド体験学習

附属教育研究施設

附属紀伊・黒潮生命地域 フィールドサイエンスセンター

生物資源学部には、附属教育研究施設として、農場、演習林、水産実験所、練習船（勢水丸）の4つの施設があります。これらの施設は、広範囲な複合的フィールドを研究対象とし、さまざまな農林水産物、環境、自然エネルギーなどに関する教育研究拠点として利用されています。生物資源学部の一年生は、4つの施設のうち3つを訪問し、各施設を体験することができます。また、その後の専門教育課程では、各自の専門性に適した施設で、さらに充実したフィールド実習や研究を行うことができます。

④ 勢水丸

勢水丸は、講義で学んだ知識を、海に出て観測や採集作業を実践して理解する洋上実験室です。海の中にどんな生き物が、いつ、どこで、どのような生活をしているか、その生き物たちを取り巻く環境—水温や塩分の分布、黒潮や水塊の流れなどの海洋構造の解明—、更には地球規模での気象の解析調査など様々な実習航海や調査航海を行います。航海海域は、伊勢湾、熊野灘など沿岸域から東シナ海、南西諸島、小笠原諸島の外洋に及びます。

① 農場

自然・生物エネルギーを利用した持続的な農業生産に関する多様な実習教育を行うと共に、教員・学生の研究の場として活用されています。作物、施設園芸、果樹、畜産、農産加工、農業機械などの様々な内容の実習を行い、体験実習では土や家畜とのふれあいや作物栽培、農産物加工について学びます。

勢水丸の甲板で作業をする実習生

② 演習林

紀伊半島の代表的な自然植生を示し、学術的にも貴重な森林・国土保全フィールドです。森林・緑地のもつ多面的な機能や森林資源の有効利用などに関する研究を実施するとともに、森林資源の育成・利用・保全に関する実験や実習を行っています。

③ 水産実験所

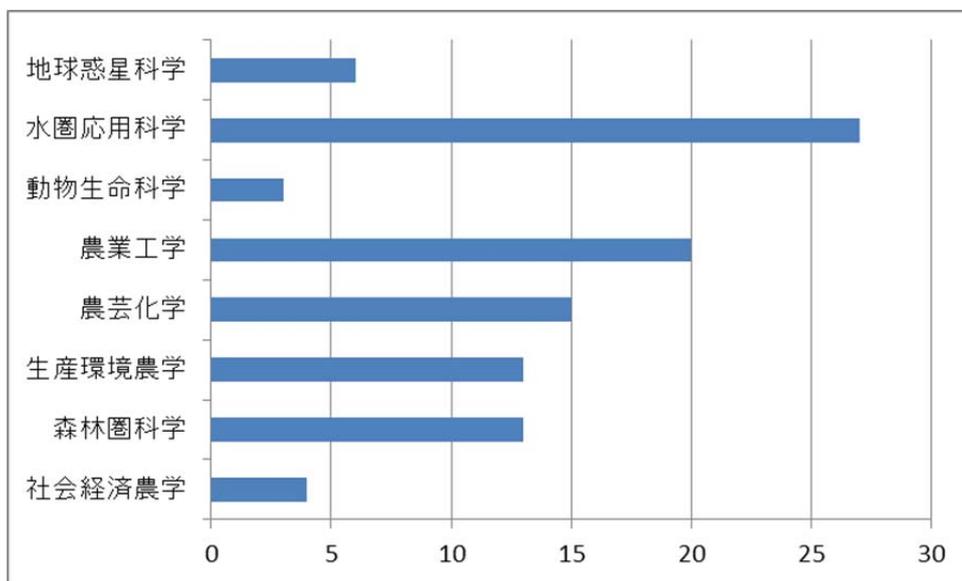
水産実験所では、主として魚類の分類・系統、生態・生活史、魚類相に関する研究を行っています。分類・系統では、アジ科、ヒラギ科、トウゴロウイシ科、ウミヘビ科などについて研究を進め、これまでの分類学的混乱状態を整理し、いくつかの新種を発表しています。魚類相では三重県内の河川から熊野灘の深海域まで、広く三重県内の魚類の多様性を明らかにする一方、インド洋—西太平洋域の魚類多様性の解明も進めています。

水産実験所

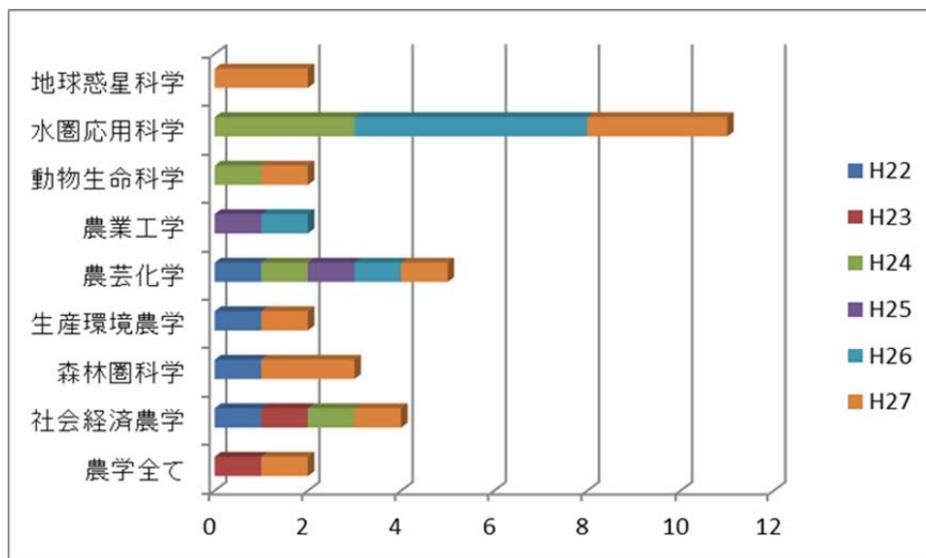
● 多様な教員の確保の状況とその効果

教育目的を実現するため多様な分野の教員を配置している（資料4）。さらに平成 22 年度からは従来の農学、森林学、水産学等の分野のみならず、農学全般、学際的・分野横断的の教員を公募し、より多様性を高めている（資料5）。

資料4 現員教員の分野別人数（H27.10）



資料5 最近の教員人事の公募状況（公募分野別人数 研究科内部資料）



● 入学者選抜方法の工夫とその効果

学部の教育目的をより明確にするため、アドミッション・ポリシーの策定を行い、本学ウェブサイト上で、広く公開している（資料6）。このアドミッション・ポリシー及び入学者選抜方針に基づき、適正な入試を実施している。また、平成 27 年度入試から、想定する関係者として期待する京阪神地区の受験生を増やすため大阪会場での学部独自入試を試行し、27 年度は京都、大阪、兵庫、奈良 4 府県受験者の 80%が大阪会場で受験した。なお、28 年度前期倍率は若干低下したが、後期での上昇もあり、最近の傾向は 3.7 倍付近で堅調

である（資料7）。

資料6 アドミッション・ポリシー

「生物資源学部」

—このような人を育てます—

生物資源学部は、地域に根ざしたグローバルな視点に立ち、自然との共存を図り、生物資源の適正な開発・利用と保全を追求するための基礎的・応用的な科学技術に関する教育・研究成果を生み出すことを目指しています。

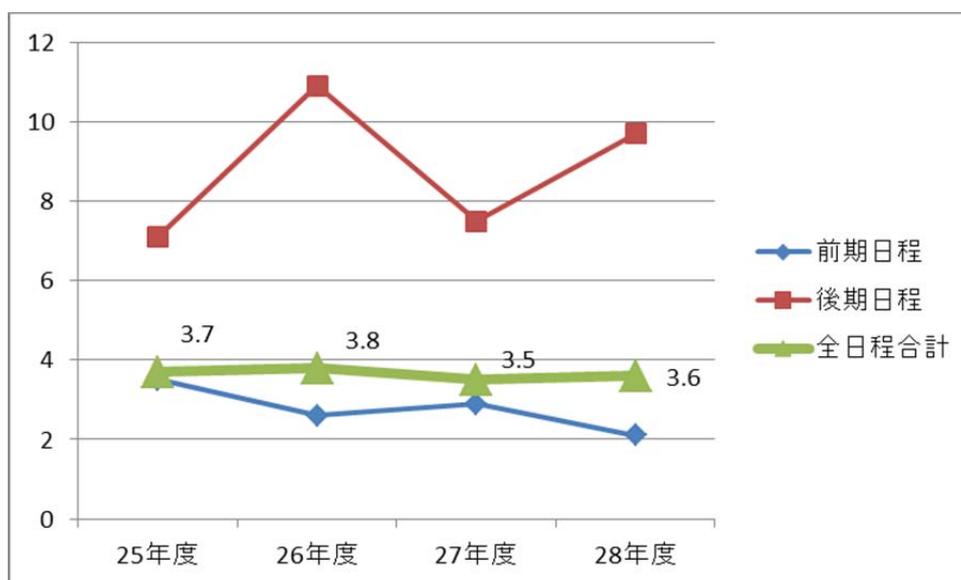
そのために、生物資源に関連のある生物学、化学、物理学、社会科学、情報科学など幅広い講義や実験・実習を通し、独創性と専門性を兼ね備え、広い視野を持ち、自らの力で問題解決ができる知識と能力を身につけ、国際的にも活躍できる人材の育成を目標にしています。

—このような人を求めます—

- ①自然を愛し、生物資源の適正な開発・利用と保全に関心のある人。
- ②自然科学に関心を持ち、その基礎的学力のある人。
- ③幅広い学力と、基礎的な語学能力を持ち、さらに国際的に通用する基礎能力を身につける意欲のある人。
- ④自ら行動し、生物資源に関する問題の解決能力を身につける意欲のある人。

（出典：本学ウェブサイト）

資料7 最近の志願倍率の推移



● 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

授業参観、授業アンケート、教育表彰、各種講演会等をFD委員会を中心に第1期から継続して実施している。最近では、新任教員の研究紹介、学生なんでも相談室の教員による「発達障がい」などの研修会などを実施し、教員の学生対応力や教育力の向上を図っている（資料8）。これらFD活動に対しては、学生を対象とした教育満足度調査「1.三重大学の教育全般について」等の調査項目において高い満足度を維持している（資料9）。

資料8 平成27年度 生物資源学部 FD活動報告

1. 教員集会および講演会の開催
 - 1) 教養教育に関する講演会

鈴木先生：共通教育から教養教育への移行に伴う履修学生数の変化
大野先生：教養教育カリキュラム超再入門
日時：平成27年7月10日（金）12：10～13：00、場所：大会議室
4月からの教養機構新カリキュラムの紹介 参加者：25人
 - 2) 松田先生講演会

タイトル：植物の根に関わる微生物ー森の中でうごめく菌根菌の姿とはたらきー
日時：平成27年11月25日（水）12：10～13：00、場所：大会議室
参加者：26人（学生含む）
 - 3) 付属図書館FD担当スタッフによる講演会

タイトル：アクティブラーニングの基盤としての付属図書館・ラーニングcommonsの活用
日時：平成27年12月9日（水）、場所：大会議室 参加者：22人
 - 4) 関谷先生講演会

タイトル：アフリカ稲作の生産性が低いのはなぜか？ータンザニアの事例からー
日時：平成27年12月10日（木）12：10～13：00、場所：大会議室
参加者：24人（学生含む）
2. 教員による授業相互参観の実施

教員相互の授業改善と教育貢献表彰を受けた先生方の授業（授業のグッドプラクティス）を公開授業として参観し、授業方法の改善とスキルの向上に努めた。

 - 1) 平成27年度前期 5科目の授業（うち2科目は公開授業）
 - 2) 平成27年度後期 6科目の授業（うち3科目は公開授業）
3. 学生による「授業アンケート」の実施

「授業アンケート」の結果は教員に報告され、教員はこの結果を授業改善の工夫などに反映させた。
4. 「授業アンケート」結果による教育貢献表彰の実施

平成27年度においては、前期および後期において、「授業アンケート」結果に基づき教育貢献表彰を実施し、合計24科目の講義科目とその担当教員氏名を公表した。
5. 専攻FDの実施

改組に伴う新カリキュラムの運営、学年進行などの問題点や改善点、生物資源活動タイムの活用方法などについて、専攻FDとして取組を行った。

（出典 生物資源学部 FD委員会活動報告）

資料9 教育満足度調査結果（生物資源学部学生）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1. 三重大学の教育全般について	4.13	4.06	4.16	4.27	4.25	4.25	4.29
3. 学生の意向（授業評価など）が授業に反映されるなど、三重大学の教育を改善しようとする大学の姿勢	4.08	4.08	4.07	4.15	4.05	4.09	4.03

（6点満点 出典：三重大学教育満足度調査報告書）

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

本学部では、生物圏生命科学科および共生環境学科の一部で JABEE プログラム認定がなされており、その他の教育組織についても JABEE の効果が広がり、質保証・質向上の成果があがっている。また、平成 27 年度からは、教育コース制を導入し、各教育プログラムの専門性を幅広く、かつ、まとめて学べる教育課程を整備した。これらの授業項目に関しては、学生アンケートの結果でも高い評価を得ている（資料 10）。

資料 10 学生アンケートによる授業項目関連満足度調査結果

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
38. 幅広い教養を身につけられる教育の提供	4.07	4.08	4.21	4.44	4.28	4.41	4.30
39. 学部専門の授業	4.36	4.36	4.37	4.49	4.44	4.50	4.50
42. 実習を伴う授業	4.48	4.52	4.49	4.62	4.48	4.54	4.54

（6 点満点 出典：三重大学教育満足度調査報告書）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）本学部では、学部・大学院の一貫した教育体制に、連携大学院を構成するなど、充実した教育体制を実現している。また、附属の紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンターの利用など、地域に根ざし、現場重視の各学科の特徴に合わせた学習が可能である。JABEE の認定と教育満足度調査の結果からも裏付けられる。

これらのことから、教育の実施体制は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況**1. 学士課程の編成**

本学部では、教養教育の履修は主に2年次までに終了できるようにカリキュラムが組まれているが、並行して専門教育も1年次から開始される。すなわち、専門教育の開始時期を入学直後とすることにより、学生の学部選択時の初期的な関心と興味を刺激し、さらに積極的に専門教育に取り組む姿勢を高める工夫を教育コース制度に導入している。

2. 教育課程の編成の趣旨に沿った科目編成

学部の教育目標をより明確化するため、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの整備に努め、学科ごとの学習・教育目標の提示、その達成のために、講座ごとの必要授業科目の流れ(カリキュラム・マップ・資料11)を作成した。

本学部各学科では、専門教育に必要な基礎科目を指定し、1～2年次に履修することを義務付けている。また、学科の理念を代表しその概要を理解するための講義、および現場教育の重要性を体験させるためのフィールドサイエンス体験演習を必修として開講している。

1～2年次にこれらの専門科目の基礎を履修させることで、2～4年次の専門教育の質的向上が図られている。専門教育では、学部の重要教育方針である現場教育重視の観点から、実験・実習を演習・講義と連携させ、教育効果を上げている。

これらの視点から、1年次より開講される専門教育は学部必修の「生物資源学総論」と「フィールドサイエンスセンター体験演習」および各学科の専門基礎科目である。また、平成27年度より、1～2年次の教養科目として理系基礎科目を拡充した。基礎Ⅱの科目は、3科目中2科目を選択とし、合計14単位を必修としている。

専門教育は、これらの1～2年次の基礎教育科目を基盤に、3年次には、「技術者倫理」を学部必修科目とし、さらに各学科で独自に開講されている専門基礎科目、2～4年次の必修科目、選択科目および自由科目を配置し、系統的なカリキュラムを構成している。これらのことから、教養教育からの連続性も含めて専門教育課程が体系的に編成されていると考えられる。

自由科目としては、各学科8単位を設けている。これは、他学科、他学部、国内外を問わず他大学で履修した科目を卒業単位として認める道を開くものである。平成21年度からはより高度な内容を含む英語教養科目に関して、教務委員会および教授会の審議を経て、卒業単位として認めることになった。

インターンシップについては、生物資源学部では「生物資源学インターンシップ」を設けており、学生の履修を積極的に勧めている。編入学については、毎年数名の合格者を出しており、60単位以内での読替を認めている。平成18年度の大学院重点化の改革により学部教育に直接連続して大学院前期課程の教育が行えるようになり、学部教育と大学院教育の強い連携を継続して維持している。

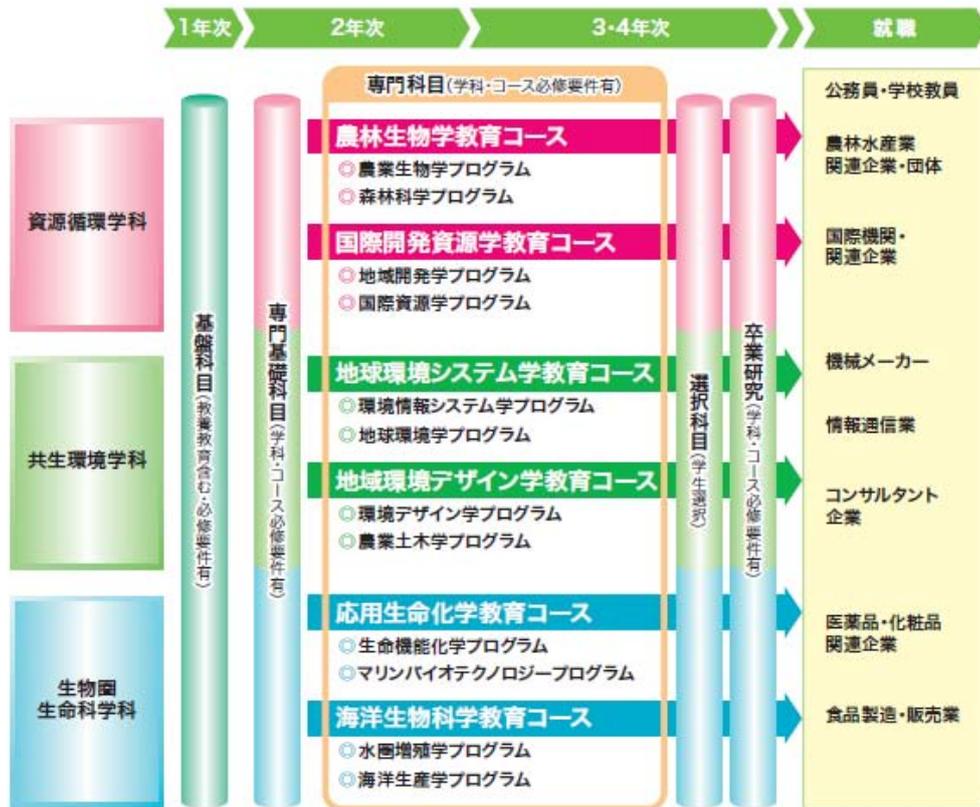
資料 11 カリキュラムマップの一例（平成 26 年度）

学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ／共生環境学科 環境情報システム学講座

学習・教育目標	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	3年・前期	3年・後期	4年・前期	4年・後期	
基礎力	A	★共生環境技術者倫理学						★卒業研究	
	B	★生物資源学総論 ★フィールドサイエンス体験演習	ペンチャー企業論		インターンシップ	★農業生産実習 ★実地見学			
	C			★共生環境フィールドサイエンス理論 ★共生環境フィールドサイエンス実習					
	D		★環境情報学	★環境系情報リテラシ	★環境情報システム工学実習 I	★グローバルコミュニケーション ★環境情報システム工学実習 II			
	E		★環境系数学	★生物環境熱工学 ★環境解析基礎 ★環境系数学基礎 ★環境系力学基礎 I ★環境系力学基礎 II ★環境系電気・電子工学 ★環境系システム制御学 ★環境材料・加工学 ★環境電子計測学	★環境系応用数学 I ★環境系応用力学 I ★環境系力学基礎 II ★環境系電気・電子工学 ★環境系システム制御学 ★環境材料・加工学 ★環境電子計測学	★環境系応用数学 II ★環境系応用力学 II ★環境系システム制御学 ★環境材料・加工学 ★環境電子計測学	基礎メカトロニクス 安全環境工学		
	F						★食料生産システム学		★卒業研究
	G						★プログラミング基礎		
	H						★環境情報システム工学実験		
	I					★設計製図学 I ★設計製図学演習 I	★設計製図学 II ★設計製図学演習 II		
	専門力								
								★印必修科目	

各学科における教育コース（資料 12）と学科の理念を代表する科目および専門基礎と位置付けている科目を以下に示す（資料 13）。

資料 12 新たに導入された教育コース制度



資料 13 学科の理念を代表させる科目および学科の専門基礎科目

	資源循環学科	共生環境学科	生物圏生命科学科
学科の理念を代表させる科目	農林学総論	地球環境学概論	生物圏生命科学概論
学科の専門基礎科目	生理学 国際農業開発学 食料・資源経済学Ⅰ 細胞生物科学 農林統計学 資源循環学演習	将来気候予測論 生態圏循環学 環境保全生態学 環境解析基礎Ⅰ 環境解析基礎Ⅱ 環境解析基礎Ⅲ 共生環境フィールド サイエンスセミナー	細胞生物学 生理学 基礎科学英語 分子生物学

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学部教育においては、Science English I、Ⅱなどの科学英語の授業を各学科で担当し、さらに若手教員や研究者の国際化推進を目的に日本学術振興会の競争的事業（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム）に応募し、平成 25 年度より「生物資源の多面的高度利用のための国際的教育研究拠点の形成」と題する交流事業がオランダのワーヘニンゲン大学、ベルギーのアントワープ大学をカウンターパートとして動き出した。これら両大学は生物資源学研究や教育で世界を牽引しているトップランクの優秀な大学であり本交流事業を通して今後飛躍的な国際化がなるものと期待している。

その他、全学レベルの国際教育関連事業の中では、平成 5 年から開始した 3 大学国際セミナー（当初は 3 カ国の 3 大学の共同事業として始めたが、現在はアジア・太平洋、アフリカ、欧米から十数カ国の参加に拡大している）、平成 19 年より本格的に取り組んでいるタイの 6 大学との国際インターンシッププログラム等がある。これらの取組に対しては学部学生も多く参画し国際経験の涵養に役立てている（資料 14）。この他、従来の協定大学等からの学生の受け入れでは、これまでも多くの交換留学生（非正規の特別聴講学生）を受け入れてきており、その数は大学院への留学生も含めて現在 60 数名となっており年々増加している。

資料 14 国際インターンシップ利用学生の実績

年度	派遣先	人数	期間
22年度	なし		
23年度	タイ(タマサート大学)	学部生1	2月22日～2月28日
24年度	タイ(カセサート大学)	院生1	7月7日～7月22日
25年度	タイ(カセサート大学) Pacific seeds(工場見学)	院生1	9月15日～10月12日
26年度	ベトナム(外国貿易大学)	院生1	9月3日～9月27日
	タイ(カセサート大学)	学部生1	10月15日～11月12日
	タイ(カセサート大学)	学部生1	2月12日～3月12日
	タイ(タマサート大学)	学部生1	10月19日～11月16日
27年度	なし		

三重大学生物資源学部 分析項目 I

平成 27 年度より国際開発資源学教育コースを発足させ、英語の授業も取り入れながら、世界の生物資源利用について学び、学部の目的としている「地域に根ざしたグローバルな視点」から学ぶ体制を整備した（資料 15）。

資料 15 国際開発資源学教育コースと国際資源学プログラムの創設

		農林生物学教育コース	国際開発資源学教育コース	
必修 学部		生物資源学総論 フィールドサイエンスセンター体験演習 技術者倫理 卒業研究		
必修 学科		生理学 国際農業開発学 食料・資源経済学Ⅰ 農林学総論 細胞生物科学 農林統計学 資源循環学演習		
必修 コース		土壌学 植物学 遺伝学 植物保護学 農林生物学英語	作物学 動物生産学 農業経済学 資源植物学(E) 森林生態学	
必修 コース 選択必修	農業生物学プログラム	森林科学プログラム	地域開発学プログラム	国際資源学プログラム
	作物学 園芸学 動物生産学 熱帯農学 農業生物学実験 植物病理学 農業化学実験 植物病理学 昆虫学 草地・飼料生産学 FSC農場実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	森林微生物機能学 森林流域保全学 測量学 森林利用・情報学 森林化学 木質資源工学 測量学実習 森林・環境計画学 森林育成学 森林生物学実験 森林化学実験 FSC演習林実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	園芸学 基礎経営学 農業経営学 社会科学チュートリアル 森林・環境計画学 水産経済学 食料・資源経済学Ⅱ 簿記会計実習Ⅰ 社会調査演習 地域社会論	園芸学 基礎経営学 農業経営学 熱帯農学 土壌学 地域資源利用学(E) 農業生物学実験 農業化学実験 森林生物学実験 森林化学実験 植物病理学 森林育成学 開発経済学(E) 国際環境保全学(E)
その他(選択・自由科目)				
		※(E)は英語での授業を示す。		
キーワード	生理・生態学、農業生産学、森林科学、社会・経済学、国際貢献			
取得可能な資格	高等学校教諭一種免許(理科・農業)、樹木医補、学芸員			
卒業後の主な進路	国・地方公務員、農林水産関連企業および関連団体、研究機関、教員など			

(出典 学部パンフレット)

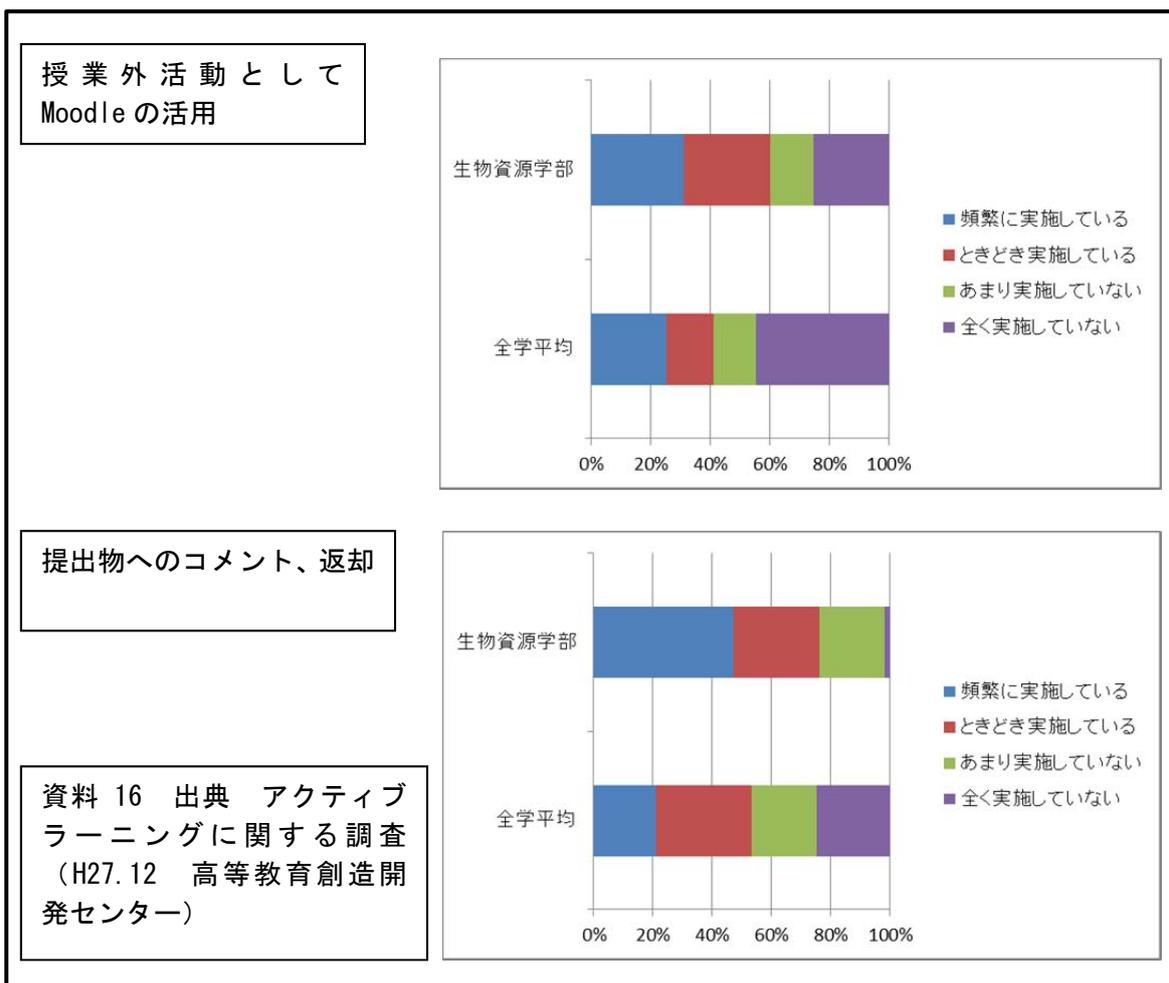
● 学生の主体的な学習を促すための取組

三重大学においては、e-learning のための学習支援ソフトとして Moodle が導入されており、学部教育にも積極的に取り入れられている。授業外学習として活用している教員が 60%、全学平均の 40%を大幅に上回っている。また、学生の提出物へのコメント、返却率でも「頻繁に実施している」が 50%、全学平均の 20%を大幅に上回り、学生の学習支援に積極的に取り組んでいる（資料 16）。

平成 24 年には、従来の「就職情報室」を「ラーニングコモンズ A・B」として整備、また、平成 25 年にも 2 階のリフレッシュスペースを活用して、それぞれ学生の自習室としての活用を行っている（資料 17）。

これらの取組により、学生を対象とした満足度調査「9. 自己学習（主体的学習）ができる環境」の調査項目において、高い満足度を得ている（資料 18）。

資料 16 アクティブラーニングに関する全学調査



資料 17 ラーニングコモンズ



資料 18 教育満足度調査（生物資源学部学生）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
9. 自己学習（主体的学習）ができる環境	4.35	4.34	4.46	4.43	4.60	4.63	4.63

（6点満点 出典：三重大学教育満足度調査報告書）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）学部の理系基礎科目を充実させ、従来物理、化学、生物の基礎Ⅰ（2単位）までが必修であったものを、基礎Ⅱも設定し、4単位を選択する編成を平成27年度より導入した。専門科目については、Moodleを利用した多数の科目を設置しており、質問、感想、レポート提出と教師側との双方向のやりとりにより、熱心に学んでいる。また、新規に導入した教育コース・プログラム制により、学生の積極的な科目選択、専門基礎の先行的学習方策が示された。

これらのことから、教育の内容・方法は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

卒業状況及び学位取得状況を基に卒業時の達成度を把握しており、修業年限通りに卒業している学生の割合は、90%前後を維持しているなど良好である(資料19)。

資料19 生物資源学部の標準修業年限内卒業率(単位:%)

卒業年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
標準修業年限内卒業率	91.9	88.7	86.4	88.7	90.0	91.2	92.7

(出典 学部内資料)

● 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成22年度から平成27年度までの資格取得者数(教員免許)については、「高校理科98名、高校農業28名、高校水産8名」である(資料20)。

資料20 教員免許(高1種)所得者数の推移(H22~H27)

年度	理科	農業	水産	計
22	20	3	1	24
23	11	3	1	15
24	12	3	1	16
25	13	6	1	20
26	18	6	1	25
27	24	7	3	34
合計	98	28	8	134

(出典 学部内資料)

学部の所定の単位を修得すると取得可能になる資格や受験資格を与えられるものについて、修習技術者(JABEE)、食品衛生管理者及び食品衛生監視員、測量士補、樹木医補などがあり、毎年度一定の人数が申請資格等を取得している(資料21)。

また、文部科学省主催サイエンス・インカレ(第3回、2014)において、学生が入賞を果たしている(資料22)。

資料21 各種資格(申請資格等)取得状況(H22~H27)

年度	22	23	24	25	26	27
樹木医補	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
測量士補	30	25	32	30	33	30
食品衛生管理者・食品衛生監視員	58	68	52	66	49	61
学芸員						22
2級建築士	18	13	2			

※学芸員については平成27年度から取得可能

※2級建築士については、受験資格の優遇措置が得られる

(出典 学部内資料)

○島山文化財回賞（公益財団法人島山文化財回）

■発表番号41 三重大学 4年 萩尾華子（はぎおはなこ）さん

「マハゼの視覚特性に関する組織解剖学的研究」



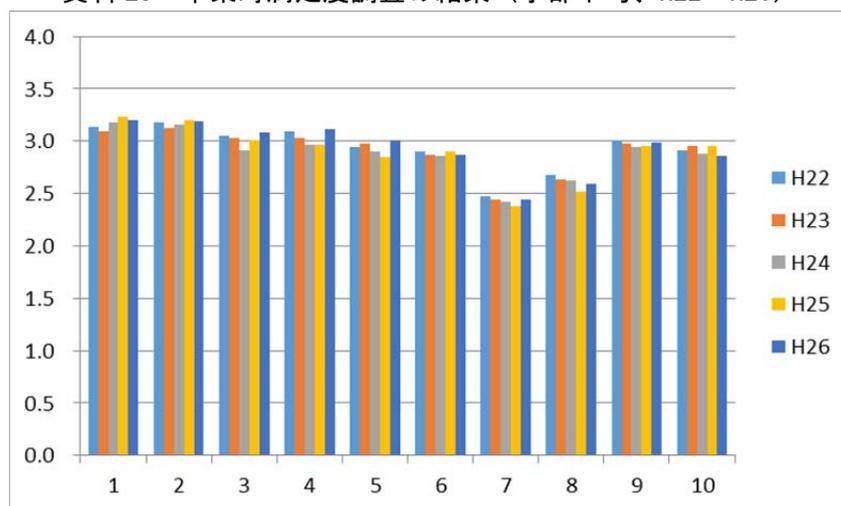
資料 22 出典サイエンスインカレ第3回

<http://www.science-i.jp/backnumber/2013.html#r01>

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学部独自で実施している「卒業時満足度調査」の結果をみると、身についた能力として、「1 専門知識」、「2 実験や調査を行う力」、「3 プレゼン力」、「4 コミュニケーション力」の評価が高く（平均 3.0 以上）、「5 読解力・理解力」、「6 IT 力」、「7 語学力」、「8 実行力・リーダーシップ力」、「9 問題解決能力」、「10 進路決定のための判断力」（平均 3.0 未満）（4 点満点、平成 22～26 年度平均）となっており、専門性などの満足度は高いが、一般教養的能力、実行力獲得への自己満足度はやや低い結果であった（資料 23）。

資料 23 卒業時満足度調査の結果（学部平均、H22～H26）



1 専門知識 2 実験や調査を行う力 3 プレゼン力 4 コミュニケーション力
5 読解力・理解力 6 IT 力 7 語学力 8 実行力・リーダーシップ力
9 問題解決能力 10 進路決定のための判断力（4 点満点）

（出典 生物資源学部 調査資料）

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

学位取得状況は良好であり、各種資格の取得も順調である。また、卒業時満足度調査の結果からも、専門的知識やプレゼン力の取得など、学業成果の状況は良好と判断される。

これらのことから、学業の成果は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

進路・就職状況は、平均 33.7%が大学院に進学し、就職率については年度により多少の変動はあるものの平均 94.2%と高い就職率を維持している。産業別就職先を見ると、公務員や食品産業を含む製造業及び卸売・小売業などが高い率を占め、学業の成果を反映して、専門性を活かせる多様な分野に就職している。(資料24)。また、地域別就職先を見ると、三重県内へ30%弱、三重県を含む東海地方へ70%程度就職しており、地域社会に貢献するといった学部の教育目的と合致した就職先となっている(資料25)。

資料24 進路・就職先データ(平成22~26年度)

区分						就職者【産業区分ごとの比率(%)】																			
						A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
年度	卒業者(人)	進学者(人)	進学率(%)	就職者(人)	就職率(%)	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	宗教・その他のサービス業	国家公務・地方公務	左記以外
22	248	102	41.1	130	93.5	1	0	0	6	18	0	6	5	7	2	2	1	2	2	6	1	8	2	32	2
23	261	87	33.3	144	92.9	2	1	0	5	30	3	2	2	11	3	1	1	0	2	7	1	8	1	21	0
24	271	97	35.8	145	95.4	3	0	0	5	24	0	8	2	13	6	1	5	1	0	8	1	5	2	17	1
25	262	77	29.4	157	94.6	1	0	0	4	20	1	6	2	10	3	1	4	4	2	5	1	10	4	23	0
26	271	78	28.8	175	94.6	1	0	0	4	23	1	4	0	9	4	1	3	2	0	6	2	9	6	25	1
平均	262.6	88.2	33.7	150.2	94.2	1.6	0.2	0.0	4.8	23.0	1.0	5.2	2.2	10.0	3.6	1.2	2.8	1.8	1.2	6.4	1.2	8.0	3.0	23.6	0.8

※就職率は、就職希望者にしめる就職者の割合を示す。

(出典 データ分析集を基に作成)

資料25 東海地方への就職状況

年度	就職者数	うち東海地方への就職者				東海地方への就職者割合
		三重	愛知	その他 (岐阜・静岡)	計	
平成22年度	130	41	60		101	77.7%
平成23年度	144	37	62		99	68.8%
平成24年度	145	39	42	11	92	63.4%
平成25年度	159	40	54	12	106	66.7%
平成26年度	175	43	65	14	122	69.7%
平均	150.6	40	64		104	69.3%

(出典：『三重大学概要』及び『三重大学案内』抜粋)

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 24 年 3 月に卒業した学生の就職先に対し、卒業後約 1 年となる 2 月にアンケートを実施した。

事業所の評価のうち 28 項目中 21 項目の充足群が 80%を越えており、「6. 事実や他者に対する誠実さ」「19. 自然科学に関する基礎知識」「21. 基礎学力」に対する評価が最も高かった。一方、「10. 外国語でコミュニケーションをする力」の評価が最も低い結果となった（資料 26）。これらも踏まえ、3 名の外国人特任教員（講師）を採用し、①各学科で開講している科学英語関連科目の充実、②英語によるコミュニケーション能力の向上、③研究科および学部共通の Science English 等の開講を実施し、改善に取り組んでいる。

資料 26 生物資源学部卒業生及び卒業生が就職した事業所へのアンケート調査

項目	卒業生の自己評価 平均値	事業所の評価	
		平均値	充足群 (%)
1 広い視野で多面的に考える力	2.80	2.86	83.7
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.02	3.12	92.0
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.72	3.06	88.2
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.84	2.76	73.5
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.44	2.77	68.8
6 事実や他者に対する誠実さ	3.22	3.46	96.2
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.34	3.16	90.0
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.08	3.06	82.4
9 日常的なコミュニケーションをする力	2.92	3.12	82.7
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.88	1.82	5.9
11 プレゼンテーションをする力	3.06	2.79	71.1
12 ディスカッションをする力	2.64	2.78	75.5
13 人と協同して仕事をする力	3.00	3.29	90.2
14 文章作成や文章表現の力	2.70	3.08	88.0
15 情報を収集して適切に処理する力	2.96	3.14	95.9
16 情報機器を活用する力	3.02	3.31	98.0
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.68	2.98	89.6
18 人間や社会についての理解・知識	2.76	3.09	89.1
19 自然科学に関する基礎知識	3.14	3.26	100.0
20 一般常識	2.72	3.17	90.4
21 基礎学力	2.78	3.41	100.0
22 専門知識や技術	3.06	2.95	78.6
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.96	3.24	93.9
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.04	3.29	96.1
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.92	3.28	96.0
26 意欲的に物事に取り組む力	2.90	3.23	90.4
27 自立的に自らが決断する力	2.92	2.88	77.1
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.90	3.20	92.0

※アンケートの内容は、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」という三重大学の 4 つの力に基づいた 28 質問項目からなり、「身につけていない」1 点、「あまり身につけていない」2 点、「ある程度身につけている」3 点、「十分身につけている」4 点の 4 段階で回答を求めた

さらに学部独自で実施している在学生に対する「卒業時満足度調査」の結果をみると、総合的満足度として、学科に対する満足度（3.31）、講座・研究室に対する満足度（3.41）（平成 22～26 年度平均）となっており、4 点満点で、3 点以上の評価が多く、かつ、理系の小規模な研究室単位への満足度が高いことが読み取れる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

高い就職率を維持しているとともに、専門性を活かした多様な分野に就職している。さらに、三重県を含む東海地方へ70%程度就職しており、地域社会に貢献するといった学部の教育目的と合致した就職先となっている。

また、卒業生と卒業生の就職先(事業所)に対するアンケート調査では7割以上の項目で高い評価が得られている。これらのことから、進路・就職の状況は想定される関係者の期待に十分に答えており、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

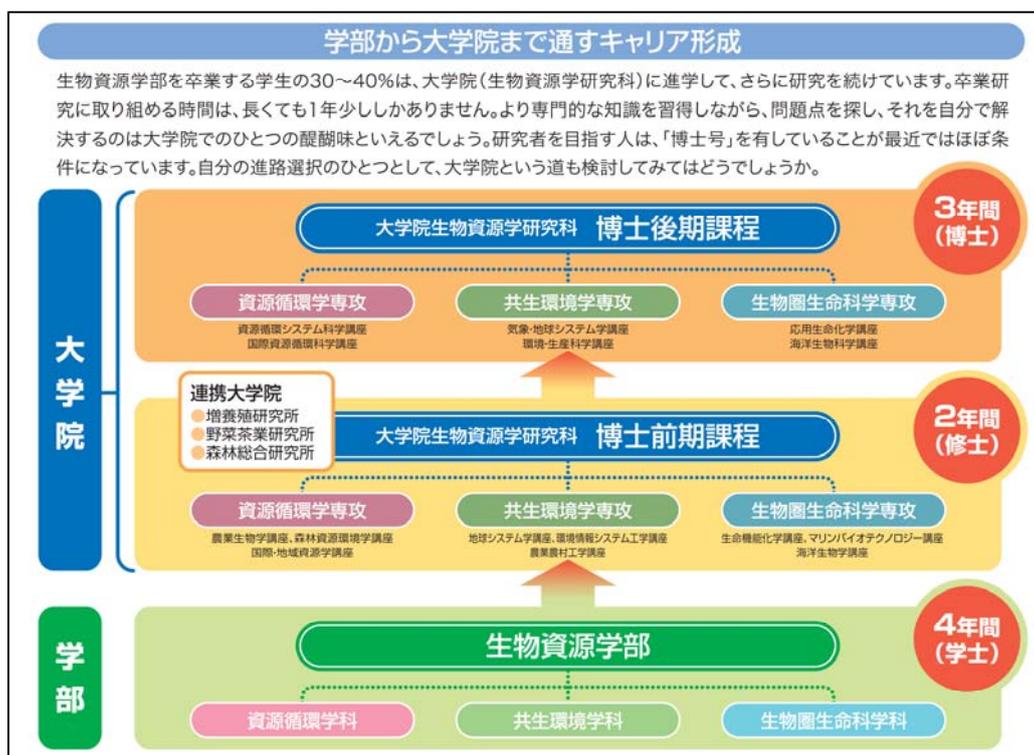
本学部はこれまでに大学院組織を含め様々な改革に取り組み、生物資源学の学問体系を整え、学部から博士後期課程に至るまで一貫した教育体制を整備してきた(資料27)。また、各附属施設を統合した「附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター」は、現場教育を実施する上で効果的に利用されている。これら大学院や附属施設との連携は第2期においても引き続き図られている。

また、生物圏生命科学科及び共生環境学科の一部の講座においては第2期においてもJABEEの継続認定を受けており、JABEE認定基準の教育内容及び方法に沿った教育が行われている。その他の学科・講座についてもJABEEの基準に準拠した教育内容及び方法が実施されるなど、教育の質を保証するうえで第1期から継続して実施している優れた取組の一つである。

さらに、平成27年度には学生が明確な修学目的を持ち、より専門性の高い科目群をプログラムとしてまとめて学ぶことにより、様々な知識や技術の理解の深化をさせることを狙った教育コース制を新たに導入している(前記資料12)。

これらの教育実施体制については、教育の充実をもたらした学生からの評価において高い満足度を得ている(前記資料23、26)。

資料27 学部と大学院の連携



(出典 生物資源学部案内パンフレット)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

単位取得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得、あるいは就職や進学といった進路状況から、教育の成果や効果は第2期においても確実に検証されている。また学生の教育満足度や授業改善の意欲、さらには卒業（修了生）や就職先の関係者からの意見聴取などに教育の成果や効果の検証も着実に継続的に行われている。大学教育に対する満足度調査も全学及び学部独自に実施され、その分析結果を基に改善策について検討を行い、実践英語力やプレゼン力、主体的学習能力の向上など、教育効果をあげるための継続的改善作業が維持され、関係者からの期待に応えている。

10. 生物資源学研究科

- I 生物資源学研究科の教育目的と特徴・・・10－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・10－4
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・10－4
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・10－21
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・10－27

I 生物資源学研究科の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育目的

第2期中期目標期間においては、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしており、これに基づき教育に関する目標が設定された。

国立大学法人三重大学中期目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、以下のことを特色、個性として掲げ、その実践に努める。

本学は地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」を育成することを教育研究の目標とする。

<中略>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

○ [教育全体の目標]

幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人財を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

2. 生物資源学研究科の教育目的

上記の大学が掲げる教育の目的を踏まえ、生物資源学研究科、博士前期課程、博士後期課程の目的として以下のとおり設定している。

（研究科の目的）

研究科は、衣・食・住にかかわる生物資源の生産・利用及び環境の保全と修復を中心課題として自然の調和に配慮した教育・研究を展開することにより、深い専門知識と目標達成能力及び学際的・創造的視野を持つ先端的高度技術者及び研究者を養成し、生物資源学の確立と発展を目指しつつ、その学術的・技術的成果を積極的に社会に還元することを目的とする。

（博士前期課程の目的）

博士前期課程は、食料生産、自然環境の保全と修復、人類の自然との共生、バイオマスエネルギー、資源生物の生命機能の活用など生物資源学にかかわる諸分野について高度な理論と技術を教育し、豊かな学識と幅広い視野を有する専門技術者の育成を図るとともに、研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成することを目的とする。

（博士後期課程の目的）

博士後期課程は、生物資源の開発、生物圏と環境の保全や修復、生産機能の応用など生物資源学の理論・技術を究明し、高度な先端の専門能力と豊かな学識と幅広い視野を備えた研究者及び技術者を養成することを目的とする。

（出典：三重大学大学院生物資源学研究科規程）

3. 生物資源学研究科の特徴

昭和 63 年に農学研究科と水産学研究科を統合し、日本初の生物資源学研究科を創設した。生物資源の生産・利用及び環境の保全と修復を課題として教育・研究を展開し、深い専門知識と目標達成能力及び学際的・創造的視野を持つ先端的高度技術者及び研究者を養成し、生物資源学の確立と発展を目指している。

平成 18 年度より独立行政法人研究機関（野菜茶業研究所、増養殖研究所）の協力で連携大学院を発足させ、平成 23 年度には、独立行政法人森林総合研究所関西支所とも連携し、自然共生学の創成、教育研究体制の拡充を目指している。

国際的カリキュラムでは、タイ・タマサート大学との単位互換制度やインドネシア・スリヴィジャヤ大学との修士・共同学位制度（ダブル・ディグリー、DD 制度）を開始し、平成 24 年度からは、さらにインドネシア・パジャジャラン大学とも DD 制度を整え、拡充した。

また、練習船「勢水丸」は「黒潮流域における生物資源と環境・食文化教育のための共同利用拠点」として認定され、平成 22 年度から全国の大学にその乗船機会を提供し、平成 27 年度には継続認定され水産資源と自然・環境教育に貢献している。

[想定する関係者とその期待]

直接的には在籍する院生と修了生及び彼らの親族を中心とし、間接的には修了生と関連する東海地方、京阪神地区を中心とする近隣の住民、また修了後、彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を関係者として想定している。さらに大学院重点化により、大学院教育の実質化が進み、レベルの高い教育及び研究が期待されている。修了生は研究開発能力を有する技術・研究者として自立する力、外国語能力等を身につけることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍し、国際的にも通用する人材となることが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

1. 博士前期課程の教育研究組織

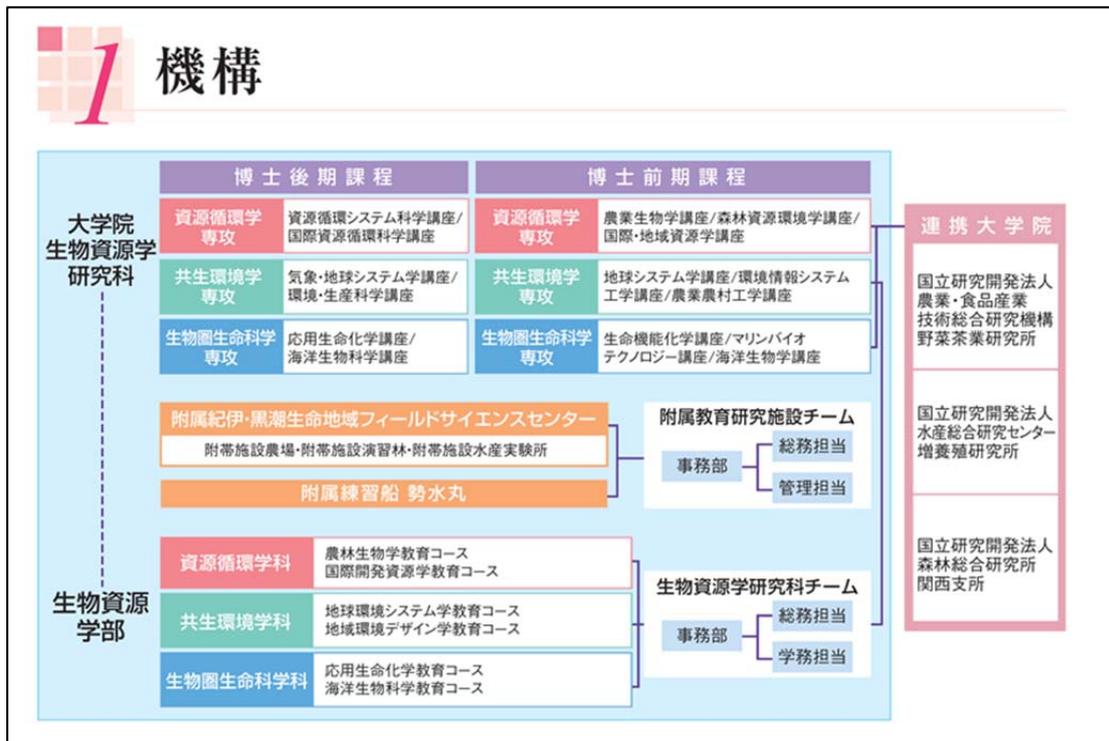
平成3年に区分制博士課程を設置し、平成12年度から学部の3学科制、平成16年度より3学科対応3専攻が設置され、各専攻には各学科の講座と一致する前期課程講座が置かれた。平成18年度より大学院重点化(部局化)を行い、国立大学法人農学系学部の単独実施では全国8番目の事例である。この重点化にあわせて博士後期課程の改組を行い、学部、博士前期、博士後期の教育と研究の一貫性が確保された。修了者には修士(生物資源学)の学位が与えられている。

野菜茶業研究所と増養殖研究所の協力で連携大学院を発足させ、平成23年度には、森林総合研究所関西支所との3機関の連携大学院に発展させている。平成27年度における学生総数は、収容定員176名に対し175名である。

学部・研究科の教育目標をより明確化するため、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの整備に努め、学科ごとの学習・教育目標の提示、その達成のために、講座ごとの必要授業科目の流れ(カリキュラム・マップ)を作成した。これにより、学部-研究科の一貫した教育・研究体制が構成された。

また、平成27年度から①教育コース制の導入、②学生定員の変更、③講座再編を伴う学部改編により大学院組織も改変した(資料1)。

資料1 生物資源学研究所の組織図(出典 学部・研究科概要)



2. 博士後期課程の教育研究組織

平成3年度に博士前期と同時に設置された博士後期課程は、平成18年度より大学院重点化と改組を行い、学部、博士前期および博士後期の教育と研究の一貫性を確保した。平成27年度の学部教育コース制の導入に伴い、新しい講座理念に併せて博士後期も改編した（資料2）。

平成27年度における学生総数は収容定員36名に対し39名となっている。なお、留学生が19名で49%を占めている。修了者には学術博士(生物資源学)の学位が授与されている。また、論文博士の学位が毎年数名に授与されている。

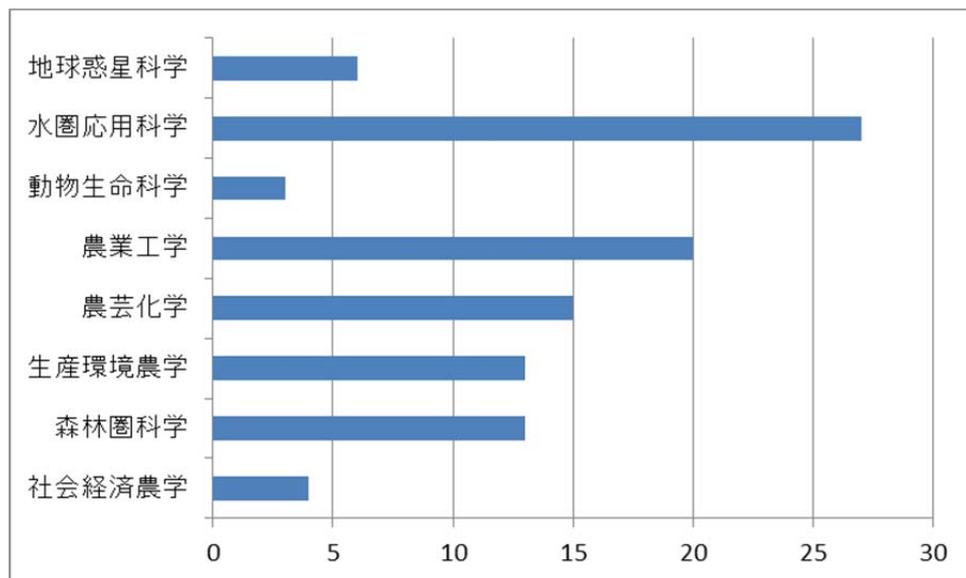
資料2 博士後期課程の組織・教育研究分野（出典 学部・研究科概要）

6 専攻組織		
大学院生物資源学研究所 博士後期課程		
専攻	講座	教育研究分野
資源循環学	資源循環システム科学	食料生産科学、森林資源環境学
	国際資源循環科学	国際資源循環科学
共生環境学	気象・地球システム学	大気海洋地球学、流域環境創成学、地球環境解析学
	環境・生産科学	環境情報システム工学、地域保全工学、生態系循環システム学
生物圏生命科学	応用生命化学	生命機能化学、マリンバイオテクノロジー
	海洋生物科学	海洋生物学

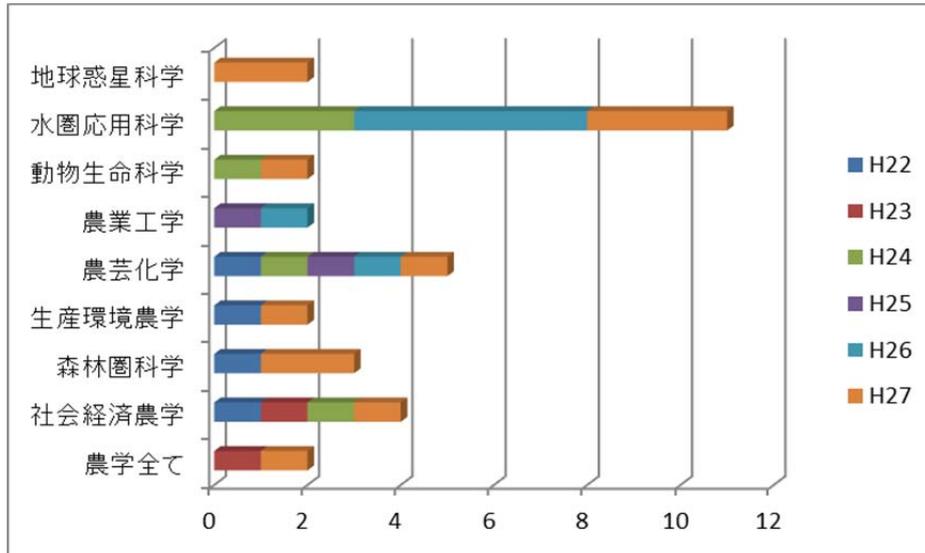
● 多様な教員の確保の状況とその効果

教育目的を実現するため多様な分野の教員を配置している（資料3）。さらに平成22年度からは従来の農学、森林学、水産学等の分野のみならず、農学全般、学際的・分野横断的の教員を公募し、より多様性を高めている（資料4）。

資料3 現員教員の分野別人数 (H27.10)



資料4 最近の教員人事の公募状況（公募分野別 研究科内部資料）



● 入学者選抜方法の工夫とその効果

研究科の教育目的をより明確にするため、アドミッション・ポリシーの策定を行い、本学ウェブサイト上で、広く公開している（資料5）。このアドミッション・ポリシー及び入学者選抜方針に基づき、適正な入試を実施している。

資料5 アドミッションポリシー

「生物資源学研究所」博士前期課程

生物資源学研究所が掲げる教育理念や教育目標を達成するために、必要な以下の素養を備えている人を受け入れます。

- (1) 自然を広く愛し、生物資源の適正な開発・利用と環境保全に深い関心のある人。
- (2) 自然科学に深い興味を持ち、専門的な学力のある人。
- (3) 自ら行動し、生物資源とその環境に関する問題の解決能力を研鑽し、修養する意欲のある人。
- (4) 幅広い知識と、語学能力を持ち、さらに国際的に通用する基礎的研究能力およびコミュニケーション力を修養する意欲のある人。

「生物資源学研究所」博士後期課程

生物資源学研究所が掲げる教育理念や教育目標を達成するために、必要な以下の素養を備えている人を受け入れます。

- (1) 自然を深く愛し、生物資源の適正な開発・利用と環境保全に深い関心のある人。
- (2) 自然科学に深い興味をもち、専門的な高い学力のある人。
- (3) 自ら行動し、生物資源とその環境に関する問題を解決するために、高度な研究遂行能力を修養する意欲のある人。
- (4) 優れた識見と高い語学能力を持ち、さらに国際的に通用する研究能力およびコミュニケーション力を修養する意欲のある人。]

大学院入試説明会を毎年4月に開催し、学部からの進学者だけでなく、広く学外からの進学希望者に対してもガイダンスを実施し、多様な入学者の確保を図っている（資料6、7）。また、本学の基本的な目標に掲げる「地域社会、国際社会の繁栄と豊かさの実現に貢献できる人材育成」のため、留学生も積極的に受け入れている（資料8）。平成27年度からはこれまでの取組も踏まえ「アジアを中心とする生物資源利用・保全イノベーション人材育成ネットワーク形成プログラム」が文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され国費留学生の優先配置枠（修士3名、博士5名）が認められた。その他、JICA 関係では、アフガニスタンからのピースプロジェクト7名、アフリカのABEイニシアティブから2名（エジプト、ガボン）など、優秀な外国人留学生の安定的獲得に寄与している。

資料6 大学院入試相談会の案内

2016年4月28日「大学院入試相談会2016」開催のご案内

2016年03月09日

「大学院入試相談会2016」を下記の通り開催いたします。

大学院生物資源学研究所の博士前期（修士）課程・博士後期課程へ進学をお考えの皆様をお待ちしております。

- 日時：平成28年4月28日(木) 14:00～16:00
- 場所：生物資源学部校舎・220番教室
- 対象者：
 - ①他大学・他学部からの進学を検討されている方。
 - ②三重大学生物資源学部からの内部進学を検討されていて、不明な点や疑問点のある方。
- 内容：
 - 入試システムの説明(日程、試験科目等)
 - 例) 博士前期課程の一般選抜では、英語の試験にTOEICを活用しています。2年以内のスコアを持っていない方は、願書提出前にTOEICの受験手続きをしていないと間に合いません。
 - 生物資源学研究所および各専攻・講座・研究分野の紹介
 - 研究室見学・志望研究室教員との面談
 - ※事前に下記の連絡先に希望をお知らせ下さい。ご希望に沿えないこともあります。その際はご容赦ください。
 - ※願書には入学後所属する教育研究分野(研究室)の記入欄および指導予定教員の記名捺印が必要です。
- お問い合わせ先
 - 生物資源学研究所広報委員会
 - TEL: 059-231-9631
 - E-mail: exregist(a)bio.mie-u.ac.jp
 - ※“(a)”は“@”に読み替えてください。



資料7 大学院志願者数と入学者数の内訳と推移

【博士前期課程】

○志願者数

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
三重大学	127	116	98	106	79	83
他大学	40	29	19	24	24	28
合計	167	145	117	130	103	111

○入学者数

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
三重大学	94	77	79	79	67	69
他大学	19	19	11	20	16	20
合計	113	96	90	99	83	89

【博士後期課程】

○志願者数

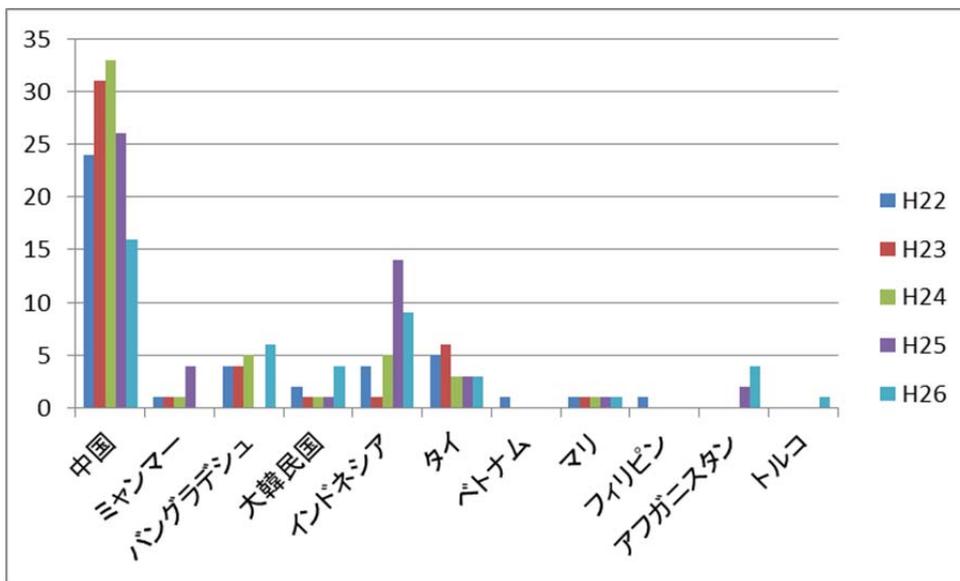
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
三重大学	4	11	11	5	5	8
他大学	1	4	4	4	1	8
合計	5	15	15	9	6	16

○入学者数

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
三重大学	4	10	9	5	5	8
他大学	1	2	4	4	1	8
合計	5	12	13	9	6	16

(出典 研究科資料)

資料 8 研究科で受け入れている留学生数の推移 (H22～H26)



研究科で受け入れている留学生数は、中国、インドネシア、タイなどを中心に毎年 40～50 名で推移している。DD 制度を利用してインドネシアの学生が増加し、ピースプロジェクトによりアフガニスタンの学生が増えている。この統計には現れていないが、ABE イニシアティブにより、ガボン、エジプトの学生が平成 27 年度入学し、今後アフリカの学生も増えると予想される。

(出典 研究科資料 各年度 5 月現在の数字)

● 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

教員の資質向上のために、全学FD・学部内FDなどに参画し、学生アンケートによる授業評価、各種講習などにも、学部同様に、取り組んでいる（資料9）。

一例として「三重大大学のアクティブラーニングの基盤としての附属図書館・ラーニングコモンズの活用」をテーマにFD講演会が開催されたが、学習支援ソフト Moodle の活用率が60%と全学平均の40%を大幅に上回っており、教員の学習管理意欲の向上に貢献している（高等教育創造開発センターH27調査）。

資料9 平成27年度のFD活動の一例



● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

1. 学位論文に関する研究指導

博士前期では、研究計画、研究実施、研究発表等を講座必修科目である「特別研究」として単位化し指導の充実を図っている。また、学習要項に「学位論文の指導計画と審査基準」を掲載し、学位授与へ導くプロセスを説明している（資料10）。博士後期では、主指導教授1名と副2名の教授または准教授の計3名からなる複数指導教員制を採用して、専門性と学際性・分野横断性の涵養に配慮した研究指導体制を敷いている。また、ティーチング・アシスタント（TA）については、平成27年度には、全院生数214名のほぼ7割にあたる154名が学部の講義および実験・実習での補助に従事し、教育者としてのトレーニングの機会を得ている。

2. 教育プログラムの質保証

シラバスは、電子シラバス（ウェブシラバス）で公開され、JABEE 基準に準じて、授業概要や計画のみならず、学生の到達目標、成績評価の明確化、改善対応、オフィスアワーなどの情報を学生に開示している。学生が主体性を持って科目選択が可能となり、単位の実質化に寄与している。また、平成 27 年度からは、全学的に科目ナンバリング制を試行しており、系統的学習ならびに国内外のカリキュラム比較に有用と思われる（資料 11）。

平成 24 年度で他専攻の授業科目を受講した学生はのべ 27 名、45 科目（全学生数 193 名）にのぼり横断的教育プログラムが十分に活用できていることが確認された。

また、FD 委員会が中心となって、大学院においても受講者数 10 名以上の科目は平成 18 年度後期から、授業評価アンケートを継続している。

以上のような観点から、単位実質化への配慮は十分になされていると判断される。

資料 10 修士学位論文の指導計画と審査基準について

IV 修士学位論文の指導計画と審査基準について

1 修士学位論文の指導計画

三重大学大学院学則に基づき、修士学位論文の指導は以下の計画に従い実施される。

- (1) 入学時に指導教員と相談し、研究テーマや研究の方向性について話し合う。
- (2) 入学時に行われるガイダンスにより、授業科目の履修方法について説明を受ける。
- (3) 授業科目
 - II 授業科目の履修方法 (p.5) に従って履修する。
- (4) 修士学位論文

修士学位論文は当該学生の指導教員（教授）が主査、他に学位論文に関係のある教員 2 名以上（教授、准教授、講師）が副査として審査委員となり審査が行われる。また、審査委員は学位論文を中心として、これに関連のある科目について、筆記又は口頭により最終試験を行う。
- (5) 審査のスケジュール

審査は以下のスケジュールで行われる。（なお、正確な日付は年度によって異なるので、研究科ホームページ掲載の日程を参照のこと。）

審査手順	3月学位授与予定者の審査日程	9月学位授与予定者の審査日程
○「学位論文審査願」の提出を指導教員から学生に指導	1 1 月下旬	5 月中旬
○「学位論文審査願」の提出（学務担当へ） ○学位論文の提出（主査へ） ○学位論文審査委員会（主査・副査）を研究科教授会で設置決定	1 月末 ～ 2 月上旬	7 月中旬 ～ 7 月末
○学位論文の審査および最終試験	2 月中旬	8 月中旬
○学位論文の審査および最終試験結果を基に、研究科教授会で修了検定	3 月上旬	9 月上旬
○学位記授与式	3 月末	9 月中旬

2 修士学位論文の審査基準

修士学位論文は、以下の各項目について論文審査および最終試験（筆記又は口頭）を行うことによって評価し、その結果を総合的に判断して可否を決定する。

審査項目

- (1) 当該研究領域における修士としての十分な基礎的および専門的知識を修得しているか。
- (2) 提出された修士論文において、当該研究領域における研究の背景、位置付け、目的が明確に述べられており、修士論文として妥当な内容となっているか。
- (3) 設定した研究テーマに対して、適切な研究方法、実験計画が立案されており、かつ得られた結果に対して妥当な分析と考察がなされているか。
- (4) 論文の記述（本文、図、表、引用文献など）が必要十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
- (5) 当該研究領域の理論的見地または実証の見地から見て、修士論文としての新規性や価値を有するものとなっているか。
- (6) 研究を遂行する上で必要となる文献読解等に関する外国語能力が、十分なレベルに達しているか。

（出典：生物資源学研究科 学習要項）

資料 11 水族生理学特論のウェブシラバスの抜粋とナンバリング例

科目の基本情報	
開講年度	2016 年度
開講区分	生物資源学研究所(博士前期課程)生物圏生命科学専攻
受講対象学生	大学院(修士課程・博士前期課程) : 1年次
選択・必修	選択必修
授業科目名	水族生理学特論 すいぞくせいりかくとくろん Advanced Physiology of Aquatic Animals
単位数	2 単位

授業計画	
キーワード	感覚, 環境, 進化, 遺伝子, 視覚, 嗅覚, 味覚, 紫外線受容, 日周行動, 生物時計
Key Word(s)	sensory system, vision, chemoreception, gene, behavior, circadian rhythm, evolution
学習内容	1-3. 視覚:水中の光環境, 視覚の役割, 視覚器の構造, 網膜, 進化と紫外線受容. 4-6. 嗅覚:嗅覚の役割, 嗅覚器の構造, 刺激物質と嗅覚器応答. 7-9. 味覚:味覚の役割, 味覚器の構造と味蕾の分布, 刺激物質と味覚器応答. 10-12. 日周行動と生物時計:行動の計測, 遊泳行動, 摂餌行動, サーカディアンリズム. 13-15. 種多様性と感覚受容体の分子進化:種分化と適応放散, 感覚受容体遺伝子の種類, アミノ酸配列の特徴と変異 これらの話題について, 専門書や学術論文を講読し, 解説する. また, その講義資料に対する自分の意見や考え方を受講者で互いに紹介しあい, 議論する.
学習課題(予習・復習)	○テキストや学術論文を読み, その内容を理解する. ○講義資料に出てくる図表やグラフから読み取れる事実を理解する. ○与えられたテーマに対して自分の意見を理路整然と説明する. ○他の受講者の発言を聞き, それに対する自らの考え方を述べる.
ナンバリングコード(試行)	BO-FISH-4

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

第1期において大学院重点化にあわせて博士後期課程の改組を行い、学部、大学院前期課程、博士後期課程を一貫する教育課程を編成したことや JABEE プログラムの認定により得られた効果を維持するとともに、第2期には連携大学院や DD 制度の拡充、教育コース制の導入、留学生の多様化、学際的・分野横断的な教員の確保により、教育と研究の連携を保ちながら、より融合的、分野横断的な教育研究の実施体制を実現している。これらのことから、教育の実施体制は想定される関係者の期待に十分に役立てており、期待される水準を上回ると判断した。

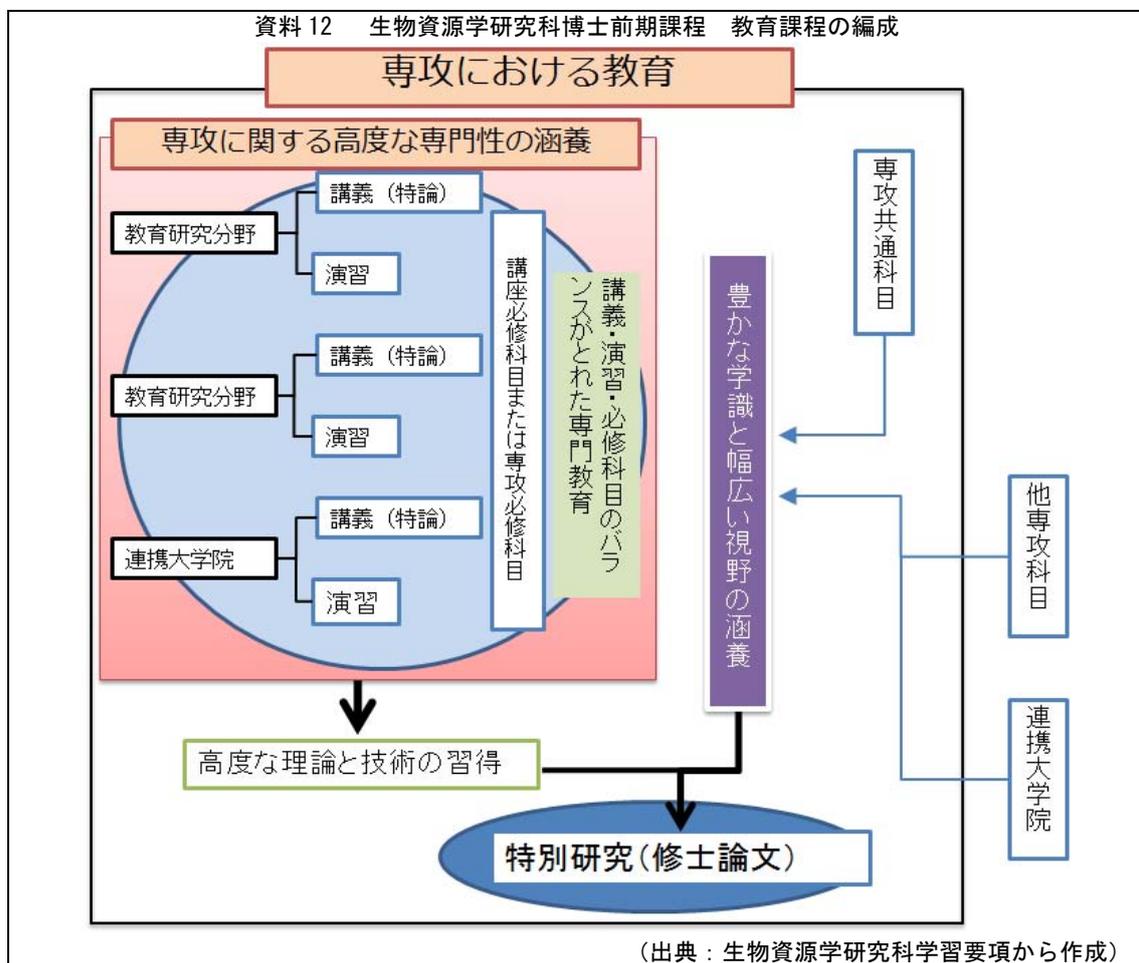
観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

1. 博士前期課程の編成

博士前期は、高度な理論と技術を教育し、豊かな学識と幅広い視野を有する専門技術者の育成を図るとともに、研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成することを目的とする。教育課程の編成は各教育研究分野が担当する専門科目を特論と演習がペアとなった 1 科目ずつとし、専門領域の知識の習得とその実践のバランスがとれた教育が適切かつ効率的に行われるようにした。加えて、講座または専攻共通の必修科目を設定し、専攻領域の基礎知識の修得も行っている。専攻共通科目を充実させ、さらに他専攻科目の履修制度やインターンシップ科目を設定し、豊かな学識と幅広い視野の涵養を図っている。より特色あるカリキュラムの充実のため近隣の野菜茶業研究所、増養殖研究所との連携大学院に、平成 23 年度より森林総合研究所関西支所を加え、発展させている。このように博士前期学生は、専門性と学際性の二方面からの知識や技術を修得し、その上で指導大学教員の下に修士論文を仕上げ、研究者としての基礎的能力も身につけることができる。以上のような体系化されたカリキュラムに基づいて博士前期課程の教育は実施されている（資料 12）。



2. 博士後期課程の編成

博士後期課程は、生物資源学の理論・技術を究明し、高度な先端的専門能力と豊かな学識と幅広い視野を備えた研究者及び技術者を養成することを目的とする。このため、必修科目である課題研究および特別演習では、博士課程における実質的な研究を行う。この研究指導体制として、主指導教授 1 名と副 2 名の教授または准教授の計 3 名からなる複数指導教員制を採用し、かつ、副となる教員には、他講座、他専攻の教員を充てることもできるような工

夫により、学生一人に対して複数教員によるきめ細かで充実した研究指導を行うとともに、視野の広い教育の実施を可能としている。

また、専門的な学識を深めるために、指導教授が所属する講座（自講座）が開設する授業科目（Ⅰ類）と、幅広い視野と応用展開力を養うため、所属専攻内の他講座あるいは他専攻が開設する授業科目（Ⅱ類）を必ず履修するような工夫がなされている。また、総合的な研究能力を助長し、現場感覚を持つ技術者養成に資するため、各専攻共通の学際領域分野および広領域分野の授業科目としてフィールドサイエンスセンターの3附帯施設（農場、演習林、水産実験所）および附属練習船を利用することによってフィールド・学際領域の調査研究が履修できる「特別調査研究」を必修科目としている（資料13）。

博士前期および後期の履修要項および授業の目的・概要、到達目標、授業スケジュールなどはWeb上に公開されたシラバスに明記されており、学生への利便を図っている。

以上の教育課程の編成に対応する、平成26年度生物資源学研究科学生の満足度調査結果における満足度平均は、博士前期課程で4.42、博士後期課程で4.67であり、「4：やや満足」あるいは「5：満足」の範囲にあり、学生から高い評価を得ている（資料14）。なかでも「現場実習や現場体験」、「日常的な研究指導」、「学位論文指導」の項目の値がとくに高く（6段階評定で「やや満足」と「満足」の間）、非常に高い満足度であった。

資料13 履修区分ならびに履修単位数

生物資源学研究科（博士後期課程）履修基準		
区分	摘要	単位数
課題研究	複数教員による研究指導	必修
特別演習	研究課題に直接かわる分野のゼミナール形式の演習	4単位（必修）
特別実験	附属教育研究施設などにおける実験	1単位（選択）
専門の講義	Ⅰ類 学生が所属する講座の授業科目	2単位以上4単位まで （選択必修）
	Ⅱ類 学生が所属する専攻内の他講座または他専攻の授業科目	2単位以上4単位まで （選択必修）
特別講義	広領域ないしは学際領域の授業科目	2単位以上4単位まで （選択必修）
特別調査研究	フィールドサイエンスセンター及び附属練習船を利用する学際領域の調査研究	1単位（必修）
計		14単位以上

（出典：生物資源学研究科学習要項）

資料14 生物資源学研究科学生の教育カテゴリにおける満足度（6点満点）

項目	博士前期課程	博士後期課程
三重大学大学院の教育全般	4.19	4.53
大学院の授業科目構成	4.36	4.64
大学院の授業	4.38	4.60
PBLなどの少人数課題探求型の授業	4.23	4.38
最先端の研究や高度専門知識の教授	4.47	4.23
現場実習や現場体験	4.32	4.79
日常的な研究指導	4.67	5.07
学位論文指導	4.74	5.13

（出典：高等教育創造開発センター平成26年度三重大学教育満足度調査報告書から作成）

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

平成 17 年度からは他専攻及び他研究科の科目も従来の 6 から、10 単位まで修了要件に含められることになり、学生の専門性と学際性の両方の要求に対応できる履修制度が整備された（資料 15）。平成 25 年度で他専攻の授業科目を受講した学生はのべ 27 名、45 科目（全学生数 193 名）であり、横断的教育システムは十分に活用されている。平成 19 年度より長期履修制度を導入し、平成 26 年度には修士 4 名、博士 1 名の長期履修学生の利用があり、教育効果をあげている。

資料 15 授業科目の履修方法

II 授業科目の履修方法

1 授業科目

各専攻、講座ごとの授業科目は、別表のとおりとする。

2 単位の基準

講義（特論、特別講義等）	15 時間で	1 単位
演習	30 時間で	1 単位
実習（インターンシップ）	45 時間で	1 単位
特別研究	45 時間で	1 単位

3 履修方法

（1）開設授業科目中、その所属する専攻または講座の定める必修科目と選択必修科目をあわせて、30 単位以上を履修しなければならない。

特別研究	10 単位	（必修）
講義及び演習	20 単位以上	（必修科目及び選択必修科目をあわせて）
合計	30 単位以上	

（2）ただし、指導教員が必要と認めて履修させた他の専攻又は他研究科の授業科目については、10 単位を上限として、合計 30 単位の中に算入することができる。

（3）各専攻共通科目である「インターンシップ科目」は、修了要件に含めない。

（出典：平成 26 年度生物資源学研究科学習要項）

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1. 社会のグローバル化とダブルディグリー制度

海外協定大学（スリウィジャヤ大学、パジャジャラン大学；インドネシア）との間で修士レベルの DD 制度を開始し、スリウィジャヤ大学からは平成 22 年度に、パジャジャラン大学からは平成 25 年度に学生受け入れを開始している（資料 16、17、18）。

資料 16 DD 制度の要点

- 1) 入口の質保証：プログラム候補生に対し、入学前に半年間の予備教育期間を設け（専門基礎、語学）、基礎学力の保証を行う。
- 2) 学習内容の質保証（1 年次）：入学後 1 年間（1 年次）は協定先大学大学院において、専門基礎科目を履修し、基礎的素養を涵養する。その後、二次選抜に合格した者が、プログラム 2 年次に進級する。
- 3) 学習内容の質保証（2 年次）：2 年次は、三重大学大学院生物資源学研究所に在籍し、同研究所開設の授業科目を修得するとともに必要な研究指導を受ける。この過程で専門的素養とともに将来の教育者・研究者としての教育研究能力の涵養を行う。また、1・2 年次ともに両大学の教員が協力して教育にあたる。
- 4) 出口での質保証：本プログラムでは、我が国の大学院修士課程の修了要件が 30 単位であるのに対して、47 単位というハードルの高い修了要件を設定し、身につけるべき資質を保証する。

（出典 研究科内資料）

資料 17 は、今までの入学者数である。

資料 17 DD プログラム入学者数

年度	本研究科	スリウィジャヤ大学	パジャジャラン大学
22 年度	1	3	
23 年度	0	1	
24 年度	0	0	
25 年度	0	3	4
26 年度	0	1	3
27 年度	0	0	4

資料 18 ダブルディグリープログラムの概要



2. 国際交流 DDプログラム

DD プログラムでは両大学の教育システムの特徴や長所をシンクロナイズさせ、かつ関係教員の相互協力の助長等を期待できる DD 形式を採用している。

また、若手教員の国際化推進を目的に日本学術振興会の競争的事業（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム）に応募し、平成 25 年度より「生物資源の多面的高度利用のための国際的教育研究拠点の形成」事業がオランダのワーヘニンゲン大学、ベルギーのアントワープ大学を相手機関として動き出した。両大学は生物資源学の教育研究で世界のトップランク大学であり、多くの留学生を有する国際化の先進大学である。本交流事業を通して研究面及び教育面でも研究科の飛躍的な国際化が進展すると期待している。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1. 学習指導方法の工夫

授業形態の組合せと学習指導法をみると、博士前期では講義と演習がペアとなった1科目とし、バランスがとれた専門教育が適切に受講できるように工夫するとともに、専攻する専門領域においても幅広い基礎知識の涵養を図れるように講座共通科目の割合を増やした（資料 19）。また、平成25年度の全科目に占める専任教員の割合は、博士前期では94%、博士後期では100%であり、研究科の教育目的に沿った教育が実施されている。

より主体性を持って受講科目の選択ができるように、大学院シラバスを Web 公開し、開講年度、担当教員等の基本情報に加えて、授業形態、キーワード・テーマ、授業の目的・概要、学生の到達目標、受講要件、あらかじめ履修が望ましい科目、発展科目、教科書・参考書、成績評価方法と基準、オフィスアワー、授業改善への工夫等の情報が掲載されている（資料 20）。

資料 19 研究科博士前期課程全科目数に対する講義、演習、共通科目の割合（%）

	平成15年度以前(改組前)	平成26年度
講義(教育研究分野)	5 5	3 4
演習(教育研究分野)	2 9	3 4
講座共通科目	9	2 4
専攻共通科目	7	9

(平成 15 年度および平成 26 年度生物資源学研究科学習要項より作成)

資料 20 シラバスの抜粋例（水族生理学特論（資料 12））

学習の目的と方法	
授業の概要	水圏環境の中で生活する魚類の行動発現に関わる感覚器官、特に視覚器、嗅覚器、味覚器の構造と機能および進化過程における環境適応的変化と分子進化、さらに外因性および内因性諸要因が行動発現に与える影響等について解説する。
学習の目的	魚類の感覚器官、特に視覚器、嗅覚器、味覚器の構造と機能を、ヒトや他の脊椎動物との違いを併せて理解する。また、外因性および内因性諸要因が行動発現に与える影響についての知識を得る。これらの知識を基礎として、魚類の種多様化過程における感覚器官の環境適応的変化と分子進化について考察する。
学習の到達目標	水中という陸上とは異なったユニークな環境の中で生活する生物が生存競争の勝者となるために、いかに他者よりもより効率よく環境情報を察知しているか等、彼らの環境への適応戦略についての幅広い知識を得る。自ら疑問を探求し、幅広い視野から柔軟かつ総合的に魚類のさまざまな行動や生活様式に関して考察できるようにする。
ディプロマ・ポリシー	○ 学科・コース等の教育目標 ○ 全学の教育目標 感応力 感性 共感 倫理観 ○モチベーション ○主体的学習力 心身の健康に対する意識 考える力 幅広い教養 ○専門知識・技術 ○論理的思考力 ○課題探求力 問題解決力 ○批判的思考力 コミュニケーション力 ○情報受発信力 ○討論・対話力 指導力・協調性 社会人としての態度 実践外国語力 生きる力 感応力、考える力、コミュニケーション力を総合した力
授業の方法	講義
授業の特徴	
教科書	授業計画(あるいはキーワード)に示した内容に関連する専門書や学術論文(資料は配付する)。
参考書	
成績評価方法と基準	与えられた課題について、正しい解釈に基づき明快な説明ができていないか(50%)、質疑に対して的確な回答ができていないか(30%)、等によって評価する。また、出席(20%)も加味する。
オフィスアワー	随時、生物資源学部6F, 630室(仲原), 628室(宮崎)。E-mailでも対応。
受講要件	特になし。
予め履修が望ましい科目	特になし。
発展科目	特になし。
授業改善への工夫	内容に対しての理解・関心を深めるために図、写真、ビデオ等を活用する。
その他	教員免許・各種資格取得に関連した科目(注:必ず入学年度の学習要項で確認してください。)

また、シラバスの査読を実施し、授業内容の充実を多面的視点から審査する体制を整える

努力をしており、Web 上でシラバスを公開することにより、修正なども迅速に行うことができる体制となっている。

2. 教育の目的に照らした講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランス

生物資源学各研究科の講義、演習、実験、実習などの授業形態の割合は、下記の表の通りである（資料 21）。

資料 21 研究科での開設科目の授業形態の割合（％）

専攻	博士前期課程				博士後期課程			
	講義	演習	実験	実習	講義	演習	実験	実習
資源循環学専攻	47	47		6	86	9	5	
共生環境学専攻	50	46		4	90	7	3	
生物圏生命科学専攻	47	49		4	93	5	2	

注) 開講科目数による。

以上のように、生物資源学研究科では、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断できる。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

博士前期入学生に対する履修ガイダンスを、平成 18 年度から継続的に行っている。大学院科目の履修方法、評価基準等の教育プロセスを理解し、必要な授業科目等の選択を主体的に行えるようにサポートしている（資料 22）。シラバスには、授業計画・学習の内容と課題を明記して学生の主体的学習を促している。成績配布は、指導大学教員が直接行い、履修状況を確認した上で個別履修指導を実施している。また、「大学院成績評価ガイドライン」と成績評価に関する照会と申立手続きに関する要項も整備し、評価基準の明確化、単位実質化に配慮している（資料 23）。

資料 13 に示すように少人数課題探求型の授業など、授業形態の組合せと学習指導法の工夫についての学生の評価は高いと考えられる。また、研究を進めるための環境整備、研究設備（IT 環境、AV 機器、実験設備等）の充実、研究に必要な電子情報（図書、論文雑誌、データベース等）の充実等の主体的学習をサポートするインフラ整備に関する満足度は学生から高い評価を得ている（資料 24）。インターンシップ科目や TA による教育トレーニングの機会提供の充実に関する現場実習や現場体験については、平成 20 年度より従来のインターンシップを国際、長期国内、国内インターンシップの 3 科目に発展・充実させて対応するとともに、履修ガイダンス時に学生へ周知させることで対応している。

また、平成 18 年度後期から開始した大学院授業改善のためのアンケート調査では、本研究科学生の授業後の意識向上に関する項目の満足度は高く（資料 25）、専門知識や実験・調査力、問題解決力の向上が感じられる一方、実行力などが低調である。

資料 22 博士前期課程新生のための履修ガイダンス開催案内

平成 27 年 3 月 30 日

大学院博士前期課程
履修ガイダンス担当教員 各位

学務委員長
大学院教務委員長
大学院博士前期課程学生の履修ガイダンスについて

標記のとおり、大学院博士前期課程学生に履修ガイダンスを行います。
つきましては、下記の履修指導を行っていただきますようお願いします。

記

1. 日 時 平成 27 年 4 月 8 日 (水) 10 時 30 分～
2. 場 所 資源循環学専攻 219 番教室
共生環境学専攻 216 番教室
生物圏生命科学専攻 220 番教室

3. 履修ガイダンスの内容
 - 1) 博士前期課程の組織、その運営方法について
 - 2) 大学院生が関連する法規について
 - 3) 履修科目と単位取得要件について
 - 4) 履修申告について
 - 5) 教育職員免許状の取得について
 - 6) 修士学位論文の作成について
 - 7) 大学院成績ガイドラインについて
 - 8) 成績評価に関する照会と申立手続について
 - 9) その他

(出典：平成 27 年度博士前期課程履修ガイダンス案内)

資料 23 大学院成績評価ガイドライン

IV 大学院成績評価ガイドライン

三重大学大学院成績評価ガイドライン

1. (成績評価ガイドラインの趣旨)
三重大学大学院成績評価ガイドラインは、指針となるべき成績評価の基準と評価方法を定めること によって大学院教育としての実質化及び水準の確保を図ろうとするものである。
2. (成績の評価、評点、評価内容の基準)
成績の評価、評点、評価内容の基準を下記のように定める。

判定	評点	評価点	評定	評価内容基準	成績通知書 への記載	成績証明書 への掲載
合 格	95～100点	10	AA	科目内容を修得し、到達目標を優 れて満たしている	あり	あり
	90～94	9	A	科目内容を修得し、到達目標を十分 に満たしている	あり	あり
	80～89	8				
	70～79	7	B	科目内容を修得し、到達目標を概ね 満たしている	あり	あり
	60～69	6	C	科目内容を修得し、到達目標を必要 限度満たしている	あり	あり
不 合 格	60点未満	5以下	D	科目内容を修得したと認められず、 到達目標を満たしていない	あり	なし

注) 単位の認定のみを行う科目については、合否あるいは認定の表記とする。

注) 成績通知書には原則として評価点を、成績証明書には評定を記載する。

(出典：生物資源学研究所学習要項)

資料 24 生物資源学研究所学生の満足度調査

項目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
研究を進めるための環境整備	4.39	4.70	4.41	4.67
研究設備（IT 環境、AV 機器、実験設備等）の充実	4.35	4.74	4.35	4.40
研究に必要な電子情報（図書、論文雑誌、データベース等）の充実	4.22	4.13	4.42	4.33

1:非常に不満、2:不満、3:やや不満、4:やや満足、5:満足、6:非常に満足

(出典：高等教育創造開発センター平成 25・26 年度三重大学教育満足度調査報告書)

資料 25 生物資源学研究所学生の授業後の意識向上

項目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。 専門知識	4.29	3.89	3.24	3.83	3.41	3.50
この授業の受講によって、学業への興味・関心（意欲）が高まった。 実験や調査を行う力	4.12	3.78	3.28	3.83	3.39	3.50
この授業で学んだことや考え方について、意識するようになり、実際に試してみたりした。 実行力・リーダーシップ	3.91	3.65	2.93	3.50	3.00	3.00
学びを深めるために、調べたり尋ねたりした。 問題解決力	3.98	3.61	3.19	3.67	3.30	3.25

1:非常に不満、2:不満、3:やや不満、4:やや満足、5:満足、6:非常に満足

(出典：高等教育創造開発センター平成 24 年度生物資源学部の授業に関する学生アンケート実施報告書)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育課程の編成は、専門領域の知識の習得とその実践のバランスがとれた教育が適切かつ効率的に行われるようにし、加えて、講座または専攻共通の必修科目を設定し、専攻領域の基礎知識の修得も行っている。さらに他専攻科目の履修制度やインターンシップ科目、連携大学院科目を設定し、豊かな学識と幅広い視野の涵養を図っている。主体的な学習をサポートするインフラ整備に関する満足度は高い。大学院授業改善のためのアンケート調査でも、授業後の意識向上に関する項目の満足度は高い。

これらのことから、教育内容・方法は想定される関係者の期待に応えており、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

修了者数については、前期課程は概ね90人程度、博士課程では10から20人が修了しており、修了状況及び学位取得状況も良好である。(資料26, 27)。

資料26 研究科の修了生推移

(単位：人)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程		106	106	91	91	94	90
博士 後期 課程	課程博士	9	8	13	7	9	8
	論文博士	4	1	7	2	1	6
	小計	13	9	20	9	10	14

(出典 研究科資料)

資料27 標準修業年限内修了率

(単位：%)

課程	修了年度						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	86.0	86.1	86.7	89.5	89.6	85.9	92.8
博士後期課程	29.4	21.1	27.3	40.0	33.3	46.2	50.0

(出典 研究科資料)

また、連携大学院については3機関とも入学者があり、最近6年間で4名が入学し、修士2名、博士2名が修了している(資料28)。

資料28 連携大学院入学・修了状況(研究科内部資料)

入学状況		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
独立行政法人 森林総合研究所 関西支所	博士前期過程					1				1
	博士後期過程									0
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所	博士前期過程									0
	博士後期過程		1							1
独立行政法人 水産総合研究センター 増養殖研究所	博士前期過程						1		1	2
	博士後期過程	1							1	2
修了状況										
課程		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
独立行政法人 森林総合研究所 関西支所	博士前期過程							1		1
	博士後期過程									0
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所	博士前期過程									0
	博士後期過程					1				1
独立行政法人 水産総合研究センター 増養殖研究所	博士前期過程							1		1
	博士後期過程				1					1

● 資格取得状況、学生を受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

資格取得者数（教員免許）については、「高専修理科 8 名、農業 1 名、水産 1 名」（平成 22～27 年度）であり、理科免許が多いが、農業、水産についても継続的に取得させている（資料 29）。

各学会等における論文賞、ポスター賞についても、農学、林産、水産等多様な分野で、継続的に受賞しているが、最近是国内外の学会において、ポスター賞や発表賞（プレゼン賞）が多いようである（資料 30）。

資料 29 教員免許の取得状況（研究科内部資料）

区分	理科	農業	水産	計
22 年度	0	0	0	0
23 年度	3	0	0	3
24 年度	0	0	0	0
25 年度	2	0	0	2
26 年度	2	0	1	3
27 年度	1	1	0	2
合計	8	1	1	10

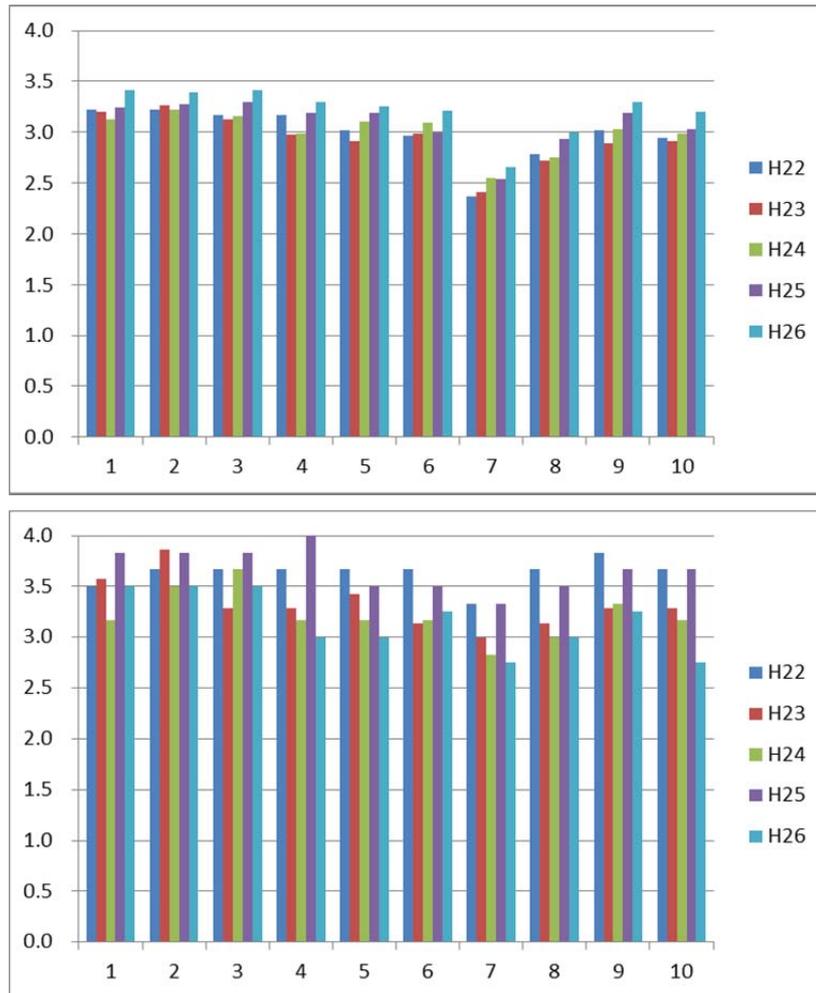
資料 30 修士・博士の院生の受賞リスト（平成 26 年度）

氏名	(担当教員)	年度	賞の名称	受賞業績題目
1 水谷春香 (修士1年)	船岡正光 野中寛	2014	平成26年度繊維学会年次大会(創立70周年記念大会)第9回若手ポスター賞(2014年6月12日)	ジアリールメタン型構造を経由するC2-Aryl Etherの選択的制御
2 河村有希子 (修士2年)	船岡正光 野中寛	2014	Award for Encouragement of Research in IUMRS-ICA 2014	A New Process for Estimating Structures of Lignin -Application of affinity for protein-
3 Kenji Kuriya Eiko Higashiyama アヴシヤル恵利子 奥村克純 緒方進	奥村克純 緒方進	2014	第6回地域イノベーションに関する国際研究集会(IWRIS2014)優秀発表賞	Analyses of DNA replication and cell cycle using Zebrafish-derived cells. The Sixth International Workshop on Regional Innovation Studios (IWRIS2014),Regional Innovation Hall in Mie University,Tsu,Japan(10.16-17.2014)
4 Yuta Minamigawa 奥村克純 緒方進	奥村克純 緒方進	2014	第6回地域イノベーションに関する国際研究集会(IWRIS2014)優秀発表賞	Shortage of food nutrition induces DNA damage and delays DNA replication. The Sixth International Workshop on Regional Innovation Studios (IWRIS2014),Regional Innovation Hall in Mie University,Tsu,Japan(10.16-17.2014)
5 釘崎祐樹 渡辺晋生	渡辺晋生	2014	土壌物理学学会賞(ポスター賞)	土の凍結融解にマクロポアや土質が及ぼす影響
6 長田友里恵 渡辺晋生	渡辺晋生	2014	土壌物理学学会賞(ポスター賞)	凍土の浸水係数に乾燥密度の違いが及ぼす影響
7 成毛千尋 取出伸夫 坂井勝	取出伸夫 坂井勝	2014	土壌物理学学会賞(ポスター賞)	ダイズ根の成長にともなう蒸発散量と水分分布の変化について
8 弓削公臣	陳山鵬	2014	日本設備管理学会東海支部学生研究発表会最優秀研究奨励賞	回転機械設備の知的余寿命予測法に関する研究-遺伝的アルゴリズムによる最適関数探索法および動的予測法-
9 西村拓也	陳山鵬	2014	日本設備管理学会東海支部学生研究発表会最優秀研究奨励賞	車輛の自律走行に関する研究-画像処理等の導入による自己位置同定・走行精度の向上-
10 寺本光貴	村上克介 森尾吉成	2014	農業食料工学会関西支部学生プレゼンテーション賞	作業ロボット自律走行のための作業通路認識アルゴリズムの開発
11 博士前期課程の鈴木孝明さん(共生環境学専攻)、学部4年生の寺本光貴さん(共生環境学科)	王 秀甫	2015 /3/3	農業食料工学会関西支部第133回例会学生プレゼンテーション賞	麦ワラを用いたバイオボードの作製とその強度
12 山田充矢哉	古丸 明	2014	日本貝類学会平成26年度大会学生最優秀発表賞	中国、韓国に分布するタイワンシジミ種群におけるミトコンドリアDNAにおける分布系統解析

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

在学生に対する「卒業時満足度調査」の結果をみると、身についた能力として、「専門知識」、「実験や調査を行う力」、「プレゼン力」、「コミュニケーション力」、「問題解決能力」の評価が高く（平均 3.0 以上）、「IT 力」、「語学力」、「実行力・リーダーシップ力」、（平均 3.0 未満）（4 点満点、平成 22～26 年度平均）となっており、専門性などの満足度は高いが、一般教養的能力、実行力獲得への自己満足度はやや低い結果であった（資料 31）。

資料 31 卒業時満足度調査の結果 （上：修士 下：博士修了生平均）



1 専門知識 2 実験や調査を行う力 3 プレゼン力 4 コミュニケーション力
 5 読解力・理解力 6 IT 力 7 語学力 8 実行力・リーダーシップ力
 9 問題解決能力 10 進路決定のための判断力 (4 点満点)
 (出典 生物資源学部 調査資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 各種資格取得者数は以前と同様の水準を維持し、学生の満足度調査でも、専門的知識、実験・調査能力、プレゼン力などの評価が高かった。

これらのことから、学業の成果は想定される関係者の期待に応じており、期待される水準にあると判断した。

観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

博士前期課程・後期課程とも年度により多少の変動はあるものの平均 94%と高い就職率を維持している(資料32)。

教育目的と就職状況との整合性については、資料32に示したとおり、修了生の大多数(8割程度)が研究職および高度専門職に就いており、本研究科の教育目的である「深い専門知識と目標達成能力及び学際的・創造的視野を持つ先端的高度技術者及び研究者を養成」に合致した進路となっている。

資料32 修了後の進路先データ(職業別)平成22~26年度

○博士前期課程

年度	就職率(%)	就職者数(人)	職業区分ごとの割合(%)																											
			b 専門的・技術的職業従事者														a	c	d	e	f	g	h	i	j	k				
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭											小計			
			研究者	農林水産技術者	製造技術者/開発	製造技術者/開発除く	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	教員等	医師等	保健師・助産師・看護師	医療技術者	その他の保健医療従事者	美術・写真・デザイナー等	その他	左記①~⑭小計	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・探掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外		
22	88.6	78人	9	38	21	1	8	3	0	4	0	0	0	0	0	3	87	3	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
23	92	80人	9	10	34	11	6	3	3	3	0	0	0	0	0	3	82	3	4	8	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	96.3	78人	10	9	23	13	4	3	6	1	0	0	0	1	0	3	73	3	14	5	1	1	1	0	0	0	0	0	1	
25	97.3	71人	4	3	32	13	8	6	8	0	0	0	0	0	0	6	80	0	6	10	1	0	3	0	0	0	0	0	0	
26	95.8	69人	3	3	32	16	9	3	9	3	0	0	0	0	0	4	82	1	9	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
平均	94	75.2人	7	13	28	11	7	3.6	5.2	2.2	0	0	0	0.2	0	3.8	80.8	2	7.6	6.6	2.4	0.2	0.8	0	0	0	0	0	0.4	

○博士後期課程

年度	就職率(%)	就職者数(人)	職業区分ごとの割合(%)																										
			b 専門的・技術的職業従事者														a	c	d	e	f	g	h	i	j	k			
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭											小計		
			研究者	農林水産技術者	製造技術者/開発	製造技術者/開発除く	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	教員等	医師・歯科医師	保健師・助産師・看護師	医療技術者	その他の保健医療従事者	美術・写真・デザイナー等	その他	左記①~⑭小計	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・探掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外	
22	100	12人	33	0	17	0	17	0	0	17	0	0	0	0	0	8	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
23	100	2人	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	80	8人	25	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	25	75	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
25	100	8人	13	0	0	0	25	13	0	13	0	0	0	0	0	13	77	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26	88.9	8人	25	38	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平均	93.78	7.6人	29	7.6	3.4	0	8.4	2.6	0	19	0	0	0	0	9.2	78.8	2.6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.2	

(出典 データ分析集を基に作成)

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

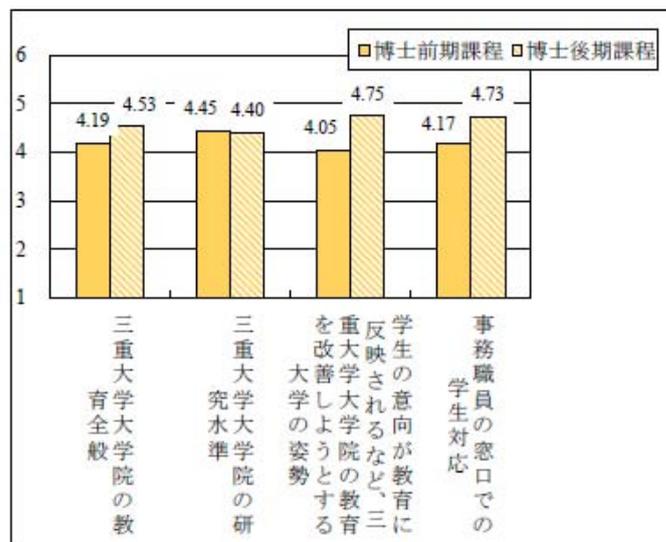
在学生に対する満足度調査では、大学院の教育全般、研究水準に対して、満足度は高く、特に、博士後期の学生が高かった（資料 33）。

大学院の教育カテゴリ別の満足度調査では、修士、博士とも研究指導、学位論文指導の満足度が高く、修士では現場体験や現場実習、博士では最先端知識の教授がやや低い結果であった（資料 34）。

また、研究科独自の「卒業時満足度調査」の結果をみると、総合的満足度として、学科に対する満足度（修士 3.3、博士 3.5）、講座・研究室に対する満足度（修士 3.4、博士 3.6）（平成 22～26 年度平均）となっており、4 点満点で、3 点以上の評価が多く、学部平均よりも修士、博士と学年進行とともに高まり、理系の小規模な研究室単位への満足度が高いことが読み取れる（資料 35）。

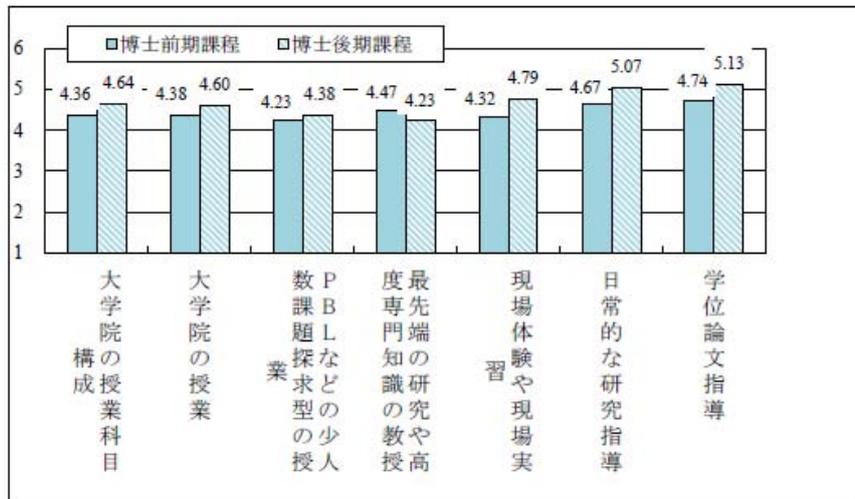
平成 24 年 3 月の修了生の就職先に対して、修了後約 1 年となる 2 月にアンケートを実施した。「評価できない」という回答を除き「ある程度身についている」と「十分に身についている」と回答した割合を満足群とすると、75%を超えた項目が 28 項目中 16 項目と過半数を超えており、まずまずの評価を得ていると考えられる（資料 36）。

資料 33 大学全般カテゴリの満足度（生物資源学研究所）



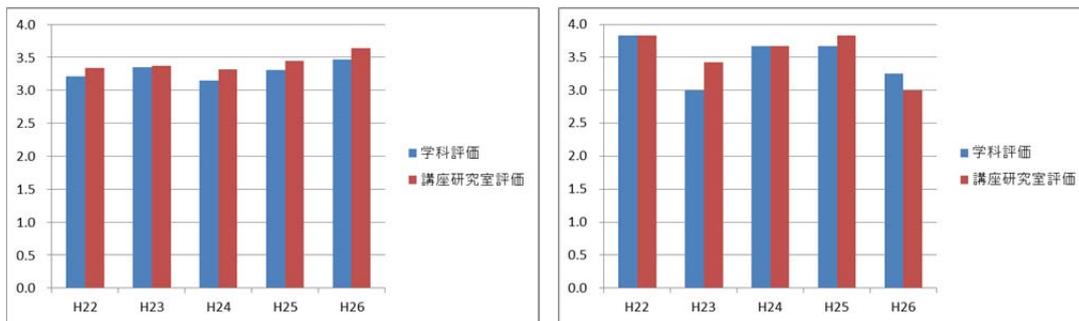
1:非常に不満、2:不満、3:やや不満、4:やや満足、5:満足、6:非常に満足
 (出典 高等教育創造開発センター 平成 26 年度満足度調査)

資料 34 大学院の教育カテゴリの満足度平均値（生物資源学研究科）



1:非常に不満、2:不満、3:やや不満、4:やや満足、5:満足、6:非常に満足
 (出典 高等教育創造開発センター 平成26年度満足度調査)

資料 35 卒業時満足度調査の結果（修士課程、博士課程平均、H22～H26）



(出典 生物資源学研究科 調査資料 4点満点)

資料 36 生物資源学研究科修了生に対する事業所の評価 (n=28)

項目	平均値	満足群 (%)
1 広い視野で多面的に考える力	2.80	68.0
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.08	87.5
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.89	77.8
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかわかると疑ってみる力	2.70	59.3
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.71	70.8
6 事実や他者に対する誠実さ	3.46	92.9
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.15	88.9
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	2.79	60.7
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.04	77.8
10 外国語でコミュニケーションをする力	2.43	57.1
11 プレゼンテーションをする力	2.60	60.0
12 ディスカッションをする力	2.52	52.2
13 人と協同して仕事をする力	3.11	77.8
14 文章作成や文章表現の力	2.96	73.1
15 情報を収集して適切に処理する力	2.85	76.9
16 情報機器を活用する力	3.23	88.5
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.70	65.2
18 人間や社会についての理解・知識	2.88	70.8
19 自然科学に関する基礎知識	3.17	87.0
20 一般常識	3.19	96.3
21 基礎学力	3.52	96.0
22 専門知識や技術	3.30	82.6
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.00	81.5
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.04	85.7
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.88	76.9
26 意欲的に物事に取り組む力	3.07	85.7
27 自立的に自らが決断する力	2.67	55.6
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.89	71.4

※アンケートの内容は、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」という三重大学の「4つの力」に基づいた28質問項目からなり、「身につけていない」1点、「あまり身につけていない」2点、「ある程度身につけている」3点、「十分身につけている」4点、「評価できない」の5段階で回答を求めた(4点満点)。(出典 高等教育創造開発センター資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 就職や進学に関する進路の状況は毎年調査されており、就職率は高い水準を維持している。就職先については、非常に高い割合の学生が教育目的に合致した、研究者を含むより専門性を必要とする職業についている。また、修了生や各職域へのアンケートも実施されており、それらに対応して、教育内容の変更や組織の変更が実施されている。

これらのことから、進路・就職の状況は想定される関係者の期待に応じており、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

連携大学院（第1期：2機関→第2期：3機関）を有しており世界的な研究水準を持つ試験研究機関の技術及び施設を利用した相互協力による大学院の教育研究体制を維持している。これら教育研究体制のもと、他講座または他専攻の授業を選択必修とするなど、幅広い視野と応用展開力を養成するカリキュラムを編成している。

その結果、非常に高い割合の学生が、研究者を含むより専門性を必要とする職業についているなど、高度な研究能力と豊かな学識を持つ研究者・専門的技術者の育成に寄与できる高い水準を維持している（前記資料32）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

DDプログラムの入学生は優秀な成績で複数学位を取得したのち、指定校推薦を利用して博士後期課程に多数進学している。また、「卒業時満足度調査」等の結果では、博士前期課程、博士後期課程ともに学生は満足度の高い状態で修了しており、高い水準を維持している（前記資料33～35）。

11. 地域イノベーション学研究所

- I 地域イノベーション学研究所の教育目的と特徴 11-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・11-5
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・11-5
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・11-26
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・11-34

I 地域イノベーション学研究所の教育目的と特徴

1. 三重大学の基本的な目標と教育に関する目標

国立大学法人三重大学中期目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す ～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、以下のことを特色、個性として掲げ、その実践に努める。

本学は地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」を育成することを教育研究の目標とする。

<中略>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

○ [教育全体の目標]

幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人財を育成するために、「4つの力」、すなわち「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」を養成する。

2. 地域イノベーション学研究所の教育に関する目標

地域イノベーション学研究所の教育目的は、大学全体の教育目標を踏まえた上で、以下のように設定した。

（研究科の目的）

研究科は、地方産業界が求める即戦力型人材であるプロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材の育成に特化した教育・研究を展開することにより、高度な専門知識及び応用能力を持ち、創造性豊かな研究開発活動を進める高度専門職業人及び研究者を養成し、地域社会の将来を担う中核人材を育成するとともに、地方立脚型の企業が抱えている成長障害要因の克服に必要な学際的研究を実施し、その成果を社会に還元することを目的とする。

（博士前期課程の目的）

博士前期課程地域イノベーション学専攻は、専門分野における研究開発担当者として、研究課題を取り巻く総合的な状況を考察し、解決策を構築していく製品化のための研究開発プロジェクトのマネジメントができる研究開発系人材を養成することを目的とする。

（博士後期課程の目的）

博士後期課程地域イノベーション学専攻は、自立した研究者として、研究開発成果を基にした新規事業プランの立案からその事業化までの企画・執行・調整に関する総合的なマネジメントを行う事業化プロジェクトのマネジメントができる研究開発系人材を養成することを目的とする。

（出典：三重大学大学院地域イノベーション学研究所規程）

3. 地域イノベーション学研究所の特徴

本研究科は、博士前期課程は先端融合工学と総合バイオサイエンスの2つのユニットで構成している。学生はいずれかのユニットに所属するが、2つのユニットは融合しながら学際的教育を行っている。博士後期課程では、地域新創造ユニットとして、地域と連携しながら専門性を深める研究を行っている。

(1) R&D教員とPM教員によるサンドイッチ教育

本研究科の第一の特徴は、1人の学生に対して、基礎的な研究の専門教育を担当する教員（R&D教員）と研究開発プロジェクト・マネジメントに関する専門教育を担

当する教員（PM 教員）を配置し、実践的研究開発マネジメント能力を備えた人材の育成を行っている点である。この体制の下、R&D 教員と PM 教員が同時に指導を行う教育方法（サンドイッチ方式教育）により、学生は両方の能力をバランス良く身につけられるよう工夫している。

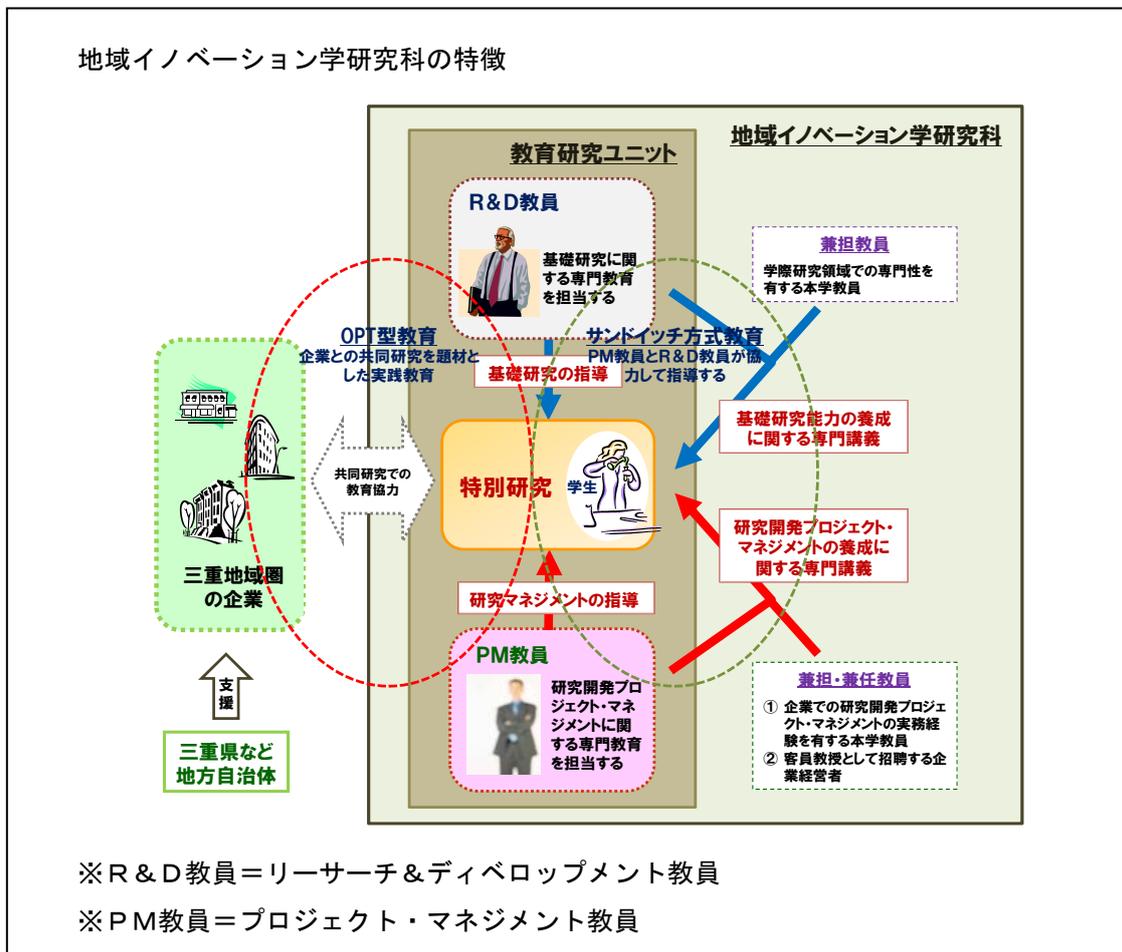
(2) OPT(On the Project)型教育

第二の特徴は、地域の企業や研究機関との共同研究プロジェクトを実施しながら教育する OPT(On the Project Training) 型教育である。学生は、様々な研究プロジェクトの遂行を通して地域社会に存在する問題を発見し、その問題の要因を分析し、その解決方法を総合的・実践的に研究開発ができるよう教育を受けられるようになっている。

(3)文理融合型の教育

博士後期課程では、「工学系の先端テクノロジー」、「バイオサイエンスが関わる幅広い分野」に加えて「人文・社会科学系の人間と社会の理解」を融合した文理融合型の学際的分野の教育を行えるように工夫している。

以上 3 つの教育方法の特徴を活かして、本研究科は、三重地域圏の研究開発系企業や自治体等が必要とする「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」の育成を目指している。



[想定する関係者とその期待]

在籍する大学院生と修了生を中心とし、三重地域圏を中心とする近隣の住民、また修了後、彼らを受け入れる三重地域圏の研究開発系企業や自治体を想定している。学生は、「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」として活躍する力を身につけることを期待し、地元住民、地域の研究開発系企業からはそれぞれの環境で活躍することに留まらず、国際的にも通用する人材を育成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教員組織は、先端融合工学ユニットおよびバイオサイエンスユニットの2つのユニットで構成している。それぞれのユニットには、専門的な研究開発を担当する教員（R&D教員）4名と研究プロジェクト・マネジメントを担当する教員（PM教員）1名を配置しており、ユニット間での連携・融合を図りながら研究科全体で学生教育を行っている（資料1-1-1）。

また博士後期課程は、「工学系の先端テクノロジー」、「バイオサイエンスが関わる幅広い分野」に加えて「人文・社会科学系の人間と社会の理解」を融合した文理融合型の学際的分野の教育を実施する「地域新創造ユニット」とし、文系の教員も配置している。（資料1-1-2）

さらに客員教授として三重地域圏の企業経営者に授業を担当していただき、地域産業界との連携によって地方立脚型企業が抱える成長障害要因を克服するための問題発見能力と問題解決能力を育成する工夫を実施している。インターンシップ研修を必修としており、3から4週間地域圏企業で過ごし、地域社会の現場の問題発見・問題解決能力を育成する工夫を行っている。

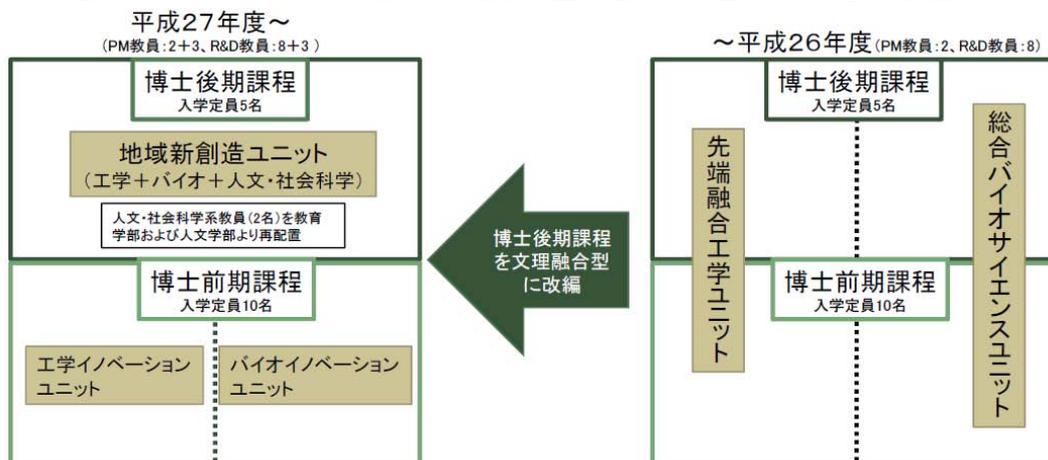
その結果、プロジェクト・マネジメントを意識して研究開発し、異分野の専門家や企業経営者の方に研究内容を説明できる学生を育成する教育体制になってきたと分析できる。

資料 1-1-1 地域イノベーション学研究所の教員配置 状況

年度	ユニット名	R&D教授	R&D准教授	R&D助教	PM教授	PM准教授	PM助教	合計
平成 22-23	先端融合工学	3	1	—	1	—	—	10
	総合バイオサイエンス	2	2	—	1	—	—	
平成 24-26	先端融合工学	4	0	—	1	—	—	10
	総合バイオサイエンス	2	2	—	1	—	—	
平成 27	工学イノベーション	2	0	—	1	0	2	16
	バイオイノベーション	2	3	1	1	1	0	
	地域新創造	3(4)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	

(出典：研究科運営戦略会議資料より抽出)

資料 1-1-2 地域イノベーション学研究所 文理融合型「地域新創造ユニット」の設置



(出典：地域イノベーション学研究所資料)

● 多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科のR&D教員は、人文学部、教育学部、工学部、生物資源学部、生命科学支援センターの教員を兼務しており、専門分野は多種多様である。教員数は少ないが、幅広い分野をカバーし、同時に他の学部や研究科等と連携しながら教育研究を実施している（資料1-1-3）。またPM教員（2名）は共に企業出身者であり、工学、食品系企業での経験を活かし、幅広い考え方を学生に教育している。その効果は、多様な学部から入学してくる学生はそれぞれの分野で高度な研究開発能力とプロジェクト・マネジメント能力を身に付け、幅広いものの考え方ができるようになっており、幅広い就職先となって表れている。

資料1-1-3 地域イノベーション学研究所のR&D教員の兼務学部等

年度	三重大学（R&D教員）						合計
	人文	教育	医	工	生物資源	社会連携研究センター 生命科学支援センター	
平成22-23	0	2	0	2	2	2	8
平成24-26	1	1	0	2	2	2	8
平成27	1	2	0	2	2	6	13

（出典：研究科運営戦略会議資料より抽出）

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科では研究科の目的に沿った人材養成を実現するために入学者の受入方針を定めている（資料1-1-4）。入学者の受入方針にも明記しているとおり、多面的な視野に立った文理融合型の大学院を目指しており、多様な分野の学部卒業生も入学できるように、筆記試験は英語のみとし、それまで学修してきた専門知識に関しては書類審査と口述試験で評価し、入学動機などを面接で評価している。

この工夫により、多様な学部の卒業生や国内外の大学からの受験生も毎年、入学してきており、異分野を融合した環境下で学修する成果となって表れている（資料1-1-5）。その結果、研究科発足以来、博士前期課程・後期課程共に入学定員をほぼ充足している（資料1-1-6）。

資料1-1-4 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

地域イノベーション学研究所は、地域のニーズから発生している問題点を発見し、問題解決するための新しい概念と方法を創造し、それらを国内のみならず海外にも展開できる地域イノベーション学に関わる高度な思考方法と実現方法を教育します。そして、多面的な視野で研究・開発が推進できる能力とプロジェクト・マネジメントに携わる高度な能力を兼ね備えた人材を養成します。そのため、以下のような人を求めています。

- (1) 地域の問題について自ら感じ（感じる力）、問題解決方法を考え（考える力）、社会を発展させる（生きる力）意欲のある人。
- (2) 幅広い知識と、語学能力を持ち、さらに国際的に通用する基礎的研究能力およびコミュニケーション力を修養する意欲のある人。
- (3) 多面的な視野に立った研究シーズの発掘とプロジェクト・マネジメントに興味があり、新規事業を起業し、地域社会の発展と国際社会の協調に関心がある人

資料 1-1-5 地域イノベーション学研究所の入学生の卒業学部

平成 年度	前期課程と後 期課程の区別	三重大学					他大学		留学生	合計
		人文	教育	医	工	生物 資源	文系	理系		
平成 22	博士前期				9	3				11
	博士後期						2	4		6
平成 23	博士前期				4	8				12
	博士後期					1	2	3		6
平成 24	博士前期		1		7	3				11
	博士後期						1	3	2	6
平成 25	博士前期				4	4	1	3		12
	博士後期					2	2	2		6
平成 26	博士前期				1	2		2	3	8
	博士後期		1				2	2	1	6
平成 27	博士前期				3	2	1	1	3	10
	博士後期	1	1				3			5

(出典：研究科運営戦略会議資料より抽出)

資料 1-1-6 入学志願者・入学者数等状況

博士前期課程

入学年度	選 抜 別	定 員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成22年度	一般選抜	10	19	17	15	12
平成23年度		10	14	14	12	12
平成24年度		10	15	14	12	11
平成25年度		10	16	15	12	12
平成26年度		10	10	10	9	8
平成27年度		10	12	12	11	10
平均			10	14.3	13.7	11.8

博士後期課程

入学年度	選 抜 別	定 員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成22年度	一般選抜	5	1	1	1	6
	社会人特別選抜		5	5	5	
	外国人特別選抜		0	0	0	
平成23年度	一般選抜	5	1	1	1	5
	社会人特別選抜		4	4	4	
	外国人特別選抜		0	0	0	
平成24年度	一般選抜	5	1	1	1	6
	社会人特別選抜		3	3	3	
	外国人特別選抜		2	2	2	
平成25年度	一般選抜	5	2	2	2	6
	社会人特別選抜		4	4	4	
	外国人特別選抜		0	0	0	
平成26年度	一般選抜	5	1	1	1	6
	社会人特別選抜		4	4	4	
	外国人特別選抜		1	1	1	
平成27年度	一般選抜	5	0	0	0	5
	社会人特別選抜		5	5	5	
	外国人特別選抜		0	0	0	
平均		5	5.7	1.9	19	5.7

(出典：研究科内資料より抽出)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

全学で実施しているFD研修会に積極的に参加するように呼びかけ、参加させると共に、以下に示す教員の教育力向上と職員の専門性を向上させるFD研修会を実施している(資料1-1-7)。このFD研修会は、当研究科独自の取り組みであり、eラーニングシステム「ムードル」の使用方法や問題発見解決学習法(Problem/Project based Learning; PBL)の講演やグループ討論を実施し、教員と職員のコンピュータ・システムへの理解度の向上、コミュニケーション能力などを向上させている。

平成 年度	FD 研修会の題目	参加教員数 (人)	参加職員数 (人)	合計 (人)
23	eラーニングシステム(ムードル)の入門者向け講習会	7	4	11
24	参加者の「やる気」を向上させる問題発見解決型学習 PBL	7	4	11
25	新しい Moodle 2 を使用して、教育活動と事務処理の効率を上げよう!	6	4	10
26	Moodle2 を利用した e-Learning の活用 Moodle 2 における遠隔授業技術	8	4	12
27	Moodle で動画～新システムでの動画取り扱いについて～	8	4	12

(出典：研究科教授会資料より抽出)

●研究内容講演会による発表・討論による教員・学生の研鑽活動

全教員と博士後期課程の2年生が、平成21年度から毎月行っている「研究内容講演会」(資料1-1-8、資料1-1-9)では各自毎年1回、約1時間講演する。「研究内容講演会」は平成21年度以来、継続実施しており、研究内容を異分野の先生にも理解できるようわかりやすく説明し、異なる視点から研究内容に対して相互に意見交換し、参加者全員で異分野の考え方や問題点を理解し、イノベーションの種を発見する場を提供している。

その効果として、発表者は専門が異なる学生や教員に対しても自分の研究内容を説明できるようになり、参加者は異分野の研究の考え方を理解できるようになってきており、相互理解が相当進んできたことに表れている。そのため、自分の考え方が他の分野でも通用することに気づいた教員もおり、従来、行われていなかった境界領域や学際領域の新しい研究分野への研究にも着手しようとの効果も表れている。

資料 1-1-8 研究内容講演会 (平成 22 年度の抜粋)

No.	氏 名	職 名 等	ユニット名	日 程	外部審査委員
1	小林 一成	副研究科長, 本研究科・教授	総合バイオサイエンス	5月14日(金)	
2	奥村 晴彦	本研究科・教授	先端融合工学	6月4日(金)	
	坂内 正明	本研究科・教授	先端融合工学		
3	竹林 憲明	博士後期課程2年生	先端融合工学	7月9日(金)	百五経済研究所代表取締役 雲井 純
	東山 雅一	博士後期課程2年生	先端融合工学		
4	市原 佐保子	本研究科・准教授	総合バイオサイエンス	8月6日(金)	
	矢野 竹男	本研究科・教授	総合バイオサイエンス		
5	疋田 眞也	博士後期課程2年生	先端融合工学	9月10日(金)	百五経済研究所代表取締役 雲井 純
	石川 雅人	博士後期課程2年生	総合バイオサイエンス		
6	苅田 修一	本研究科・教授	先端融合工学	10月8日(金)	
	西村 訓弘	医学系研究科・教授			
7	北村 裕司	博士後期課程2年生	総合バイオサイエンス	11月12日(金)	中外医薬生産株式会社 田山 雅俊
	浜田 吉司	博士後期課程2年生	総合バイオサイエンス		
8	三島 隆	本研究科・准教授	総合バイオサイエンス	12月3日(金)	
	萩原 克幸	本研究科・准教授	先端融合工学		
9	久保 雅敬	本研究科・教授	先端融合工学	1月7日(金)	
	奥村 克純	生物資源学研究所・教授			
	鶴岡 信治	研究科長 本研究科・教授	総合バイオサイエンス		

(出典：研究科教務委員会資料より抽出)

博士後期課程の発表者を示す

資料 1-1-9 研究内容講演会 (平成 27 年度の抜粋)

No.	氏 名	職 名 等	日 程	外部審査委員
1	小林 一成	研究科長 本研究科・教授 (生命科学支援センター)	5月15日(金)	
	鶴岡 信治	三重大学・理事		
2	鳥飼 直也	本研究科・教授 (工学部)	6月 5日(金)	
	加賀谷 安章	本研究科・准教授 (生命科学研究支援センター)		
3	三宅 秀人	本研究科・教授 (工学部)	7月 3日(金)	
	藤田 達生	本研究科・教授 (教育学部)		
4	岡石 義和	博士後期課程2年生	8月 7日(金)	雲井 純・客員教授
	谷口 耕輔	博士後期課程2年生		
5	杉田 正明	本研究科・教授 (教育学部)	9月 4日(金)	
	朴 恵淑	本研究科・教授 (人文学部)		
6	青木 恭彦	本研究科・教授 (生物資源学部)	11月 6日(金)	
	狩野 幹人	本研究科・准教授 (社会連携研究センター)		
7	坂内 正明	本研究科・教授	12月 4日(金)	
	矢野 竹男	本研究科・教授		
8	渡邊 龍児	博士後期課程2年生	1月22日(金)	雲井 純・客員教授
	柏木 展子	博士後期課程2年生		

(出典：研究科教務委員会資料より抽出)

博士後期課程の発表者を示す

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

受講生が 10 名以上の全授業に関しては、学生による授業アンケートを実施しており、また修了時には、本研究科の教育内容に関するアンケート調査も毎年実施している(資料 1-1-10)。この結果、5 年間の平均がどの授業科目も 3.9 以上あり、学生はほぼ満足していることがわかる。

資料 1-1-10 授業改善のためのアンケート結果 (平成 22-26 年度)								
アンケート項目等	総合的に判断してこの授業に満足できたか？							
	1. あてはまらない 2. あまりあてはまらない 3. どちらともいえない 4. ややあてはまる 5. あてはまる (5段階, 中間点は3点)							
開講時期	授業科目名	科目	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平均
前期	基礎科学特論	必修	4.00	4.31	3.90	3.70	3.8	3.94
前期	先端産業学特論	〃	3.56	4.27	4.13	3.70	4.5	4.03
前期	産業人基礎特論	〃	4.22	4.67	4.22	3.90	4.25	4.25
前期	地域イノベーション学特論	〃	4.11	4.50	4.22	3.80	4	4.13
前期	バイオサイエンス マネジメント演習	〃	4.44	4.56	4.11	3.90	3.75	4.15
前期	先端融合工学マネジメント演習	〃	4.11	4.50	4.22	3.80	4	4.13
年度ごとの全科目の平均値			4.07	4.47	4.13	3.80	4.05	4.10

※アンケートは、博士前期課程の共通科目について実施した。
(出典：研究科教務委員会資料より抽出)

学生が学修した研究能力の質保証に関しては、指導教員を除いた調査委員会(資料 1-1-11、資料 1-1-12)を構成し、論文審査だけではなく、発表会形式による口頭試問を実施しており、異分野の教員からの多様な評価基準に対して、それぞれの基準を上回る質となるように学生を指導するシステムを構築している。他の研究科の教員や企業経営者が参加する公開討論会を開催して、外部評価も行いながら、最終の評価は研究科教授会で審議し決定している。その効果として、学生は専門の研究分野の考え方だけでなく、他の研究分野の考え方やプロジェクト・マネジメントの考え方など多様な視点から研究を実施するようになってきており、多様な価値観を理解した研究論文が作成できるようになってきたことが挙げられる。

資料 1-1-11 指導教員を含めない博士前期課程の調査委員会 (平成 22 年度の抜粋)

学籍番号	修士論文題目	調査委員会				指導教員	
		調査委員			専門委員	R&D 教員	PM 教員
609M001	二次元薄膜を利用したランダムレーザー発光の高強度化	鶴岡	奥村	矢野	三島	久保	坂内
609M002	サゴヤシ由来糖質資源の物理化学特性の分析測定	小林	苺田	坂内	市原	三島	矢野
609M003	ファミリー3 糖質融合モジュールの結合特性	奥村	奥村	坂内	萩原	小林	矢野
609M004	マイクロバブルの工業利用を目指した気泡のダイナミクス	小林	奥村	矢野	三島	久保	坂内
609M006	セルラーゼ触媒部位の基質親和力の研究	久保	西村	坂内	市原	小林	矢野
609M007	水の防災機能に着目した農地活用(営農・宅地化)施策の提言	小林	久保	矢野	萩原	苺田	坂内
609M008	Web システムを用いた商用印刷における校正業務フローの改善	鶴岡	久保	西村	萩原	奥村	坂内
609M009	マイクロアレイ及びプロテオミクス解析によるメタボリック症候群の標的分子マーカーの同定	小林	苺田	坂内	三島	市原	矢野
609M010	イネの種子成熟過程における OsLTP2 遺伝子の動的発現制御	苺田	奥村	坂内	市原	小林	矢野
609M011	カラー画像認識を利用した梅の実の自動良否判定システムに関する研究	鶴岡	西村	矢野	三島	久保	坂内
609M012	講義受講者の理解度をリアルタイムに把握する教育支援システム — 多人数講義における短答式記述テストの支援 —	奥村	久保	奥村	萩原	苺田	坂内
609M013	蓄電容量の向上を目指したアルミ電解コンデンサー材料の高機能化 — 新規長鎖二塩基酸の開発 —	鶴岡	苺田	矢野	市原	久保	坂内

(出典：研究科教務委員会資料より抽出)

資料 1-1-12 平成 28 年 3 月修了予定者 学位論文審査における調査委員会

学籍番号	論文題目	調査委員会				R&D 教員	PM 教員
		調査委員			専門 委員		
613M010	ゲノムデータの一塩基多型の検出における誤判定の頻度とその原因の分析	青木	三宅	坂内	三島	小林	矢野
614M001	トンネル切羽画像に対する色特徴を利用した岩領域と粘度領域の識別方法	矢野	鳥飼	小林	市原	三宅	坂内
614M002	サイトカニンによるイネのいもち病感受性誘導	鳥飼	青木	坂内	加賀谷	小林	矢野
614M004	糖質加水分解酵素ファミリー5 触媒モジュールの基質結合特性に関する研究	坂内	三宅	青木	狩野	小林	矢野
614M005	工程内不良対策に於ける新たなアプローチとしての熱収縮ポリエチレンシートの構造解析に関する研究	三宅	小林	矢野	三島	鳥飼	坂内
614M006	The possible function of SlArf/Xyl1in Tomato infected by Botrytis. cinerea as a disease susceptible gene	坂内	青木	奥村	加賀谷	小林	矢野
614M008	プログラミング能力向上を目的としたソフトウェアテストの自己学習システムに関する研究	小林	矢野	鳥飼	市原	三宅	坂内

(出典：研究科教務委員会資料より抽出)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の教育の目的を達成するための適切な教員配置が行われており、研究科の特徴であるサンドイッチ方式教育が適切に展開されている。また、FD 活動は、FD 研修会と研究内容講演会を活用した、教員の「教えるスキル」を磨く仕組みによって期待を上回る効果を得ている。これら学生の授業に対する満足度の結果や入学志願者の状況が良好であることを総合的に考慮し、本研究科の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断した。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

● 体系的な教育課程の編成状況

本研究科では研究科の目的に沿った人材を養成するため、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている（資料 1-2-1、資料 1-2-2）。本研究科には学部からの進学者、留学生、企業からの社会人入学者など、異なるバックグラウンドを持つ多様な学生が入学してくるので、これらの学生のニーズに応える目的で、博士前期課程と博士後期課程から構成される区分制博士課程として設置されている。博士前期課程と博士後期課程における科目編成の基本的考え方は以下のとおりである。

1) 博士前期課程

「研究開発」と「プロジェクト・マネジメント」に関する教育を並行しつつ段階を踏んで実施するため、科目編成についても、①本専攻のすべての学生を対象に学生基礎能力の養成を目的とする「共通科目」（特論、演習）、②各教育研究ユニットにおける専門能力の養成を目的とする「専門科目」{インターンシップ研修、所属ユニット専門科目（特論、専門英語）、他ユニット専門科目}、③高度な研究開発能力とプロジェクト・マネジメント能力の養成を目的とする「特別研究」に分類し、学生の習熟度に合わせた教育を行っている（資料 1-2-3）。博士前期課程の修了に必要とされる単位数は、共通科目 12 単位以上、専門科目としてインターンシップ研修の必修 4 単位と合わせて 16 単位以上、特別研究 10 単位であり、修了必要単位数は 38 単位以上としている（資料 1-2-4）。

2) 博士後期課程

高度な研究開発能力を土台として、幅広い分野についての専門知識と種々の専門知識を基に新たな技術コンセプトを生み出していく研究開発のマネジメント能力を養成するための教育を実施している。このため、①幅広い分野における専門知識の修得を目的とする「専門科目」（所属ユニット専門科目、他ユニット専門科目、ユニット共通必修科目）、②高度な基礎研究と研究開発のプロジェクト・マネジメントを行う能力の養成を目的とする「特別研究」の 2 段階の教育を実施している（資料 1-2-5）。博士後期課程の修了に必要とされる単位数は、専門科目 14 単位以上、特別研究 8 単位、修了必要単位数は 22 単位以上としている（資料 1-2-6）。なお、開講される科目以外にも学生の学習速度や知識基盤補足のために、他の研究科が開設する科目も受講可能としている。

資料1-2-1 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）（平成26年まで）

地域イノベーション学研究所では、地方立脚の企業が抱えている成長障害要因の克服に必要とされる学際研究を実践すると共に、産業界との連携を通じた人材教育を行うことで「プロジェクト・マネジメントが出来る研究開発系人材」を地域社会に輩出することを目指している。なお「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」とは、

- (1) 高度な研究開発に関する能力
- (2) 研究開発のプロジェクト・マネジメントに関する能力
- (3) グローバル化に対応した国際感覚

の全てを備えた「高度な専門的職業人」であり、最先端分野の技術に関する幅広い知識と社会の様々な情報から「社会ニーズを読み取る」ことで新製品についての構想を生み出すと共に、アイデアを製品化するための研究開発を起案し、実行していくマネジメント能力を持つ人材である。

博士前期課程では、「課題を深く考察し解決する研究者としての基礎能力」と「研究課題を取り巻く総合的な状況を考察して最適な方法論を選択し解決策を構築していく研究開発担当者に必要なプロジェクト・マネジメントの基礎能力」を持つ人材を養成することを目指し、修了者には主に企業などで「研究開発を担当する社員」として就職することを期待する。このため、博士前期課程の修了者として想定している人材像は、企業の研究開発部門に所属し、自立した研究開発者として、製品開発プロジェクトの立案から目標到達までの研究開発を遂行することができるような、「製品化のための研究開発プロジェクトのマネジメントができる研究開発系人材」として活躍する人材である。

資料1-2-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）（平成26年まで）

地域イノベーション学研究所は、ディプロマ・ポリシーに示した3つの能力を学生が身につけられるように、それぞれの能力を育成するための授業科目を設置している。

(1) 高度な研究開発に関する能力

地域イノベーションを起こすには、地域社会で問題となっている課題を発見し、その課題を解決するための解決方法を提案する必要がある。このためには、最先端の専門分野の科学と技術を理解し、多方面からの分析と実証実験をし、異分野との連携を図らなければならない。このような能力を育成するために、以下の授業科目を開講している。

基礎科学特論、先端融合工学特論 I～VIII、総合バイオサイエンス特論 I～VII、
先端融合工学実践特論 I・II、総合バイオサイエンス実践特論

(2) 研究開発のプロジェクト・マネジメントに関する能力

地域イノベーションを起こすには、その地域の特性や時代の要請に応じたプロジェクト・マネジメント能力を身につけていなければならない。このような能力を育成するために、以下の授業科目を開講している。

先端産業学特論、産業人基礎特論、地域イノベーション学特論、企業経営財務特論、技術者倫理特論、
先端融合工学マネジメント演習、バイオサイエンスマネジメント演習

(3) グローバル化に対応した国際感覚

現在、社会はグローバル化しており、地域イノベーションを起こすには、世界の人々と情報交換しながら連携し、相互の違いを受け入れ、地域イノベーションを育成していかなければならない。このような能力を育成するために、以下の授業科目を開講している。

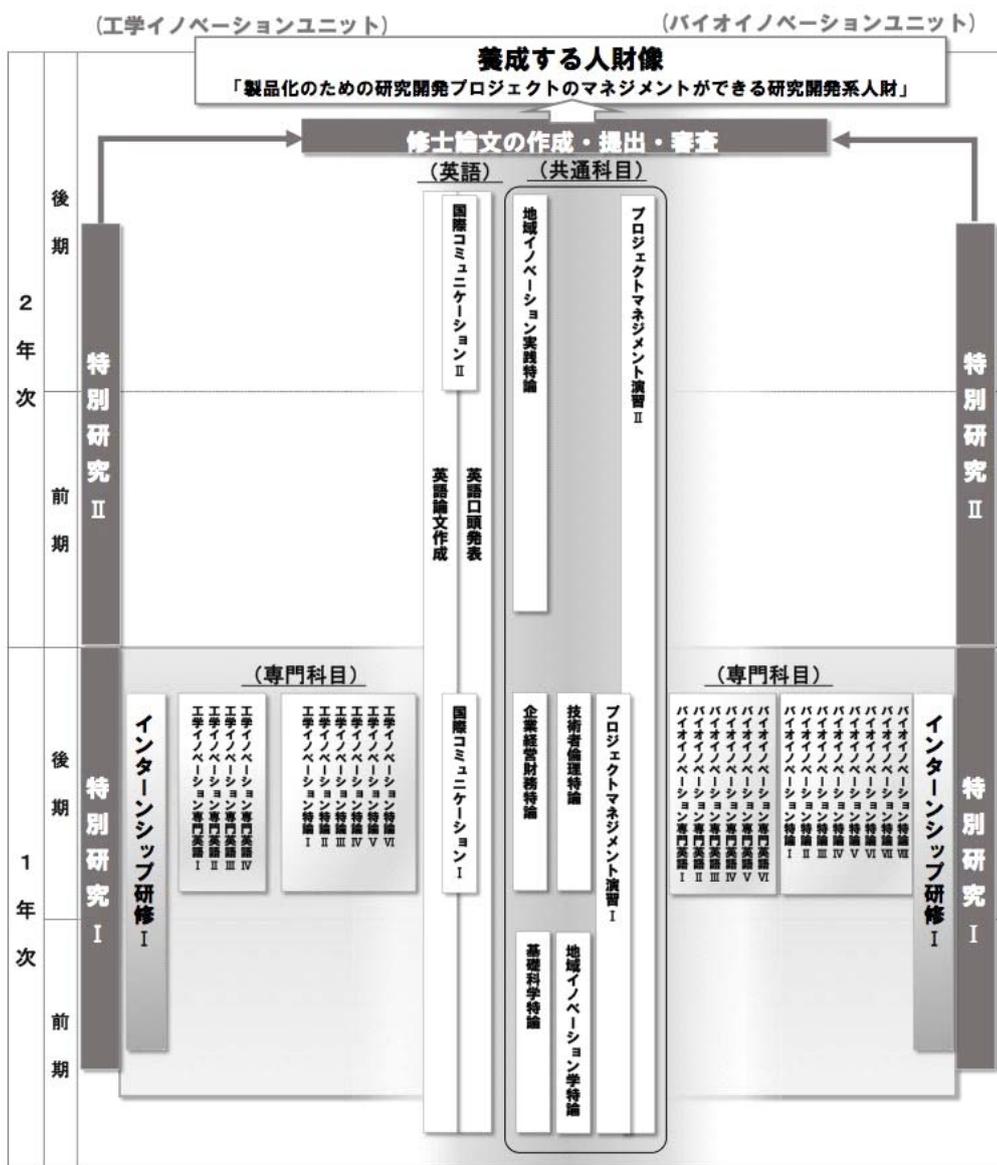
先端融合工学専門英語 I～V、総合バイオサイエンス専門英語 I～IV、先端融合工学ビジネス英語、
総合バイオサイエンスビジネス英語

(4) 総合的な科目

(1)～(3)の能力を身につけるには、地域社会の現場を体験したり、種々の実験をしながら複雑な思考をし、総合的に地域イノベーションを発展させていかなければならない。このような能力を育成するために、以下の授業科目を開講している。

インターンシップ研修、先端融合工学特別研究、総合バイオサイエンス特別研究

資料 1-2-3 博士前期課程における科目編成と履修方法



(出典：研究科設置計画書より抜粋)

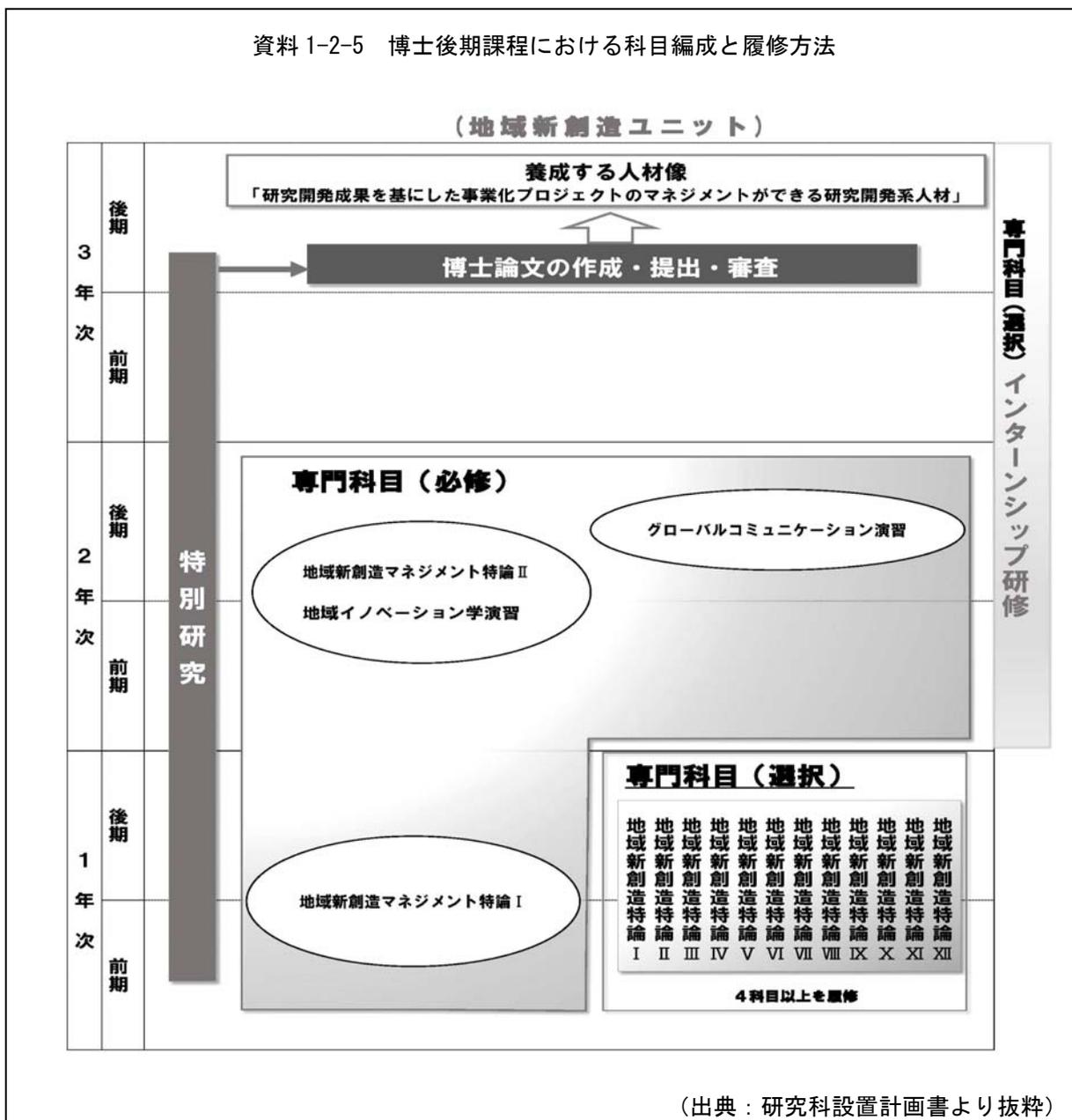
資料 1-2-4 博士前期課程修了要件

科目群	科目種別	選択の別	単位数	備考
共通科目	共通科目	必修	12 単位以上	選択科目 12 単位以上
専門科目	インターンシップ研修 I	必修	4 単位	ア 所属ユニットの特論，インターンシップ研修 II から 8 単位以上を選択，または所属ユニットの特論から 6 単位以上選択かつ他のユニットの特論から 2 単位以上を選択
	専門科目 (特論)	選択	12 単位以上	
	専門科目 (専門英語)	選択		
インターンシップ研修 II	選択			
特別研究	特別研究 1、II	必修	10 単位	イ 所属ユニットの専門英語から 2 単位以上を選択
修了必要単位			計	ウ 所属ユニットの「国際コミュニケーション英語」, 「国際コミュニケーション英語 II」, 「英語口頭発表」, 「英語論文作成」から 2 単位以上を選択

※以上の単位を修得し，必要な論文指導を受け，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

(出典：研究科設置計画書より抜粋)

資料 1-2-5 博士後期課程における科目編成と履修方法



資料 1-2-6 博士後期課程修了要件

科目群	選択の別	単位数
専門科目	必修	6単位
	選択	8単位以上
特別研究	必修	8単位
修了必要単位 計		22単位以上

※以上の単位を修得し、必要な論文指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

(出典：研究科設置計画書より抜粋)

●教育内容・方法を改善するための取組

本研究科が新設されて5年が経過したため、平成26年度から新設当初のカリキュラムが学生にとって望ましい状況であるのか見直しを行うための作業部会（WG）を発足させ、修了生や在学生へのヒアリング内容を基に、カリキュラムの改編等についての具体論を審議してきた。その結果として、平成27年度から自らの考えを発表することやコミュニケーション能力の向上を重視したカリキュラムへの改編やユニット名称の変更等を行っている（資料1-2-7）。

資料1-2-7 カリキュラムの改編の経緯と実行内容

年度	博士前期	博士後期
平成26年度	WG（ワーキンググループ）発足	
平成27年度 （カリキュラム改編）	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニット名称変更 ・自らの考えを発表する場を増やすカリキュラム ・コミュニケーション能力を向上させるカリキュラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニット一本化 ・遠隔授業・eラーニングのスタート
平成27年度～ （ユニット改編）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から新ユニット設立「新社会イノベーションユニット」 	<ul style="list-style-type: none"> ・数年後に向けた発展的拡充計画

平成26年度からカリキュラム改編に着手し、3つのワーキンググループを発足させ、平成27年度から改編した内容で講義をスタートした。

(1) カリキュラム改編（博士前期課程）とユニットの統合（博士後期課程）（第一ステップ）当研究科が設立して5年経過したが修了生や学生にカリキュラムについてのヒアリングを実施し、平成26年にカリキュラムの改編に着手した。改編内容は以下の通り。

① 博士前期課程

現行を踏襲するが、ユニット名称を理解し易く変更し、カリキュラムを一部変更した。

旧（平成26年度まで）	新（平成27年度から）
先端融合工学	工学イノベーション
総合バイオサイエンス	バイオイノベーション

② 従来の教員と学生との対面座学主体の講義を学生がグループ討議し、自らの考えを発表する機会が多くなるようにする。

③ 国際・英語教育においては、コミュニケーション能力向上のため英語討論作成、口答発表や国際ワークショップへの参加を増やすカリキュラムにした。

④ 遠隔授業・eラーニング

通学時間に制約がある博士後期の学生のために自宅や任意の場所でeラーニングで学習できる遠隔授業方式を確立した。

⑤ 博士後期課程のユニット一本化（地域新創造ユニットへの統合）

地域圏大学であることを強く意識し、「地域イノベーション学」で解決を目指す課題を「地域発のイノベーションによる三重地域圏の持続的発展」に設定している。この目的達成のため、文理融合型の学際研究を通じた教育を実施する「地域新創造ユニット」を設置した。従来の「工学系の先端テクノロジー」、「バイオサイエンスが関わる幅広い分野」に加えて「人文・社会科学系の人間と社会の理解」等を融合した学際的分野の教育・研究を通じて、地域社会の将来を担う高度専門職業人・研究者養成のために従来の2つのユニットを一本化し、地域新創造ユニットに改編した。特に「食と健康」、「環境・次世代エネルギー」や「地域企業・地域産業による価値の創造」の分野に重点を置き、研究成果を産業界に社会還元するプロジェクト・マネジメントに関する教育を行うこととした。

(2) ユニット改編（第二ステップ）

地域の生き残りをかけて、地域を守ることができる人材の輩出が急務である。

平成27年9月に、社会変革を起こせる若手人材と彼らを指導するトップ人材の育成を目的としてFDをスタートした。今後の活動計画を以下に示す。

① 博士前期課程に新ユニット設立準備

「地域にゼロから1を創造できる社会企業家」の育成を目的として、平成29年度設立を目標として、改編を進めていく。

－新ユニット名：「新社会イノベーションユニット」

－新設時期：平成29年度4月

平成27年1月に新ユニットに対する地域からの要望を聞くために、地元（企業中心に約100社、県内の全29市町と県）に対し、アンケート調査を実施した。

② 博士後期課程の発展的拡充計画

－教育・研究組織体制の拡充－

平成31年を目途に、学長のリーダーシップの下、更なる教員の再配置を実施し、組織体制の計画を策定する。

（出典：地域イノベーション学研究所内資料）

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応した教育課程とするために、社会で指導者として活躍している企業経営者や地方自治体の元責任者の方に、客員教授や非常勤講師、ゲストスピーカーになっていただき、学生への教育に協力していただいている（資料1-2-8）。また学生には社会のニーズを企業現場での体験により、習得するようにインターンシップ研修を必修科目としている（資料1-2-9）。また、博士後期課程には、社会人を入学しやすくなるように、eラーニングシステムやインターネットなどを通じた教育研究指導を実施している。

資料 1-2-8 客員教授の授業科目 （平成 26 年度）		
授業科目名	主な経歴、役職	大学での役職
技術者倫理特論	前三重県知事、元松阪市長、元衆議院議員	客員教授
産業人基礎特論 地域イノベーション学特論 企業経営財務特論	金融系シンクタンク代表取締役	客員教授
産業人基礎特論 地域イノベーション学特論 企業経営財務特論	製薬会社代表取締役	客員教授
客員教授の授業科目 （平成 27 年度）		
授業科目名	主な経歴、役職	大学での役職
技術者倫理特論	前三重県知事、元松阪市長、元衆議院議員 日本赤十字社・三重県支部長 三重県総合博物館・名誉館長	客員教授
地域イノベーション学特論 企業経営財務特論 プロジェクトマネジメント演習 I 地域新創造マネジメント特論 I 地域新創造マネジメント特論 II (それぞれ一部を担当)	金融系シンクタンク・ (元) 代表取締役社長、(現) 特別顧問	客員教授
地域イノベーション学特論 企業経営財務特論 プロジェクトマネジメント演習 I 地域新創造マネジメント特論 I 地域新創造マネジメント特論 II (それぞれ一部を担当)	製薬会社代表取締役	客員教授

(出典：学生募集要項より抜粋)

資料 1-2-9 インターンシップ研修実施状況 (平成 22-24 年度)

研修先企業名(所在地)	研修機関	参加人数
株式会社三重銀総研(三重県四日市市)	22. 8. 23~22. 9. 17	1
株式会社百五経済研究所(三重県津市丸之内)	22. 8. 23~22. 9. 3	1
万協製薬株式会社(三重県多気郡多気町)	22. 9. 6~22. 9. 17	1
株式会社光機械製作所(三重県津市)	22. 8. 23~22. 9. 10	2
新日本工業株式会社(三重県桑名市)	22. 8. 23~22. 9. 17	2
東芝産業機器製造株式会社(三重県朝日町)	22. 8. 17~22. 9. 10	1
中外医薬生産株式会社(三重県伊賀市)	22. 8. 23~22. 9. 17	1
辻製油株式会社(三重県松阪市)	22. 8. 24~22. 9. 18	1
三重県県土整備部(三重県津市)	22. 8. 16~22. 9. 3	1
三重トヨタ自動車株式会社(三重県津市)	22. 8. 24~22. 9. 17	1
株式会社マスヤ(三重県伊勢市)	22. 8. 23~22. 9. 17	1

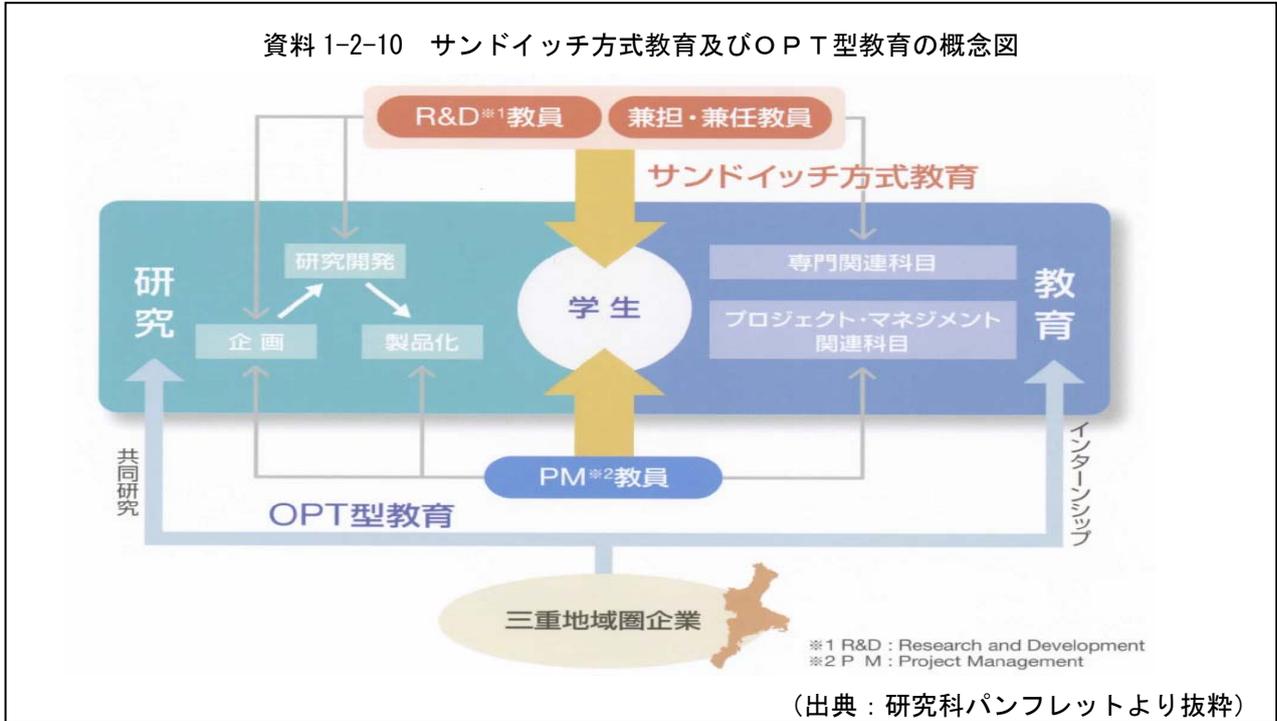
インターンシップ研修実施状況 (平成 27 度)

研修先企業名(所在地)	研修期間	参加人数
辻製油株式会社(三重県松阪市)	27. 8. 18~27. 9. 7	2
井村屋株式会社(三重県津市)	27. 8. 17~27. 8. 21	1
株式会社光機械製作所(三重県津市)	27. 8. 17~27. 9. 4	1
株式会社百五経済研究所(三重県津市)	27. 8. 17~27. 9. 4	1
東芝産業機器システム株式会社(三重県朝日町)	27. 8. 24~27. 9. 11	1
株式会社東海テクノ(三重県四日市市)	27. 8. 17~27. 9. 4	1
ヤマダイ食品株式会社(愛知県名古屋市)	27. 8. 17~27. 9. 11	1
株式会社マスヤ(三重県伊勢市)	27. 8. 24~27. 9. 11	1
富士電機株式会社(三重県鈴鹿市)	27. 8. 24~27. 9. 18	1
株式会社赤塚植物園(三重県津市)	27. 8. 22~27. 9. 29	1

(出典：研究科運営戦略会議資料より抜粋)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本研究科では、社会の問題を研究室で研究するために、共同研究や委託研究を多数行っており、在学中に課題を解決する試みを実施しながら教育する方法（On the Project Training; OPT教育）を実施している（資料1-2-10、資料1-2-11）。問題解決の方法を検討する際には、多面的な思考をしながら、地域社会で役立つ成果を出すために、個人の学生に対して、研究開発に関する教育を担当するR&D(Research and Development)教員とプロジェクト・マネジメントに関する教育を担当するPM(Project Management)教員が2つの異なる立場から学生を挟み込むような教育（サンドイッチ教育）を実施している。



資料 1-2-11 OPT型教育の実施例 (平成 22 年度)

担当教員	担当学生	研究プロジェクト名称	共同研究等の相手方	区分
鶴岡信治	博士前期・学生A	画像処理による梅の実の形状評価方法の研究開発	チョウヤ梅酒株式会社	共同研究
小林一成	博士前期・学生B	いもち病菌感染初期の菌糸伸長を抑制するイネ圃場抵抗性遺伝子の単離と機能解析	独立行政法人農業生物資源研究所	受託研究
苅田修一	博士前期・学生C	サトウキビバガスに対する糖質結合モジュール(CBM)の機能解明及び評価	味の素株式会社ライフサイエンス研究所	共同研究
鶴岡信治	博士後期・学生A	統計的手法を利用した経営組織の分析手法の開発	有限会社ヒキタ経営情報事務所	共同研究
〃	博士後期・学生B	地域イノベーションの数理モデルの構築と評価方法の開発	株式会社百五経済研究所	共同研究
〃	博士後期・学生C	新型モールド変圧器の研究開発	東芝産業機器製造株式会社	共同研究
苅田修一 三島 隆	博士後期・学生D 博士後期・学生E	スイートソルガムを利用した三重県型パイオエタノール・飼料同時生産システム構築に関する基礎的研究	株式会社マスヤ	共同研究

※共同研究については、共同研究契約に至っていないものも含む。

(出典：研究科内資料より抽出)

三重大学地域イノベーション学研究所 分析項目 I

指導法の工夫として、シラバスについては本学ではウェブシラバスを導入しており、本研究科も全学の方針に沿って、授業の目的・概要、学生の到達目標、成績評価方法と基準、各回の学習内容、学習課題（予習・復習）等の項目を提示している。学生は、学内LANを通じて、いつでも自由にウェブシラバス（資料 1-2-12）にアクセスできる環境にあり、シラバス活用の利便性を配慮している。また、本研究科では、ウェブサイトを活用した e ラーニングシステム「三重大学 Moodle(ムードル)」に授業科目を登録することを推奨しており、現在、37 コース登録している。各授業では、教材配付、レポート提出、ディスカッションなどの学習指導法の工夫を行っている。

資料 1-2-12 ウェブシラバスの例（抜粋）

シラバス基本情報

開講年度・区分	2010 年度・地域イノベーション学研究所(博士前期課程)
授業科目名称	基礎科学特論
対象学生・科目区分	地域イノベーション学研究所(博士前期課程)・・・1 年次
開講学期・単位数等	前期・2 単位
他研究科等の受講	他研究科受講可能
担当教員	鶴岡信治(地域イノベーション学研究所),奥村晴彦(地域イノベーション学研究所),久保雅敬(地域イノベーション学研究所),萩原克幸(地域イノベーション学研究所),奥村克純(生物資源学研究所),小林一成(地域イノベーション学研究所),三島隆(地域イノベーション学研究所),市原佐保子(地域イノベーション学研究所)

授業内容・授業計画

授業種別	講義
キーワード・テーマ	基礎科学、バイオサイエンス、融合工学、学際的研究
授業の目的・概要	学際的研究を行うために必要なバイオサイエンス、メディカルサイエンス、環境科学、情報科学、材料科学、測量科学などの専門知識をオムニバス方式で教育することで、幅広い領域の科学専門知識について理解させる。
学生の到達目標	学際研究を行う研究者に必要な幅広い領域に渡っての基礎科学知識を修得する。
成績評価方法と基準	100 点をレポート 50%、期末試験 50%の割合で評価し、60 点以上を合格とする。
オフィスアワー	メールにより各授業担当教員に連絡を取り、面談する。
授業改善への工夫	「三重大学 Moodle」使用 Moodle を利用し、ネットでのコミュニケーションを有効利用する。

授業計画・学習の内容と課題

学習内容	課題
第1回 地域イノベーションを起こす基礎科学 第2回 脳の認知モデルを実現した文字認識システム 第3回 データ圧縮のアルゴリズムとソフトウェアの歴史 第4回 有機/無機ハイブリッド化による新機能発現のメカニズム 第5回 有機/無機ハイブリッドがもたらす材料イノベーション 第6回 ニューラルコンピュータの世界について 第7回 データマイニングが引き起こすイノベーション 第8回 動物細胞の分化・分裂過程とその制御 第9回 先端生命科学における研究手法とイノベーション 第10回 生物におけるエネルギーの流れ 第11回 食糧生産を支えてきたイノベーション:「緑の革命」 第12回 日本の諸地域で行ってきた地域生物資源の有効利用 第13回 生物・化学的に側面から見た地域生物資源の特性 第14回 生活習慣病の予防・診断・治療の研究開発 第15回 疾患感受性因子の同定とオーダーメイド医療の実現	○幅広い研究分野の知識を修得するために講義で学んだことを総括し、自分の考えを加味してレポートとしてまとめ提出する。

（出典：ウェブシラバス抜粋）

学生のプロジェクト・マネジメント能力を育成する方法では、毎年、年度末までの進捗状況を「養成する人材像に対するプロジェクト・マネジメント能力調査書」（資料 1-2-13）として提出することになっている。また三重大学は環境先進大学を目指しており、「現在行っている研究活動と環境問題に関する事項」について記入し、環境意識を向上させる工夫をしている。

この調査書は、学生が書類を作成し、R&D 教員と PM 教員と意見交換しながら完成させる方法にしており、他の研究科にはないユニークな特色ある教育方法である。

資料 1-2-13 養成する人材像に対するプロジェクト・マネジメント能力調査書

養成する人材像に対するプロジェクト・マネジメント能力調査書

学籍番号		ふりがな 氏名	
------	--	------------	--

【課題】以下の各項目について、博士の学位審査委員に理解できるように、簡潔に説明しなさい。用紙は、10ポイント程度の文字を使用し、図や表を入れてA4判、4ページで説明しなさい。

1. 課題を抽出し自らが立案する具体策に従って深く考察し解決する自立した研究者としての能力

(1) **【課題抽出能力】**あなたは、現実の地域社会の状況からどのような課題発見を行いましたか？

(2) **【課題解決策の立案能力】**あなたは、課題を解決するための具体的な解決策を自ら立案しましたか？他の方の解決した解決策とあなたが立案した具体的な解決策を明確に区別して説明しなさい。

(3) **【課題解決力・行動力】**あなたは、上記課題を解決するために、どのような具体的な行動を実施しましたか？あなたが行った行動と協力者の行動を明記しなさい。

(4) **【自立研究能力】**あなたは、具体的にどのような研究を自立して（自分の力で問題解決策を考え、予算取り、時間確保、協力者の養成などを行って研究を実行）、行いましたか？

2. 研究開発成果を基にした新規事業プランの立案からその実現（事業化）までの、企画・執行・調整に関する総合的なマネジメントを行う事業化担当者に必要なプロジェクト・マネジメント能力

(1) **【プロジェクト立案能力】**あなたは、研究開発成果を基にし、どのような新規事業プランを立案しましたか？

(2) **【プロジェクト遂行能力】**あなたは、企画・執行・調整に関する総合的なプロジェクト・マネジメントをどの程度行いましたか？

(3) **【プロジェクト展開能力】**あなたは、博士後期課程修了後、どのような事業計画を立案していますか？

2. 現在行っている研究活動と環境問題（地球温暖化防止、省エネルギー（従来方法とのエネルギーコストの比較）、ゴミ（廃棄物）の削減、環境意識改革等）に関する事項を記入して下さい。

●学生の主体的な学習を促すための取組

学生の主体的な学習を促すために、PBL 授業科目を博士前期課程で7科目（平成27年度は5科目）、博士後期課程で10科目（平成27年度は2科目）を実施している（資料1-2-14(1)、(2)）。また、PBL 教育科目の実施のために不可欠である事例調査を行うために、自主的に学習し、その後グループワークを自由に行えるよう、本研究科の大学院生が自由に利用できるパソコン（17台）を院生居室に整備した。また授業に出席できない時にも授業内容が学習できるよう、高品質な授業映像の配信装置（HDビデオ会議システム）を計2台（2つの教室に各1台）プラズマテレビと共に設置した（資料1-2-15）。

資料1-2-14(1) PBL 教育を実施している科目（平成22年度～平成26年度）

課程別	授 業 科 目 名	キーワード (テーマ)
博士前期 課程	先端融合工学マネジメント演習	学際研究マネジメント, 先端技術の総理解力
	バイオサイエンスマネジメント演習	学際研究マネジメント, バイオ関連技術の総理解力
	技術者倫理特論	技術者倫理, 工学倫理, 知的財産, 特許, 著作権, PBL, 多面的理解, 社会理解
	先端融合工学特論 I	医用画像処理, 空間フィルタ, パターン認識, フーリエ変換, ニューラルネットワーク
	先端融合工学特論 III	マーケティング, 異業種間連携, 産学連携, 地域づくり, 企業の社会的責任
	先端融合工学特論 IV	情報通信技術 (ICT), 情報科学
	総合バイオサイエンス特論 II	生物触媒, 物質変換, 発酵, バイオマス, 物質生産, 応用生物化学
博士後期 課程	先端情報科学特論	情報工学, 組み込みシステム, 画像情報圧縮(MPEG), システム LSI, SOC 設計
	先端計算理工学特論	サーバクライアントシステム, コンピュータネットワーク
	先端材料科学特論	有機/無機ハイブリッド, 共役高分子, シリカ
	先端システム科学特論	社会システム, 地域づくり, コミュニティ, 企業と社会
	先端応用生物化学特論	生物触媒, 物質変換, 発酵, バイオマス, 物質生産, バイオエネルギー
	先端知能機械工学特論	福祉用機器, 知能機械, ロボット, システム設計, 人間機械協調, 人間工学的評価
	植物バイオサイエンス特論	環境ストレス応答・植物免疫応答・植物分子生物学
	情報バイオサイエンス特論	統計的パターン認識, 確率統計学 (多変量解析), ソフトコンピューティング
	医学バイオサイエンス特論	医学, 医療, 製薬
	高度農学バイオサイエンス特論	農学, 地域資源

(出典：研究科シラバスより抽出)

資料 1-2-14(2) PBL 教育を実施している科目 (平成 27 年度)

課程別	授 業 科 目 名	キーワード (テーマ)
博士前期 課程	地域イノベーション実践特論	地域イノベーション、プロジェクト・マネジメント
	プロジェクトマネジメント演習 I	学際研究マネジメント、総合バイオサイエンス技術の総理解、先端融合工学の総理解
	技術者倫理特論	技術者倫理、工学倫理、知的財産権、特許、著作権、PBL、多面的理解、社会理解
	工学イノベーション特論 I	半導体、光デバイス、LED、半導体レーザー、ディスプレイ、太陽電池
	バイオイノベーション特論 I	植物分子細胞生物学・植物免疫・環境ストレス応答・植物ホルモン応答
博士後期 課程	地域新創造特論 V	環境ストレス応答・植物免疫応答・植物分子生物学
	地域新創造特論 VI	半導体工学、材料工学、地域イノベーション研究

(出典：研究科シラバスより抽出)

資料 1-2-15 ハイディフィニションビデオ会議室システムの設備仕様書の抜粋

構 成 内 訳	主な性能及び機能に関する要件
ビデオ会議システム 一式	リモコンパンチルトズームカメラ付き 1280×720 画素以上のハイディフィニション・フルモーション (HD720p, 30fps) のビデオ会議システムを 2 台
フルハイビジョンプラズマディスプレイシステム 一式	ハイディフィニション・フルモーション (HD1080p, 30fps) 50 インチのプラズマディスプレイを 2 台
コンテンツ作成システム 一式	講師映像とパワーポイント等の映像を 2 画面同時に収録し、デスクトップパソコン 17 台を有すること。
コンテンツ配信システム 一式	学内 LAN 経由で別の建物の各学部のパソコンから視聴できること。
バックアップシステム 一式	LAN 接続型ハードディスクは 2TB 以上

(出典：ハイディフィニションビデオ会議システム仕様書(平成 21 年 8 月)より抽出)

三重大学地域イノベーション学研究所 分析項目 I

本研究科の特色として、「インターンシップ研修」を必修としており、地域社会での問題点を発見し、将来就業する学生にとって地域や社会で何が期待されているかを地域社会で活動している方から直接学習し、修了までに行動しなければならない具体的な事柄を明確にすることを目指している。インターンシップ研修に参加した学生に「研修全体の雰囲気」および「指導の方法」に関してアンケート調査をした結果、全ての学生が「良かった」または「まあまあ良かった」と回答し、「良くなかった」と回答した学生はいなかった。この結果からも「地域企業が抱えている成長障害要因とその解決策」に関する学生の具体的理解を深めるという目的が達成されたと考えられる(資料 1-2-16)。

資料 1-2-16 インターンシップ研修参加者に対するアンケート結果 (平成 22-27 年度)									
アンケート項目			平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平均
研修先 における研修 環境	全体の 雰囲気	良かった	9	12	9	8	7	7	8.7
		まあまあ良かった	4	0	1	4	0	3	2.0
		良くなかった	0	0	0	0	0	0	0.0
	指導の 方法	良かった	7	12	8	6	7	3	7.2
		まあまあ良かった	6	0	2	6	0	7	3.5
		良くなかった	0	0	0	0	0	0	0.0
参加者数=回答者数			13	12	10	12	7	10	
(出典：研究科内資料より抽出)									

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の特徴である「サンドイッチ方式教育」と「OPT 型教育」による新しいコンセプトの教育を確実に実行し、上記に示すインターンシップ研修・参加者のアンケート結果から明らかなように雰囲気、指導方法とも「良かった」との評価が 67～81%と高く評価されている。長期研修なので研修テーマを明確にし企業側と意志の疎通が図られていることがわかる高い効果を上げた。以上のことを総合的に考慮し、本研究科の教育方法は期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本研究科の設立以来の博士前期課程の修了生の修業年数は2年間であるが、2年以上で修学に至る学生もいる(資料2-1-1)。これは職を有する社会人や様々な学部卒業生を受け入れているためであるが、研究科が設定した学習内容について身に付けて修学を終えることを求めているためであり、適切と考えられる。さらに、博士後期課程では社会人の割合が77%であり、3年間で博士の学位が修得できる学生が35%である(資料2-1-2)。職を有する社会人においては、長期履修を行い確実に研究能力の向上を行うことが重要と考えられる。地域に根ざした社会人の教育を無理なく行うことは地域活性に強く繋がっていると考えられる。

資料 2-1-1 博士前期課程の修了生の修業年数(平成 22-27 年度)

修了年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
前年度の入学人数(定員 10 名) a	13	12	12	11	12	8	68
2 年間で修了者数 b	12	12	12	9	11	6	62
2 年間で修了者の割合 (%) b/a	92	100	100	82	92	75	平均 91
2 年を超えた修了者数	0	0	0	0	0	1	1

(出典：研究科内資料より抽出)

資料 2-1-2 博士後期課程の修了生の修業年数(平成 21 年度設立のため平成 23-26 年度から)

修了年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
2 年度前の入学人数(定員 5 名) a	6	6	6	7	6	31
2 年度前の社会人入学人数 b(割合 b/a × 100%)	6(100)	5(83)	5(83)	3(42)	5(83)	24(77)
3 年間で修了者数 b	2	2	2	2	3	11
3 年間で修了者の割合 (%) b/a × 100	33	33	33	33	50	平均 35
3 年を超えた修了者数	0	0	1	0	0	1

(出典：研究科内資料より抽出)

●学生による研究成果の発表状況

本研究科の学生が発表した研究成果の状況は(資料2-1-3)である。博士前期・後期課程の学生はそれぞれ定員10名、5名であり、1学年の定員は合計15名である。国内会議、国際会議(査読あり、査読なし)ともに、平均15件を上回っており、在学中に各自国内や国際会議で平均1回以上発表しており、学習成果は出ていると考えられる。

また国際会議等での受賞者数も平均1.5名おり(資料2-1-3)、研究成果が地域発のイノベティブな製品(資料2-1-4)に結びつき、新聞記事(資料2-1-5)となった例もあり、本研究科の目標とする地域発のイノベーションを創出する高度な研究成果が出ている。

資料 2-1-3 学生が研究発表した件数（共著者を含む、平成 22-27 年度）

終了年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平均
国内学会	17	25	9	20	20	3	15.7
国際会議（査読なし）	0	1	0	1	3	0	0.8
国際会議（査読あり）	14	15	16	19	5	2	11.8
国際会議の論文集（英語の論文）	14	15	16	8	2	1	9.3
学術雑誌（日本語の論文）	1	2	5	2	0	1	1.8
学術雑誌（英語の論文）	0	0	1	5	7	5	3.0
受賞件数	3	3	2	1	0	0	1.5
合計	49	61	50	56	37	12	36.0

（出典：研究科内資料より抽出）

資料 2-1-4 社会人学生が研究開発した製品



膜分離装置 (NEW-X1) の概要及び特徴

メンテナンスの経験を活かし、ユーザー視点に基づいて、新しい浸漬型膜分離装置を開発しました。

性能（膜面積、ろ過性能）・耐久性・保守性の向上により小型化・低動力化を可能とし、コストダウンを実現します。

汚泥再生処理・合併浄化槽・集落排水処理・産業廃水処理、さらには中水や汚泥濃縮の分野まで、あらゆる固液分離に威力を発揮します。

コストダウン

膜枚数を少なくすることで、水槽・膜洗浄ブロウ等の関連設備のインシヤルコストを低減。大幅なコストダウンが可能です。また、ブロウ動力などのランニングコストも低減。CO2削減に寄与します。

新機構

ツインノズル

ノズルを二カ所に設けました。これによりろ過抵抗を抑え、高いろ過性能を実現しました。

チューブ

曲げ応力に対応したカーブ設計で長めのチューブを採用。ノズルとの接続部が硬化してもそこを切り取って再利用できます。

安全設計

ハウジングは、耐久性に優れたSUS製を採用。衝撃に強く、据え付け・維持管理時の負担を軽減できます。

（出典：アタカメンテナンスホームページ <http://www.amc-ataka.jp/membrane/index.html>）

資料 2-1-5 社会人学生が研究開発した製品の新聞記事

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(出典：中日新聞 2013 年 3 月 20 日朝刊三重県内版)

●修了時の教育方法に関するアンケート調査結果

毎年、学位授与式の日に行っている地域イノベーション学研究所の教育方法に関するアンケート結果では、本研究科の最大の教育目標である「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」の能力が身に付いたと感じる評価点（問2と問4）の平均は5段階で4.1及び3.9, 肯定的（評価が5または4の学生）に思う学生の割合は81及び72%であり、新しい教育方法は学生の評価も高い。今後は一段と評価が向上するよう、教育方法を更に改善していく努力が必要である（資料2-1-6）。

資料 2-1-6 修了時のアンケート調査結果 （平成 22-27 年度）

5：大に思う、4：やや思う、3：どちらでもない、2：あまり思わない、1：全く思わない

上段：平均値、下段：肯定的な意見（5と4）の割合（%）

質問	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
問1 あなたは「高度な研究開発に関する能力：専門分野における研究開発を担当者として遂行できる能力」が身に付いたと思いますか。	3.73	4.00	4.00	3.67	4	4.17	3.9
	64	79	79	78	78	83	77
問2 あなたは「研究開発のプロジェクト・マネジメントに関する能力：研究開発プロジェクトを担当者として遂行できる能力」が身に付いたと思いますか。	3.73	4.07	4.21	4.11	4.1	4.17	4.1
	72	79	86	89	78	83	81
問3 あなたは「グローバル化に対応した国際感覚」が身に付いたと思いますか。	4.27	3.29	3.57	3.11	3.1	4.17	3.6
	55	35	57	33	44	83	51
問4 あなたは総合的に「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」の能力が身に付いたと思いますか。	3.55	3.79	4.08	3.89	3.78	4.34	3.9
	64	57	79	67	67	100	72
問5 あなたはR&D教員とPM教員による複数の教員によるサンドイッチ方式教育は有効であると思いますか。	4.36	3.79	4.79	4.22	3.67	4.5	4.2
	82	64	100	89	67	83	81
問6 あなたは On the Project Training (OPT)型教育は有効であると思いますか。	4.45	4.00	4.57	4.44	4	4.5	4.3
	82	79	93	89	78	83	84
問7 あなたは授業の共通科目は多いと思いますか？	3.36	3.07	3.21	3.56	3.56	3.67	3.4
	55	50	43	44	56	67	53
問8 あなたは授業の選択科目は多いと思いますか？	3.45	2.93	2.86	3.22	3.45	3.5	3.2
	45	43	29	33	56	50	43
問9 あなたは「インターンシップ研修」の必修を効果的だと思いますか？	4.64	4.86	4.69	3.89	4.6	4.84	4.6
	91	100	100	78	89	100	93

（出典：研究科内資料より研究科の評価に関わる項目を抽出）

●教育満足度のアンケート調査結果

本研究科の学生に行った「大学院生の教育満足度調査」では、研究科の評価に関わる項目の全てにおいて満足度の平均値が中間点の3.50(満点6)を大きく上回る結果が得られた(資料2-1-7)。このことは、本研究科における教育の特徴であるサンドイッチ方式教育、OPT型教育およびPBL教育などが着実に効果を上げており、「f. 日常的な研究指導」や「g. 学位論文指導」「i. 研究設備(IT環境, AV機器, 実験設備等)」「j. 研究に必要な電子情報(図書, 論文雑誌, データベース等)の充実」で「5.0/6.0以上の年度がある」と評価が高かったことは、本研究科の教員による教育の質が極めて高い水準にあることも示しており、「k. 研究室内の人間関係」も高いのは、印象の良い研究室で過ごしたことを表している(資料2-1-7)。

資料 2-1-7 大学院生の教育満足度調査結果 (平成 22-26 年度)

1. 非常に不満 2. 不満 3. やや不満 4. やや満足 5. 満足 6. 非常に満足 (6段階, 中間点は3.5点)

調 査 項 目		平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平均
大学院の教育について	a. 大学院の授業科目構成	4.20	4.30	3.83	4.44	4.18	4.19
	b. 大学院の授業	4.60	4.50	4.83	4.50	4	4.49
	c. ゼミなどの少数人数課題 探求型の授業	4.80	4.50	4.60	4.40	4.19	4.50
	d. 最先端の研究や高度専門 知識の教授	4.80	4.40	4.75	4.25	4	4.44
	e. 現場体験や現場実習	4.40	4.90	5.09	4.29	4.67	4.67
	f. 日常的な研究指導	5.00	4.80	4.58	4.75	4.65	4.76
	g. 学位論文指導	5.00	4.60	4.83	4.36	4.93	4.74
研究環境について	h. 研究を進めるための環境 整備	4.60	4.80	4.83	4.75	5.12	4.82
	i. 研究設備(IT環境, AV機器, 実験設備等)	5.00	4.70	4.91	4.56	5.12	4.86
	j. 研究に必要な電子情報(図 書, 論文雑誌, データベー ス等)の充実	5.20	4.50	4.67	4.56	4.76	4.74
	k. 研究室内の人間関係	5.00	5.00	5.00	4.50	4.82	4.86
平 均		4.78	4.64	4.72	4.49	4.59	4.64

(出典：研究科内資料より研究科の評価に関わる項目を抽出)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の博士前期課程では、設立以来、ほぼ全員が2年間で修了している。大学院での学習成果は公開し、外部の意見を取り入れながら、PDCAサイクルを回し、自ら改善・向上していく姿勢を身につけることが重要である。特に博士前期後期課程の全学生に対し、論文の中間発表、最終発表時には論文要旨と共に「プロジェクトマネジメントの素養に関する調査」を提出させており、研究においてPDCAサイクルを常に実践している。研究発表の状況を見ると、学生の研究成果発表は、在学中に平均して国内・国際会議に1回以上であり、国際会議での受賞も出ている。また地域発のイノベーションとしては、入学後、研究開発した成果が既に市場に出ている製品もあり、新聞記事にも大きく取り上げられている。以上のことから、本研究科の学業の成果は、期待される水準を上回ると考えられる。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程の修了者の就職者数と進学者数の合計を修了者数で割った就職率は 98%である(資料 2-2-1)。博士前期課程の修了生の進路先は、三重県と愛知県が 7 割以上である(資料 2-2-2)。また多様な活躍場所を見出し、様々な企業・自治体や教育機関に就職している(資料 2-2-3)。博士後期課程の学生は社会人が大半であるため、修了後は三重大学で修得した知識を各自の職場で生かしている。さらに、新規の商品開発(参考例 nanoGrid, <http://www.bellows.co.jp/ja/?p=952>)につなげている実例も有する。

資料 2-2-1 博士前期課程の修了生の就職状況(平成 22-27 年度)

修了年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
就職者数(a)	10	11	12	8	11	6	58
進学者数(b)	2	1	0	0	0	0	3
就職者数と進学者数の合計(a+b)	12	12	12	8	11	6	44
就職率(=(a+b)/修了者数)(%)	100	100	100	89	100	100	98

(出典：研究科内資料より抽出)

資料 2-2-2 博士前期課程の修了生の進路・就職先の所在地(平成 22-27 年度、上位項目を優先し計数)

進路・就職先	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
三重県に本社がある企業	5	1	1	1	3	2	13
三重県に事業所がある企業	2	5	2	0	3	0	12
愛知県に本社がある企業	1	1	3	3	3	1	12
愛知県に事業所がある企業	0	0	0	0	1	0	1
三重県と隣接県の地方自治体	0	2	1	0	0	1	4
三重県の教育機関へ就職	0	0	1	0	0	0	1
教育機関へ進学	2	1	0	0	0	0	3
その他の地域	2	2	4	4	1	2	15
合計	12	12	12	8	11	6	61

(出典：研究科内資料より抽出)

資料 2-2-3 博士前期課程の修了生の就職先の一覧 (平成 22-27 年度)

進路・就職先	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
食料品	2	0	2	0	2	2	8
化学	0	0	3	1	1	1	6
医薬品	2	1	0	1	1	0	5
金属製品	0	1	0	0	0	0	1
機械	1	2	0	0	1	0	4
電気機器	1	1	1	3	1	0	7
運輸	0	1	0	0	0	0	1
電気・ガス	0	0	0	1	0	0	1
情報・通信	3	2	2	1	5	2	15
小売業	0	0	1	0	0	0	1
サービス業	1	1	1	0	0	0	3
公務員	0	2	2	1	0	1	6
進学者数	2	1	0	0	0	0	3
合計	12	12	12	8	11	6	61

三重大学の卒業・修了生に求める資質について調査したアンケート調査（三重大学の就職先を主とする愛知県と三重県の企業 530 社からの回答）（資料 2-2-4）によると、「モチベーション」「社会人としてのマナー・態度」「専門的知識・技術」「問題解決力」「実行力」「協調性」が強く望まれている。

資料 2-2-4 学生に求める資質 (平成 24 年度 愛知・三重県企業 530 社)

学生に求める資質	総合職	技術職	合計
1. 感性	103	105	208
2. 共感	117	58	175
3. 倫理観	127	83	210
4. モチベーション	236	215	451
5. 主体的学習力	123	152	275
6. 心身の健康に対する意識	73	64	137
7. 幅広い教養	80	31	112
8. 専門的知識・技術	24	298	322
9. 論理的思考力	78	89	167
10. 批判的思考力	38	43	81
11. 課題探究力	68	157	225
12. 問題解決力	188	185	373
13. 情報発信力	52	58	110
14. 情報受信力	43	36	79
15. プレゼンテーション力	38	62	100
16. 討論力	9	19	28
17. 対話力	182	97	279
18. 指導力	103	62	165
19. 協調性	213	136	349
20. 社会人としてのマナー・態度	233	146	379
21. 実践外国語力	14	9	23
22. 実行力	210	149	359

(出典：三重大学高等教育創造開発センターの資料より抽出)

本研究科で「養成する具体的な人材像」は、平成 21 年度の設立時から『地方立脚型の企業が抱えている成長障害要因の克服に必要とされる学際研究を実施するとともに、産業界との連携を通じた人材教育を行うことで「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」を地域社会に輩出することを目指す。(平成 22 年度学生募集要項)』(資料 2-2-5) としており、教育方法として、「OPT 教育」「サンドイッチ教育」「インターンシップ」、「PBL 教育」を実行しており、ほぼ社会の要望に合致した資質の養成となっている。

資料 2-2-5 学生募集要項に明記されている養成する具体的人材像

(1) 養成する具体的人材像

本研究科では、地方立脚型の企業が抱えている成長障害要因の克服に必要とされる学際研究を実施するとともに、産業界との連携を通じた人材教育を行うことで「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」を地域社会に輩出することを目指す。尚、「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」とは、

- 1) 高度な研究開発に関する能力
- 2) 研究開発のプロジェクト・マネジメントに関する能力
- 3) グローバル化に対応した国際感覚

の全てを備えた「高度な専門的職業人」であり、最先端分野の技術に関する幅広い知識と社会に溢れている様々な情報から「社会ニーズを読み取る」ことで新製品についての構想を生み出すとともに、アイデアを製品化するための研究開発を起案し、実行していくマネジメント能力を持つ人材であると定義する。

(出典：地域イノベーション学研究所 平成 22 年度学生募集要項 p. 13-14 より)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の博士前期課程では、設立以来、ほぼ 100%の就職率であり、ほぼ全員が 2 年間で修了している。また卒業生が就職した企業からは、積極的に学生を採用したいという声が届いており、設立間もないにもかかわらず、推薦枠を提供してくれる企業が出てきている。以上のことから、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

『修了時のアンケート調査による自己分析結果』

本研究科の博士前期課程では、「インターンシップ研修」を必修科目とし、1年生の3週間から4週間で県内の企業で研修を実施する。事前研修会では、プロジェクト・マネジメント教育を担当する教員が学生の希望と企業からの要望を調整する。この研修で、学生は社会人として活躍するために基礎能力（社会人マナー、コミュニケーション能力、協調性、専門的な知識・技能、能動的な学習能力など）を自らの体験により、発見し、身につけるべき努力目標を明確にし、研修後に自己啓発し、社会が要望している社会人となるよう努める。

この教育方法に関して、学生の修了時のアンケート調査（前述資料2-1-6）を分析すると、サンドイッチ教育やOPT教育に比べ、評価値は高く、5点満点で4.6となっており、ほぼ全員の学生が効果的と回答しており、当研究科の教育方法で最も効果的な教育方法となっている。

当研究科の学生は、この教育方法により、専門家でない方にも自分の研究内容を発表する公開討論会でも他分野の専門家からの意見に対して適切に答えられるようになり、教育の課程で学生の質的な変化が起こったと考えられる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

『国際ワークショップを通じた専門英語能力の育成』

本研究科が主催し、本研究科の設立年度の平成21年度から毎年10月に「地域イノベーション学に関する国際ワークショップ」を開催している（資料Ⅲ-1）。この国際ワークショップでは、学生の国際感覚を向上させるために、自らの学生の研究成果を英語の論文を書いて、英語で口頭発表することにより、国内の研究者だけでなく、外国の大学の教員とも意見交換ができる重要性を認識してもらうことを目指している。博士前期1年生は、国際ワークショップでの会場の設営、進行補助、受付などの仕事を担当し、2年時に研究成果を発表することを推奨しており、英語で成果を発表することに慣れて、外部の国際会議等で成果を発表することを目指す。また博士後期課程の学生は、英語の査読付き学術雑誌に論文発表するか、論文集のある国際会議で研究成果を発表することにしており、博士前期・後期課程共に、在学中に、一度は英語で研究成果を発表するようになってきた。

資料Ⅲ-1 地域イノベーション学に関する国際ワークショップの発表件数（平成22-27年度）

発表者の分類	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	合計
海外の大学からの招待講演	2	1	1	2	2	3	3	14
三重大学の博士前期課程の学生	10	11	9	13	14	19	12	88
三重大学の博士後期課程の学生	5	10	7	7	3	2	6	40
三重大学の教員	2	2	2	0	0	0	0	6
他大学等の学生	1	0	1	0	0	0	0	2
他大学の教員	2	0	0	0	0	0	0	2
社会人	1	2	0	3	2	0	0	8
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	23	26	20	25	19	24	22	159

（出典：地域イノベーションに関する国際ワークショップの論文集の目次より編集）